

新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う社会経済情勢
の動向予測と市民生活への影響に関する調査業務

報 告 書

2021年1月

神 戸 市

《 目 次 》

I. 社会経済情勢の動向調査	1
1. 世界経済の見通し.....	1
2. 日本経済の見通し.....	3
(1) 全国経済の見通し	3
(2) 地域別の動向	6
(3) 関西経済の見通し	7
(4) 産業別にみた新型コロナウイルス感染拡大の影響と今後の見通し.....	7
II. 市民生活への影響調査.....	9
1. 市民アンケートから把握された市民生活への影響.....	9
(1) 調査概要.....	9
① 調査の目的	9
② 調査対象・調査方法.....	9
③ 調査期間.....	9
④ 回収数・回収率.....	9
⑤ その他.....	9
(2) 調査結果.....	10
① 回答者の属性.....	10
② 日々の暮らしについて	20
③ 健康について.....	34
④ 子どもについて.....	43
⑤ 高齢者の介護・介助について	60
⑥ 仕事について.....	69
⑦ 行政の取組について.....	101
⑧ 今後の心配ごとについて	104
(3) 市民アンケートから把握された市内生活への影響（まとめ）	106
① 暮らしへの影響.....	106
② 子育て世帯への影響.....	107
③ 介護・介助が必要な世帯への影響.....	107
④ 仕事への影響.....	108
⑤ 行政の取組について.....	109
⑥ 今後の心配ごとについて	109
2. 市内団体ヒアリングを通じて把握された市民生活への影響.....	110
(1) 団体ヒアリングの実施概要.....	110
① 調査の目的	110
② 調査対象・調査方法.....	110
③ 主な質問項目.....	111

(2) 市民生活への影響.....	111
① ひとり親家庭（主に母子家庭）.....	111
② 求職者.....	112
③ 子ども・子育て家庭.....	113
④ 高齢者.....	114
⑤ 芸術文化活動.....	115
⑥ 生活困窮者.....	116
⑦ 女性.....	116
⑧ 障がい者.....	117
⑨ 外国人住民.....	118
⑩ 消費生活.....	119
3. 新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う市民生活への影響.....	120
(1) 暮らしへの影響.....	120
① 感染拡大予防の取組が定着、継続には課題.....	120
② オンラインによる活動が拡大.....	120
③ 対面・集合によるコミュニケーションの機会が激減.....	120
④ 男女間の家事・育児分担には大きな変化なし.....	120
(2) 健康面への影響.....	121
① 外出自粛に伴い健康管理への意識が向上.....	121
② 属性や環境によって精神的なストレスの強さに差異.....	121
(3) 雇用・労働環境への影響／求人への減少や解雇が発生.....	121
(4) 市民の属性別の影響.....	121
① 【子ども・子育て世帯】ひとり親世帯や低所得家庭に影響.....	121
② 【高齢者】オンラインサービスの活用等に課題.....	122
③ 【女性】社会的立場が脆弱になりやすく精神面への影響も比較的大きい.....	122
④ 【障がい者】精神障がい者は不安を感じやすく、仕事復帰にも課題.....	122
⑤ 【生活困窮者】不安定な雇用形態が多く影響を受けやすい.....	122
⑥ 【外国人住民】外国人コミュニティでの交流機会が減少.....	123
⑦ 【芸術文化活動主体】劇場等の閉鎖により存続が危ぶまれる団体も見られる.....	123
III. 市内経済及びGDPへの影響調査.....	124
1. 事業所アンケートから把握された市内経済への影響.....	124
(1) 調査概要.....	124
① 調査の目的.....	124
② 調査対象・調査方法.....	124
③ 調査期間.....	124
④ 回収数・回収率.....	124
⑤ 留意事項.....	124
⑥ その他.....	124
(2) 調査結果.....	125

① 回答事業所の属性	125
② コロナ禍における事業への影響について	129
③ 働き方の変化・テレワークへの対応について.....	144
④ 雇用調整について	153
⑤ 行政の支援策について	157
(3) 事業所アンケートから把握された市内経済への影響（まとめ）	162
① コロナ禍（緊急事態宣言下）における事業への影響.....	162
② 売上高(2020年4月～6月)の変化の程度	162
③ 売上に与えるマイナスの影響とその期間.....	162
④ 観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響.....	163
⑤ 働き方の変化・テレワークへの対応	163
⑥ 雇用調整.....	163
⑦ 行政の支援策.....	163
⑧ 業種別の比較.....	165
⑨ 従業者規模別の比較.....	166
2. 事業者等ヒアリングを通じて把握された市内経済への影響.....	167
(1) 事業者等ヒアリングの実施概要	167
① 調査の目的	167
② 調査対象・調査方法.....	167
③ 主な質問項目.....	167
(2) 市内経済への影響	168
① 業種別の影響.....	168
② 業種横断的な影響	174
3. 新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う市内経済への影響	176
(1) 業種や生産品目等によって異なる業績への影響.....	176
(2) 中小事業者への影響.....	176
(3) 雇用への影響	177
(4) アフターコロナを見据えた取組	177
(5) 業種別の影響	177
(6) 行政の支援のあり方.....	179
4. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた市内総生産予測	180
(1) 予測の考え方	180
(2) 予測の手順	180
① 2018・2019年度の推計	180
② 2020・2021年度の予測	180
(3) 予測の結果	180
(4) 留意点	181

資料編

市民アンケート調査票 資料-1
事業所アンケート調査票 資料-17

I. 社会経済情勢の動向調査

1. 世界経済の見通し

三菱総合研究所「ウィズコロナ下での世界・日本経済の見通し（2020～2021年度の内外経済見通し）」（2020年11月17日）では、今後の感染拡大ペースや終息時期も不透明であることを踏まえ、世界経済・日本経済の見通しに3つのシナリオを設定し、経済成長率を予測している。

シナリオ①は、蓋然性が高いと考えられるシナリオとして、世界全体で2020年▲3.0%、2021年+4.1%と予測されている。シナリオ②は「下振れ」のシナリオとして、世界全体で2020年▲3.2%、2021年+2.6%と予測されている。シナリオ③は、先進国を中心に経済活動への制約が緩和され、徐々に平常化に向かう「上振れ」のシナリオとして、世界全体で2020年▲3.0%、2021年+4.5%と予測されている。

国際通貨基金、世界銀行の世界経済の見通しにおいても、世界全体、国・地域別とも、経済成長率は、2020年に大きく落ち込み、2021年には、回復に転じるものと予想されている。

図表 I-1 世界経済の見通し(実質 GDP 成長率:三菱総合研究所)

シナリオ① (標準)	●冬場は感染リスクの高まりから経済活動の抑制度を強化、欧州はロックダウンに近い抑制度に ●21年春以降も、感染リスクの高い地域や活動への重点規制と緩和を繰り返す ●22年にかけて一定の防疫措置を継続							
	シナリオ② (下振れ)	●感染拡大ペースの加速や重症者比率の上昇 ●シナリオ①を上回る経済活動の抑制度が強い状況が継続						
		シナリオ③ (上振れ)	●重症化を防ぐ治療法の確立、ワクチンや特効薬の一般普及により、重症化・死亡リスクが低下 ●21年半ば以降、先進国を中心に経済活動への制約を緩和、22年以降に平常化へ					
(前年比)	新型コロナ後							
新型コロナ前	シナリオ①(標準)		シナリオ②(下振れ)		シナリオ③(上振れ)			
2020	2020	2021	2020	2021	2020	2021		
世界全体	2.7%	▲3.0%	4.1%	▲3.2%	2.6%	▲3.0%	4.5%	
米国	1.9%	▲3.6%	2.4%	▲4.0%	0.6%	▲3.6%	2.9%	
欧州(5カ国)	1.2%	▲8.8%	4.6%	▲8.9%	3.0%	▲8.8%	5.0%	
中国	5.9%	2.20%	7.8%	2.2%	7.6%	2.2%	8.6%	
日本 [暦年]	▲0.4%	▲5.4%	2.1%	▲5.6%	1.0%	▲5.4%	2.4%	
[年度]	0.1%	▲5.6%	3.3%	▲6.2%	2.6%	▲5.6%	3.8%	
ASEAN	4.9%	▲3.6%	5.4%	▲4.1%	2.2%	▲3.6%	5.6%	
その他世界	2.7%	▲2.5%	2.7%	▲2.8%	1.0%	▲2.5%	2.8%	

(注) 数値は暦年。欧州はドイツ、フランス、イタリア、スペイン、英国の5か国。

(資料) 三菱総合研究所「ウィズコロナ下での世界・日本経済の見通し(2020～2021年度の内外経済見通し)」
(2020年11月17日)

図表 I-2 世界経済の見通し(実質 GDP 成長率:国際通貨基金)

(単位:%)

	年間			
	2018	2019	予測	
			2020	2021
世界	3.5	2.8	-4.4	5.2
米国	3.0	2.2	-4.3	3.1
ユーロ圏	1.8	1.3	-8.3	5.2
中国	6.7	6.1	1.9	8.2
日本	0.3	0.7	-5.3	2.3
ASEAN原加盟5か国	5.3	4.9	-3.4	6.2

(資料)国際通貨基金(IMF)2020年10月「世界経済見通し(WEO)改訂見通し」より抜粋作成

図表 I-3 世界経済の見通し(実質 GDP 成長率:世界銀行)

(単位:%)

	2018	2019	2020e	2021f	2022f
世界	3.0	2.3	-4.3	4.0	3.8
米国	3.0	2.2	-3.6	3.5	3.3
ユーロ圏	1.9	1.3	-7.4	3.6	4.0
中国	6.6	6.1	2.0	7.9	5.2
日本	0.6	0.3	-5.3	2.5	2.3

(注)e=推計、f=予測。

(資料)世界銀行「世界経済見通し(GEP)2021年1月版」より抜粋作成

2. 日本経済の見通し

(1) 全国経済の見通し

第一生命経済研究所が取りまとめた民間調査機関 20 社の経済見通しによると、実質 GDP 成長率の平均値は、2020 年度で前年度比▲5.4%、2021 年度で同+3.4%となっている。世界的な感染拡大による景気の落ち込みが大きく、国内においても 2020 年度は大きく落ち込むものと見込まれている。2021 年度については、世界経済の持ち直しにより、対前年度比では高い成長率が予想されているが、今後も経済活動に制約が残ることが予想されることから、2020 年度の落ち込みを取り戻すまでには至らないものと見込まれている。

主な民間調査機関における需要項目別の見通しについては、2020 年度は公需（政府最終消費支出、公的固定資本形成）を除き、概ね 6～10%程度のマイナスと予測されている。ただし、2021 年度の回復の見通しについては、調査機関ごとに予測結果が分かれており、需要項目によってはプラス、マイナスの見通しが混在する状況となっている。

図表 I-4 日本経済の見通し(民間調査機関 20 社見通し: 第一生命経済研究所)

【2020年度】								(単位: %)			
	実質GDP							名目GDP	鉱工業 生産	CPI (コア)	米国暦年 GDP
	個人消費	住宅	設備投資	公共投資	輸出	輸入					
平均	▲5.4	▲6.0	▲9.4	▲6.9	2.6	▲14.2	▲7.2	▲4.7	▲11.1	▲0.5	▲3.6
最大	▲4.9	▲5.3	▲7.6	7.1	4.6	▲12.1	▲4.5	▲4.2	▲10.2	▲0.3	▲3.4
最小	▲5.9	▲6.7	▲11.1	▲9.7	2.0	▲15.3	▲10.4	▲5.6	▲12.3	▲0.7	▲3.8

【2021年度】								(単位: %)			
	実質GDP							名目GDP	鉱工業 生産	CPI (コア)	米国暦年 GDP
	個人消費	住宅	設備投資	公共投資	輸出	輸入					
平均	3.4	3.4	1	2.2	1.3	9.3	3.4	3.4	7	0.2	3.6
最大	4.7	4.9	5.4	6.3	3.5	13.9	7.8	4.6	9.9	0.7	4.5
最小	2.5	2.2	▲3.7	▲0.8	▲0.7	5.1	▲2.0	1.4	4.4	▲0.4	2.4

(注) 民間調査機関 20 社の調査より第一生命経済研究所作成。

(資料) 第一生命経済研究所「民間調査機関の経済見通し(2020 年 11 月)」より抜粋作成

図表 I-5 日本経済の見通し(需要項目別)

①民間最終消費支出

(対前年度比、%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
日本経済研究センター	-0.9	-6.6	3.8
三菱総合研究所	-0.9	-6.5	3.1
大和総研	-0.9	-6.4	2.7
みずほ総合研究所	-0.9	-5.9	3.0
三菱UFJリサーチ & コンサルティング	-0.9	-6.3	2.6

②民間住宅投資

(対前年度比、%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
日本経済研究センター	2.5	-6.3	0.2
三菱総合研究所	2.5	-7.8	0.6
大和総研	2.5	-7.4	-0.2
みずほ総合研究所	2.5	-7.3	-4.3
三菱UFJリサーチ & コンサルティング	2.5	-7.4	2.9

③民間企業設備投資

(対前年度比、%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
日本経済研究センター	-0.6	-7.5	4.9
三菱総合研究所	-0.6	-8.0	1.8
大和総研	-0.6	-7.8	2.6
みずほ総合研究所	-0.6	-8.5	2.9
三菱UFJリサーチ & コンサルティング	-0.6	-9.6	-0.1

④政府最終消費支出

(対前年度比、%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
日本経済研究センター	2.0	3.0	0.1
三菱総合研究所	2.0	3.0	2.0
大和総研	2.0	2.6	1.3
みずほ総合研究所	2.0	2.4	1.2
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	2.0	2.7	1.0

⑤公的固定資本形成

(対前年度比、%)

	2019年度 (実績)	2020年度 (予測)	2021年度 (予測)
日本経済研究センター	1.5	4.0	2.9
三菱総合研究所	1.5	4.2	2.3
大和総研	1.5	4.0	1.2
みずほ総合研究所	1.5	4.0	3.9
三菱UFJリサーチ&コンサルティング	1.5	3.4	1.0

(資料) 日本経済研修センター:「《改定》第184回四半期経済予測」(2020年12月9日)

三菱総合研究所:「2020年7-9月期2次QE後「内外経済見通し」改定値」(2020年12月8日)

大和総研:「日本経済見通し:2021年1月」(2021年1月20日)

みずほ総合研究所:「2020・2021年度内外経済見通し」(2020年12月10日)

三菱UFJリサーチ&コンサルティング:「2020/2021年度短期経済見通し(2020年12月)」(2020年12月9日)

(2) 地域別の動向

内閣府「景気ウォッチャー調査」より、地域別の動向を整理した。

3ヶ月前と比較した景気の現状に対する判断の指標（現状判断DI）をみると、近畿は、10月まで持ち直しの動きがみられていたが、11月、12月と2か月連続で低下。特に10月～11月にかけての落ち込み（▲10.5ポイント）は、他地域に比べても大きくなっている。

2～3ヶ月前の景気の先行きに対する判断の指標（先行き判断DI）は、10月、11月と落ち込みを見せていたが、11月～12月にかけては+4.1ポイントと、比較的大きな上昇を示す状況となっている。ただし、指数は依然景気横ばいを示す50を下回る水準で推移している。

近畿においても、新型コロナウイルス感染症の第3波による影響が大きく現れ、先行きについても、悪影響への懸念が大きく、見通しは厳しい状況にある。

図表 I-6 景気の現状判断DI[各分野計:季節調整値](地域別)

	2020年												前月差	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11月-10月	12月-11月
全国	41.9	27.4	14.2	7.9	15.5	38.8	41.1	43.9	49.3	54.5	45.6	35.5	▲ 8.9	▲ 10.1
北海道	40.6	27.3	15.7	8.3	12.9	33.4	42.6	45.4	49.3	56.4	32.5	28.8	▲ 23.9	▲ 3.7
東北	41.3	31.1	15.9	9.7	14.7	37.4	40.6	40.8	45.8	54.1	49.4	37.9	▲ 4.7	▲ 11.5
関東	43.7	27.9	13.3	8.4	12.7	37.3	39.4	43.8	47.5	51.8	43.3	33.7	▲ 8.5	▲ 9.6
甲信越	40.3	27.5	12.1	7.5	17.1	38.2	36.3	41.6	49.4	56.5	44.3	35.0	▲ 12.2	▲ 9.3
東海	41.7	26.2	15.3	9.0	15.8	38.6	40.1	43.7	50.7	54.1	46.6	37.1	▲ 7.5	▲ 9.5
北陸	37.9	28.7	14.7	5.5	9.5	43.0	45.9	41.2	50.4	58.9	52.6	42.0	▲ 6.3	▲ 10.6
近畿	40.9	25.1	12.7	5.8	17.1	37.0	41.1	43.7	49.7	53.7	43.2	34.1	▲ 10.5	▲ 9.1
中国	41.6	29.5	15.2	7.3	19.0	38.8	42.7	44.5	49.9	55.9	49.3	35.3	▲ 6.6	▲ 14.0
四国	41.7	29.4	13.8	6.9	15.5	40.4	45.7	47.9	53.7	57.6	48.1	34.3	▲ 9.5	▲ 13.8
九州	43.8	26.6	13.6	7.0	20.0	43.2	44.4	44.7	48.8	57.7	51.6	38.4	▲ 6.1	▲ 13.2
沖縄	43.6	28.8	14.3	10.4	17.5	43.4	45.9	35.9	54.0	63.2	58.0	44.6	▲ 5.2	▲ 13.4

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2020年1月～2020年12月)

図表 I-7 景気の先行き判断DI[各分野計:季節調整値](地域別)

	2020年												前月差	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11月-10月	12月-11月
全国	41.8	24.6	18.8	16.6	36.5	44.0	36.0	42.4	48.3	49.1	36.5	37.1	▲ 12.6	0.6
北海道	36.2	17.9	21.2	14.9	33.5	38.2	38.7	43.3	50.1	47.1	30.5	32.7	▲ 16.6	2.2
東北	45.3	27.3	19.9	18.6	37.3	40.1	35.5	40.2	44.7	47.7	35.8	34.7	▲ 11.9	▲ 1.1
関東	44.2	25.3	18.6	16.1	35.7	42.9	36.1	42.9	48.0	46.6	34.5	33.8	▲ 12.1	▲ 0.7
甲信越	45.1	23.2	18.9	13.5	37.0	42.7	40.6	44.3	51.2	48.6	32.8	35.1	▲ 15.8	2.3
東海	40.0	25.8	19.3	17.3	36.2	47.4	34.3	44.1	47.3	48.3	35.8	37.9	▲ 12.5	2.1
北陸	39.4	16.3	13.3	14.1	33.2	49.4	35.1	38.2	49.6	54.5	41.5	38.7	▲ 13.0	▲ 2.8
近畿	39.9	25.1	18.6	18.6	38.2	43.4	35.6	43.7	46.5	45.8	33.4	37.5	▲ 12.4	4.1
中国	42.5	24.3	15.6	14.9	35.5	47.2	38.3	43.1	49.7	50.5	41.5	37.3	▲ 9.0	▲ 4.2
四国	43.3	28.3	22.0	14.9	39.1	48.8	39.5	44.7	52.3	50.6	36.2	37.2	▲ 14.4	1.0
九州	40.8	26.2	19.5	18.5	40.5	46.8	35.7	41.4	48.6	52.4	37.6	40.7	▲ 14.8	3.1
沖縄	39.6	27.7	20.6	23.3	37.4	50.3	32.9	44.2	56.9	57.2	41.9	43.3	▲ 15.3	1.4

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」(2020年1月～2020年12月)

(3) 関西経済の見通し

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「グラフで見る関西経済（2020年12月）関西経済見通し」（2020年12月24日）による関西経済の見通しは、2020年度は▲5.3%と大幅マイナスとなることが予測されているが、設備投資の減少が相対的に軽微なこともあり、全国より落ち幅は小さいものと見込まれている。

2021年度は「ウィズコロナ」の緩やかな回復が続き、+2.4%とプラス成長に転じるものと見込まれている。

図表 I-8 関西の実質 GRP(需要項目別)推移

		(年度、%)				
		2017	2018	2019	2020 (予測)	2021 (予測)
GRP	関西	2.2	0.6	0.1	▲ 5.3	2.4
	全国	1.8	0.3	▲ 0.3	▲ 5.5	2.6
個人消費	関西	0.6	0.1	▲ 1.0	▲ 6.5	3.0
	全国	1.0	0.2	▲ 0.9	▲ 6.3	2.6
住宅投資	関西	▲ 4.8	1.0	▲ 1.0	▲ 7.1	3.0
	全国	▲ 1.8	▲ 4.9	2.5	▲ 7.4	2.9
設備投資	関西	4.5	2.4	2.9	▲ 3.6	0.9
	全国	0.3	1.1	2.0	▲ 9.6	▲ 0.1
政府支出	関西	0.8	0.8	1.5	1.4	1.8
	全国	0.3	1.1	2.0	2.7	1.0
公共投資	関西	0.8	1.8	4.0	3.0	2.2
	全国	0.6	0.8	1.5	3.4	1.0

(注) 2017年は実績(内閣府)、2018年・2019年は実績推計、2020年・2021年は予測
 (資料) 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「グラフで見る関西経済（2020年12月）
 関西経済見通し」（2020年12月24日）

(4) 産業別にみた新型コロナウイルス感染拡大の影響と今後の見通し

みずほ銀行「みずほ産業調査 2020 No.3」（2020年12月3日）等より、全国レベルでの各産業への新型コロナウイルス感染症拡大の影響と今後の見通しについて整理した。

足元では、「はん用・生産用・業務用機械」「輸送用機械（自動車関連）」「運輸・郵便（運輸関連）」「宿泊・飲食サービス業」「保健衛生・社会事業（医療関連）」において、多大な影響が出ている。一方、「電気業（重電分野）」「建設業」「情報通信業」「教育」の各産業分野では、比較的軽微な影響にとどまっており、特に、小売業については、「ドラッグストア、EC、家電量販店」などは好調な状況にある。

見通しについては、上記の多大な影響が出ている産業分野では、2021年に至っても影響は継続し、回復のスピードは鈍いものと見込まれている。特に「はん用・生産用・業務用機械」は、工作機械関連で、2021年も対前年比でマイナス成長となることが見込まれている。一方、「輸送用機械（自動車関連）」については、乗用車が先行するかたちで堅調に回復するほか、その他の産業分野でも、概ね緩やかに回復に向かうものと見込まれている。

図表 I-9 産業別の新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響と見通し

産業	影響	見通し
はん用・生産用・業務用機械	・各種機械の主要ユーザー産業全般で設備投資が抑制され、多大な影響が出ている。	・2020年は大きく落ち込み、2021年にも影響は継続するものと見込まれている。
電気機械	・重電分野では、比較的軽微な影響に留まるものとみられている。	・2020年は落ち込むものの、2021年には回復に向かうものと見込まれている。
輸送用機械	・自動車分野では多大な影響が出ている。船舶、鉄道車両では、コロナ禍の影響としては比較的軽微な影響に留まるものとみられている。	・自動車分野では、2021年には堅調な回復が見込まれ、2022年頃には回復を遂げるものと見込まれている。
建設業	・コロナ禍の影響としては、比較的軽微な影響に留まるものとみられている。	・民間住宅投資の回復遅れなど、影響は継続し、2021年では回復には至らないものと見込まれている。
卸売業・小売業	・インバウンド需要や外出抑制による消費減少の一方で、巣ごもり需要、内食需要の増加などにより、比較的軽微な影響にとどまる。影響は業態によって差があり、GMS、百貨店、アパレルが苦戦する一方、ドラッグストア、EC、家電量販店は好調。	・個人消費の回復には時間を要することも想定されているが、2021年には回復に向かうものと見込まれている。
運輸・郵便業	・新型コロナウイルス対策による行動への制約によって、人の移動量は大きく減少。物流面でも巣ごもり消費需要でEC貨物は大きく増加しているものの、経済活動停滞の影響は大きく、全体の輸送量は大きく減少。	・2020年は落ち込み、特に人の移動については、2021年にも影響は継続するものと見込まれている。
宿泊・飲食サービス業	・移動制限、インバウンドの減少、内食需要の増大などにより、多大な影響が出ている。	・移動制限の緩和などにより、2021年には、緩やかに回復に向かうものと見込まれている。
情報通信業	・新型コロナウイルスの影響は限定的であり、比較的軽微な影響に留まるものとみられている。	・新型コロナウイルスを受けたデジタル化への意識の高まりを受け、2021年度には回復に向かうものと見込まれている。
専門・科学技術、業務支援サービス	・対事業所サービスを中心に、業績悪化が顕在化。	・2020年は落ち込むものの、2021年には回復に向かうものと見込まれている。
教育	・対面型・集合型・通学型の教育サービスでは、一時的に大きな影響が出たものの、オンライン化も進みつつあり、比較的軽微な影響に留まる。	・オンラインでのサービス提供の進展等も期待され、2021年以降、回復に向かうことも見込まれる。
保健衛生・社会事業	・診療抑制、受診控え等により患者が減少。医療関連には、多大な影響が出ている。	・オンライン診療の進展などにより、2021年には回復に向かうものと見込まれている。

(資料) みずほ銀行「みずほ産業調査 2020 No.3」(2020年12月3日)、xenoBrain「新型コロナウイルス業界影響 AI 予測レポート」等より作成

II. 市民生活への影響調査

1. 市民アンケートから把握された市民生活への影響

(1) 調査概要

① 調査の目的

新型コロナウイルスの感染拡大が、市民の日常生活や子育て、介護、仕事等に及ぼしている影響、及びアフターコロナ、ウィズコロナの社会における市民のニーズを把握することを目的に実施した。

② 調査対象・調査方法

神戸市内に居住する 20 歳代から 70 歳代の男女 5,500 人を抽出し、郵送による調査票の配布・回収を行った。

③ 調査期間

2020 年 8 月 21 日～9 月 25 日。

④ 回収数・回収率

回収数：1,762

回収率：32.0%

⑤ その他

クロス集計表の構成及び網掛け等の凡例は、以下のとおり。

■クロス集計表の構成

クロス集計表は、上段を実数、下段を構成比（%）としている。

■網掛け等の凡例

特に断りのない限り、市民アンケート調査結果の集計表の網掛け等の凡例は、以下のとおりとした。

「全体」の構成比と比べて、

- ・ 10 ポイント以上構成比が高い項目は **白抜字**
- ・ 5 ポイント以上構成比が高い項目は **水色塗りつぶし**
- ・ 5 ポイント以上構成比が低い項目は **斜体字**
- ・ 10 ポイント以上構成比が低い項目は **斜体字に下線**

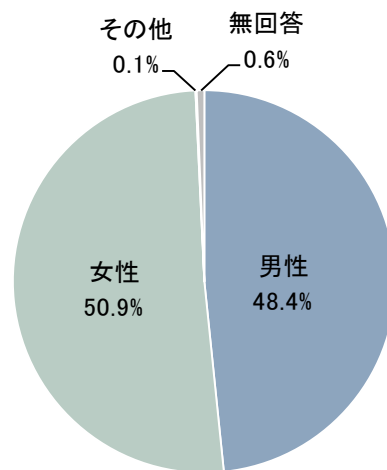
(2) 調査結果

① 回答者の属性

1) 性別

回答者の性別は、「男性」48.4%、「女性」が50.9%であり、ほぼ均衡している。

図表 II-1 性別

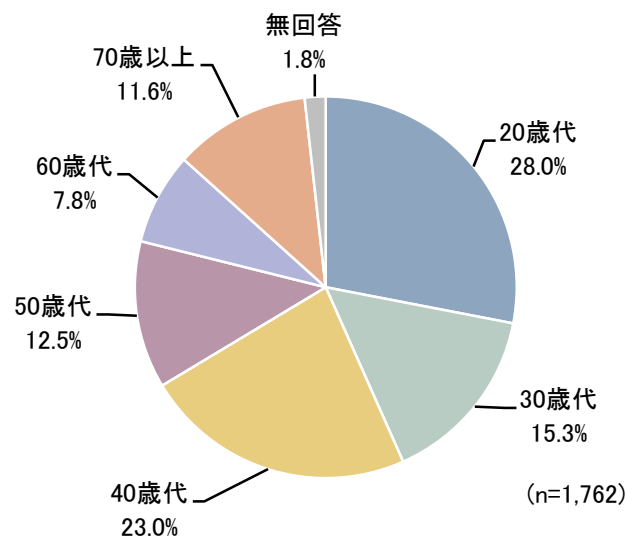


(n=1,762)

2) 年代

回答者の年代は、「20歳代」(28.0%)の割合が最も高く、次に「40歳代」(23.0%)、「30歳代」(15.3%)、「50歳代」(12.5%)、「70歳以上」(11.6%)、「60歳代」(7.8%)が続く。

図表 II-2 年代



(n=1,762)

回答者の性別を年代別にみると、20歳代では男性よりも女性の割合が高く、50歳代では女性よりも男性の割合が高い。

図表 II-3 性別(年代別)

(上段:実数、下段:%)

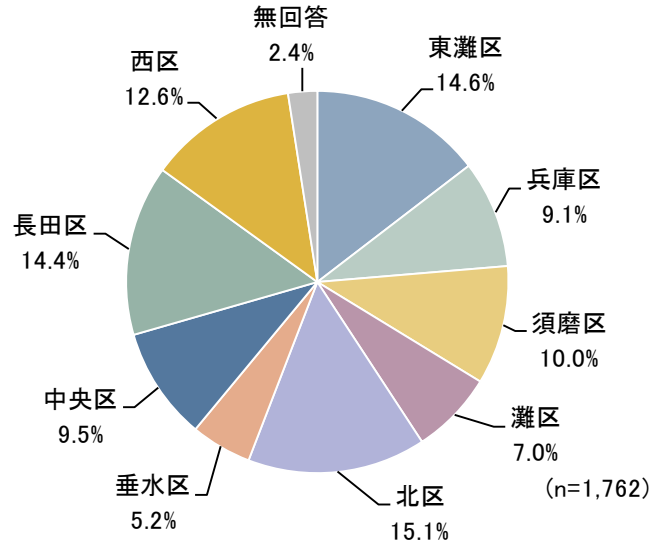
		サンプル数	男性	女性	その他	無回答
全体		1,762	852	897	2	11
		100.0	48.4	50.9	0.1	0.6
年代別	20歳代	494	197	295	2	0
		100.0	39.9	59.7	0.4	0.0
	30歳代	270	142	128	0	0
		100.0	52.6	47.4	0.0	0.0
	40歳代	406	198	208	0	0
		100.0	48.8	51.2	0.0	0.0
	50歳代	220	137	83	0	0
		100.0	62.3	37.7	0.0	0.0
	60歳代	137	67	70	0	0
		100.0	48.9	51.1	0.0	0.0
	70歳以上	204	104	100	0	0
		100.0	51.0	49.0	0.0	0.0

(注)全体には無回答を含む。

3) 居住区

回答者の居住区は、「北区」(15.1%)の割合が最も高く、次に「東灘区」(14.6%)、「長田区」(14.4%)、「西区」(12.6%)、「須磨区」(10.0%)が、それぞれ1割を超えている。

図表 II-4 居住区



図表 II-5 居住区(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

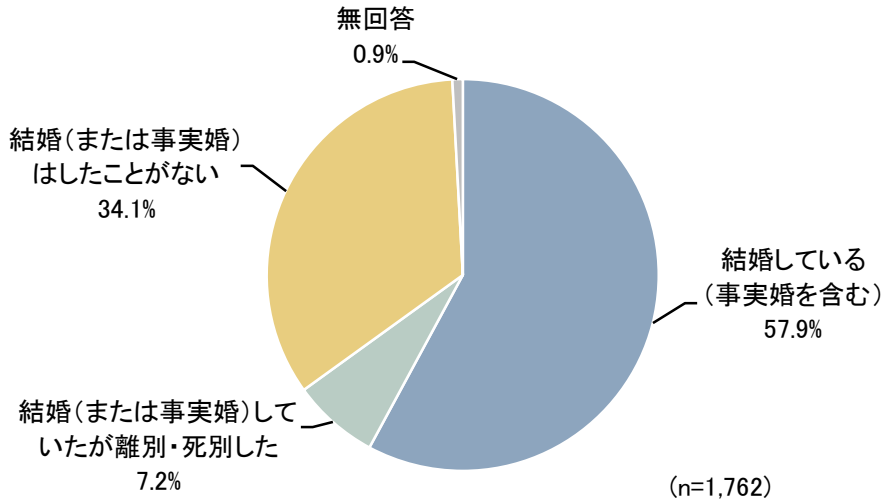
		サンプル数	東灘区	兵庫区	須磨区	灘区	北区	垂水区	中央区	長田区	西区	無回答
全体		1,762	257	160	177	124	266	91	168	254	222	43
		100.0	14.6	9.1	10.0	7.0	15.1	5.2	9.5	14.4	12.6	2.4
性別	男性	852	129	79	83	60	129	36	83	131	99	23
		100.0	15.1	9.3	9.7	7.0	15.1	4.2	9.7	15.4	11.6	2.7
性別	女性	897	128	81	94	64	133	55	85	121	122	14
		100.0	14.3	9.0	10.5	7.1	14.8	6.1	9.5	13.5	13.6	1.6
年代別	20歳代	494	70	46	63	38	75	30	39	72	53	8
		100.0	14.2	9.3	12.8	7.7	15.2	6.1	7.9	14.6	10.7	1.6
	30歳代	270	45	28	32	23	26	9	24	45	30	8
		100.0	16.7	10.4	11.9	8.5	9.6	3.3	8.9	16.7	11.1	3.0
	40歳代	406	68	38	39	25	59	16	38	52	63	8
		100.0	16.7	9.4	9.6	6.2	14.5	3.9	9.4	12.8	15.5	2.0
	50歳代	220	36	19	18	13	39	14	25	31	17	8
		100.0	16.4	8.6	8.2	5.9	17.7	6.4	11.4	14.1	7.7	3.6
	60歳代	137	18	9	10	7	31	7	13	19	21	2
		100.0	13.1	6.6	7.3	5.1	22.6	5.1	9.5	13.9	15.3	1.5
	70歳以上	204	18	17	14	17	33	13	26	30	33	3
		100.0	8.8	8.3	6.9	8.3	16.2	6.4	12.7	14.7	16.2	1.5

(注)全体には、無回答及び性別「その他」を含む。(以下同様)

4) 婚姻状況

回答者の婚姻状況は、「結婚している（事実婚を含む）」が57.9%で、次に「結婚（または事実婚）はしたことがない」（34.1%）、「結婚（または事実婚）していたが離別・死別した」（7.2%）が続く。

図表 II-6 婚姻状況



図表 II-7 婚姻状況(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	実婚	結	別	結	な	結	無回答
		婚を 含む (事)	婚し てい る (事)	・死 別し た た が 事 離	婚 (ま たは 事 実 婚 は し た こ と が あ り ま し た が 事 実	婚 し な い こ と が あ り ま し た が 事 実		
全体	1,762	1,020	126	601	15			
	100.0	57.9	7.2	34.1	0.9			
性別	男性	852	531	43	272	6		
		100.0	62.3	5.0	31.9	0.7		
性別	女性	897	485	83	326	3		
		100.0	54.1	9.3	36.3	0.3		
年代別	20歳代	494	81	6	405	2		
		100.0	16.4	1.2	82.0	0.4		
	30歳代	270	195	8	66	1		
		100.0	72.2	3.0	24.4	0.4		
	40歳代	406	299	31	75	1		
		100.0	73.6	7.6	18.5	0.2		
	50歳代	220	161	27	30	2		
		100.0	73.2	12.3	13.6	0.9		
	60歳代	137	110	21	6	0		
		100.0	80.3	15.3	4.4	0.0		
	70歳以上	204	159	30	13	2		
		100.0	77.9	14.7	6.4	1.0		

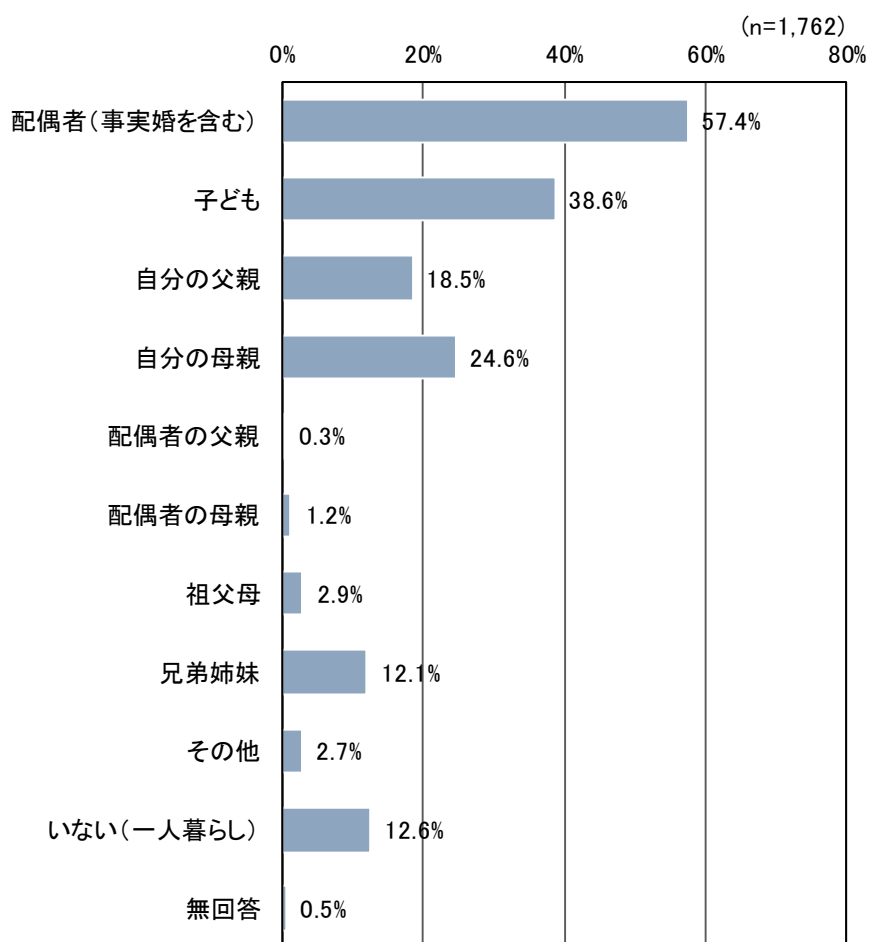
5) 同居家族

同居家族は、「配偶者（事実婚を含む）」（57.4%）の割合が最も高く、次に「子ども」（38.6%）、「自分の母親」（24.6%）、「自分の父親」（18.5%）、「いない（一人暮らし）」（12.6%）が続く。

年代別では、20歳代で「自分の父親」「自分の母親」「兄弟姉妹」との同居、30歳代から50歳代では「配偶者（事実婚を含む）」と「子ども」との同居、60歳代以上では、子どもが独立したとみられる「配偶者（事実婚を含む）」との同居の割合が高い。

また、「いない（一人暮らし）」の割合は、20歳代で16.8%であり、30歳代以降は低下するものの、50歳代から再び10%を上回り、70歳以上では、回答者の約2割が一人暮らしをしている。

図表 II-8 同居家族



図表 II-9 同居家族(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

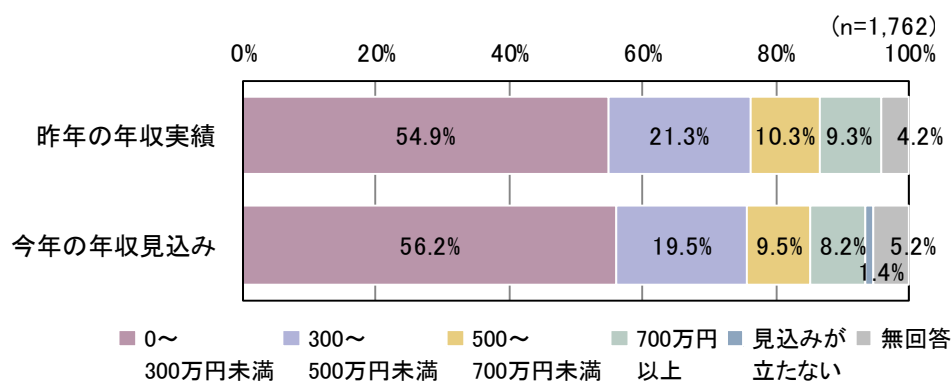
		サンプル数	(配偶者 事実婚を含む)	子ども	自分の父親	自分の母親	配偶者の父親	配偶者の母親	祖父母	兄弟姉妹	その他	(いない 一人暮らし)	無回答
全体		1,762	1,012	681	326	434	6	22	51	213	48	222	9
		100.0	57.4	38.6	18.5	24.6	0.3	1.2	2.9	12.1	2.7	12.6	0.5
性別	男性	852	530	336	149	199	2	11	17	84	23	104	2
		100.0	62.2	39.4	17.5	23.4	0.2	1.3	2.0	9.9	2.7	12.2	0.2
性別	女性	897	476	344	175	232	4	11	34	127	25	118	3
		100.0	53.1	38.4	19.5	25.9	0.4	1.2	3.8	14.2	2.8	13.2	0.3
年代別	20歳代	494	91	52	237	295	0	0	47	169	24	83	3
		100.0	18.4	10.5	48.0	59.7	0.0	0.0	9.5	34.2	4.9	16.8	0.6
	30歳代	270	190	155	32	46	3	3	3	12	6	25	0
		100.0	70.4	57.4	11.9	17.0	1.1	1.1	1.1	4.4	2.2	9.3	0.0
	40歳代	406	295	264	40	53	2	5	1	14	4	34	0
		100.0	72.7	65.0	9.9	13.1	0.5	1.2	0.2	3.4	1.0	8.4	0.0
	50歳代	220	154	112	10	26	1	5	0	5	3	28	1
		100.0	70.0	50.9	4.5	11.8	0.5	2.3	0.0	2.3	1.4	12.7	0.5
	60歳代	137	109	40	2	5	0	5	0	3	2	16	0
		100.0	79.6	29.2	1.5	3.6	0.0	3.6	0.0	2.2	1.5	11.7	0.0
	70歳以上	204	156	46	1	3	0	4	0	6	8	34	0
		100.0	76.5	22.5	0.5	1.5	0.0	2.0	0.0	2.9	3.9	16.7	0.0

6) 自身及び世帯全体の年収

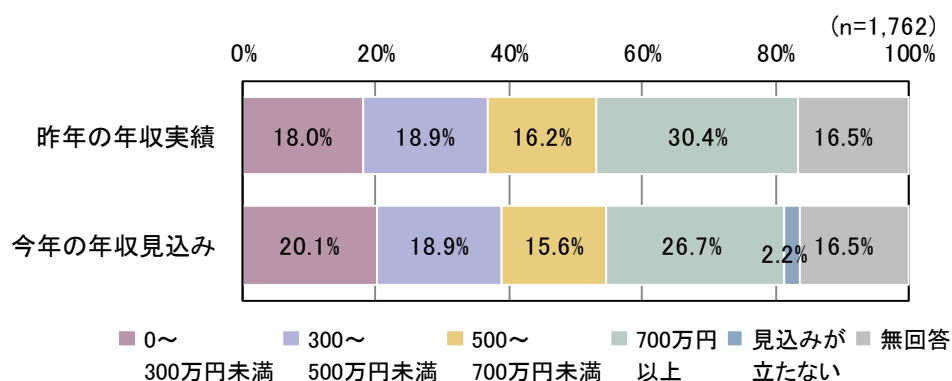
回答者自身と世帯全体の年収について、昨年の実績と今年の見込みを比較すると、自身の年収、世帯全体の年収とも、今年の年収見込みが「0～300万円未満」の割合が若干上昇している一方で、今年の年収見込みが300万円以上のカテゴリでは、いずれも割合がやや低下しているものが多い。

図表 II-10 自身及び世帯の年収の増減の状況

【自身】



【世帯全体】



自身の年収、世帯の年収それぞれの「昨年の年収実績」と「今年の年収見込み」をクロス集計すると、自身の年収、世帯年収いずれにおいても、「昨年の年収実績」が100万円以上の場合、「今年の年収見込み」の金額区分が、「昨年の年収実績」の金額区分を下回る回答者の割合が、概ね1～2割となっている。

図表 II-11 自身の年収(詳細)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	今年の年収見込み(自身)													無回答	昨年の金額区分がより下
		収入はない	100万円未満	105万円未満	110万円未満	115万円未満	120万円未満	125万円未満	130万円未満	135万円未満	140万円未満	145万円未満	150万円以上	見込みが立たない		
全体	1762	197	301	139	353	343	168	95	39	7	4	24	92	-		
	100.0	11.2	17.1	7.9	20.0	19.5	9.5	5.4	2.2	0.4	0.2	1.4	5.2	-		
昨年の年収実績(自身)	収入はない	214	170	16	4	10	4	1	0	0	0	0	4	5		
		100.0	79.4	7.5	1.9	4.7	1.9	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	2.3		
	100万円未満	289	11	233	16	11	2	0	0	0	0	0	5	11		
		100.0	3.8	80.6	5.5	3.8	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	3.8		
	100万円～150万円未満	142	4	23	98	10	1	0	0	0	0	0	4	2		
		100.0	2.8	16.2	69.0	7.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	1.4		
	150万円～300万円未満	322	4	16	15	271	6	0	0	0	0	0	3	7		
		100.0	1.2	5.0	4.7	84.2	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	2.2		
	300万円～500万円未満	376	3	9	3	44	304	3	0	0	0	0	3	7		
		100.0	0.8	2.4	0.8	11.7	80.9	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.9		
	500万円～700万円未満	182	2	2	1	1	18	148	4	1	0	0	1	4		
		100.0	1.1	1.1	0.5	0.5	9.9	81.3	2.2	0.5	0.0	0.0	0.5	2.2		
	700万円～1,000万円未満	105	0	0	0	1	5	13	85	1	0	0	0	0		
		100.0	0.0	0.0	0.0	1.0	4.8	12.4	81.0	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	1,000万円～1,500万円未満	47	0	0	0	1	2	2	5	33	1	0	1	2		
	100.0	0.0	0.0	0.0	2.1	4.3	4.3	10.6	70.2	2.1	0.0	2.1	4.3			
1,500万円～2,000万円未満	7	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0			
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	0.0			
2,000万円以上	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0			
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0			
無回答	74	3	2	2	4	1	1	1	3	0	0	3	54			
	100.0	4.1	2.7	2.7	5.4	1.4	1.4	1.4	4.1	0.0	0.0	4.1	73.0			

(注1)割合が高い順に、1位を**白抜き**、2位を**水色塗りつぶし**、3位を**斜体字**にしている。

(注2)サンプル数が10を下回るカテゴリ及び「無回答」は、網掛けの対象外とした。

図表 II-12 世帯全体の年収(詳細)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	今年の年収見込み(世帯)													今年の金額区分がより下
		収入はない	100万円未満	100万円～150万円未満	150万円～300万円未満	300万円～500万円未満	500万円～700万円未満	700万円～1,000万円未満	1,000万円～1,500万円未満	1,500万円～2,000万円未満	2,000万円以上	見込みが立たない	無回答		
全体	1,762	36	44	67	207	333	275	266	150	33	22	39	290	-	
	100.0	2.0	2.5	3.8	11.7	18.9	15.6	15.1	8.5	1.9	1.2	2.2	16.5	-	
昨年の年収実績(世帯)	収入はない	36	31	1	1	0	0	1	0	0	0	0	2	-	
	100.0	86.1	2.8	2.8	0.0	0.0	2.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.6	-	
	100万円未満	47	1	31	5	5	0	0	0	0	0	0	3	2	
	100.0	2.1	66.0	10.6	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4	4.3	-	
	100万円～150万円未満	57	0	6	42	3	1	0	0	1	0	0	2	2	6
	100.0	0.0	10.5	73.7	5.3	1.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	3.5	3.5	10.5	
	150万円～300万円未満	177	0	2	13	150	3	1	0	0	0	0	5	3	15
	100.0	0.0	1.1	7.3	84.7	1.7	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	1.7	8.5	
	300万円～500万円未満	333	1	2	3	40	267	7	3	0	0	0	6	4	46
	100.0	0.3	0.6	0.9	12.0	80.2	2.1	0.9	0.0	0.0	0.0	1.8	1.2	13.8	
	500万円～700万円未満	285	1	1	0	5	44	218	8	1	0	0	2	5	51
	100.0	0.4	0.4	0.0	1.8	15.4	76.5	2.8	0.4	0.0	0.0	0.7	1.8	17.9	
	700万円～1,000万円未満	304	0	0	0	1	9	42	233	7	0	0	6	6	52
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.3	3.0	13.8	76.6	2.3	0.0	0.0	2.0	2.0	17.1	
	1,000万円～1,500万円未満	174	0	0	0	1	2	5	19	134	4	1	3	5	27
100.0	0.0	0.0	0.0	0.6	1.1	2.9	10.9	77.0	2.3	0.6	1.7	2.9	15.5		
1,500万円～2,000万円未満	36	0	0	0	0	1	0	1	4	28	2	0	0	-	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	11.1	77.8	5.6	0.0	0.0	-	
2,000万円以上	22	0	0	0	0	0	0	0	1	1	19	1	0	-	
100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.5	86.4	4.5	0.0	0.0	-	
無回答	291	2	1	3	2	6	1	2	2	0	0	11	261	-	
100.0	0.7	0.3	1.0	0.7	2.1	0.3	0.7	0.7	0.7	0.0	0.0	3.8	89.7	-	

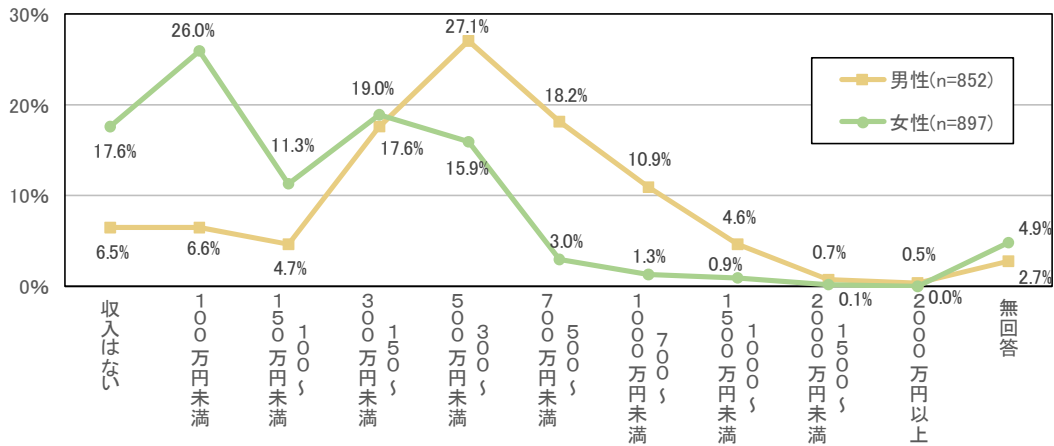
(注1)割合が高い順に、1位を白抜字、2位を水色塗りつぶし、3位を斜体字にしている。

(注2)サンプル数が50を下回るカテゴリ及び「無回答」は、網掛けの対象外とした。

なお、年収の分布を男女別に比較すると、昨年度の年収実績（自身）の割合が最も高いのは、男性が「300～500万円未満」（27.1%）、女性が「100万円未満」（26.0%）で金額に大きな差があり、全体的に男性よりも女性のほうが、金額が小さいカテゴリの割合が高くなっている。

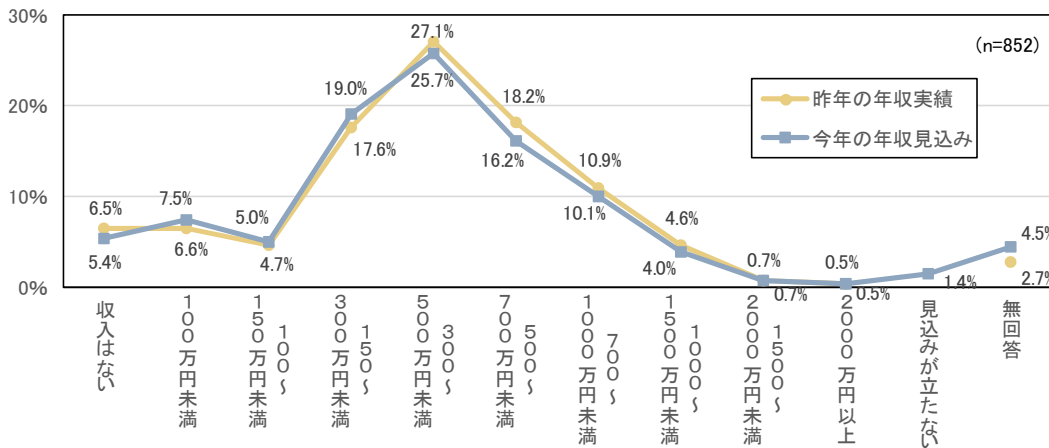
昨年の年収実績と今年の年収見込みを比較すると、男女とも、大きな差異はないものの、金額が大きいカテゴリの割合がやや低下し、年収が小さいカテゴリの割合がやや上昇している。

図表 II-13 昨年の年収実績(自身)の男女比較

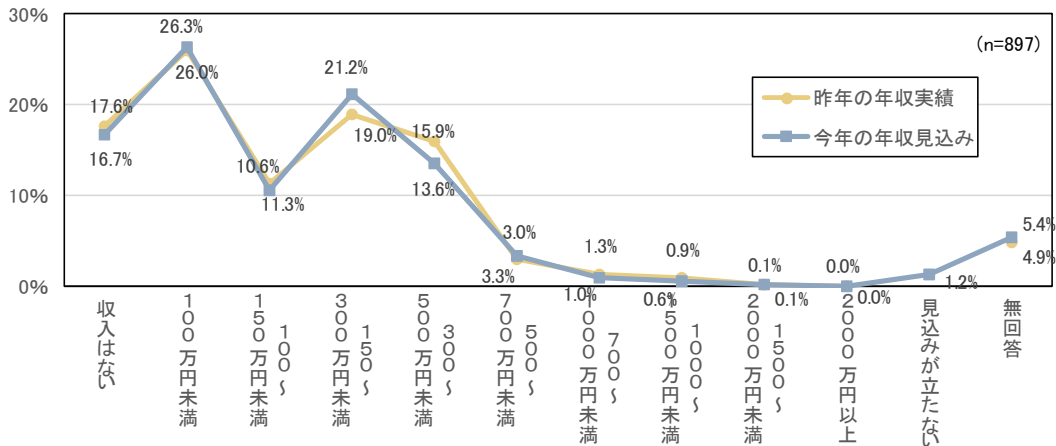


図表 II-14 昨年の年収実績と今年の年収見込みの比較(男女別)

【男性】



【女性】



② 日々の暮らしについて

1) 新型コロナウイルス感染症の流行以降に実施している行動

新型コロナウイルス感染症の流行以降に実施している行動で、「実施しており、今後も続ける」の割合が高い行動は、「家に帰ったらまず手や顔を洗う」(85.8%)、「咳エチケットを徹底している」(82.6%)で、自己はもちろんのこと、他者にも配慮した感染予防対策が、習慣として定着していることがうかがえる。

一方、全体としての実施割合は高いものの、そのうち「実施しているが、新型コロナが収束したらやめる」の割合が高い行動としては、「人との間隔をできるだけ2m(最低1m)空けている」「外出時や会話をする時は、症状がなくてもマスクを着用している」「帰省や旅行、出張を控えている」「不要不急の外出を控えている」「接待を伴う飲食店やカラオケの利用を控えている」などが挙げられる。ソーシャルディスタンスの確保やマスクの着用は、煩わしさを伴うものであり、感染拡大期を過ぎると実施率が低下することが予想される。また、帰省や旅行、出張、接待を伴う飲食店やカラオケの利用は、いずれも「不要不急の外出」にあたるものであり、これらについても、感染拡大期を過ぎるとこれまでの自粛ムードが緩む可能性が高い。

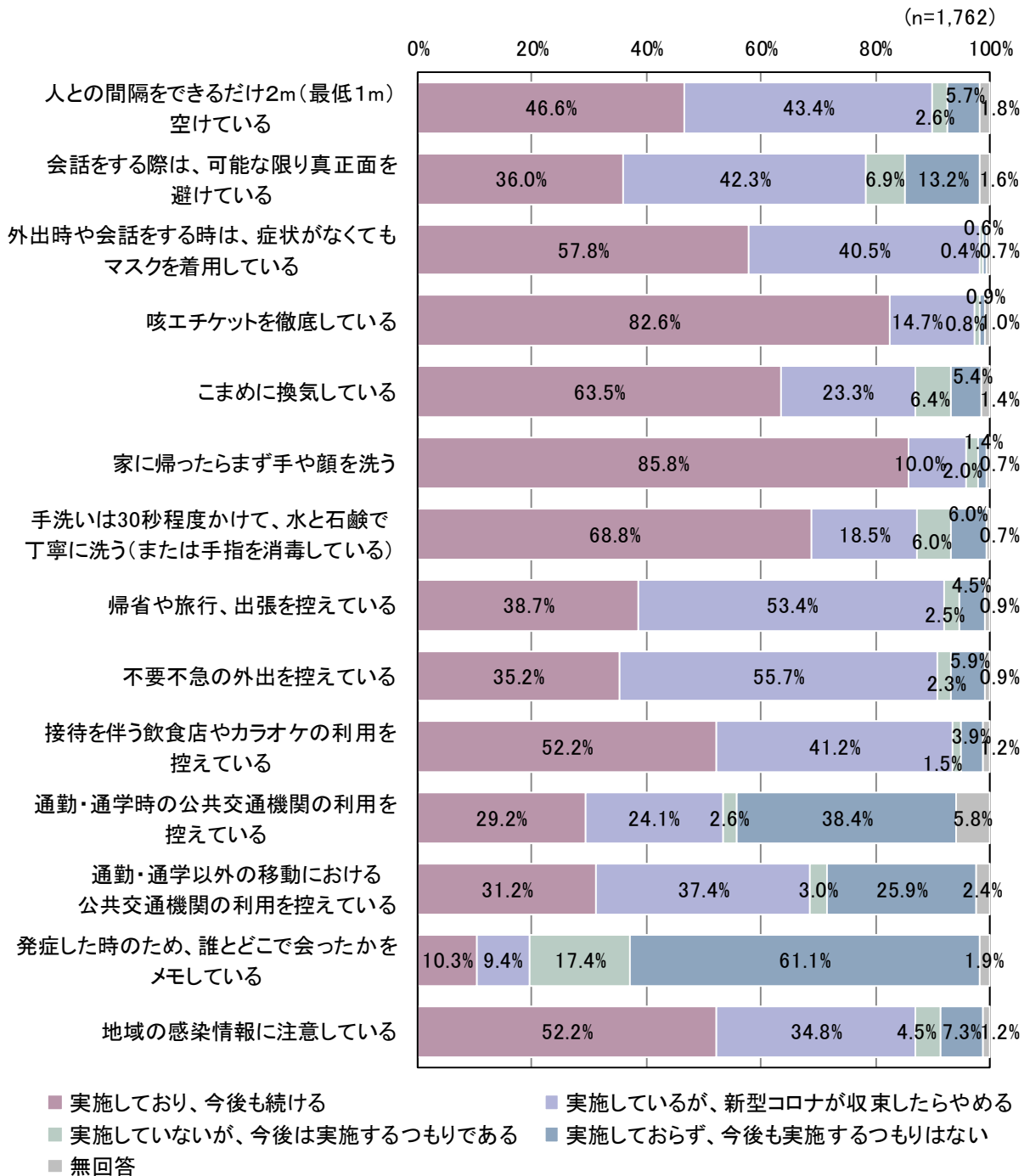
また、「実施しておらず、今後も実施するつもりはない」の割合が高いのは、「発症した時のため、誰とどこで会ったかをメモしている」(61.1%)、「通勤・通学時の公共交通機関の利用を控えている」(38.4%)、「通勤・通学以外の移動における公共交通機関の利用を控えている」(25.9%)である。行動記録はそもそも手間がかかり、また移動に伴う公共交通機関の利用は避けられないことが背景にあると考えられる。

実施率(「実施しており、今後も続ける」と「実施しているが、新型コロナが収束したらやめる」の割合の合計)を男女別・年代別にみると、男女別では、全般的に女性の実施率が高く、特に「咳エチケットを徹底している」「こまめに換気している」「手洗いは30秒程度かけて、水と石鹸で丁寧に洗う(または手指を消毒している)」で差が大きい。

年代別では、60歳代以上の実施率が全般的に高く、特に70歳以上では外出や感染情報への注意に関する項目の実施率が高い。一方で、20歳代では、外出や感染情報への注意に関する項目の実施率が低い傾向が見られる。

上記から、女性や高齢者では、自身の感染予防や他者への感染拡大予防への関心が高く、それが取組の実施率の高さにつながっていると考えられるが、20歳代では自身の感染予防のみならず、他者への感染拡大予防への関心が比較的低い可能性がある。

図表 II-15 新型コロナウイルス感染症の流行以降に実施している行動



図表 II-16 新型コロナウイルス感染症の流行以降に実施している行動の実施率

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	人との間隔をできるだけ2m(最低1m)空けている	会話をしている際は、可能な限り真正面を避けている	外出時や会話をする時は、症状がなくともマスクを着用している	咳エチケットを徹底している	こまめに換気している	家に帰ったらまず手や顔を洗う	石鹸で30秒程度かけて、手を洗っている(または、手指を消毒している)
全体		1,762	821	635	1,019	1,456	1,119	1,512	1,212
		100.0	46.6	36.0	57.8	82.6	63.5	85.8	68.8
性別	男性	852	379	300	461	660	494	694	511
		100.0	44.5	35.2	54.1	77.5	58.0	81.5	60.0
	女性	897	437	333	555	790	619	811	695
		100.0	48.7	37.1	61.9	88.1	69.0	90.4	77.5
年代別	20歳代	494	212	148	289	415	313	423	355
		100.0	42.9	30.0	58.5	84.0	63.4	85.6	71.9
	30歳代	270	128	94	155	232	183	243	189
		100.0	47.4	34.8	57.4	85.9	67.8	90.0	70.0
	40歳代	406	183	137	231	339	254	354	261
		100.0	45.1	33.7	56.9	83.5	62.6	87.2	64.3
	50歳代	220	107	103	125	175	127	186	146
		100.0	48.6	46.8	56.8	79.5	57.7	84.5	66.4
	60歳代	137	68	55	73	110	86	113	96
		100.0	49.6	40.1	53.3	80.3	62.8	82.5	70.1
	70歳以上	204	109	90	129	162	141	170	145
		100.0	53.4	44.1	63.2	79.4	69.1	83.3	71.1

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	帰省や旅行、出張を控えている	不要不急の外出を控えている	接待を控える飲食店やカラオケの利用を控えている	通勤・通学時の公共交通機関の利用を控えている	公共交通機関以外の移動を控えている	発症した時のため、誰とどこで会ったかをメモしている	地域の感染情報に注意している
全体		1,762	682	620	920	515	550	181	919
		100.0	38.7	35.2	52.2	29.2	31.2	10.3	52.2
性別	男性	852	312	299	419	244	272	68	412
		100.0	36.6	35.1	49.2	28.6	31.9	8.0	48.4
	女性	897	366	318	494	269	274	111	506
		100.0	40.8	35.5	55.1	30.0	30.5	12.4	56.4
年代別	20歳代	494	181	146	209	112	120	51	206
		100.0	36.6	29.6	42.3	22.7	24.3	10.3	41.7
	30歳代	270	91	81	139	84	80	17	147
		100.0	33.7	30.0	51.5	31.1	29.6	6.3	54.4
	40歳代	406	143	125	216	116	122	33	215
		100.0	35.2	30.8	53.2	28.6	30.0	8.1	53.0
	50歳代	220	81	80	123	66	81	26	123
		100.0	36.8	36.4	55.9	30.0	36.8	11.8	55.9
	60歳代	137	63	62	83	52	52	21	84
		100.0	46.0	45.3	60.6	38.0	38.0	15.3	61.3
	70歳以上	204	109	114	132	76	82	32	137
		100.0	53.4	55.9	64.7	37.3	40.2	15.7	67.2

(注)各項目の「実施しており、今後も続ける」と「実施しているが、新型コロナが収束したらやめる」の合計。

2) 配偶者との家事・育児の分担の状況

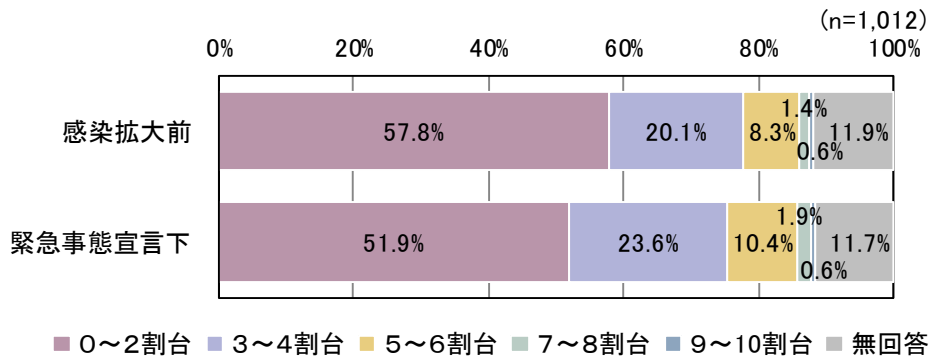
配偶者と同居している回答者に、配偶者との家事・育児の分担の状況を尋ねた。

夫の家事・育児の分担状況を感染拡大前と緊急事態宣言下で比較すると、「0～2割」が半数を超えるという点では、全体傾向の大きな変化はないものの、「0～2割」の割合がやや低下し、「3～4割」「5～6割」がやや上昇している。

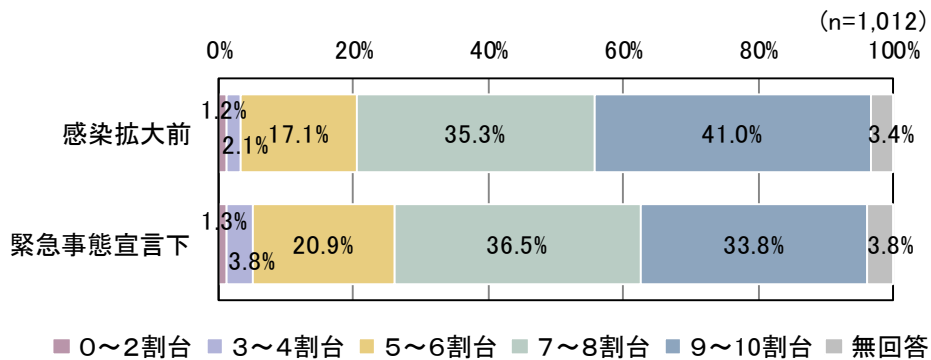
妻の家事・育児の分担状況についても、感染拡大前は「9～10割」の割合が最も高かったが、緊急事態宣言下では「9～10割」と「7～8割」の順位が逆転してほぼ均衡していることから、夫の家事・育児分担が若干進んだことがうかがえる。

図表 II-17 配偶者との家事・育児の分担の状況

【夫】



【妻】

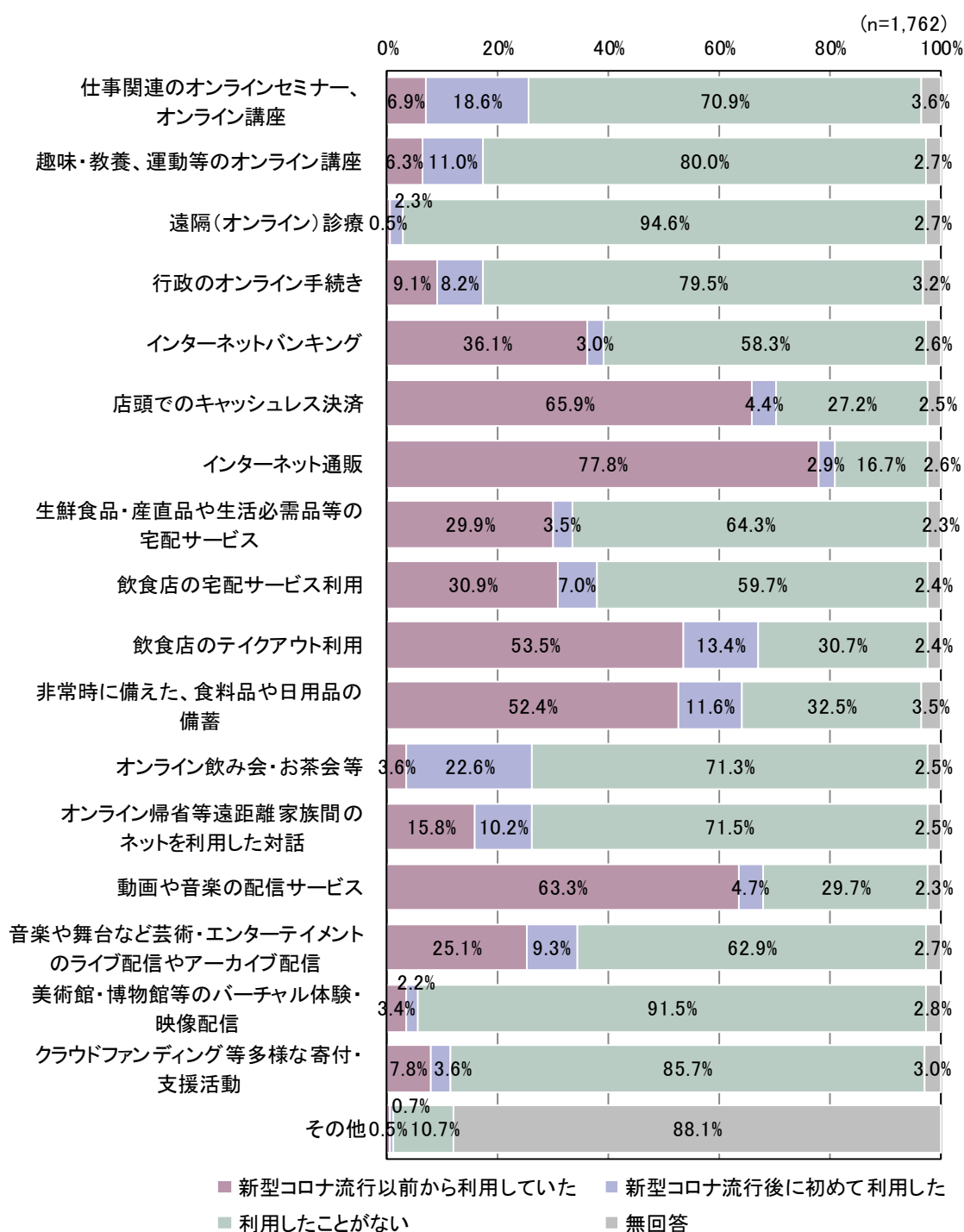


3) 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に利用したサービスや実施した行動

緊急事態宣言下の外出自粛期間中に利用したサービスや実施した行動で、「新型コロナ流行後に初めて利用した」の割合が比較的高いのは、「オンライン飲み会・お茶会等」(22.6%)や「仕事関連のオンラインセミナー、オンライン講座」(18.6%)であり、オンラインによるコミュニケーションツールの利用拡大がやや進んだことがうかがえる。

一方で、「行政のオンライン手続き」については、約8割が「利用したことがない」と回答している。

図表 II-18 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に利用したサービスや実施した行動



「新型コロナ流行前から利用していた」（以下「流行前」とする）の割合が 50%以上、または「新型コロナ流行後に初めて利用した」（以下「流行後」とする）の割合が 10%以上の項目について、流行前の割合を年代別に比較すると、「インターネット通販」と「店頭でのキャッシュレス決済」は 20 歳代～50 歳代で割合が約 7～9 割と高いが、60 歳代以上では約 4～6 割と、利用状況に差がある。「仕事関連のオンラインセミナー、オンライン講座」「趣味・教養、運動等のオンライン講座」「オンライン飲み会・お茶会等」の実施割合は、流行前ではほとんどの年代で 1 割を下回っていたが、流行後の割合は主に 20～50 歳代で 1～3 割程度であり、年代が低いほど割合が高くなっている。また、「飲食店のテイクアウト利用」は、年代が低いほど流行前から利用していた割合が高い。

流行後の割合を男女別にみると、「趣味・教養、運動等のオンライン講座」「非常時に備えた、食料品や日用品の備蓄」「オンライン飲み会・お茶会等」で、男性よりも女性の割合が高くなっている。

図表 II-19 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に利用したサービスや実施した行動(男女別・年齢別)

[新型コロナ流行以前から利用していた]

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	仕事関連のオンラインセミナー、オンライン講座	趣味・教養、運動等のオンライン講座	店頭でのキャッシュレス決済	インターネット通販	飲食店のテイクアウト	非常時に備えた、日用品の備蓄	お茶会等	オンライン飲み会	距離を離れた家族間の対話
全体	1,762	122	111	1,162	1,371	942	924	63	279	15.8
	100.0	6.9	6.3	65.9	77.8	53.5	52.4	3.6	15.8	
性別	男性	852	72	57	567	663	429	432	34	124
		100.0	8.5	6.7	66.5	77.8	50.4	50.7	4.0	14.6
女性	897	50	53	589	701	507	487	29	154	
		100.0	5.6	5.9	65.7	78.1	56.5	54.3	3.2	17.2
年代別	20歳代	494	36	37	334	424	299	211	28	97
		100.0	7.3	7.5	67.6	85.8	60.5	42.7	5.7	19.6
	30歳代	270	32	22	202	236	161	149	17	65
		100.0	11.9	8.1	74.8	87.4	59.6	55.2	6.3	24.1
	40歳代	406	36	25	292	356	261	251	7	55
		100.0	8.9	6.2	71.9	87.7	64.3	61.8	1.7	13.5
	50歳代	220	13	9	168	191	107	126	5	34
		100.0	5.9	4.1	76.4	86.8	48.6	57.3	2.3	15.5
	60歳代	137	4	11	80	78	52	76	3	11
		100.0	2.9	8.0	58.4	56.9	38.0	55.5	2.2	8.0
	70歳以上	204	0	5	73	64	42	97	2	14
		100.0	0.0	2.5	35.8	31.4	20.6	47.5	1.0	6.9

[新型コロナ流行後に初めて利用した]

(上段:実数、下段:%)

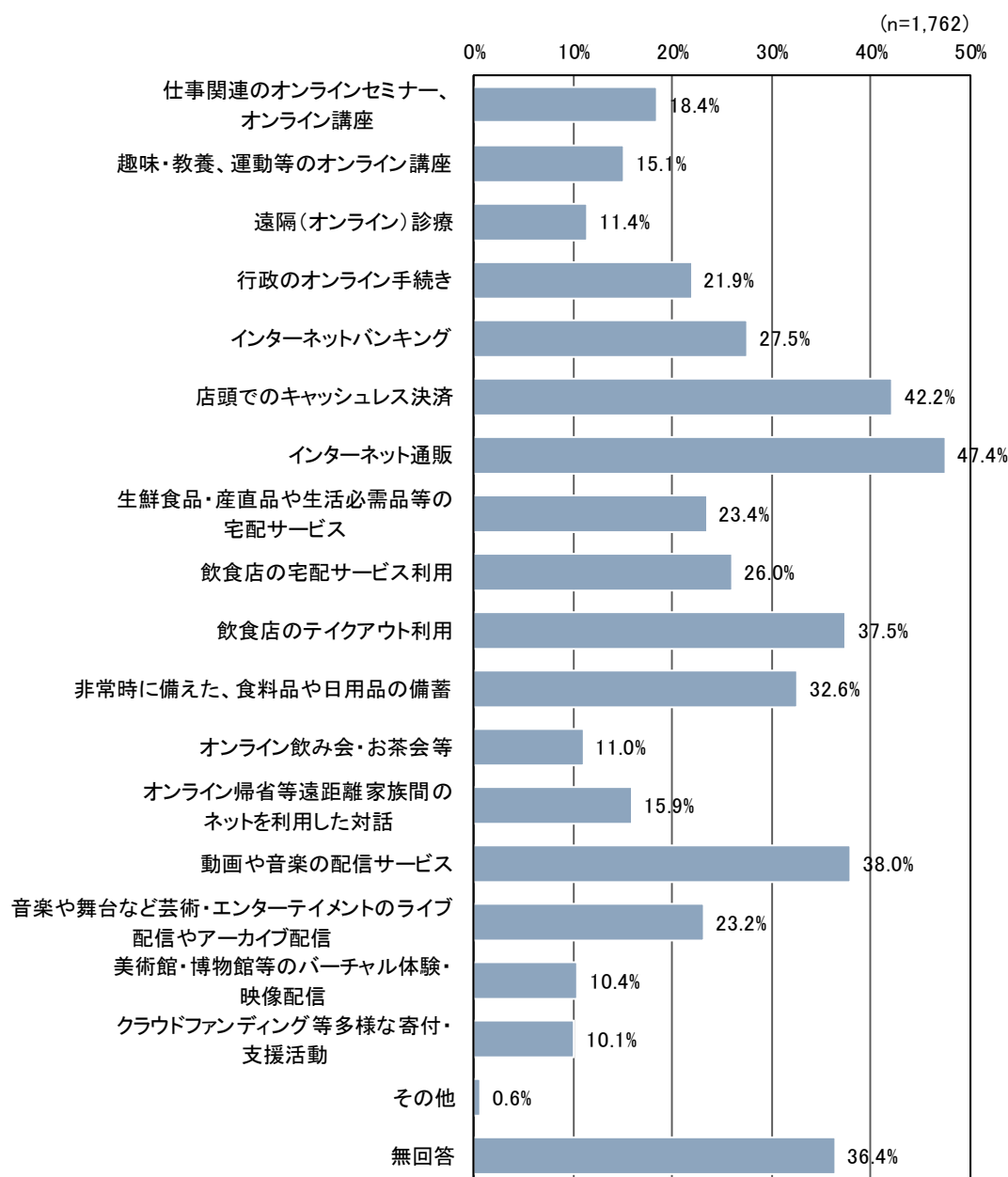
	サンプル数	仕事関連のオンラインセミナー、オンライン講座	趣味・教養、運動等のオンライン講座	店頭でのキャッシュレス決済	インターネット通販	飲食店のテイクアウト	非常時に備えた、日用品の備蓄	お茶会等	オンライン飲み会	距離を離れた家族間の対話
全体	1,762	327	193	77	51	236	204	399	180	10.2
	100.0	18.6	11.0	4.4	2.9	13.4	11.6	22.6	10.2	
性別	男性	852	158	68	29	24	115	83	156	81
		100.0	18.5	8.0	3.4	2.8	13.5	9.7	18.3	9.5
女性	897	166	124	47	26	119	120	242	98	
		100.0	18.5	13.8	5.2	2.9	13.3	13.4	27.0	10.9
年代別	20歳代	494	142	69	23	19	60	69	205	53
		100.0	28.7	14.0	4.7	3.8	12.1	14.0	41.5	10.7
	30歳代	270	56	34	10	9	41	36	82	39
		100.0	20.7	12.6	3.7	3.3	15.2	13.3	30.4	14.4
	40歳代	406	69	62	21	8	54	45	61	39
		100.0	17.0	15.3	5.2	2.0	13.3	11.1	15.0	9.6
	50歳代	220	35	16	5	3	39	25	32	20
		100.0	15.9	7.3	2.3	1.4	17.7	11.4	14.5	9.1
	60歳代	137	11	3	7	4	18	10	11	12
		100.0	8.0	2.2	5.1	2.9	13.1	7.3	8.0	8.8
	70歳以上	204	7	6	9	8	22	17	6	14
		100.0	3.4	2.9	4.4	3.9	10.8	8.3	2.9	6.9

4) 新型コロナウイルス感染予防対応の収束後に（も）利用したいサービス・実施したい行動

新型コロナウイルス感染予防対応の収束後に（も）利用したいサービス・実施した行動については、「インターネット通販」（47.4%）の割合が最も高く、次に「店頭でのキャッシュレス決済」（42.2%）、「動画や音楽の配信サービス」（38.0%）、「飲食店のテイクアウト利用」（37.5%）、「非常時に備えた、食料品や日用品の備蓄」（32.6%）が続く。備蓄を除き、日常生活における利便性の向上や余暇時間の充実に関する項目の選択率が高い。

また、「行政のオンライン手続き」は、流行前と流行後をあわせた利用率が 17.3%であったが、コロナ収束後の利用意向も 21.9%と、大きな差はない。オンラインに対応した手続きの少なさ（または手続き可能な手続きの認知度の低さ）や、特別定額給付金申請時のマイナンバー利用における混乱等が背景にあることが推測される。

図表 II-20 新型コロナウイルス感染予防対応の収束後に（も）利用したいサービス・実施したい行動



年代別にみると、全般的に30～40歳代の割合が全体よりも高くなっており、特に「インターネットバンキング」や「店頭でのキャッシュレス決済」などの金融サービスでの割合が他の年代よりも高い。一方で、60歳代以上では、オンラインのサービスや行動の割合が、他の年代よりも総じて低くなっている。

また、「仕事関連のオンラインセミナー、オンライン講座」「オンライン飲み会・お茶会等」「動画や音楽の配信サービス」「音楽や舞台など芸術・エンターテインメントのライブ配信やアーカイブ配信」では、デジタル機器を日常的に利用していると想定される若年層ほど割合が高くなっている。

図表 II-21 新型コロナウイルス感染予防対応の収束後に(も)利用したいサービス・実施したい行動

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	仕事関連のオンラインセミナー、オンライン講座	趣味・教養、運動等のオンライン講座	遠隔(オンライン)診療	行政のオンライン手続き	インターネットバンキング	店頭でのキャッシュレス決済	インターネット通販	生鮮食品・産直品や生活必需品等の宅配サービス	飲食店の宅配サービス	
全体	1,762	325	266	201	386	485	743	836	413	458	
	100.0	18.4	15.1	11.4	21.9	27.5	42.2	47.4	23.4	26.0	
年代別	20歳代	494	117	88	48	100	128	217	254	93	145
		100.0	23.7	17.8	9.7	20.2	25.9	43.9	51.4	18.8	29.4
	30歳代	270	67	55	40	71	105	141	155	85	93
		100.0	24.8	20.4	14.8	26.3	38.9	52.2	57.4	31.5	34.4
	40歳代	406	85	68	53	111	142	204	226	120	127
		100.0	20.9	16.7	13.1	27.3	35.0	50.2	55.7	29.6	31.3
	50歳代	220	30	25	32	54	65	93	105	52	52
		100.0	13.6	11.4	14.5	24.5	29.5	42.3	47.7	23.6	23.6
60歳代	137	11	12	13	25	23	48	47	28	20	
	100.0	8.0	8.8	9.5	18.2	16.8	35.0	34.3	20.4	14.6	
70歳以上	204	11	16	12	19	15	32	39	29	16	
	100.0	5.4	7.8	5.9	9.3	7.4	15.7	19.1	14.2	7.8	

(上段:実数、下段:%)

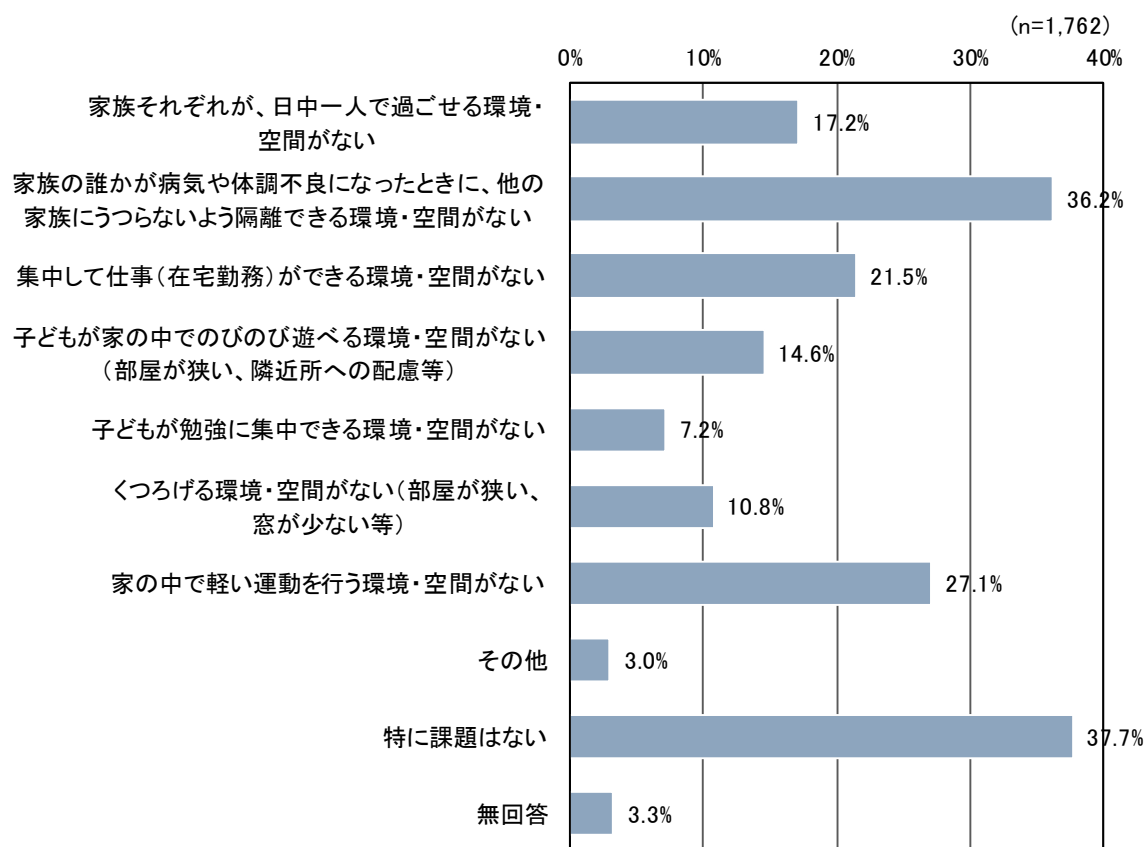
	サンプル数	飲食店のテイクアウト	非常時に備えた、非常食	オンライン飲み会・お茶会等	オンライン家族間のネット利用	動画や音楽の配信	音楽やライブ配信	美術館・博物館等の映像配信	クラウドファンディング	その他	
全体	1,762	660	574	194	280	669	408	184	178	10	
	100.0	37.5	32.6	11.0	15.9	38.0	23.2	10.4	10.1	0.6	
年代別	20歳代	494	204	131	90	84	233	154	50	41	2
		100.0	41.3	26.5	18.2	17.0	47.2	31.2	10.1	8.3	0.4
	30歳代	270	121	106	39	64	125	74	31	35	0
		100.0	44.8	39.3	14.4	23.7	46.3	27.4	11.5	13.0	0.0
	40歳代	406	192	167	33	71	170	104	57	54	3
		100.0	47.3	41.1	8.1	17.5	41.9	25.6	14.0	13.3	0.7
	50歳代	220	73	64	18	30	83	43	27	18	2
		100.0	33.2	29.1	8.2	13.6	37.7	19.5	12.3	8.2	0.9
60歳代	137	35	49	6	16	31	20	7	17	2	
	100.0	25.5	35.8	4.4	11.7	22.6	14.6	5.1	12.4	1.5	
70歳以上	204	26	49	5	12	19	8	8	12	1	
	100.0	12.7	24.0	2.5	5.9	9.3	3.9	3.9	5.9	0.5	

5) 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に感じた自宅の環境に関する課題

緊急事態宣言下の外出自粛期間中に感じた自宅の環境に関しては、「特に課題はない」(37.7%)の割合が最も高いものの、同様に割合が高いのが「家族の誰かが病気や体調不良になったときに、他の家族にうつらないよう隔離できる環境・空間がない」(36.2%)であり、家庭内感染防止の難しさがうかがえる。

上記以外では、「家の中で軽い運動を行う環境・空間がない」(27.1%)、「集中して仕事(在宅勤務)ができる環境・空間がない」(21.5%)の割合も比較的高く、世帯人員に対する間取りや広さが十分でないことが推測される。

図表 II-22 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に感じた自宅の環境に関する課題



年代別にみると、20歳代では「家の中で軽い運動を行う環境・空間がない」の割合が全体よりもやや高い。また、30～40歳代では、「集中して仕事（在宅勤務）ができる環境・空間がない」の割合が比較的高く、当該年代におけるリモートワークの利用者が一定程度いることが推測される。

また、30歳代では、「子どもが家の中でのびのび遊べる環境・空間がない（部屋が狭い、隣近所への配慮等）」の割合が、全体を10ポイント以上上回っており、年代的に、比較的低年齢の子どもがいる回答者が多いと考えられる。

さらに、40歳代では、30歳代で挙げた項目に加えて、「家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境・空間がない」「家族の誰かが病気や体調不良になったときに、他の家族にうつらないよう隔離できる環境・空間がない」「子どもが勉強に集中できる環境・空間がない」の割合が全体よりもやや高くなっており、30歳代と違い、学齢期以上の子どもがいる回答者が多いと考えられる。

一方、60歳代以上では、「特に課題はない」の割合が、全体を10ポイント以上上回っており、夫婦のみや一人暮らしなど、世帯人員が少ない回答者の割合が他の年代よりも高いことが背景にあると考えられる。

図表 II-23 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に感じた自宅の環境に関する課題（男女別・年代別）

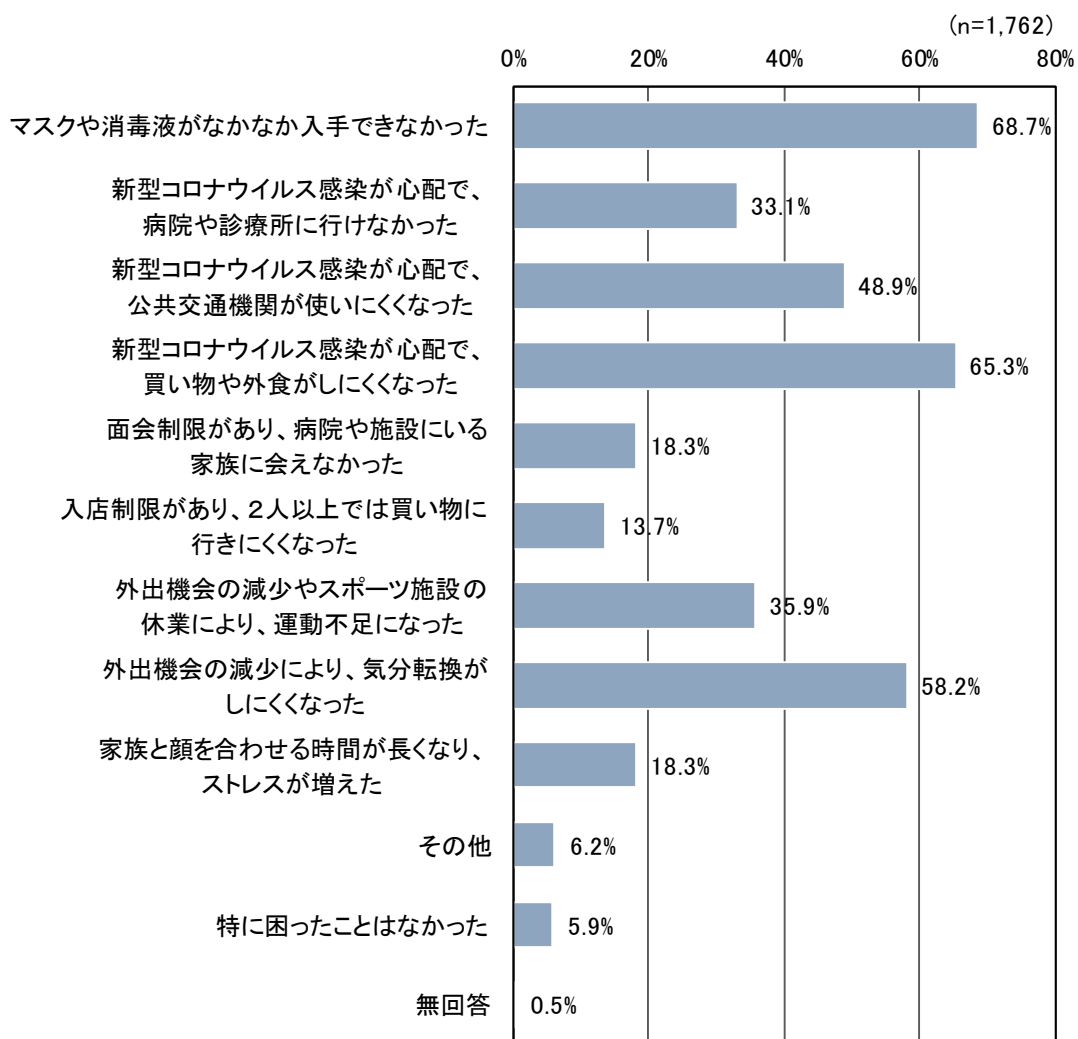
(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境・空間がない	家族の誰かが病気や体調不良になつたときに、他の家族にうつらないよう隔離できる環境・空間がない	集中して仕事（在宅勤務）ができる環境・空間がない	子どもが家の中で遊び遊べる環境・空間がない（部屋が狭い、隣近所への配慮等）	子どもが勉強に集中できる環境・空間がない	狭い、窓が少ない等）	家の中で軽い運動を行う環境・空間がない	その他	特に課題はない	無回答	
全体	1,762	303	638	379	257	126	190	478	53	664	58	
	100.0	17.2	36.2	21.5	14.6	7.2	10.8	27.1	3.0	37.7	3.3	
年代別	20歳代	494	90	184	115	52	24	65	166	15	170	9
		100.0	18.2	37.2	23.3	10.5	4.9	13.2	33.6	3.0	34.4	1.8
	30歳代	270	53	107	86	77	24	27	72	10	77	3
		100.0	19.6	39.6	31.9	28.5	8.9	10.0	26.7	3.7	28.5	1.1
	40歳代	406	96	182	109	93	56	52	125	15	113	9
		100.0	23.6	44.8	26.8	22.9	13.8	12.8	30.8	3.7	27.8	2.2
	50歳代	220	30	81	44	18	15	24	58	2	86	9
		100.0	13.6	36.8	20.0	8.2	6.8	10.9	26.4	0.9	39.1	4.1
	60歳代	137	13	31	15	6	4	8	24	6	82	6
		100.0	9.5	22.6	10.9	4.4	2.9	5.8	17.5	4.4	59.9	4.4
	70歳以上	204	17	42	8	9	3	12	23	5	123	19
		100.0	8.3	20.6	3.9	4.4	1.5	5.9	11.3	2.5	60.3	9.3

6) 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に日々の暮らしの中で困ったこと

緊急事態宣言下の外出自粛期間中に日々の暮らしの中で困ったことについては、「マスクや消毒液がなかなか入手できなかった」(68.7%)と「新型コロナウイルス感染が心配で、買い物や外食がしにくくなった」(65.3%)がほぼ同程度で最も割合が高く、次に「外出機会の減少により、気分転換がしにくくなった」(58.2%)、「新型コロナウイルス感染が心配で、公共交通機関が使いにくくなった」(48.9%)が続く。

図表 II-24 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に日々の暮らしの中で困ったこと



男女別にみると、いずれの項目でも全般的に男性より女性の割合が高く、特に直接的な外出機会の減少に関連する「新型コロナウイルス感染が心配で、病院や診療所に行けなかった」や「新型コロナウイルス感染が心配で、買い物や外食がしにくくなった」の割合が高い。加えて、外出機会の減少に伴うストレスの増大に関連する「外出機会の減少により、気分転換がしにくくなった」や「家族と顔を合わせる時間が長くなり、ストレスが増えた」では、女性が男性を10ポイント以上上回っている。後者は、外出自粛により、それまでは家にいなかった夫や子どもと、一日中同じ家の中で過ごさざるを得なくなったことが背景にあることが推測される。

年代別では、主に40～50歳代で、感染予防に関する困りごとの割合が全体よりもやや高くなっている。また、「外出機会の減少により、気分転換がしにくくなった」の割合は、20～50歳代では6割を超えているが、60歳代以上では4～5割にとどまっており、日常的な外出頻度の差が、外出自粛期間におけるストレスの差に関係していると考えられる。

図表 II-25 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に日々の暮らしの中で困ったこと(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	な	マ	病	公	新	買	家	面	物	入	業	外	し	外	り	そ	特	無								
		か	ス	院	共	型	新	族	会	入	店	外	出	出	出	家	他	に	回								
		つ	ク	新	交	型	新	族	会	入	店	外	出	出	家	他	に	回									
全体	1,762	1,210	583	862	1,151	322	242	632	1,025	322	110	104	8	100.0	68.7	33.1	48.9	65.3	18.3	13.7	35.9	58.2	18.3	6.2	5.9	0.5	
性別	男性	852	579	239	380	500	145	95	282	449	111	74	4	100.0	68.0	28.1	44.6	58.7	17.0	11.2	33.1	52.7	13.0	4.8	8.7	0.5	
	女性	897	625	341	478	644	177	147	348	571	211	68	29	3	100.0	69.7	38.0	53.3	71.8	19.7	16.4	38.8	63.7	23.5	7.6	3.2	0.3
年代別	20歳代	494	335	123	205	311	87	49	179	300	88	29	27	1	100.0	67.8	24.9	41.5	63.0	17.6	9.9	36.2	60.7	17.8	5.9	5.5	0.2
		270	198	88	140	189	51	51	94	172	47	18	12	0	100.0	73.3	32.6	51.9	70.0	18.9	18.9	34.8	63.7	17.4	6.7	4.4	0.0
	40歳代	406	308	159	212	285	64	76	158	252	94	30	18	1	100.0	75.9	39.2	52.2	70.2	15.8	18.7	38.9	62.1	23.2	7.4	4.4	0.2
		220	165	75	119	157	48	30	79	133	46	17	6	1	100.0	75.0	34.1	54.1	71.4	21.8	13.6	35.9	60.5	20.9	7.7	2.7	0.5
	60歳代	137	84	53	65	85	37	15	49	63	22	7	10	1	100.0	61.3	38.7	47.4	62.0	27.0	10.9	35.8	46.0	16.1	5.1	7.3	0.7
		204	106	76	108	107	29	20	69	88	25	8	28	3	100.0	52.0	37.3	52.9	52.5	14.2	9.8	33.8	43.1	12.3	3.9	13.7	1.5

7) 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における同居家族以外の人との交流の頻度

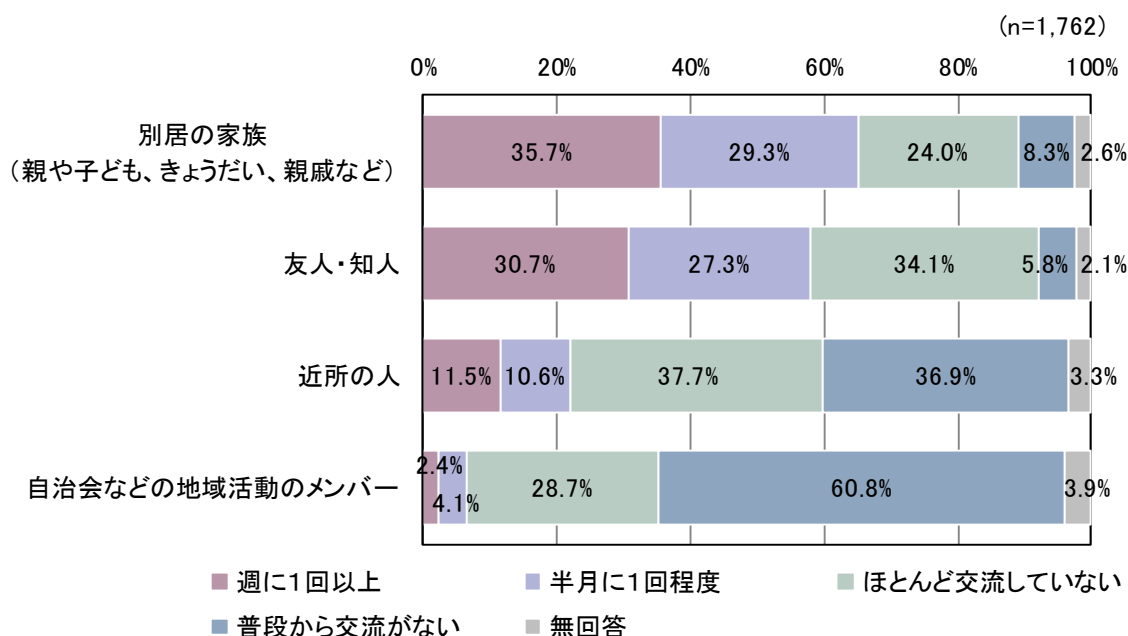
緊急事態宣言下の外出自粛期間中における同居家族以外の人との交流の頻度を尋ねたところ、「別居の家族（親や子ども、きょうだい、親戚など）」と「友人・知人」については、「週に1回以上」と「半月に1回程度」を合わせて、半月に1回以上の頻度で交流していた回答者が半数を超えているが、一方で、「近所の人」と半月に1回以上交流があった割合は約2割にとどまり、さらに「自治会などの地域活動のメンバー」では「ほとんど交流していない」と「普段から交流がない」を合わせて、交流がなかった回答者が約9割を占める。

男女別にみると、女性は、「別居の家族（親や子ども、きょうだい、親戚など）」と週に1回以上交流している割合が男性を大きく上回っており、男性よりもコミュニケーションに積極的である傾向がみられる。

年代別では、20歳代で「友人・知人」と週1回以上交流している割合が約5割で、他の年代を大きく上回っているほか、50歳代では、「別居の家族（親や子ども、きょうだい、親戚など）」と週1回以上交流している割合が他の年代よりもやや高い。また、60歳代以上では、「近所の人」と週1回以上交流している割合が比較的高い。

また、「近所の人」や「自治会などの地域活動のメンバー」と「普段から交流がない」の割合は、年代が上がるにつれて低くなるが、70歳代でも1～2割は地域住民との交流がない。

図表 II-26 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における同居家族以外の人との交流の頻度



図表 II-27 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における同居家族以外の人との交流の頻度
(男女別・年代別)

[週に1回以上]

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	う(別 だ(親居 い)やの 、子家 親ども、 戚きよ など)	友人・知人	近所の人	自治会などの メンバーの 地域活
全体		1,762	629	541	203	43
		100.0	35.7	30.7	11.5	2.4
性別	男性	852	253	219	95	25
		100.0	29.7	25.7	11.2	2.9
性別	女性	897	373	318	106	18
		100.0	41.6	35.5	11.8	2.0
年代別	20歳代	494	172	249	33	6
		100.0	34.8	50.4	6.7	1.2
	30歳代	270	107	72	30	4
		100.0	39.6	26.7	11.1	1.5
	40歳代	406	140	98	39	7
		100.0	34.5	24.1	9.6	1.7
	50歳代	220	92	46	17	0
		100.0	41.8	20.9	7.7	0.0
	60歳代	137	46	28	27	7
		100.0	33.6	20.4	19.7	5.1
	70歳以上	204	65	38	53	19
		100.0	31.9	18.6	26.0	9.3

[普段から交流がない]

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	う(別 だ(親居 い)やの 、子家 親ども、 戚きよ など)	友人・知人	近所の人	自治会などの メンバーの 地域活
全体		1,762	147	103	650	1,072
		100.0	8.3	5.8	36.9	60.8
性別	男性	852	82	68	320	482
		100.0	9.6	8.0	37.6	56.6
性別	女性	897	62	34	326	583
		100.0	6.9	3.8	36.3	65.0
年代別	20歳代	494	80	25	277	400
		100.0	16.2	5.1	56.1	81.0
	30歳代	270	12	19	109	184
		100.0	4.4	7.0	40.4	68.1
	40歳代	406	30	21	132	237
		100.0	7.4	5.2	32.5	58.4
	50歳代	220	10	19	65	116
		100.0	4.5	8.6	29.5	52.7
	60歳代	137	5	7	32	62
		100.0	3.6	5.1	23.4	45.3
	70歳以上	204	6	10	26	57
		100.0	2.9	4.9	12.7	27.9

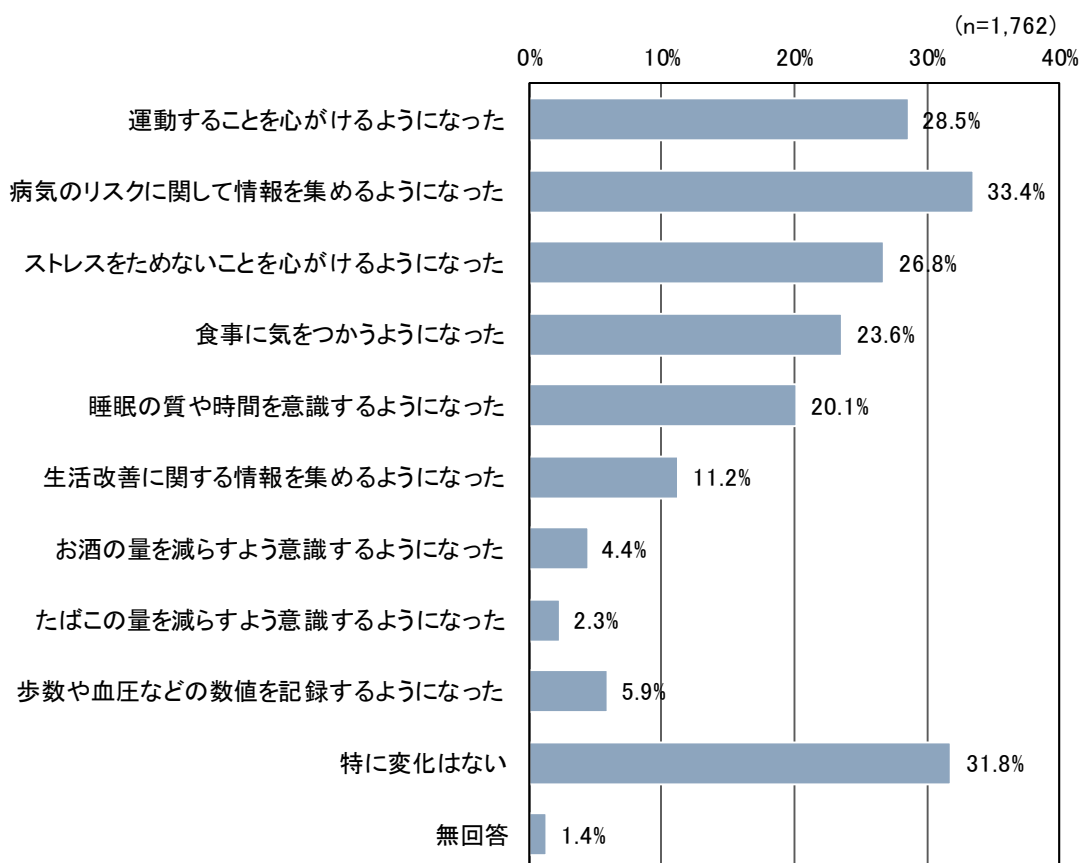
③ 健康について

1) 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における健康管理に関する意識の変化

緊急事態宣言下の外出自粛期間中における健康管理に関する意識について尋ねたところ、約7割（全体から「特に変化はない」（31.8%）と「無回答」（1.4%）を除いた割合）が何らかの変化があったと回答している。

変化の内容は、「病気のリスクに関して情報を集めるようになった」（33.4%）の割合が最も高く、次に「運動することを心がけるようになった」（28.5%）、「ストレスをためないことを心がけるようになった」（26.8%）、「食事に気をつかうようになった」（23.6%）、「睡眠の質や時間を意識するようになった」（20.1%）が続く。感染予防のみならず、外出自粛による運動不足やストレスの増大、生活リズムの乱れの予防に対する意識が高まっている傾向がみられる。

図表 II-28 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における健康管理に関する意識の変化



男女別にみると、全般的に女性のほうが割合が高く、特に「食事に気をつかうようになった」では、女性が男性を10ポイント近く上回っている。

年代別では、「運動することを心がけるようになった」から「睡眠の質や時間を意識するようになった」までの生活習慣に関する項目で、60歳代までは年代が高いほど割合も高いが、70歳以上で割合が低下する傾向がみられる。一方で、「歩数や血圧などの数値を記録するようになった」は、年代が高いほど割合が高く、70歳以上の割合が最も高くなっている。

図表 II-29 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における健康管理に関する意識の変化
(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	運動すること を心がけるよ うになった	病気のリス クに関する情 報を集めるよ うになった	ストレスをた めにならない ことを心がけ るようになった	食事につか うようになった	睡眠の質や時 間を意識する ようになった	生活改善に関 する情報を集 めるようになった	お酒の量を減 らすよう意識 するようになった	たばこの量を 減らすよう意 識するようになった	歩数や血圧な どの数値を記 録するようになった	特に変化はな い	無回答
全体		1,762	503	589	472	416	355	198	78	41	104	561	24
		100.0	28.5	33.4	26.8	23.6	20.1	11.2	4.4	2.3	5.9	31.8	1.4
性別	男性	852	225	276	202	161	158	80	51	32	55	290	13
		100.0	26.4	32.4	23.7	18.9	18.5	9.4	6.0	3.8	6.5	34.0	1.5
	女性	897	275	309	267	252	197	117	27	9	48	267	9
		100.0	30.7	34.4	29.8	28.1	22.0	13.0	3.0	1.0	5.4	29.8	1.0
年代別	20歳代	494	131	143	115	105	107	58	25	13	9	176	5
		100.0	26.5	28.9	23.3	21.3	21.7	11.7	5.1	2.6	1.8	35.6	1.0
	30歳代	270	88	90	69	41	43	29	10	5	12	98	2
		100.0	32.6	33.3	25.6	15.2	15.9	10.7	3.7	1.9	4.4	36.3	0.7
	40歳代	406	112	151	113	109	76	51	27	12	17	123	6
		100.0	27.6	37.2	27.8	26.8	18.7	12.6	6.7	3.0	4.2	30.3	1.5
	50歳代	220	68	82	70	61	49	26	7	6	20	51	3
		100.0	30.9	37.3	31.8	27.7	22.3	11.8	3.2	2.7	9.1	23.2	1.4
	60歳代	137	39	48	44	40	35	16	6	0	14	39	2
		100.0	28.5	35.0	32.1	29.2	25.5	11.7	4.4	0.0	10.2	28.5	1.5
	70歳以上	204	57	68	58	51	40	14	1	4	31	64	4
		100.0	27.9	33.3	28.4	25.0	19.6	6.9	0.5	2.0	15.2	31.4	2.0

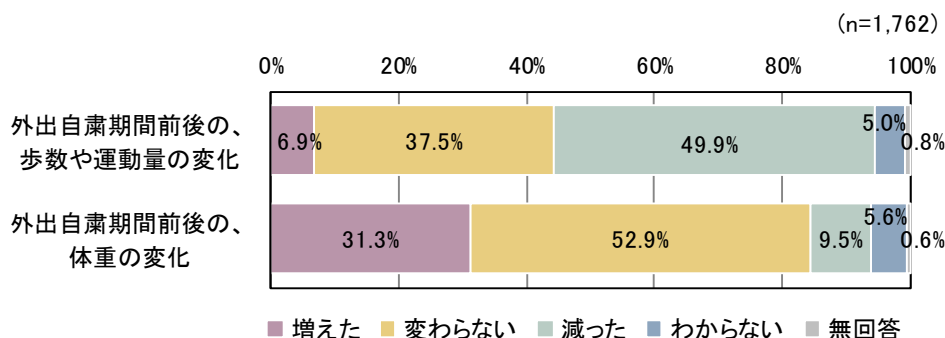
2) 緊急事態宣言下の外出自粛期間前後の運動量と体重の変化

緊急事態宣言下の外出自粛期間前後の運動量について尋ねたところ、「減った」(49.9%)の割合が最も高く、次に「変わらない」(37.5%)、「増えた」(6.9%)が続く。また、体重については、「変わらない」(52.9%)の割合が最も高いが、「増えた」とする回答者も約3割にのぼる。また、歩数や運動量が増えた回答者約4割は体重が減っており、歩数や運動量が減った回答者の約半数は体重が増えている。

男女別にみると、歩数や運動量が「減った」の割合は女性が男性を上回っており、先の設問における買い物や外食、通院頻度の減少との関連がうかがえる。年代別にみると、「変わらない」の割合は年代が上がるにつれて高くなり、日常生活における活動量の差が、年代別の歩数や運動量の変化にもあらわれていると考えられる。

体重の変化については、男女別で大きな差異はないが、60歳代未満の約3～4割で増加しており、特に40歳代の割合が他の年代よりも高くなっている。

図表 II-30 緊急事態宣言下の外出自粛期間前後の運動量と体重の変化



図表 II-31 緊急事態宣言下の外出自粛期間前後の運動量と体重の変化

(上段:実数、下段:%)

		体重の変化				
		サンプル数	増えた	変わらない	減った	わからない
全体		1,747	551	930	168	98
		100.0	31.5	53.2	9.6	5.6
歩数や運動量の変化	増えた	120	22	53	42	3
		100.0	<u>18.3</u>	<u>44.2</u>	<u>35.0</u>	2.5
	変わらない	660	76	532	45	7
		100.0	<u>11.5</u>	<u>80.6</u>	6.8	1.1
	減った	879	441	328	74	36
		100.0	<u>50.2</u>	<u>37.3</u>	8.4	4.1
	わからない	88	12	17	7	52
		100.0	<u>13.6</u>	<u>19.3</u>	8.0	<u>59.1</u>

図表 II-32 緊急事態宣言下の外出自粛期間前後の運動量の変化(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	増えた	変わらない	減った	わからない	無回答
全体		1,762	121	660	879	88	14
		100.0	6.9	37.5	49.9	5.0	0.8
性別	男性	852	65	350	378	51	8
		100.0	7.6	41.1	44.4	6.0	0.9
女性	897	55	304	499	35	4	
	100.0	6.1	33.9	55.6	3.9	0.4	
年代別	20歳代	494	44	159	261	27	3
		100.0	8.9	32.2	52.8	5.5	0.6
	30歳代	270	18	95	144	13	0
		100.0	6.7	35.2	53.3	4.8	0.0
	40歳代	406	28	144	211	20	3
		100.0	6.9	35.5	52.0	4.9	0.7
	50歳代	220	16	93	99	9	3
		100.0	7.3	42.3	45.0	4.1	1.4
	60歳代	137	4	59	66	8	0
		100.0	2.9	43.1	48.2	5.8	0.0
	70歳以上	204	8	101	86	6	3
		100.0	3.9	49.5	42.2	2.9	1.5

図表 II-33 緊急事態宣言下の外出自粛期間前後の体重の変化(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

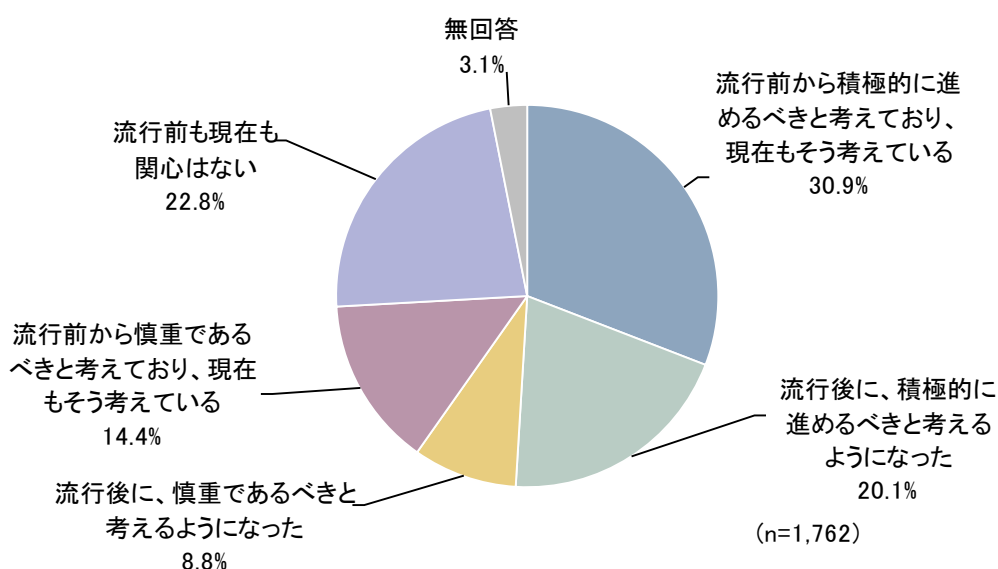
		サンプル数	増えた	変わらない	減った	わからない	無回答
全体		1,762	552	932	168	99	11
		100.0	31.3	52.9	9.5	5.6	0.6
性別	男性	852	255	467	71	51	8
		100.0	29.9	54.8	8.3	6.0	0.9
女性	897	294	461	96	45	1	
	100.0	32.8	51.4	10.7	5.0	0.1	
年代別	20歳代	494	129	249	79	35	2
		100.0	26.1	50.4	16.0	7.1	0.4
	30歳代	270	96	140	23	11	0
		100.0	35.6	51.9	8.5	4.1	0.0
	40歳代	406	151	205	21	26	3
		100.0	37.2	50.5	5.2	6.4	0.7
	50歳代	220	77	111	19	10	3
		100.0	35.0	50.5	8.6	4.5	1.4
	60歳代	137	46	77	7	7	0
		100.0	33.6	56.2	5.1	5.1	0.0
	70歳以上	204	47	135	15	6	1
		100.0	23.0	66.2	7.4	2.9	0.5

3) 新型コロナウイルス感染症流行前後における個人の健康情報の活用に関する考えの変化

病気の予防や治療法の開発に当たり、個人の健康診断結果や診療情報などのデータを個人が特的できない形に加工（匿名化）したうえで活用する取組みについて、新型コロナウイルス感染症の流行前後における考えの変化を尋ねたところ、「流行前も現在も関心はない」（22.8%）を除くと、「流行前から積極的に進めるべきと考えており、現在もそう考えている」が 30.9%、「流行後に、積極的に進めるべきと考えるようになった」が 20.1%であり、約半数が活用を肯定している。

一方、活用に対して慎重な回答は、「流行前から慎重であるべきと考えており、現在もそう考えている」が 14.4%、「流行後に、慎重であるべきと考えるようになった」が 8.8%であり、回答者の約2割にとどまっている。

図表 II-34 新型コロナウイルス感染症流行前後における個人の健康情報の活用に関する考えの変化



男女別にみると、「慎重」（「流行後に、慎重であるべきと考えるようになった」と「流行前から慎重であるべきと考えており、現在もそう考えている」の合計）の割合は、男性が19.4%、女性が26.5%で、女性のほうが慎重である割合がやや高い。

年代別では、50歳代までは「積極」（「流行前から積極的に進めるべきと考えており、現在もそう考えている」と「流行後に、積極的に進めるべきと考えるようになった」の合計）の割合が約半数を占めるが、60歳代以上では4割程度に低下している。

図表 II-35 新型コロナウイルス感染症流行前後における個人の健康情報の活用に関する考えの変化(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	流行前から積極的に進めるべきと考えている	流行後に、積極的に進めた	流行後に、慎重であるべきと考えるようになった	流行前から慎重であるべきと考えている	流行前も現在も関心はない	無回答
全体		1,762	544	354	155	253	401	55
		100.0	30.9	20.1	8.8	14.4	22.8	3.1
性別	男性	852	302	169	72	93	192	24
		100.0	35.4	19.8	8.5	10.9	22.5	2.8
	女性	897	241	184	82	156	206	28
		100.0	26.9	20.5	9.1	17.4	23.0	3.1
年代別	20歳代	494	149	111	40	53	131	10
		100.0	30.2	22.5	8.1	10.7	26.5	2.0
	30歳代	270	98	56	23	25	63	5
		100.0	36.3	20.7	8.5	9.3	23.3	1.9
	40歳代	406	128	102	29	56	79	12
		100.0	31.5	25.1	7.1	13.8	19.5	3.0
	50歳代	220	86	22	20	39	46	7
		100.0	39.1	10.0	9.1	17.7	20.9	3.2
60歳代	137	27	29	18	40	19	4	
	100.0	19.7	21.2	13.1	29.2	13.9	2.9	
70歳以上	204	52	31	22	31	55	13	
	100.0	25.5	15.2	10.8	15.2	27.0	6.4	

4) 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における精神的な健康状態

ここでは、回答者の精神的な健康状態を、「K6¹」と呼ばれる指標を参考にして測定した。緊急事態宣言下の外出自粛期間中における精神の状態について、以下の6つの設問に対して、「いつも」（4点）、「たいてい」（3点）、「ときどき」（2点）、「少しだけ」（1点）、「全くない」（0点）の5段階の選択肢を提示し、各項目を合計した点数（K6得点）を算出して分析を行ったもので、K6得点が高いほど、精神的な不調を感じている度合いが強いことを表している。

厚生労働省「健康日本21（第2次）」では、「気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている者の割合の減少」を目標に掲げており、その達成状況を、厚生労働省「国民生活基礎調査」の「20歳以上で、K6得点が10点以上だった者の割合」によって確認しているため、ここでも「10点以上」を一つの基準として分析を行う。

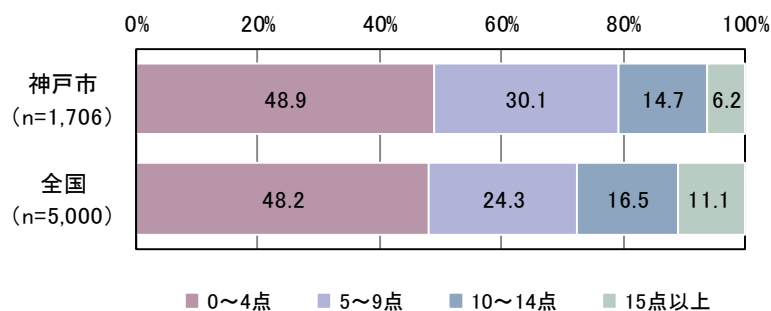
図表 II-36 K6による得点算出のための設問項目

項目	選択肢
神経過敏に感じましたか	いつも(5点) たいてい(4点) ときどき(3点) 少しだけ(2点) 全くない(1点)
絶望的だと感じましたか	
そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか	
気分が沈み込んで、何が起っても気が晴れないように感じましたか	
何をするのも骨折りだと感じましたか	
自分は価値のない人間だと感じましたか	

K6得点別の回答者の割合をみると、「0～4点」が48.9%と最も割合が高く、次に「5～9点」（30.1%）が続くが、回答者の約2割で、K6得点が10点を超えている。

全国調査²の結果と比較すると、全国よりも10点未満の割合が高く、「15点以上」の割合は全国の概ね半分程度になっている。

図表 II-37 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における精神的な健康状態(K6得点)



(注) 全ての項目に回答したサンプルのみを対象として集計。

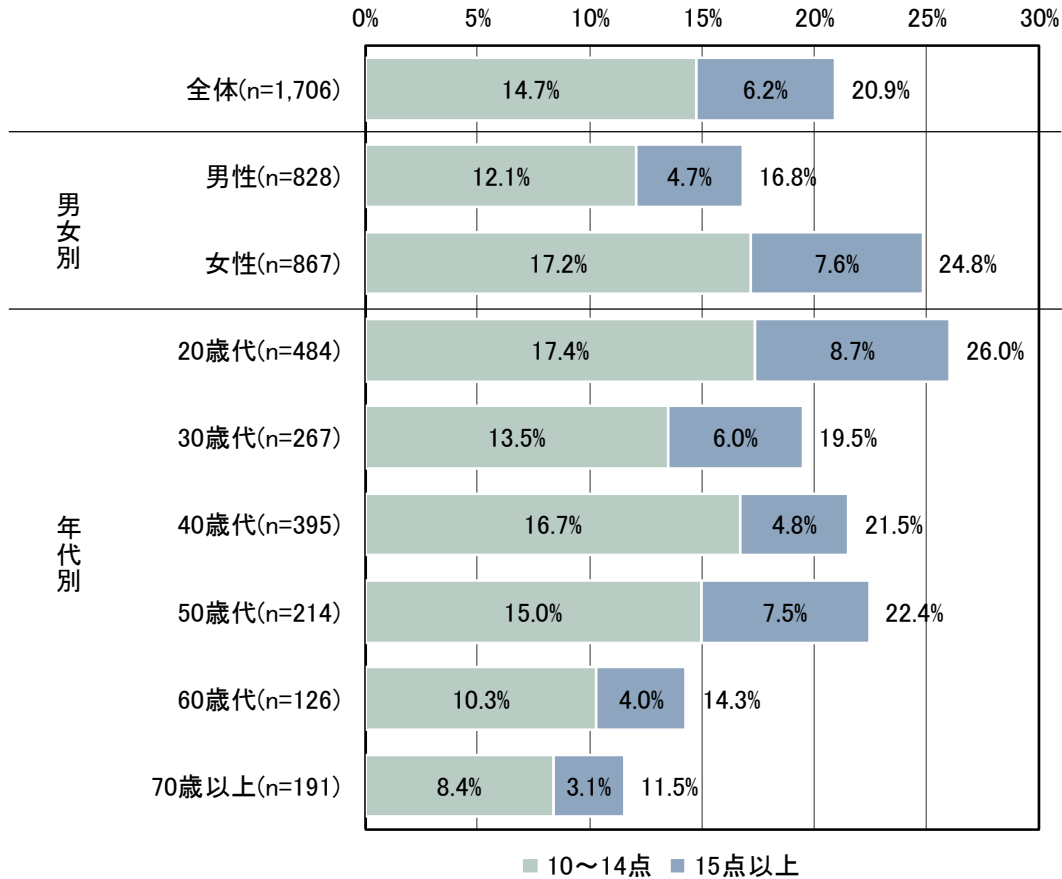
¹ 「K6」とは、うつ病・不安障害等の精神疾患のスクリーニングを目的として、Kesslerらによって開発された尺度。この尺度は、過去30日間に「神経過敏に感じた」頻度や、「絶望的に感じた」頻度、「気分が沈み込んで、何が起っても気が晴れないように感じた」頻度などを聴取する6項目から構成され、回答を得点化することで、精神的な不調の程度を把握するものである。得点が高いほど、精神的な不調を感じている度合いが強いことを表す。

なお、本来は、回答時点から遡って「過去30日間」の精神状態について回答するものであるが、本調査はそれよりも以前の「緊急事態宣言下の外出自粛期間中」についての回答を求めている点に留意が必要である。

² 「全国調査」とは、三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)が実施した「全国1万人調査「緊急事態宣言下における日本人の行動変容」(調査期間2020年4月17日～5月6日、全国の1万人を対象とするWebアンケート)。全国調査は4・5月の緊急事態宣言期間中に実施されているのに対し、本調査での市民アンケートは緊急事態宣言期間終了後一定の期間が経過した8・9月に実施し、緊急事態宣言期間中を振り返って回答していただいている。このため、2つの調査の調査時点が異なることが、回答結果の差異に影響を与えている可能性があることに留意する必要がある。(以下同様)

男女別にみると、10点以上の割合は、男性よりも女性のほうが高い。
 年齢別では、10点以上の割合は20歳代が最も高く、次に30～50歳代、60歳代以上が続く。

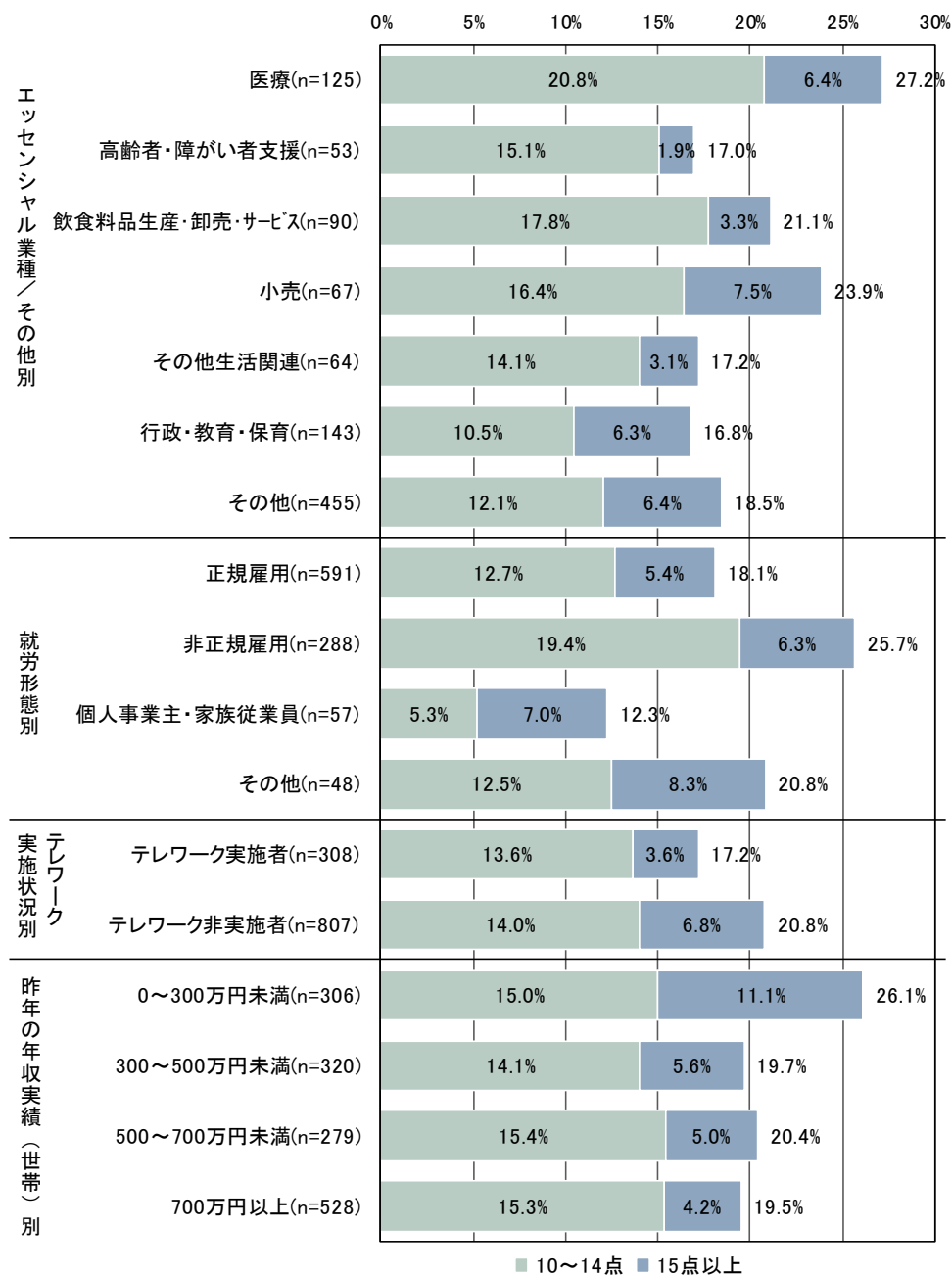
図表 II-38 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における精神的な健康状態(K6得点)の状況
 (10点以上、男女別・年代別)



業種別（いわゆる「エッセンシャルワーカー」にあたる各業種と「その他」）では、特に「医療」（27.2%）と「小売」（23.9%）で10点以上の割合が高く、15点以上の割合も高めになっている。就労形態別では、「非正規雇用」の10点以上の割合が、他の雇用形態よりも大幅に高い。また、テレワークの実施状況別では、「テレワーク非実施者」で、15点以上の割合がやや高くなっている。

昨年の世帯年収別では、「0～300万円未満」の割合が他よりも高く、特に15点以上の割合は1割を超える。

図表 II-39 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における精神的な健康状態（K6得点）の状況（10点以上、仕事に関する項目・年収別）



(注)「エッセンシャル業種／その他別」の内訳の詳細は79ページに記載。

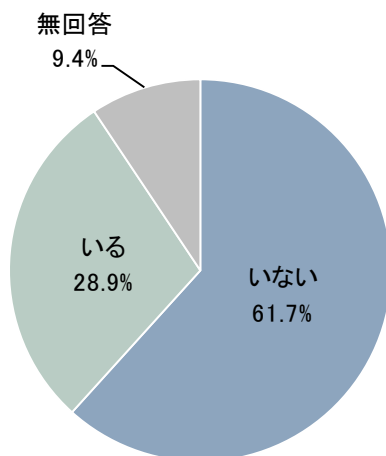
④ 子どもについて

1) 高校生以下の子どもの有無

高校生以下の子どもがいる回答者は約3割である。

子どもの有無を男女別にみると大きな差異はないが、年代別では、高校生以下の子どもがいるのは、主に30～40歳代である。

図表 II-40 高校生以下の子どもの有無



(n=1,762)

図表 II-41 高校生以下の子どもの有無(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

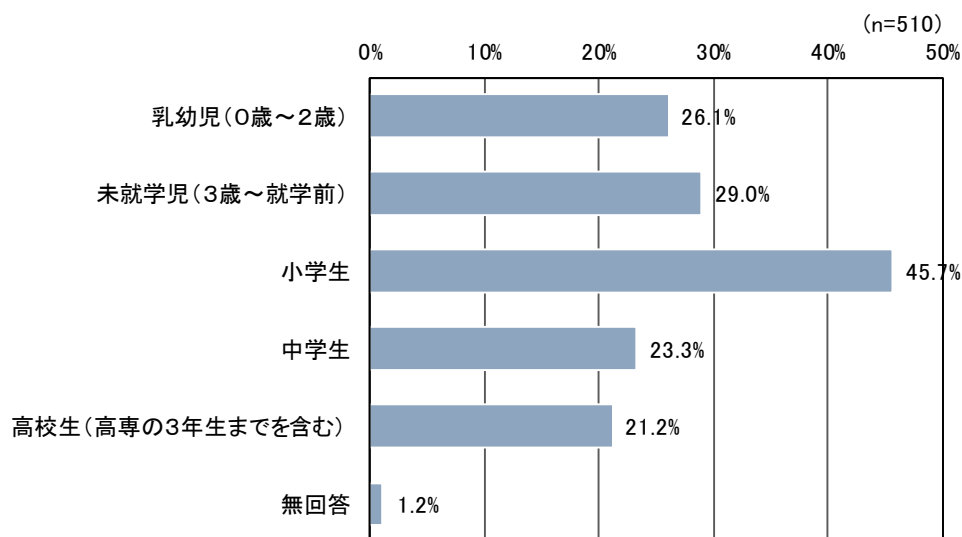
		サンプル数	いない	いる	無回答
全体		1,762	1,087	510	165
		100.0	61.7	28.9	9.4
性別	男性	852	535	247	70
		100.0	62.8	29.0	8.2
性別	女性	897	546	263	88
		100.0	60.9	29.3	9.8
年代別	20歳代	494	374	52	68
		100.0	75.7	10.5	13.8
	30歳代	270	101	156	13
		100.0	37.4	57.8	4.8
	40歳代	406	142	245	19
		100.0	35.0	60.3	4.7
	50歳代	220	162	45	13
	100.0	73.6	20.5	5.9	
年代別	60歳代	137	123	3	11
		100.0	89.8	2.2	8.0
年代別	70歳以上	204	167	2	35
		100.0	81.9	1.0	17.2

2) 同居の子どもの就学状況等

高校生以下の子どもを持つ回答者に同居の子どもの就学状況等を尋ねたところ、「小学生」(45.7%)の割合が最も高く、次に「未就学児(3歳～就学前)」(29.0%)、「乳幼児(0歳～2歳)」(26.1%)が続く。

男女別・年代別の子どもの就学状況は以下のとおりである。

図表 II-42 同居の子どもの就学状況等



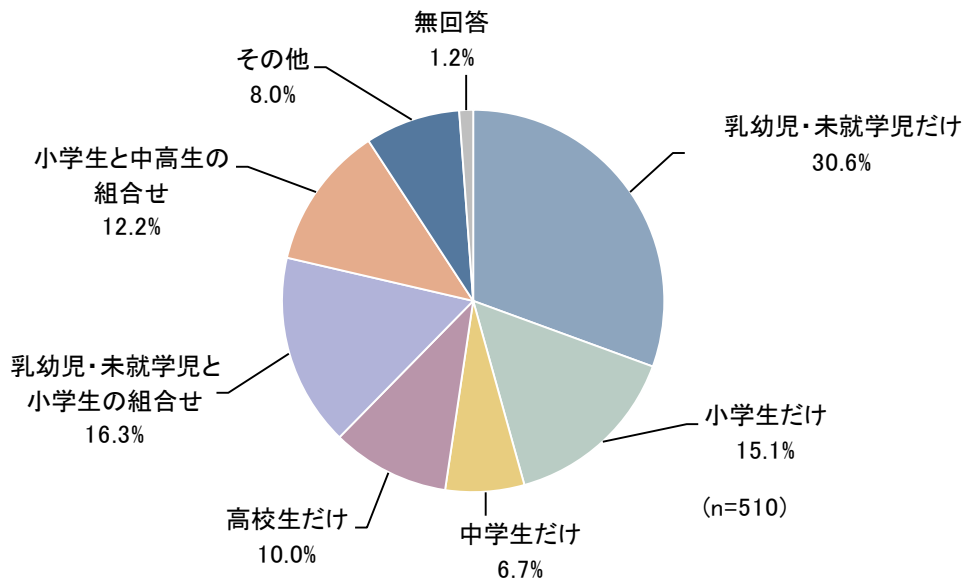
図表 II-43 同居の子どもの就学状況等(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	乳幼児(0歳～2歳)	未就学児(3歳～就学前)	小学生	中学生	高校生(高専の3年生までを含む)	無回答	
		(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	(実数)	
全体	510	133	148	233	119	108	6	
	100.0	26.1	29.0	45.7	23.3	21.2	1.2	
性別	男性	247	69	71	113	54	47	5
		100.0	27.9	28.7	45.7	21.9	19.0	2.0
	女性	263	64	77	120	65	61	1
		100.0	24.3	29.3	45.6	24.7	23.2	0.4
年代別	20歳代	52	41	15	5	0	0	0
		100.0	78.8	28.8	9.6	0.0	0.0	0.0
	30歳代	156	75	75	70	8	2	2
		100.0	48.1	48.1	44.9	5.1	1.3	1.3
	40歳代	245	15	53	141	90	75	1
		100.0	6.1	21.6	57.6	36.7	30.6	0.4
	50歳代	45	0	2	13	17	26	3
		100.0	0.0	4.4	28.9	37.8	57.8	6.7
	60歳代	3	0	2	0	2	0	0
		100.0	0.0	66.7	0.0	66.7	0.0	0.0
	70歳以上	2	1	0	2	0	0	0
		100.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

組合せ別に子どもの就学状況を見たところ、「乳幼児・未就学児だけ」(30.6%)の割合が最も高く、次に「乳幼児・未就学児と小学生の組合せ」(16.3%)、「小学生だけ」(15.1%)が続き、小学生までの比較的年齢の低い子どもだけを持つ回答者が約6割を占める。

図表 II-44 同居の子どもの就学状況等(組合せ別)



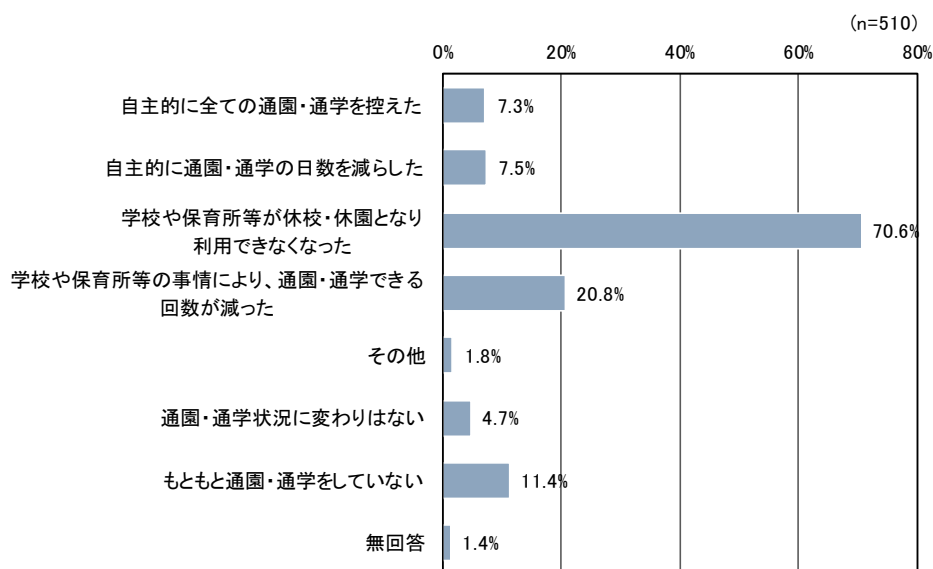
(注)集計には子どもの数が1人だけのサンプルも含む。

3) 新型コロナウイルス感染拡大により通園・通学で影響を受けたこと

高校生以下の子どもを持つ回答者に、新型コロナウイルス感染拡大により通園・通学で影響を受けたことを尋ねたところ、「学校や保育所等が休校・休園となり利用できなくなった」(70.6%)の割合が圧倒的に高く、次に「学校や保育所等の事情により、通園・通学できる回数が減った」(20.8%)が続く。

子どもの就学状況等別にみると、乳幼児(0歳～2歳)と未就学児(3歳～就学前)では「自主的に全ての通園・通学を控えた」「自主的に通園・通学の日数を減らした」の割合が全体よりもやや高い。また、育児サービスは緊急事態宣言期間中も事業継続対象であったが、乳幼児(0歳～2歳)の約4割、未就学児(3歳～就学前)の約7割が、「学校や保育所等が休校・救援となり利用できなくなった」と回答している。

図表 II-45 新型コロナウイルス感染拡大により通園・通学で影響を受けたこと



図表 II-46 新型コロナウイルス感染拡大により通園・通学で影響を受けたこと

		(上段:実数、下段:%)								
		サンプル数	自主的に全ての通園・通学を控えた	自主的に通園・通学の日数を減らした	学校や保育所等が休校・休園となり利用できなくなった	学校や保育所等の事情により、通園・通学できる回数が減った	その他	通園・通学状況に変わりはない	もともと通園・通学をしていない	無回答
全体		510	37	38	360	106	9	24	58	7
		100.0	7.3	7.5	70.6	20.8	1.8	4.7	11.4	1.4
同居の子ども の就学状況等	乳幼児(0歳～2歳)	133	17	12	54	20	4	2	56	1
		100.0	12.8	9.0	40.6	15.0	3.0	1.5	42.1	0.8
	未就学児(3歳～就学前)	148	24	25	107	44	4	10	2	0
		100.0	16.2	16.9	72.3	29.7	2.7	6.8	1.4	0.0
	小学生	233	16	16	204	51	2	12	0	2
		100.0	6.9	6.9	87.6	21.9	0.9	5.2	0.0	0.9
	中学生	119	1	3	100	21	0	9	0	1
		100.0	0.8	2.5	84.0	17.6	0.0	7.6	0.0	0.8
	高校生(高専の3年生までを含む)	108	2	1	95	30	1	2	1	0
		100.0	1.9	0.9	88.0	27.8	0.9	1.9	0.9	0.0

4) 臨時休校中や通園・通学自粛中の日中の子どもの世話の状況

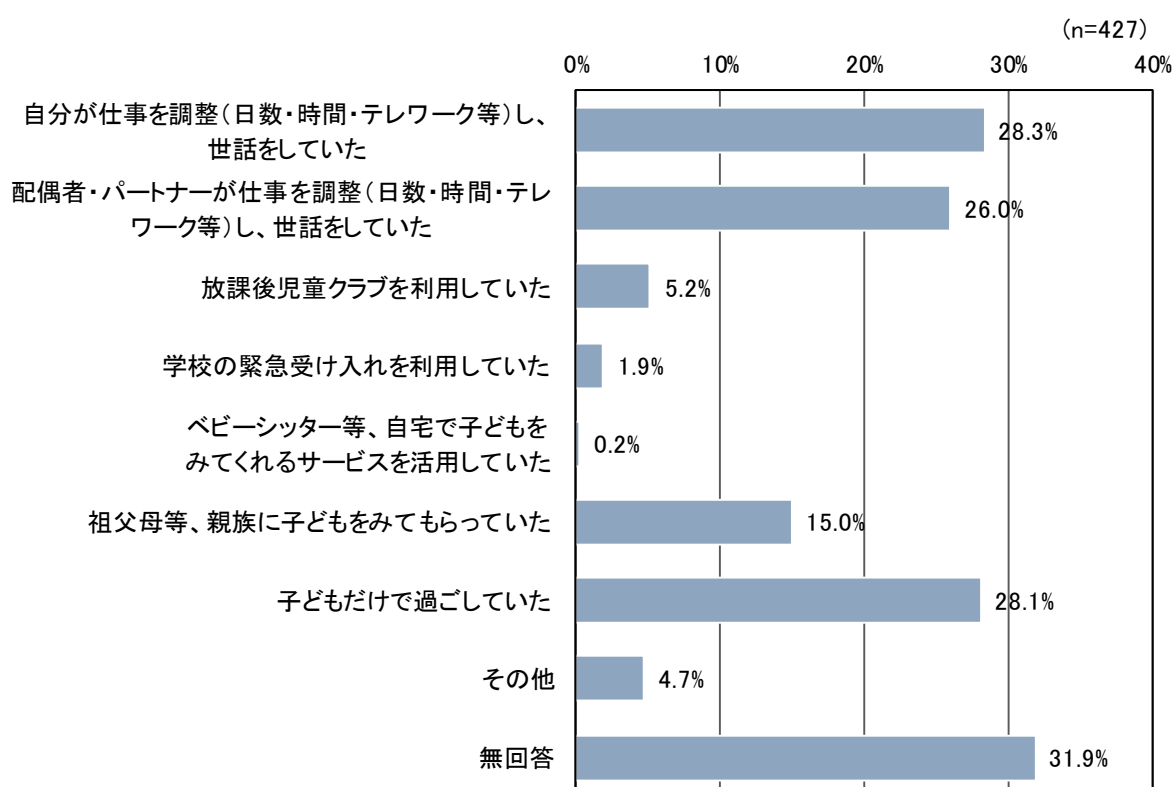
本人と配偶者・パートナーの両方が就労している（共働きの）高校生以下の子どもを持つ回答者に、臨時休校中や通園・通学自粛中の日中の子どもの世話の状況を尋ねたところ、「自分が仕事を調整（日数・時間・テレワーク等）し、世話をしていた」（28.3%）の割合が最も高く、次に「子どもだけで過ごしていた」（28.1%）、「配偶者・パートナーが仕事を調整（日数・時間・テレワーク等）し、世話をしていた」（26.0%）が続く。

男女別にみると、男性では「配偶者・パートナーが仕事を調整（日数・時間・テレワーク等）し、世話をしていた」の割合が女性を大幅に上回っており、共働き世帯であっても、子どもの世話は主に女性が担っていることが考えられる。

年代別では、年代が低い（つまり子どもの年齢が低い）ほど「自分が仕事を調整（日数・時間・テレワーク等）し、世話をしていた」の割合が高く、小さい子どもがいる若い世代に働き方を調整する必要が生じていることがうかがえる。

同居の子どもの就学状況等（組合せ）別にみても、小学生までの子どもがいる回答者で自身または配偶者が仕事を調整している割合が高いが、中学生以上の子どもがいる回答者では、「子どもだけで過ごしていた」の割合が高くなっており、年代別の集計と同様の傾向がみられる。

図表 II-47 臨時休校中や通園・通学自粛中の日中の子どもの世話の状況



図表 II-48 臨時休校中や通園・通学自粛中の日中の子どもの世話の状況(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	間・テレワーク等)し、世話をしていた	自分が仕事を調整(日数・時間を調整)し、世話をしていた	配偶者・パートナーが仕事を調整(日数・時間を調整)し、世話をしていた	配偶者・パートナーが仕事を調整(日数・時間を調整)し、世話をしていた	放課後児童クラブを利用して	学校の緊急受け入れを利用して	子どもをみてくれるサービスを活用していた	ベビーシッター等、自宅で子どもをみてくれるサービスを活用していた	祖父母等、親族に子どもをみてもらっていた	子どもだけで過ごしていた	その他	無回答
全体	427	121	111	22	8	1	64	120	20	136			
	100.0	28.3	26.0	5.2	1.9	0.2	15.0	28.1	4.7	31.9			
性別	男性	202	54	81	13	1	39	51	7	58			
		100.0	26.7	40.1	6.4	0.5	0.0	19.3	25.2	3.5	28.7		
性別	女性	225	67	30	9	7	25	69	13	78			
		100.0	29.8	13.3	4.0	3.1	0.4	11.1	30.7	5.8	34.7		
年代別	20歳代	24	12	4	0	0	4	2	0	9			
		100.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	8.3	0.0	37.5		
	30歳代	128	40	43	11	2	0	29	15	10	35		
		100.0	31.3	33.6	8.6	1.6	0.0	22.7	11.7	7.8	27.3		
	40歳代	225	63	56	9	6	1	26	83	7	74		
		100.0	28.0	24.9	4.0	2.7	0.4	11.6	36.9	3.1	32.9		
	50歳代	40	4	7	2	0	0	4	17	3	13		
		100.0	10.0	17.5	5.0	0.0	0.0	10.0	42.5	7.5	32.5		

図表 II-49 臨時休校中や通園・通学自粛中の日中の子どもの世話の状況(同居の子どもの就学状況等(組合せ)別)

(上段:実数、下段:%)

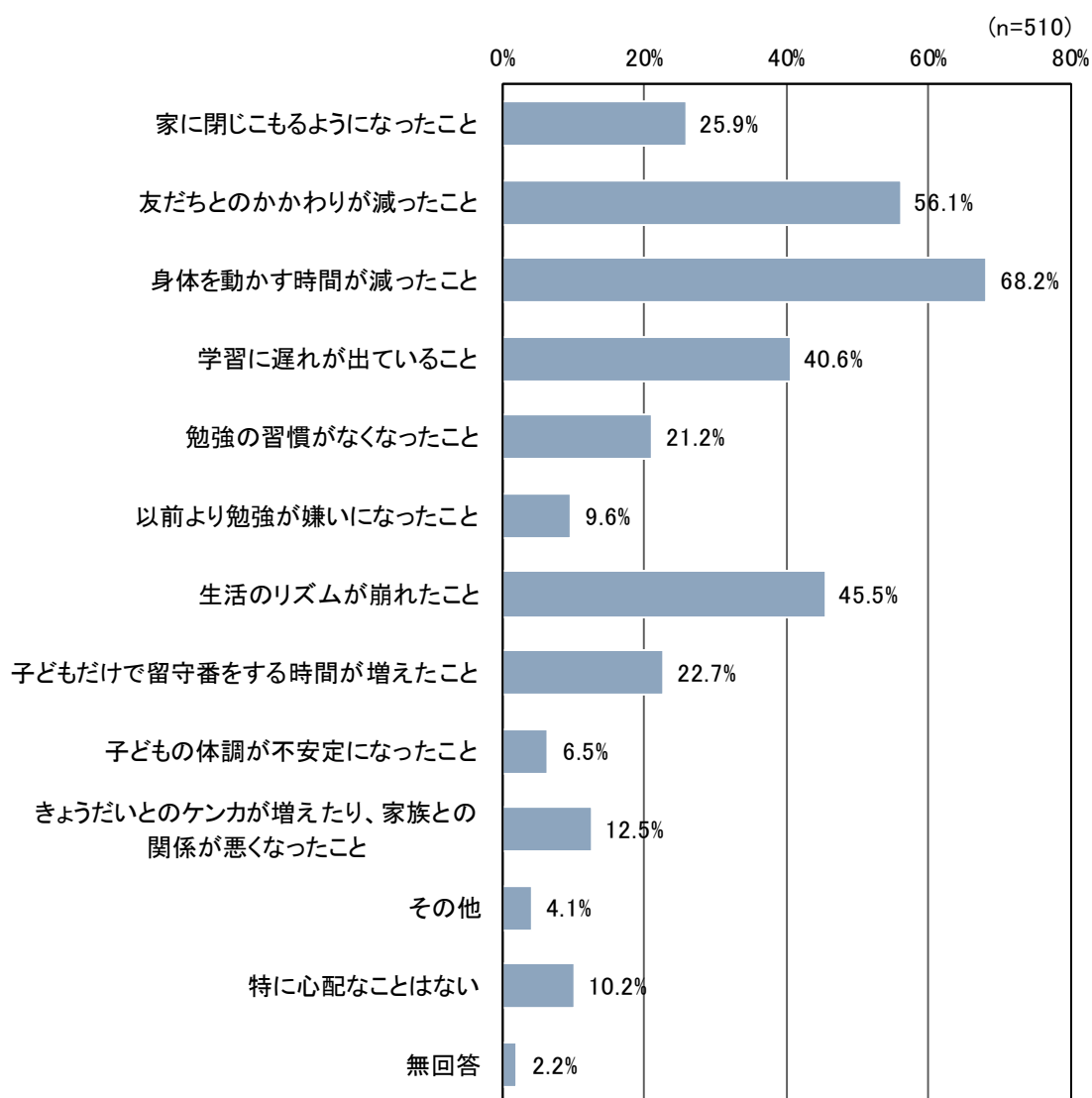
	サンプル数	間・テレワーク等)し、世話をしていた	自分が仕事を調整(日数・時間を調整)し、世話をしていた	配偶者・パートナーが仕事を調整(日数・時間を調整)し、世話をしていた	配偶者・パートナーが仕事を調整(日数・時間を調整)し、世話をしていた	放課後児童クラブを利用して	学校の緊急受け入れを利用して	子どもをみてくれるサービスを活用していた	ベビーシッター等、自宅で子どもをみてくれるサービスを活用していた	祖父母等、親族に子どもをみてもらっていた	子どもだけで過ごしていた	その他	無回答
全体	427	121	111	22	8	1	64	120	20	136			
	100.0	28.3	26.0	5.2	1.9	0.2	15.0	28.1	4.7	31.9			
同居の子どもの就学状況等(組合せ別)	乳幼児・未就学児だけ	93	36	31	0	1	0	13	1	5	36		
		100.0	38.7	33.3	0.0	1.1	0.0	14.0	1.1	5.4	38.7		
	小学生だけ	73	28	20	10	2	1	15	22	1	16		
		100.0	38.4	27.4	13.7	2.7	1.4	20.5	30.1	1.4	21.9		
	中学生だけ	33	2	6	0	1	0	5	17	4	10		
		100.0	6.1	18.2	0.0	3.0	0.0	15.2	51.5	12.1	30.3		
	高校生だけ	49	2	1	0	0	0	1	25	3	19		
		100.0	4.1	2.0	0.0	0.0	0.0	2.0	51.0	6.1	38.8		
	乳幼児・未就学児と小学生の組合せ	82	29	30	10	3	0	20	8	4	25		
		100.0	35.4	36.6	12.2	3.7	0.0	24.4	9.8	4.9	30.5		
小学生と中高生の組合せ	55	12	16	2	0	0	6	28	1	18			
	100.0	21.8	29.1	3.6	0.0	0.0	10.9	50.9	1.8	32.7			
その他	40	12	6	0	1	0	2	19	2	12			
	100.0	30.0	15.0	0.0	2.5	0.0	5.0	47.5	5.0	30.0			

5) 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子どもに関する心配ごと

高校生以下の子どもを持つ回答者に、新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子どもに関する心配ごとを尋ねたところ、約9割（全体から「特に心配なことはない」(10.2%)と「無回答」(2.2%)を除いた割合）が何らかの心配ごとがあったと回答している。

心配ごとの内容は、「身体を動かす時間が減ったこと」(68.2%)の割合が最も高く、次に「友だちとのかかわりが減ったこと」(56.1%)、「生活のリズムが崩れたこと」(45.5%)、「学習に遅れが出ていること」(40.6%)が続く。

図表 II-50 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子どもに関する心配ごと



子どもの就学状況等別にみると、小学生以上では「身体を動かす時間が減ったこと」の割合が特に高いほか、「学習に遅れが出ていること」「生活のリズムが崩れたこと」など、休校の影響による心配ごとの割合が高い。また、子どもの年齢が比較的高いことから、「子どもだけで留守番をする時間が増えたこと」の割合が高くなっている。

また、未就学児（3歳～就学前）と小学生では、「友達とのかかわりが減ったこと」と「身体を動かす時間が減ったこと」（小学生は再掲）の割合が他よりもやや高く、外出自粛の影響で外遊びができないことが影響していることが推測される。

さらに、小学生、中学生では、「きょうだいとのケンカが増えたり、家族との関係が悪くなったこと」の割合が他よりもやや高くなっており、外出自粛に伴うストレスの増大を家庭内で発散している可能性が考えられる。

一方、乳幼児（0歳～2歳）では、「特に心配なことはない」の割合が他よりも高く、子どもの身体の大きさや運動能力、行動範囲等を考慮すると、他の年代の子どもに比べて、外出自粛期間中も家庭内で過ごすことのストレスが比較的小さかったことが推測される。

図表 II-51 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子どもに関する心配ごと（同居の子どもの就学状況等別）

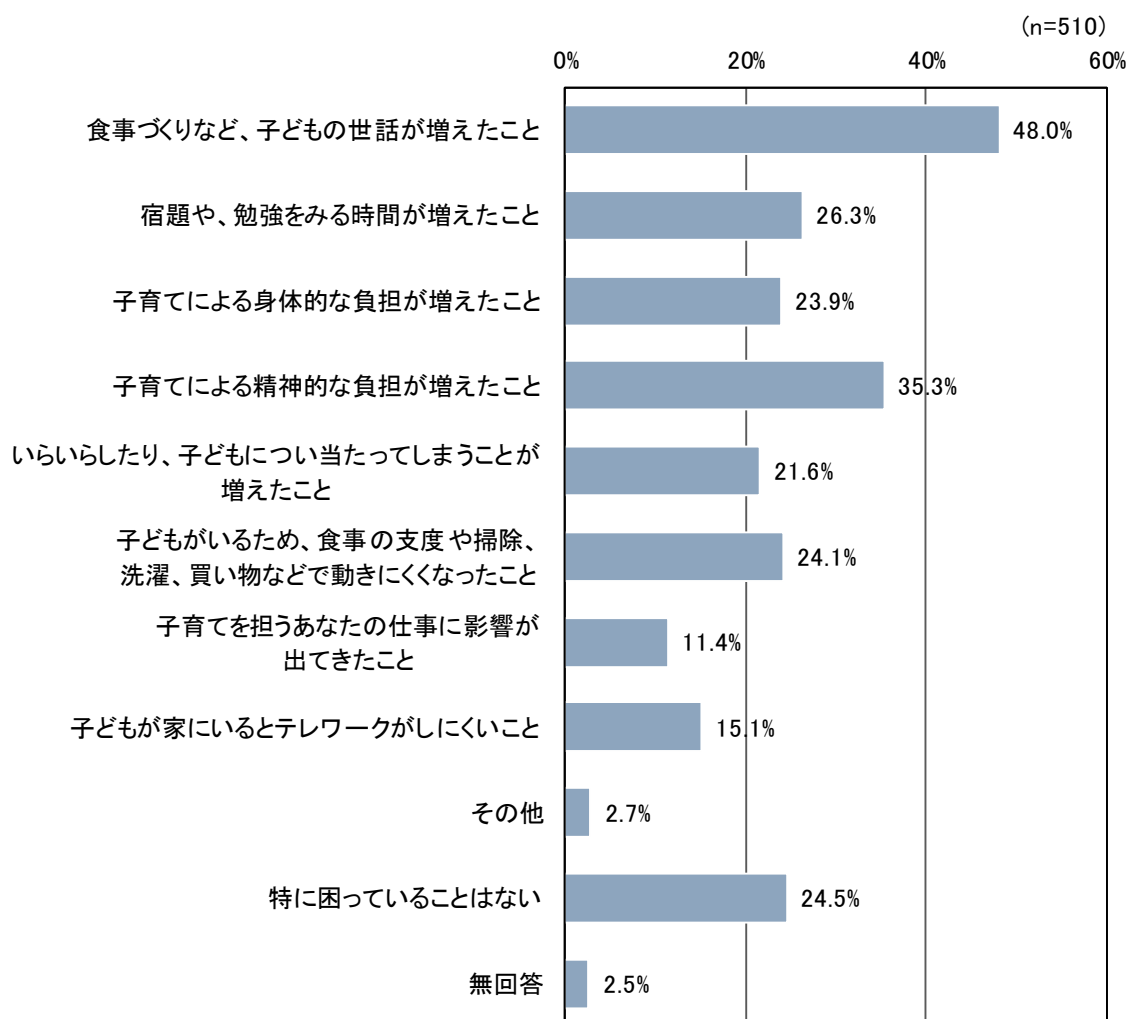
(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	家に閉じこもるようになったこと	友達とのかかわりが減ったこと	身体を動かす時間が減ったこと	学習に遅れが出ていること	勉強の習慣がなくなったこと	以前より勉強が嫌いになったこと	生活のリズムが崩れたこと	子どもだけで留守番が増えたこと	子どもの体調が不安定になったこと	きょうだいとのケンカが増えたり、家族との関係が悪くなったこと	その他	特に心配なことはない	無回答
全体	510	132	286	348	207	108	49	232	116	33	64	21	52	11
	100.0	25.9	56.1	68.2	40.6	21.2	9.6	45.5	22.7	6.5	12.5	4.1	10.2	2.2
同居の子どもの就学状況等	乳幼児(0歳～2歳)	133	36	75	65	14	4	31	4	7	11	10	30	1
	100.0	27.1	56.4	48.9	10.5	3.0	3.0	23.3	3.0	5.3	8.3	7.5	22.6	0.8
未就学児(3歳～就学前)	148	27	96	111	45	16	10	56	18	11	23	4	11	2
	100.0	18.2	64.9	75.0	30.4	10.8	6.8	37.8	12.2	7.4	15.5	2.7	7.4	1.4
小学生	233	61	144	187	134	71	37	127	81	13	46	4	12	1
	100.0	26.2	61.8	80.3	57.5	30.5	15.9	54.5	34.8	5.6	19.7	1.7	5.2	0.4
中学生	119	36	60	96	75	44	19	86	49	11	24	6	3	2
	100.0	30.3	50.4	80.7	63.0	37.0	16.0	72.3	41.2	9.2	20.2	5.0	2.5	1.7
高校生(高専の3年生までを含む)	108	24	54	83	65	34	10	65	35	8	13	4	6	2
	100.0	22.2	50.0	76.9	60.2	31.5	9.3	60.2	32.4	7.4	12.0	3.7	5.6	1.9

6) 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子育てに関する自身の困りごと

高校生以下の子どもを持つ回答者に、新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子育てに関する自身の困りごとを尋ねたところ、「食事づくりなど、子どもの世話が増えたこと」(48.0%)の割合が最も高く、次に「子育てによる精神的な負担が増えたこと」(35.3%)、「宿題や、勉強をみる時間が増えたこと」(26.3%)が続く。

図表 II-52 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子育てに関する自身の困りごと



子どもの就学状況等別にみると、全般的に未就学児（3歳～就学前）の子どもがいる回答者で割合が高くなっており、特に「子育てによる精神的な負担が増えたこと」「いろいろなことについて当たってしまうことが増えたこと」「子どもがいるため、食事の支度や掃除、洗濯、買い物などで動きにくくなったこと」など、精神的な負担の増大につながる項目の割合が高い。また、身体的な負担や仕事への影響に関する項目の割合も比較的高い。

一方、小さい乳幼児（0歳～2歳）では、「子育てによる精神的な負担が増えたこと」「子どもがいるため、食事の支度や掃除、洗濯、買い物などで動きにくくなったこと」の割合が他よりもやや高いものの、子どもの活動がまだそれほど活発ではないことから、未就学児がいる回答者と比較すると、負担がやや小さいことが推測される。

小学生になると、「子育てによる精神的な負担が増えたこと」や「いろいろなことについて当たってしまうことが増えたこと」のほかにも、「宿題や、勉強をみる時間が増えたこと」の割合が高くなるが、中学生になると、子どもが自立し始めることで困りごとが減少し、高校生以上になると、「特に困っていることはない」の割合が高くなると思われる。

図表 II-53 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子育てに関する自身の困りごと(同居の子どもの就学状況等別)

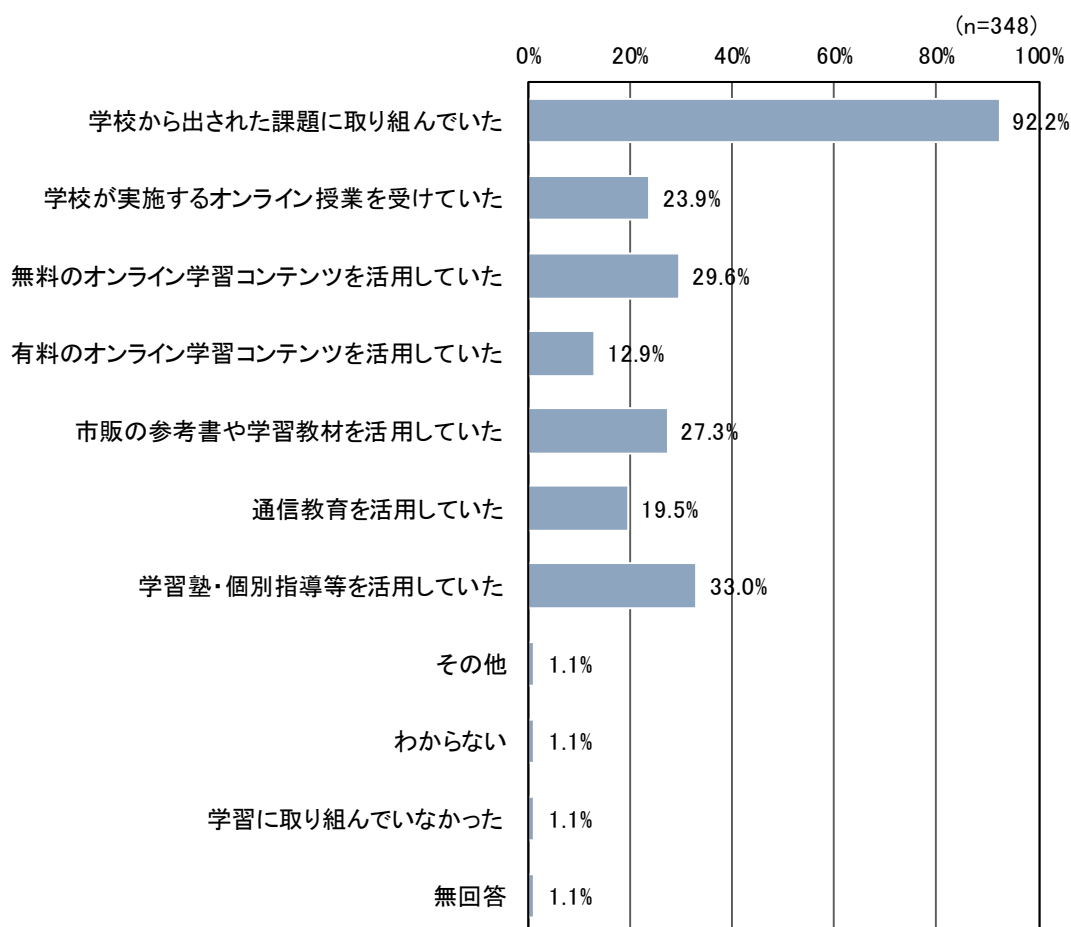
(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	食事が増えたりなど、子どもの世話が	宿題や、勉強をみる時間が増えたこと	子育てによる身体的な負担が増えたこと	子育てによる精神的な負担が増えたこと	いろいろなことについて当たってしまう、子どもが増えたこと	子どもがいるため、食事の支度や掃除、洗濯、買い物など支度に動きにくくなったこと	子育てを担うあなたの仕事に影響が出てきたこと	子どもが家にいるとテレワークがしにくいこと	その他	特に困っていることはない	無回答
全体		510	245	134	122	180	110	123	58	77	14	125	13
		100.0	48.0	26.3	23.9	35.3	21.6	24.1	11.4	15.1	2.7	24.5	2.5
同居の子どもの就学状況等	乳幼児(0歳～2歳)	133	55	10	37	53	29	42	10	24	9	34	2
		100.0	41.4	7.5	27.8	39.8	21.8	31.6	7.5	18.0	6.8	25.6	1.5
	未就学児(3歳～就学前)	148	82	47	48	68	53	61	28	33	4	19	4
		100.0	55.4	31.8	32.4	45.9	35.8	41.2	18.9	22.3	2.7	12.8	2.7
	小学生	233	123	109	61	97	65	62	33	44	2	46	2
		100.0	52.8	46.8	26.2	41.6	27.9	26.6	14.2	18.9	0.9	19.7	0.9
	中学生	119	66	44	31	46	23	21	10	10	1	29	2
		100.0	55.5	37.0	26.1	38.7	19.3	17.6	8.4	8.4	0.8	24.4	1.7
高校生(高専の3年生までを含む)	108	56	19	13	26	17	12	5	3	2	37	1	
	100.0	51.9	17.6	12.0	24.1	15.7	11.1	4.6	2.8	1.9	34.3	0.9	

7) 臨時休校中の子どもの学習状況（小学生から高校生の子ども）

小学生から高校生の子どもを持つ回答者（学齢期の子どもを持つ回答者）に、臨時休校中の子どもの学習状況を尋ねたところ、「学校から出された課題に取り組んでいた」（92.2%）の割合が約9割を占め、次に「学習塾・個別指導等を活用していた」（33.0%）、「無料のオンライン学習コンテンツを活用していた」（29.6%）、「市販の参考書や学習教材を活用していた」（27.3%）が続く。

図表 II-54 臨時休校中の子どもの学習状況（小学生から高校生の子ども）



子どもの就学状況別にみると、高校生では「学校が実施するオンライン授業を受けている」の割合が約4割を占めるが、中学生では3割に低下し、小学生では2割に満たない。また、一方、小学生では「通信教育を活用していた」や「市販の参考書や学習教材を活用していた」、中学生では「学習塾・個別指導等を活用していた」の割合が他より高く、小学生の間は親が家庭学習を支援できるものの、中学生になると家庭学習が難しくなり、外部機関を活用するようになることが推察される。

また、昨年度の世帯年収別では、一部の項目を除き、世帯年収が高いほど各種学習の実施率が高くなる傾向がみられ、特に「学習塾・個別指導等を活用していた」で大きな差が開いている。また、サンプル数は少ないものの、世帯年収が0～300万円の回答者では、「学校から出された課題に取り組んでいた」の割合が他よりもやや低く、子どもが、家庭学習の習慣が身につけにくい環境に置かれている可能性が考えられる。

図表 II-55 臨時休校中の子どもの学習状況(小学生から高校生の子ども)(同居の子どもの就学状況等別)

(上段:実数、下段:%)

就学状況	サンプル数	学校から出された課題に取り組んでいた	学校が実施するオンライン授業を受けている	無料のオンライン学習サービスを利用している	有料のオンライン学習サービスを利用している	市販の参考書や学習教材を活用していた	通信教育を活用していた	学習塾・個別指導等を活用していた	その他	わからない	学習に取り組んでいない	無回答
全体	348	321	83	103	45	95	68	115	4	4	4	4
	100.0	92.2	23.9	29.6	12.9	27.3	19.5	33.0	1.1	1.1	1.1	1.1
小学生	233	221	43	69	34	73	58	71	2	0	3	2
	100.0	94.8	18.5	29.6	14.6	31.3	24.9	30.5	0.9	0.0	1.3	0.9
中学生	119	111	33	34	13	27	19	54	1	1	1	2
	100.0	93.3	27.7	28.6	10.9	22.7	16.0	45.4	0.8	0.8	0.8	1.7
高校生(高専の3年生までを含む)	108	95	46	33	14	18	13	36	1	4	2	0
	100.0	88.0	42.6	30.6	13.0	16.7	12.0	33.3	0.9	3.7	1.9	0.0

図表 II-56 [参考]臨時休校中の子どもの学習状況(小学生から高校生の子ども)(昨年の世帯年収別)

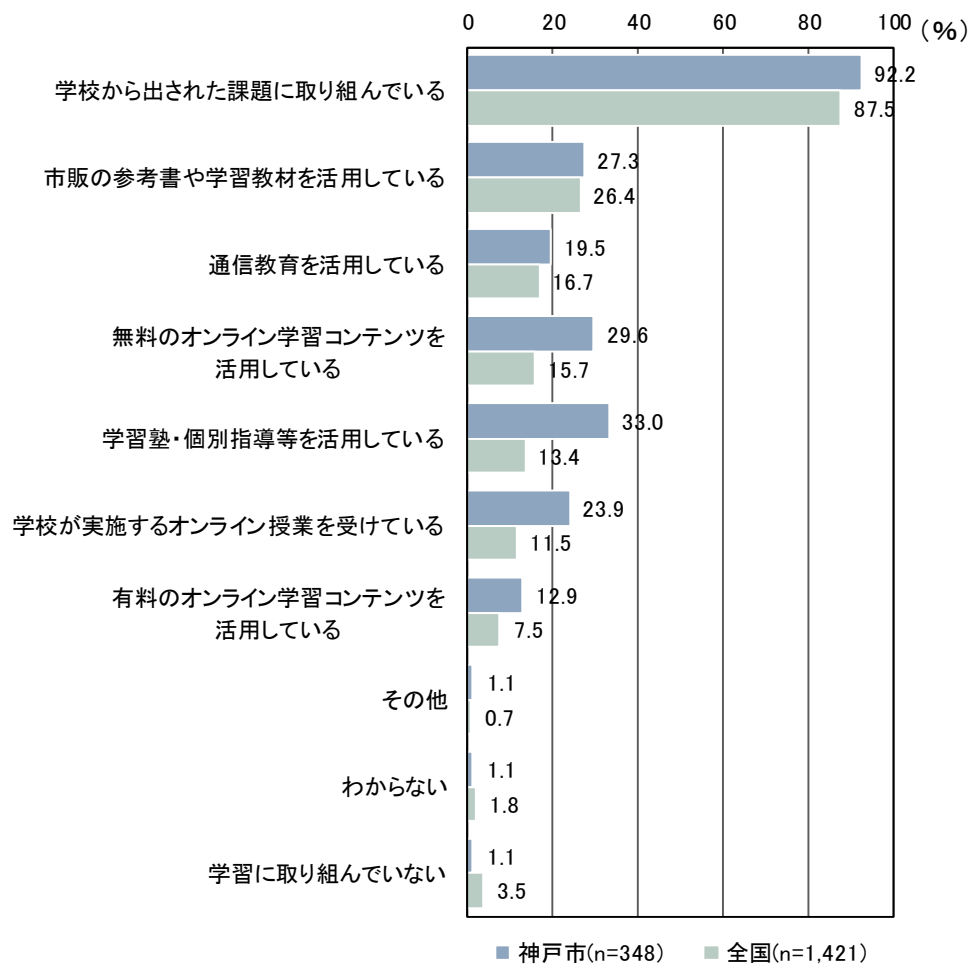
(上段:実数、下段:%)

世帯年収(昨年)	サンプル数	学校から出された課題に取り組んでいた	学校が実施するオンライン授業を受けない	無料のオンライン学習サービスを利用している	有料のオンライン学習サービスを利用している	市販の参考書や学習教材を活用していた	通信教育を活用していた	学習塾・個別指導等を活用していた	その他	わからない	学習に取り組んでいない	無回答
全体	348	321	83	103	45	95	68	115	4	4	4	4
	100.0	92.2	23.9	29.6	12.9	27.3	19.5	33.0	1.1	1.1	1.1	1.1
0～300万円未満	26	22	5	5	2	7	3	5	1	2	1	0
	100.0	84.6	19.2	19.2	7.7	26.9	11.5	19.2	3.8	7.7	3.8	0.0
300万円～500万円未満	56	52	8	15	5	13	7	9	1	0	1	1
100.0	92.9	14.3	26.8	8.9	23.2	12.5	16.1	1.8	0.0	1.8	1.8	
500万円～700万円未満	84	76	22	27	13	17	18	26	2	0	2	0
100.0	90.5	26.2	32.1	15.5	20.2	21.4	31.0	2.4	0.0	2.4	0.0	
700万円～以上	158	149	42	50	23	51	37	66	0	2	0	2
100.0	94.3	26.6	31.6	14.6	32.3	23.4	41.8	0.0	1.3	0.0	1.3	

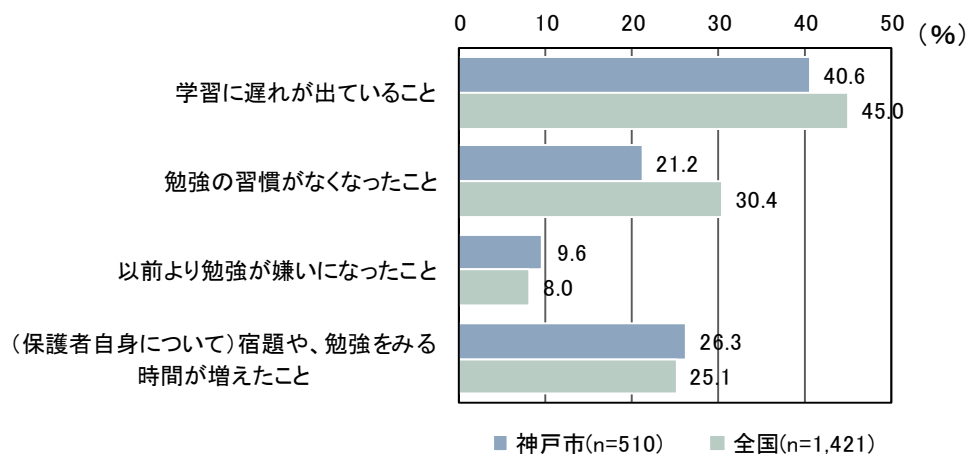
全国調査の結果と比較すると、「学習塾・個別指導等を活用している」（神戸市 33.0%、全国 13.4%、差 19.6 ポイント）、「無料のオンラインコンテンツを活用している」（同 29.6%、15.7%、13.9 ポイント）の割合は神戸市で高く、差も大きくなっている。

関連して、子どもの学習に関する心配ごとの状況を全国調査の結果と比較すると、「学習に遅れが出ていること」（神戸市 40.6%、全国 45.0%）や「勉強の習慣がなくなったこと」（同 21.2%、30.4%）の割合が、神戸市でやや低くなっている。

図表 II-57 臨時休校中の子どもの学習状況(小学生から高校生子ども)(全国調査との比較)



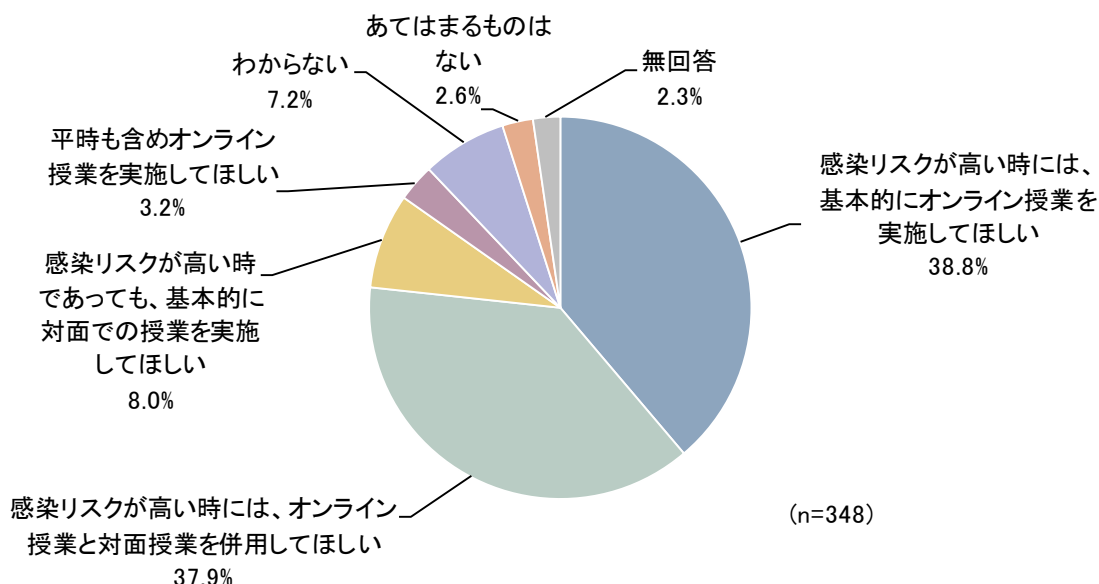
図表 II-58 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する子どもに関する心配ごと



8) 新型コロナウイルス感染防止を目的としたオンライン授業に対する考え

小学生から高校生の子どもを持つ回答者に、新型コロナウイルス感染防止を目的としたオンライン授業に対する考えを尋ねたところ、感染リスクが高い時にはオンライン授業も取り入れて欲しいとの回答が8割近くを占める。「感染リスクが高い時には、基本的にオンライン授業を実施してほしい」(38.8%)及び「感染リスクが高い時には、オンライン授業と対面授業を併用してほしい」(37.9%)の合計

図表 II-59 新型コロナウイルス感染防止を目的としたオンライン授業に対する考え

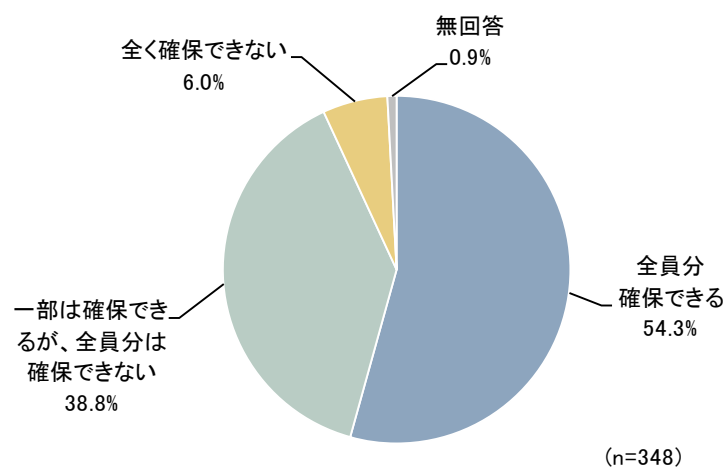


9) オンライン授業時に子どもが占有できる端末及び集中して授業が受けられる場所の確保の可否

オンライン授業時に子どもが占有できるパソコンまたはタブレット端末の確保の可否については、「全員分確保できる」(54.3%)の割合が最も高いが約半数にとどまっており、「一部は確保できるが、全員分は確保できない」(38.8%)が4割、「全く確保できない」(6.0%)とする回答者も約1割いる。

昨年度の世帯年収別にみると、サンプル数は少ないものの、世帯年収が0～300万円の回答者では、「全く確保できない」の割合が他よりも高くなっている。

図表 II-60 オンライン授業時に子どもが占有できるパソコンまたはタブレット端末の確保の可否



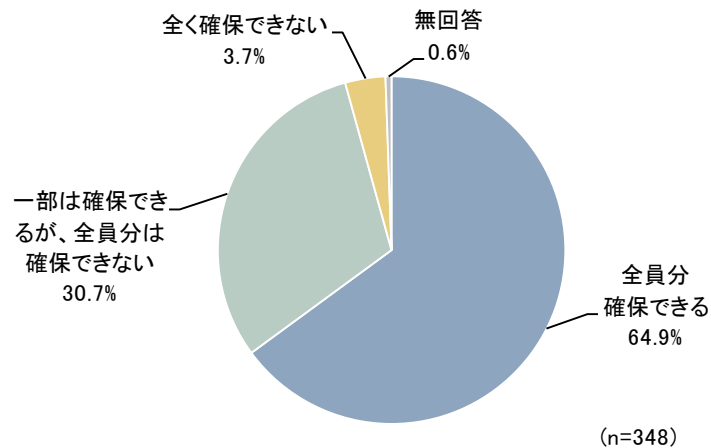
図表 II-61 [参考]オンライン授業時に子どもが占有できるパソコンまたはタブレット端末の確保の可否 (昨年の世帯年収別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	全員分確保できる	一部は確保できるが、全員分は確保できない	全く確保できない	無回答
全体		348	189	135	21	3
		100.0	54.3	38.8	6.0	0.9
世帯年収 (昨年)	0～300万円未満	26	13	9	4	0
		100.0	50.0	34.6	15.4	0.0
	300万円～500万円未満	56	26	25	4	1
		100.0	46.4	44.6	7.1	1.8
	500万円～700万円未満	84	46	35	3	0
		100.0	54.8	41.7	3.6	0.0
700万円～以上		158	93	56	8	1
		100.0	58.9	35.4	5.1	0.6

オンライン授業時に子どもが集中して授業が受けられる場所の確保の可否については、「全員分確保できる」(64.9%)の割合が最も高く、次に「一部は確保できるが、全員分は確保できない」(30.7%)が続き、「全く確保できない」(3.7%)の割合は、パソコンまたはタブレット端末よりは低い。

図表 II-62 オンライン授業時に子どもが集中して授業を受けられる部屋や場所の確保の可否



しかし、端末（パソコンまたはタブレット）及び授業を受けられる部屋や場所の確保の可否をクロス集計すると、サンプル数は少ないものの、どちらも全く確保できない場合もあることがわかる。

図表 II-63 [参考]オンライン授業時に子どもが占有できる端末及び集中して授業が受けられる場所の確保の可否

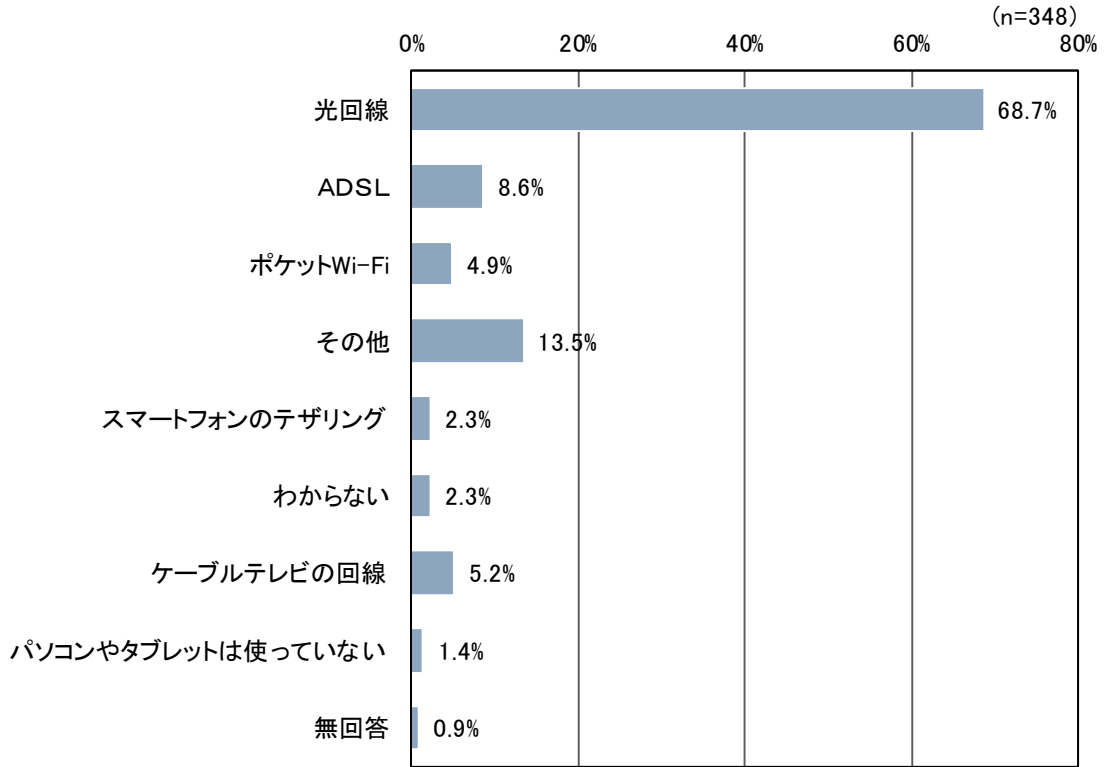
(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	授業を受けられる部屋や場所				
		全員分確保できる	一部は確保できるが、全員分は確保できない	全く確保できない	無回答	
全体	348	226	107	13	2	
	100.0	64.9	30.7	3.7	0.6	
P C ・ タ ブ レ ッ ト	全員分確保できる	189	162	24	2	1
		100.0	85.7	12.7	1.1	0.5
	一部は確保できるが、全員分は確保できない	135	53	76	6	0
		100.0	39.3	56.3	4.4	0.0
	全く確保できない	21	10	7	4	0
	100.0	47.6	33.3	19.0	0.0	
無回答	3	1	0	1	1	
	100.0	33.3	0.0	33.3	33.3	

10) 自宅におけるインターネット接続方法

小学生から高校生の子どもの持つ回答者に、自宅におけるインターネット接続方法を尋ねたところ、「光回線」(68.7%)の割合が圧倒的に高く、次に「その他」(13.5%)、「ADSL」(8.6%)が続く。

図表 II-64 自宅におけるインターネット接続方法



図表 II-65 自宅におけるインターネット接続方法(昨年の世帯年収別)

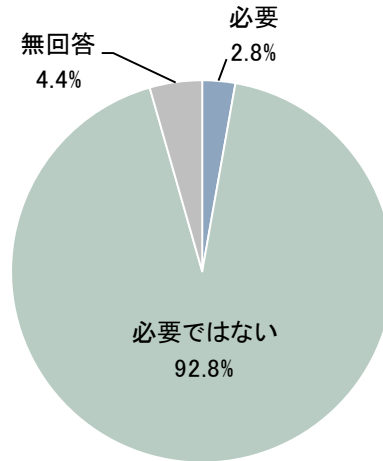
		サンプル数	光回線	ADSL	ポケットWi-Fi	その他	スマートフォン のテザ	わからない	ケーブルテレビ の回線	パソコンや タブレット は使っていない	無回答
全体		348	239	30	17	47	8	8	18	5	3
		100.0	68.7	8.6	4.9	13.5	2.3	2.3	5.2	1.4	0.9
年収実績 (世帯)	0~300万円未満	26	13	5	1	4	0	1	2	1	1
		100.0	50.0	19.2	3.8	15.4	0.0	3.8	7.7	3.8	3.8
	300万円~ 500万円未満	56	34	6	4	5	0	3	5	1	0
		100.0	60.7	10.7	7.1	8.9	0.0	5.4	8.9	1.8	0.0
	500万円~ 700万円未満	84	61	5	5	15	2	0	3	2	0
	100.0	72.6	6.0	6.0	17.9	2.4	0.0	3.6	2.4	0.0	
700万円~ 以上	158	114	10	7	21	6	4	7	0	2	
	100.0	72.2	6.3	4.4	13.3	3.8	2.5	4.4	0.0	1.3	

⑤ 高齢者の介護・介助について

1) 自身の介護・介助の必要性の有無

回答者自身の介護・介助の必要性の有無を尋ねたところ、ほとんどの回答者が「必要ではない」(92.8%)としている。

図表 II-66 自身の介護・介助の必要性の有無

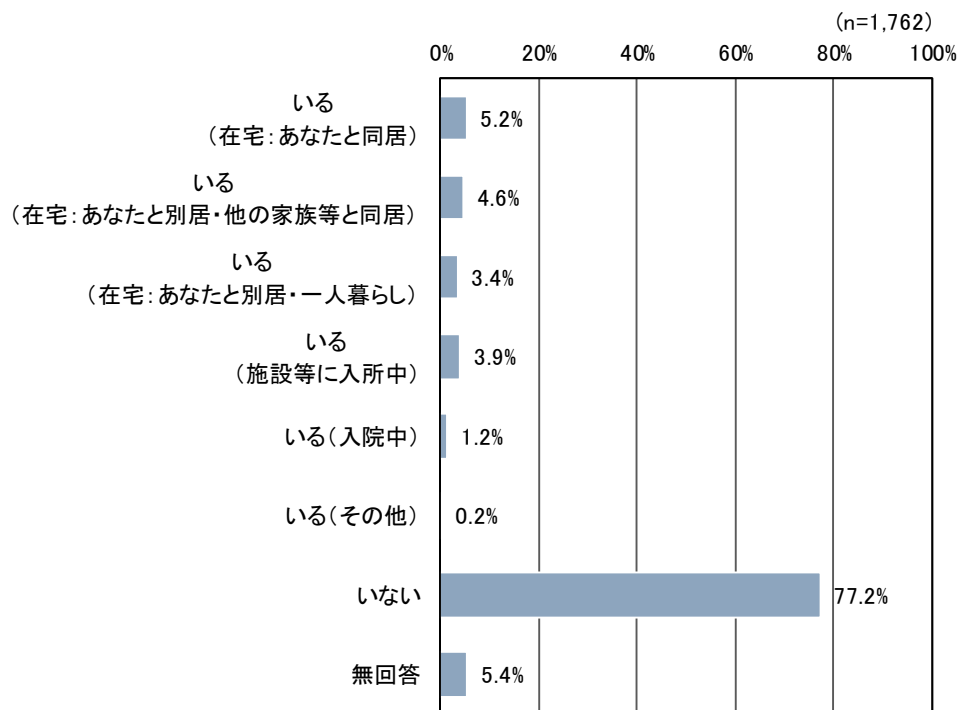


(n=1,762)

2) 介護・介助が必要な家族の有無

介護・介助が必要な家族の有無を尋ねたところ、「いない」(77.2%)の割合が最も高く、次に「いる(在宅:あなたと同居)」(5.2%)、「いる(在宅:あなたと別居・他の家族等と同居)」(4.6%)が続く。

図表 II-67 介護・介助が必要な家族の有無



年代別では、年代が低いほど「いない」の割合が高く、介護・介助が必要な家族と同居している割合は60歳代（12.4%）が最も高い。

図表 II-68 介護・介助が必要な家族の有無(男女別・年代別)

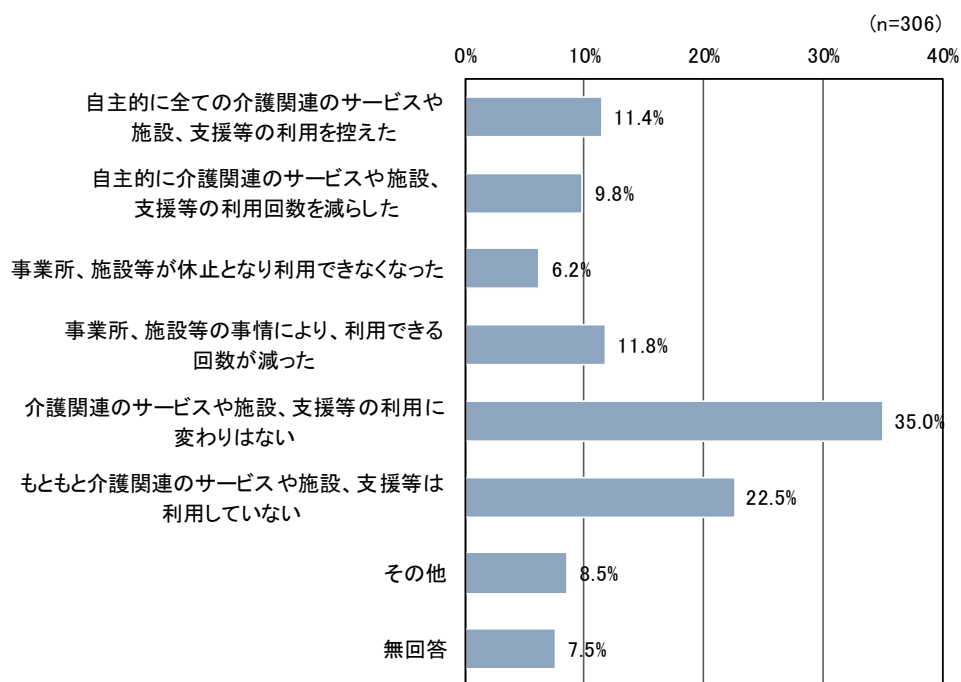
(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	いたる（在宅：あなたと同居）	たいる（在宅：あなたと別居・他の家族等と同居）	らいたる（別居・一人暮らし）	いたる（在宅：あなたと別居・一人暮らし）	所いたる（施設等に入中）	いたる（入院中）	いたる（その他）	いない	無回答
全体		1,762	92	81	60	69	22	3	1,361	95	
		100.0	5.2	4.6	3.4	3.9	1.2	0.2	77.2	5.4	
年代別	20歳代	494	19	15	13	17	3	1	391	39	
		100.0	3.8	3.0	2.6	3.4	0.6	0.2	79.1	7.9	
	30歳代	270	5	10	1	8	1	0	229	17	
		100.0	1.9	3.7	0.4	3.0	0.4	0.0	84.8	6.3	
	40歳代	406	18	20	12	10	5	1	327	17	
		100.0	4.4	4.9	3.0	2.5	1.2	0.2	80.5	4.2	
	50歳代	220	13	22	17	13	4	0	151	3	
		100.0	5.9	10.0	7.7	5.9	1.8	0.0	68.6	1.4	
	60歳代	137	17	10	12	12	4	0	85	4	
		100.0	12.4	7.3	8.8	8.8	2.9	0.0	62.0	2.9	
	70歳以上	204	20	4	3	8	4	1	154	12	
		100.0	9.8	2.0	1.5	3.9	2.0	0.5	75.5	5.9	

3) 新型コロナウイルス感染拡大による介護関連サービス、施設、支援等の利用への影響

介護・介助が必要な家族を持つ回答者に、新型コロナウイルス感染拡大による介護関連サービス、施設、支援等の利用への影響を尋ねたところ、「もともと介護関連のサービスや施設、支援等は利用していない」(22.5%)を除くと、「介護関連のサービスや施設、支援等の利用に変わりはない」(35.0%)の割合が最も高く、次に「事業所、施設等の事情により、利用できる回数が減った」(11.8%)、「自主的に全ての介護関連のサービスや施設、支援等の利用を控えた」(11.4%)が続く。

図表 II-69 新型コロナウイルス感染拡大による介護関連サービス、施設、支援等の利用への影響



介護・介助が必要な家族の状態別にみると、「在宅：あなたと同居」の場合は「自主的に介護関連のサービスや施設、支援等の利用回数を減らした」の割合が他よりも高く、介護・介助が必要な家族本人の意思のみならず、同居の家族が感染予防のために利用回数を減らすよう助言していた可能性も考えられる。

図表 II-70 新型コロナウイルス感染拡大による介護関連サービス、施設、支援等の利用への影響(介護・介助が必要な家族の状態別)

(上段:実数、下段:%)

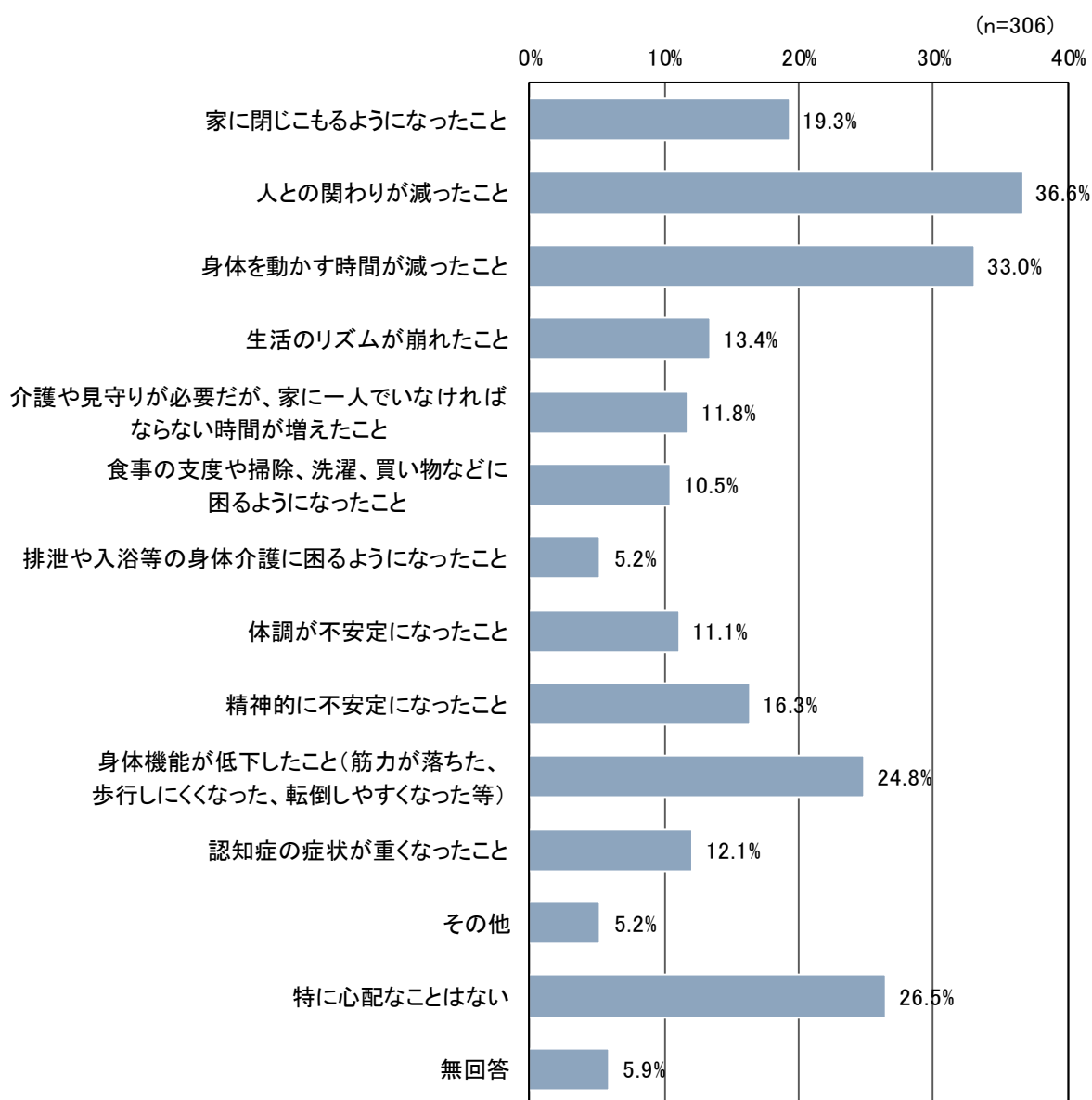
	サンプル数	自主的にサービスや施設、支援等の利用回数を減らした	自主的に施設、支援等のサービスを利用できなかった	事業所、施設等が休止した	事業所、施設等の回数が増えた	介護関連サービスの利用に変化あり	介護関連サービスの利用に変化なし	その他	無回答	
全体	306	35	30	19	36	107	69	26	23	
	100.0	11.4	9.8	6.2	11.8	35.0	22.5	8.5	7.5	
介護・介助が必要な家族の状態	在宅:あなたと同居	92	12	14	4	10	31	24	5	6
		100.0	13.0	15.2	4.3	10.9	33.7	26.1	5.4	6.5
	在宅:あなたと別居・他の家族等と同居	81	13	8	6	11	29	21	3	3
		100.0	16.0	9.9	7.4	13.6	35.8	25.9	3.7	3.7
	在宅:あなたと別居・一人暮らし	60	4	6	5	5	19	18	4	5
		100.0	6.7	10.0	8.3	8.3	31.7	30.0	6.7	8.3
	施設等に入所中	69	9	6	8	10	31	2	10	6
	100.0	13.0	8.7	11.6	14.5	44.9	2.9	14.5	8.7	
入院中	22	0	0	2	2	8	3	4	5	
	100.0	0.0	0.0	9.1	9.1	36.4	13.6	18.2	22.7	

4) 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する心配ごと

介護・介助が必要な家族を持つ回答者に、新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する心配ごとを尋ねたところ、約7割（全体から「特に心配なことはない」（26.5%）と「無回答」（5.9%）を除いた割合）が何らかの心配ごとがあったと回答している。

心配ごとの内容は、「人との関わりが減ったこと」（36.6%）の割合が最も高く、次に「身体を動かす時間が減ったこと」（33.0%）、「身体機能が低下したこと（筋力が落ちた、歩行しにくくなった、転倒しやすくなった等）」（24.8%）が続く。

図表 II-71 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する心配ごと



介護・介助が必要な家族の状態別にみると、在宅の場合は、家族との同居・別居を問わず、「身体を動かす時間が減ったこと」並びに「身体機能が低下したこと（筋力が落ちた、歩行しにくくなった、転倒しやすくなった等）」の割合が、他よりも高くなっており、高齢者の場合は、外出の自粛による身体を動かす機会の減少が、身体機能の低下に直結することが推測される。

「在宅：あなたと同居」の場合は、「家に閉じこもるようになったこと」「精神的に不安定になったこと」など、回答者の視点から観察することで初めて把握できる項目の割合が高くなっており、「在宅：あなたと別居・一人暮らし」の場合は、「人との関わりが減ったこと」の割合が高い。いずれの場合も気分転換や他者とのコミュニケーションの機会が減少し、それが精神的な負担につながることを推測される。

図表 II-72 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する心配ごと(介護・介助が必要な家族の状態別)

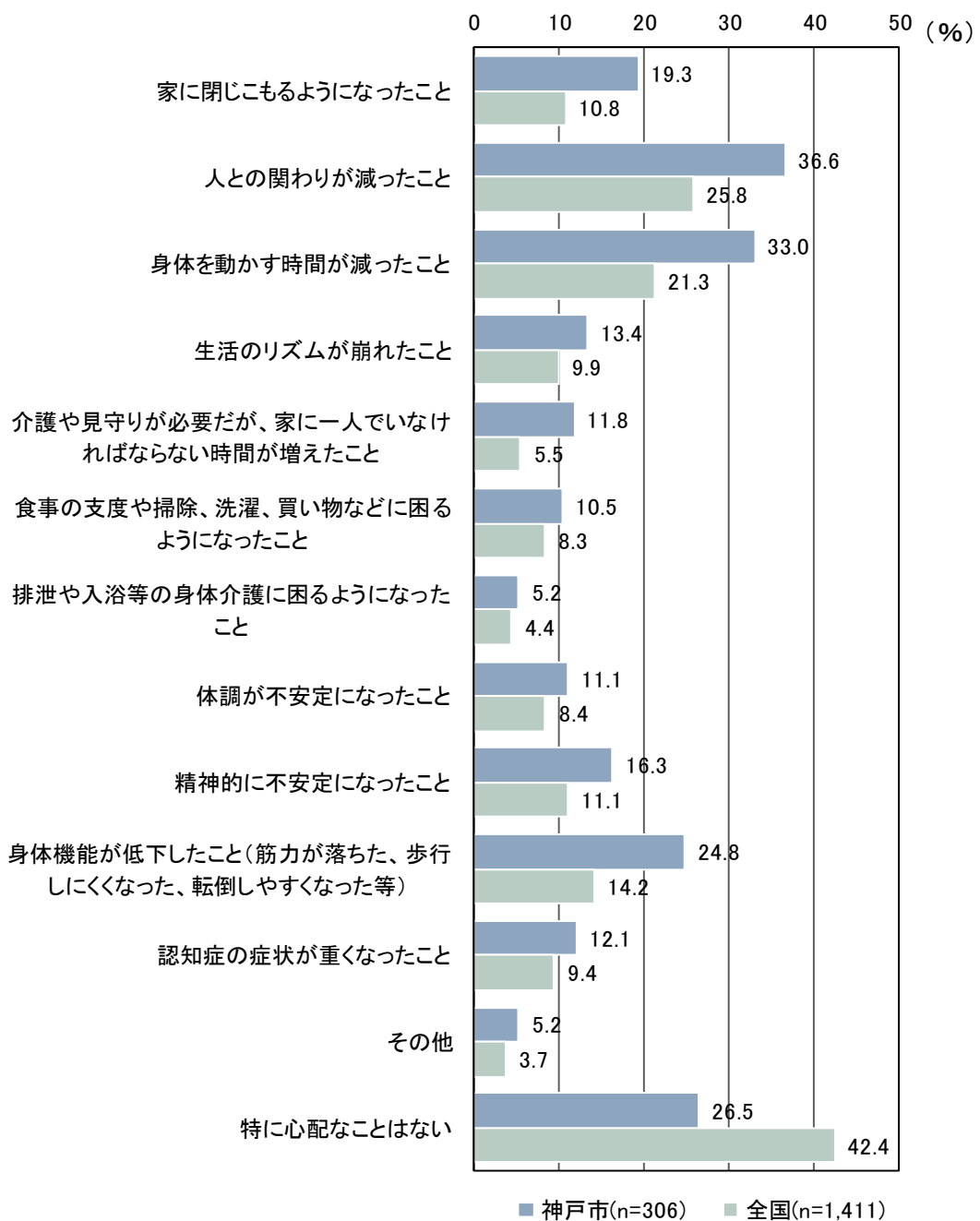
		(上段:実数、下段:%)							
		サンプル数	家に閉じこもるようになったこと	人との関わりが減ったこと	身体を動かす時間が減ったこと	生活のリズムが崩れたこと	介護や見守りが必要だが、家に一人でいなければならぬ時間が増えたこと	食事の支度や掃除、洗濯、買い物などに困ること	排泄や入浴等になったこと
全体		306	59	112	101	41	36	32	16
		100.0	19.3	36.6	33.0	13.4	11.8	10.5	5.2
介護・介助が必要な家族の状態	在宅:あなたと同居	92	25	31	35	16	14	8	6
		100.0	27.2	33.7	38.0	17.4	15.2	8.7	6.5
	在宅:あなたと別居・他の家族等と同居	81	17	30	35	11	8	14	6
		100.0	21.0	37.0	43.2	13.6	9.9	17.3	7.4
	在宅:あなたと別居・一人暮らし	60	13	30	23	11	12	9	4
		100.0	21.7	50.0	38.3	18.3	20.0	15.0	6.7
施設等に入所中		69	6	18	13	5	4	3	0
		100.0	8.7	26.1	18.8	7.2	5.8	4.3	0.0
入院中		22	0	9	5	1	0	0	0
		100.0	0.0	40.9	22.7	4.5	0.0	0.0	0.0

		(上段:実数、下段:%)							
		サンプル数	体調が不安定になったこと	精神的に不安定になったこと	身体機能が低下したこと(筋力が落ちた、歩行しにくくなった、転倒しやすくなった等)	認知症の症状が重くなったこと	その他	特に心配なことはない	無回答
全体		306	34	50	76	37	16	81	18
		100.0	11.1	16.3	24.8	12.1	5.2	26.5	5.9
介護・介助が必要な家族の状態	在宅:あなたと同居	92	13	22	28	2	3	27	3
		100.0	14.1	23.9	30.4	2.2	3.3	29.3	3.3
	在宅:あなたと別居・他の家族等と同居	81	14	16	28	13	6	15	2
		100.0	17.3	19.8	34.6	16.0	7.4	18.5	2.5
	在宅:あなたと別居・一人暮らし	60	6	10	18	13	1	13	1
		100.0	10.0	16.7	30.0	21.7	1.7	21.7	1.7
施設等に入所中		69	1	1	6	9	4	29	7
		100.0	1.4	1.4	8.7	13.0	5.8	42.0	10.1
入院中		22	4	2	5	3	3	2	4
		100.0	18.2	9.1	22.7	13.6	13.6	9.1	18.2

全国調査の結果と比較すると、「特に心配なことはない」（神戸市 26.5%、全国 42.4%）の割合が神戸市で大幅に低い。

また、心配ごとに関する項目では、全体的に神戸市の割合が高い傾向がみられ、特に差が大きいのは「人との関わりが減ったこと」（神戸市 36.6%、全国 25.8%）、「身体を動かす時間が減ったこと」（同 33.0%、21.3%）、「身体機能が低下したこと（筋力が落ちた、歩行しにくくなった、転倒しやすくなった等）」（同 24.8%、14.2%）である。

図表 II-73 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する心配ごと(全国調査との比較)

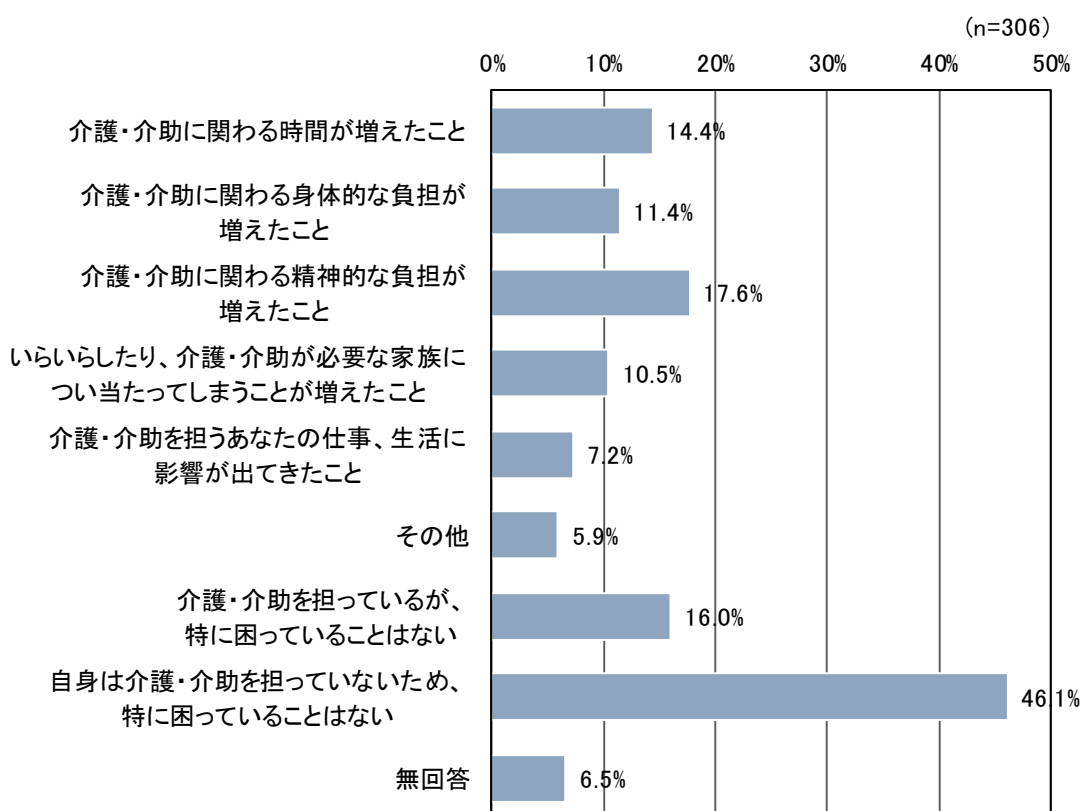


5) 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する自身の困りごと

介護・介助が必要な家族を持つ回答者に、新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する自身の困りごとを尋ねたところ、「自身は介護・介助を担っていないため、特に困っていることはない」(46.1%)及び「介護・介助を担っているが、特に困っていることはない」(16.0%)とする回答者が約6割を占める。

一方、「介護・介助に関わる精神的な負担が増えたこと」(17.6%)、「介護・介助に関わる時間が増えたこと」(14.4%)、「介護・介助に関わる身体的な負担が増えたこと」(11.4%)、「いろいろしたり、介護・介助が必要な家族についで当たってしまうことが増えたこと」(10.5%)とする回答者が、それぞれ1割を超えている。

図表 II-74 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する自身の困りごと



介護・介助が必要な家族の状態別にみると、「在宅：あなたと同居」の場合は、「介護・介助に関わる時間が増えたこと」に加えて、「介護・介助に関わる精神的な負担が増えたこと」や「いらいらしたり、介護・介助が必要な家族について当たってしまうことが増えたこと」など、精神的な負担の増加に関する項目での割合が高くなっている。

「在宅：あなたと別居・一人暮らし」の状態にある回答者については、離れて暮らす心配が背景にあるために「介護・介助に関わる精神的な負担が増えたこと」の割合が、また、介護・介助が必要な別居家族のもとに通う時間の確保が必要になったことで「介護・介助を担うあなたの仕事、生活に影響が出てきたこと」の割合が、それぞれ他の項目よりも高くなっているものと考えられる。

図表 II-75 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等に起因する介護・介助が必要な家族に関する自身の困りごと(介護・介助が必要な家族の状態別)

(上段:実数、下段:%)

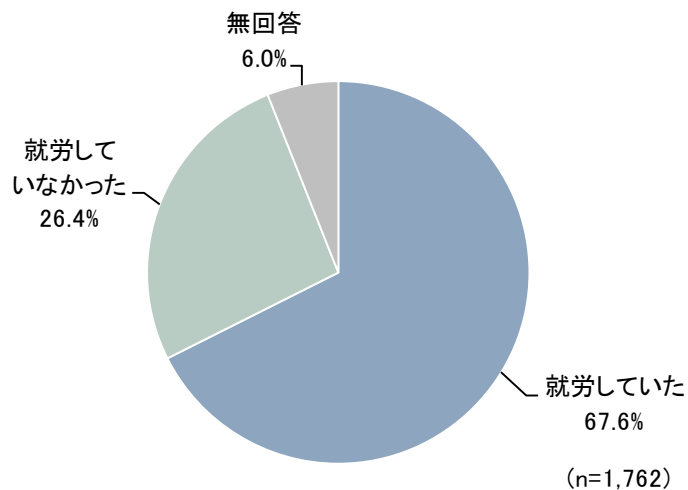
	サンプル数	介護・介助に関わる時間が増えたこと	介護・介助が増えたこと	介護・介助が増えたこと	いらいらしたり、介護・介助が必要な家族について当たってしまうことが増えたこと	仕事・生活に影響が出たこと	その他	介護・介助を担っているが、特に困っていることはない	介護・介助を担っているが、困っていない	自身は介護・介助を担っていないため、特に困っていない	無回答
全体	306	44	35	54	32	22	18	49	141	20	
	100.0	14.4	11.4	17.6	10.5	7.2	5.9	16.0	46.1	6.5	
介護・介助が必要な家族の状態	在宅:あなたと同居	92	19	15	26	18	8	4	24	24	5
		100.0	20.7	16.3	28.3	19.6	8.7	4.3	26.1	26.1	5.4
	在宅:あなたと別居・他の家族等と同居	81	14	10	14	5	4	5	12	41	3
		100.0	17.3	12.3	17.3	6.2	4.9	6.2	14.8	50.6	3.7
	在宅:あなたと別居・一人暮らし	60	10	8	14	9	10	5	9	22	3
		100.0	16.7	13.3	23.3	15.0	16.7	8.3	15.0	36.7	5.0
	施設等に入所中	69	1	1	2	2	0	2	4	53	6
	100.0	1.4	1.4	2.9	2.9	0.0	2.9	5.8	76.8	8.7	
入院中	22	0	1	2	1	3	2	3	9	4	
	100.0	0.0	4.5	9.1	4.5	13.6	9.1	13.6	40.9	18.2	

⑥ 仕事について

1) 緊急事態宣言の解除日前日時点における就労状況

緊急事態宣言の解除日前日時点（2020年5月20日）における就労状況については、「就労していた」（67.6%）の割合が最も高く、次に「就労していなかった」（26.4%）が続く。

図表 II-76 緊急事態宣言の解除日前日時点における就労状況



図表 II-77 緊急事態宣言の解除日前日時点における就労状況(男女別・年代別)

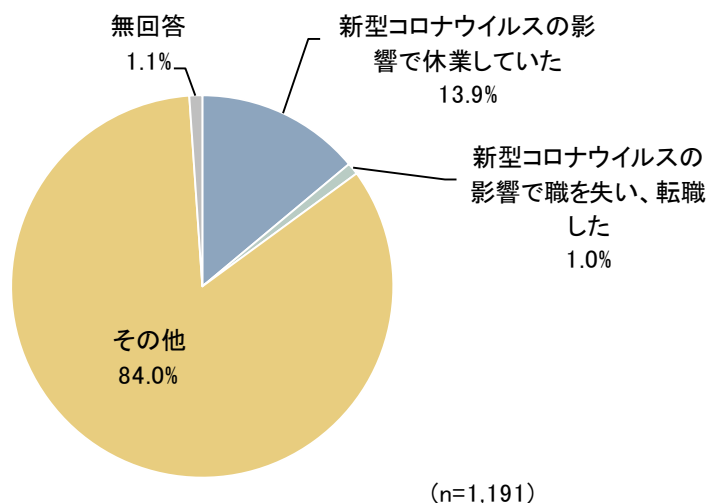
(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	就労していた	就労していなかった	無回答
全体		1,762	1,191	465	106
		100.0	67.6	26.4	6.0
性別	男性	852	648	160	44
		100.0	76.1	18.8	5.2
性別	女性	897	536	304	57
		100.0	59.8	33.9	6.4
年代別	20歳代	494	322	144	28
		100.0	65.2	29.1	5.7
	30歳代	270	214	41	15
		100.0	79.3	15.2	5.6
	40歳代	406	338	57	11
		100.0	83.3	14.0	2.7
	50歳代	220	172	44	4
		100.0	78.2	20.0	1.8
60歳代	137	84	44	9	
	100.0	61.3	32.1	6.6	
70歳以上	204	40	129	35	
	100.0	19.6	63.2	17.2	

2) 就労状況の詳細

緊急事態宣言の解除前日時点で就労していた回答者に、就労状況の詳細を尋ねたところ、「その他」（休業や転職をせず、就労状況が変わらなかった回答者）（84.0%）が約8割を占め、「新型コロナウイルスの影響で休業していた」は13.9%、「新型コロナウイルスの影響で職を失い、転職した」は1.0%にとどまっている。

図表 II-78 就労状況の詳細(当時就労していた回答者)



図表 II-79 就労状況の詳細(当時就労していた回答者)(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	新型コロナウイルスの影響で休業した	新型コロナウイルスの影響で職を失った	その他	無回答	
		実数	実数	実数	実数	
全体	1,191	166	12	1,000	13	
	100.0	13.9	1.0	84.0	1.1	
性別	男性	648	73	7	558	10
	100.0	11.3	1.1	86.1	1.5	
女性	536	92	5	436	3	
	100.0	17.2	0.9	81.3	0.6	
年代別	20歳代	322	50	6	265	1
	100.0	15.5	1.9	82.3	0.3	
	30歳代	214	32	2	178	2
	100.0	15.0	0.9	83.2	0.9	
	40歳代	338	43	0	292	3
	100.0	12.7	0.0	86.4	0.9	
	50歳代	172	19	3	147	3
100.0	11.0	1.7	85.5	1.7		
60歳代	84	11	1	70	2	
100.0	13.1	1.2	83.3	2.4		
70歳以上	40	9	0	30	1	
100.0	22.5	0.0	75.0	2.5		

雇用形態別にみると、「新型コロナウイルスの影響で休業した」の割合は、非正規雇用で26.0%、個人事業主・家族従業員で30.0%であり、正規雇用（8.8%）を大きく上回っている。

図表 II-80 就労状況の詳細(当時就労していた回答者)(就労形態別)

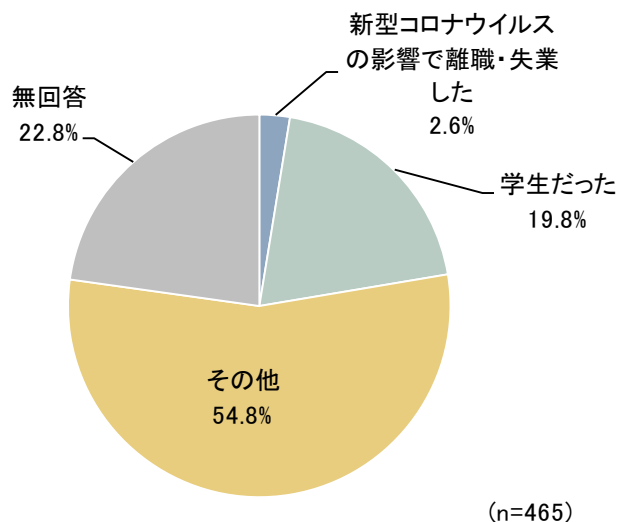
(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	新型コロナウイルスの影響で休業した	新型コロナウイルスの影響で職を失い、転職した	その他	無回答
全体		1,191	166	12	1,000	13
		100.0	13.9	1.0	84.0	1.1
就労形態	正規雇用	603	53	3	547	0
		100.0	8.8	0.5	90.7	0.0
	非正規雇用	288	75	9	204	0
		100.0	26.0	3.1	70.8	0.0
個人事業主・家族従業員	60	18	0	42	0	
	100.0	30.0	0.0	70.0	0.0	

緊急事態宣言の解除日前日時点で就労していなかった回答者に、就労状況の詳細を尋ねたところ、「その他」（当初から仕事をしておらず、学生でもなかった回答者）が54.8%、「学生だった」が19.8%で、「新型コロナウイルスの影響で離職・失業した」は2.6%にとどまっている。

「新型コロナウイルスの影響で離職・失業した」回答者（12人）と、前項の「新型コロナウイルスの影響で職を失い、転職した」回答者（12人）を合わせると、新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者（24人）の割合は、回答者全体の約1.4%になる。

図表 II-81 就労状況の詳細(当時就労していなかった回答者)



図表 II-82 就労状況の詳細(当時就労していなかった回答者)(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

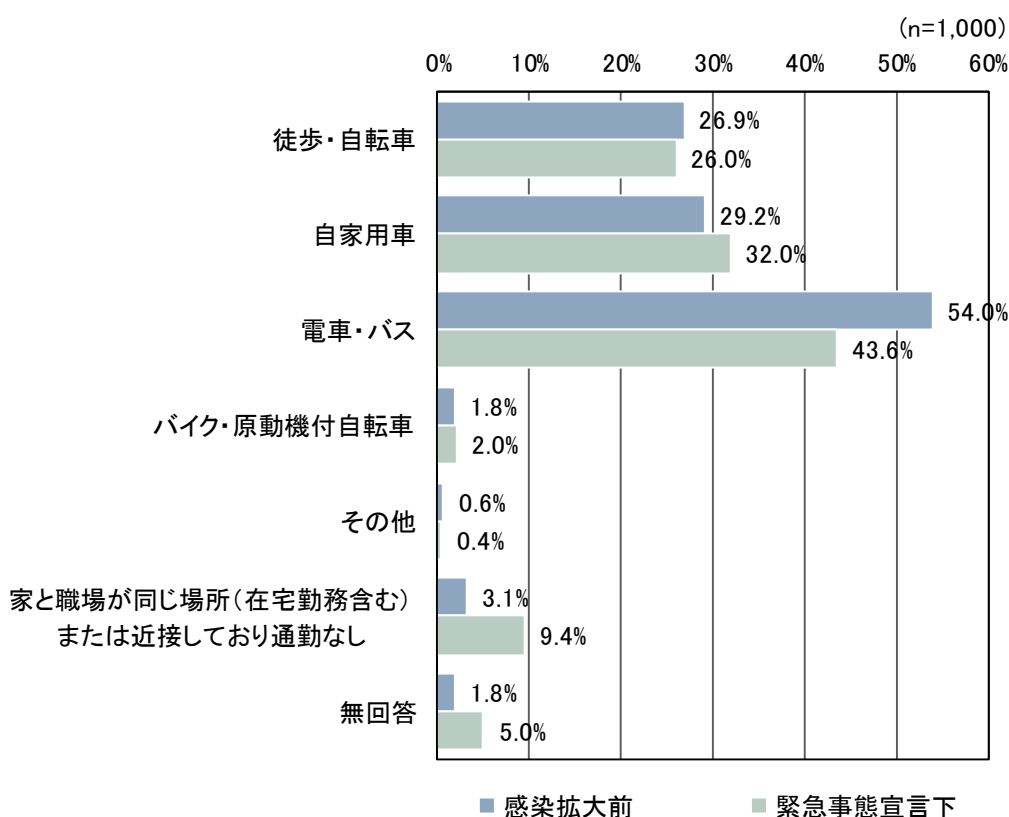
		サンプル数	失業した 新型コロナウイルス の影響で 離職した	学生だった	その他	無回答
全体		465	12	92	255	106
		100.0	2.6	19.8	54.8	22.8
性別	男性	160	5	38	91	26
		100.0	3.1	23.8	56.9	16.3
	女性	304	7	54	164	79
		100.0	2.3	17.8	53.9	26.0
年代別	20歳代	144	2	89	40	13
		100.0	1.4	61.8	27.8	9.0
	30歳代	41	3	0	27	11
		100.0	7.3	0.0	65.9	26.8
	40歳代	57	2	0	37	18
		100.0	3.5	0.0	64.9	31.6
	50歳代	44	2	1	30	11
		100.0	4.5	2.3	68.2	25.0
	60歳代	44	1	0	32	11
		100.0	2.3	0.0	72.7	25.0
	70歳以上	129	2	0	87	40
		100.0	1.6	0.0	67.4	31.0

3) 新型コロナウイルス感染拡大前後に利用していた主な通勤手段

休業や転職をせず、就労状況が変わらなかった回答者に、新型コロナウイルス感染拡大前と緊急事態宣言下に利用していた主な通勤手段を尋ねたところ、いずれの時期も「電車・バス」（感染拡大前 54.0%、緊急事態宣言下 43.6%）の割合が最も高いが、前後を比較すると、緊急事態宣言下では約 10 ポイント低下している。

一方で、「自家用車」（同 29.2%、32.0%）、「家と職場が同じ場所（在宅勤務含む）または近接しており通勤なし」（同 3.1%、9.4%）では、緊急事態宣言下での割合がやや上昇しており、感染予防のための公共交通機関の利用縮小や、テレワークの拡大による傾向の変化がうかがえる。

図表 II-83 新型コロナウイルス感染拡大前後に利用していた主な通勤手段

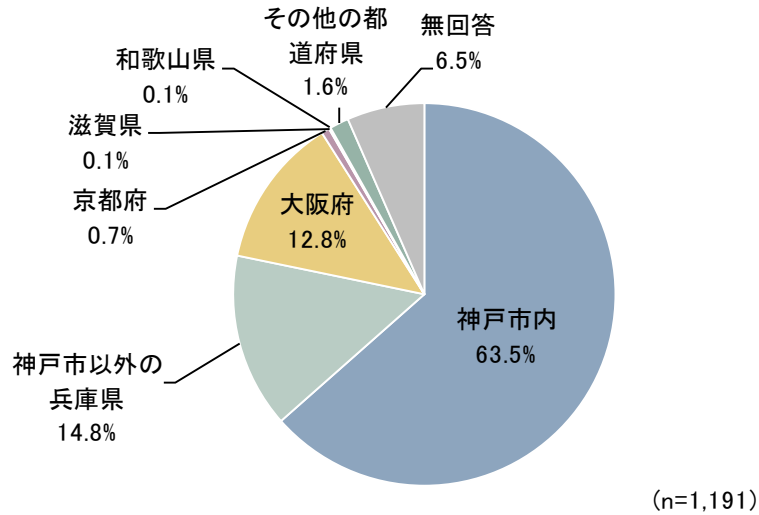


(注)「自家用車」には、社用車、レンタカー、送迎等の自動車による移動も含めて集計した。

4) 緊急事態宣言の解除日前日時点の勤務先があった（ある）地域

緊急事態宣言の解除日前日時点で就労していた回答者に、緊急事態宣言の解除日前日時点の勤務先があった（ある）地域を尋ねたところ、「神戸市内」（63.5%）の割合が最も高く、次に「神戸市以外の兵庫県」（14.8%）、「大阪府」（12.8%）が続く。

図表 II-84 緊急事態宣言の解除日前日時点の勤務先があった（ある）地域



図表 II-85 緊急事態宣言の解除日前日時点の勤務先があった（ある）地域（男女別・年代別）

(上段:実数、下段:%)

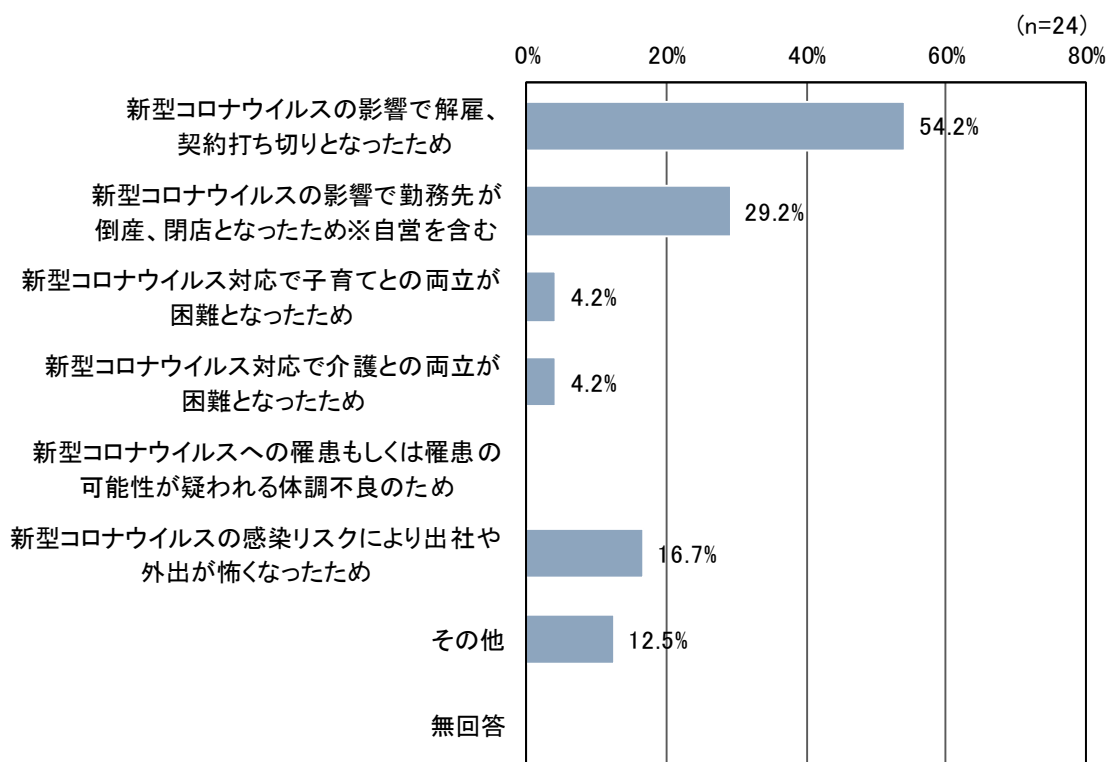
		サンプル数	神戸市内	神戸市以外の兵庫県	大阪府	京都府	滋賀県	奈良県	和歌山県	府その他の都道	無回答
全体		1,191	756	176	152	8	1	0	1	19	78
		100.0	63.5	14.8	12.8	0.7	0.1	0.0	0.1	1.6	6.5
性別	男性	648	361	114	106	4	1	0	1	13	48
		100.0	55.7	17.6	16.4	0.6	0.2	0.0	0.2	2.0	7.4
性別	女性	536	393	59	46	4	0	0	0	6	28
		100.0	73.3	11.0	8.6	0.7	0.0	0.0	0.0	1.1	5.2
年代別	20歳代	322	203	47	45	2	0	0	0	4	21
		100.0	63.0	14.6	14.0	0.6	0.0	0.0	0.0	1.2	6.5
	30歳代	214	136	30	30	0	0	0	0	4	14
		100.0	63.6	14.0	14.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	6.5
	40歳代	338	216	50	40	3	0	0	0	6	23
		100.0	63.9	14.8	11.8	0.9	0.0	0.0	0.0	1.8	6.8
	50歳代	172	104	28	24	0	1	0	0	4	11
	100.0	60.5	16.3	14.0	0.0	0.6	0.0	0.0	2.3	6.4	
年代別	60歳代	84	59	10	6	2	0	0	0	1	6
		100.0	70.2	11.9	7.1	2.4	0.0	0.0	0.0	1.2	7.1
年代別	70歳以上	40	25	7	5	1	0	0	1	0	1
		100.0	62.5	17.5	12.5	2.5	0.0	0.0	2.5	0.0	2.5

5) 新型コロナウイルスの影響による離職者の離職理由

新型コロナウイルスの影響で職を失い転職した、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者の離職理由は、「新型コロナウイルスの影響で解雇、契約打ち切りとなったため」(54.2%)の割合が約半数を占め、「新型コロナウイルスの影響で勤務先が倒産、閉店となったため(※自営を含む)」(29.2%)が約3割である。

また、「新型コロナウイルスの感染リスクにより出社や外出が怖くなったため」とする回答者(16.7%)もいる。

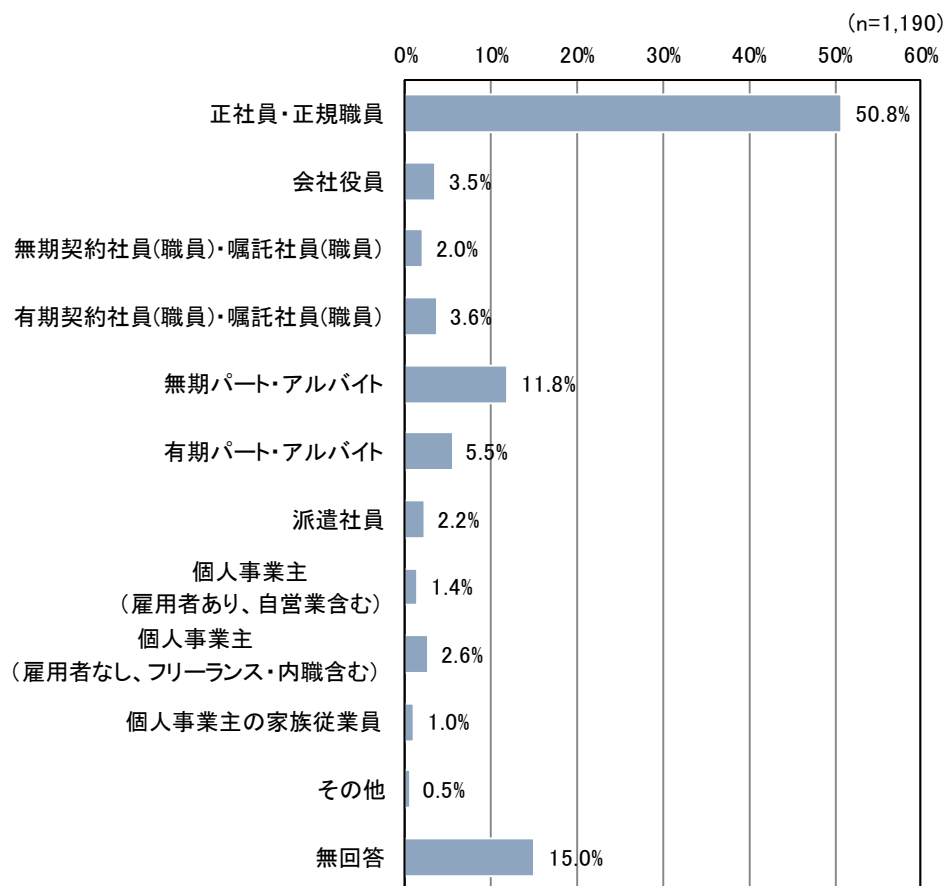
図表 II-86 [参考]新型コロナウイルスの影響による離職者の離職理由



6) 緊急事態宣言解除日前日時点の就労形態

緊急事態宣言の解除日前日時点で就労していた、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者に、緊急事態宣言解除日前日時点の就労形態を尋ねたところ、「正社員・正規職員」(50.8%)の割合が最も高く、次に「無期パート・アルバイト」(11.8%)、「有期パート・アルバイト」(5.5%)が続く。

図表 II-87 緊急事態宣言解除日前日時点の就労形態



(注)新型コロナウイルスの影響で職を失い転職した回答者には、転職直前、新型コロナウイルスの影響で離職・失業した場合は離職直前の就労形態を尋ねた。(以下同様)

男女別にみると、男性では「正社員・正規職員」(62.2%)の割合が女性よりも大幅に高く、女性では「無期パート・アルバイト」(21.9%)の割合が男性よりも高い。

年代別では、20～30歳代で「正社員・正規職員」の割合が他の年代よりもやや割合が高く、60歳代では「有期契約社員(職員)・嘱託社員(職員)」や「有期パート・アルバイト」の割合が高くなっている。

図表 II-88 緊急事態宣言解除日前日時点の就労形態(男女別・年代別)

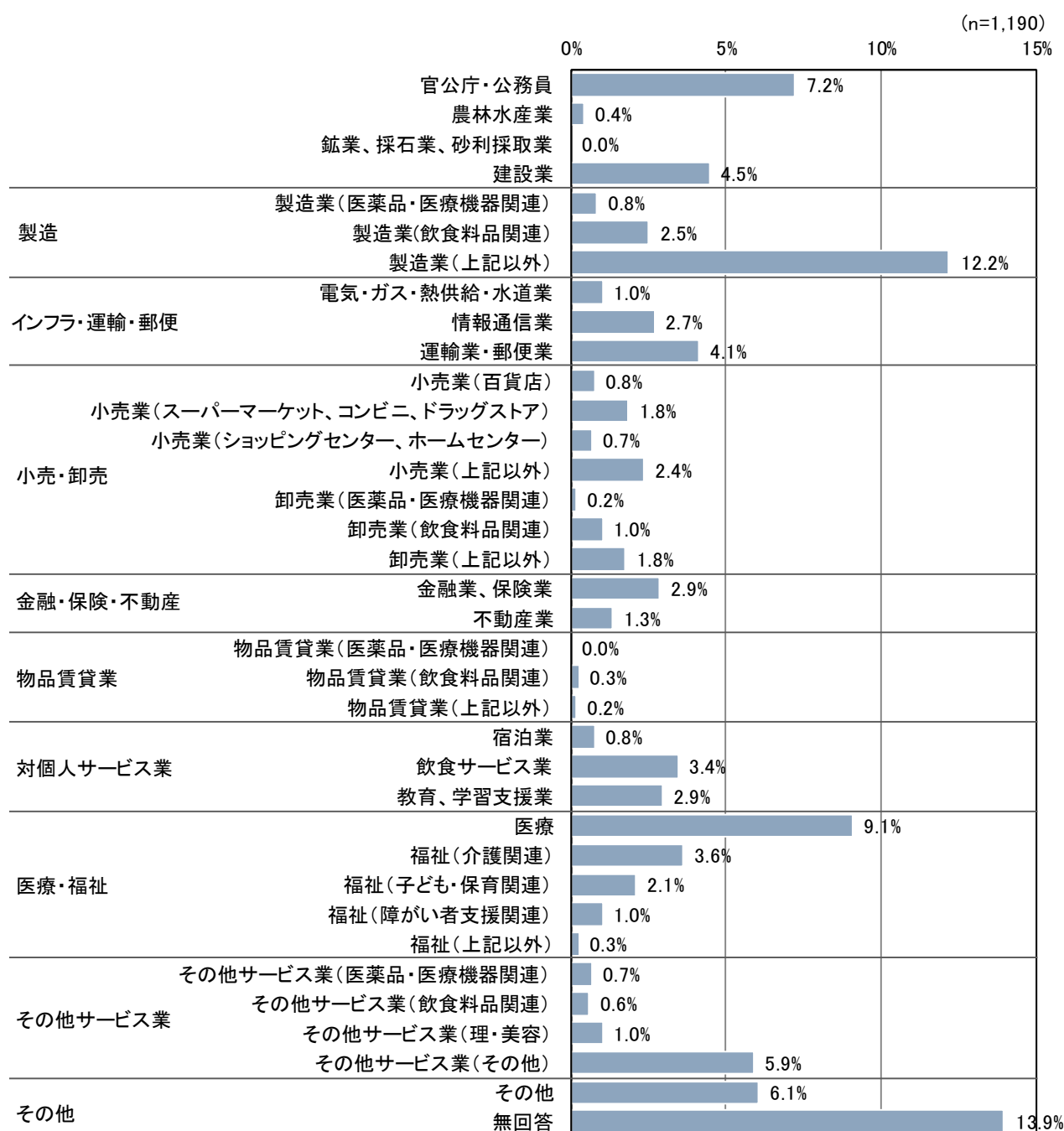
(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	正社員・正規職員	会社役員	託無期契約社員(職員)・嘱託社員(職員)	有期契約社員(職員)・嘱託社員(職員)	無期パート・アルバイト	有期パート・アルバイト	派遣社員	自営業主(雇用者あり、自営業含む)	個人事業主(雇用者なし、フリーランス・内職含む)	個人事業主の家族従業員	その他	無回答
全体		1,190	604	42	24	43	141	65	26	17	31	12	6	179
		100.0	50.8	3.5	2.0	3.6	11.8	5.5	2.2	1.4	2.6	1.0	0.5	15.0
性別	男性	643	400	30	6	26	23	16	11	14	21	1	4	91
		100.0	62.2	4.7	0.9	4.0	3.6	2.5	1.7	2.2	3.3	0.2	0.6	14.2
性別	女性	540	201	12	18	16	118	48	15	3	10	11	2	86
		100.0	37.2	2.2	3.3	3.0	21.9	8.9	2.8	0.6	1.9	2.0	0.4	15.9
年代別	20歳代	323	188	1	3	14	27	14	6	1	0	0	1	68
		100.0	58.2	0.3	0.9	4.3	8.4	4.3	1.9	0.3	0.0	0.0	0.3	21.1
	30歳代	215	127	4	8	3	20	3	6	3	9	2	0	30
		100.0	59.1	1.9	3.7	1.4	9.3	1.4	2.8	1.4	4.2	0.9	0.0	14.0
	40歳代	337	174	18	8	5	47	21	9	6	9	4	2	34
		100.0	51.6	5.3	2.4	1.5	13.9	6.2	2.7	1.8	2.7	1.2	0.6	10.1
	50歳代	171	92	5	2	3	24	5	4	1	5	2	2	26
		100.0	53.8	2.9	1.2	1.8	14.0	2.9	2.3	0.6	2.9	1.2	1.2	15.2
	60歳代	83	10	5	3	13	11	16	1	2	5	3	0	14
		100.0	12.0	6.0	3.6	15.7	13.3	19.3	1.2	2.4	6.0	3.6	0.0	16.9
	70歳以上	41	2	9	0	3	9	5	0	4	3	1	1	4
		100.0	4.9	22.0	0.0	7.3	22.0	12.2	0.0	9.8	7.3	2.4	2.4	9.8

7) 緊急事態宣言解除日前日時点の仕事の業種

緊急事態宣言の解除日前日時点で就労していた、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者に、緊急事態宣言解除日前日時点の仕事の業種を尋ねたところ、「製造業（上記以外）」（12.2%）の割合が最も高く、次に「医療」（9.1%）、「官公庁・公務員」（7.2%）が続く。

図表 II-89 緊急事態宣言解除日前日時点の仕事の業種



業種をエッセンシャル業種とその他に区分して集計した。区分は、国の「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針（令和2年3月28日（令和2年4月7日改正）」の別添資料である「緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者」を参考に、以下のよう

図表 II-90 エッセンシャル業種／その他の業種の内訳

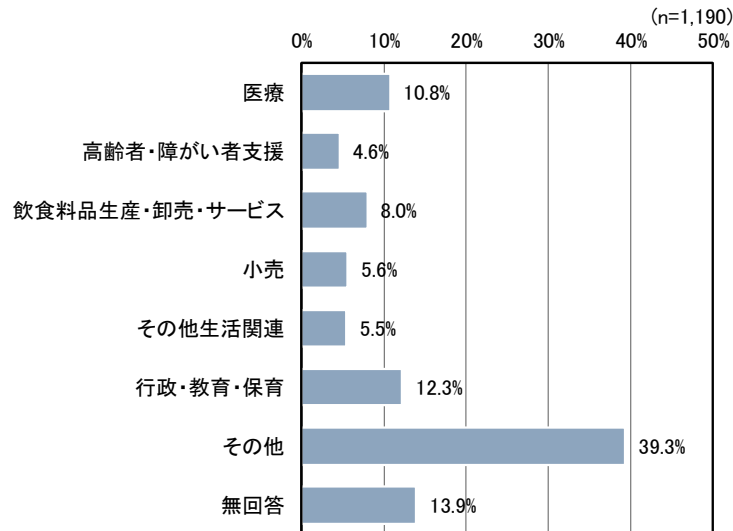
業種	内訳	業種	内訳
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業(医薬品・医療機器関連) ・卸売業(医薬品・医療機器関連) ・物品賃貸業(医薬品・医療機器関連) ・医療 ・その他サービス業(医薬品・医療機器関連) 	その他生活関連	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガス・熱供給・水道業 ・情報通信業 ・宿泊業 ・その他サービス業(理・美容)
高齢者・障がい者支援	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉(介護関連) ・福祉(障がい者支援関連) 	行政・教育・保育	<ul style="list-style-type: none"> ・官公庁・公務員 ・教育、学習支援業 ・福祉(子ども・保育関連)
飲食料品生産・卸売・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産業 ・製造業(飲食料品関連) ・卸売業(飲食料品関連) ・飲食サービス業 ・その他サービス業(飲食料品関連) 	その他(エッセンシャル業種以外)	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱業、採石業、砂利採取業 ・建設業 ・製造業(上記以外) ・運輸業・郵便業 ・卸売業(上記以外) ・金融業、保険業 ・不動産業 ・物品賃貸業(飲食料品関連) ・物品賃貸業(上記以外) ・福祉(上記以外) ・その他サービス業(その他) ・その他
小売	<ul style="list-style-type: none"> ・小売業(百貨店) ・小売業(スーパーマーケット、コンビニ、ドラッグストア) ・小売業(ショッピングセンター、ホームセンター) ・小売業(上記以外) 		

全体としては「その他」(39.3%)の割合が最も高いが、エッセンシャル業種の中では、「行政・教育・保育」(12.3%)の割合が最も高く、次に「医療」(10.8%)、「飲食料品生産・卸売・サービス」(8.0%)が続く。

男女別にみると、男性では「その他」(48.8%)の割合が女性よりも大幅に高く、女性では「医療」(17.2%)の割合が男性よりも高い。

年代別では、年代が高いほど「その他」の割合が高い傾向が見られる。

図表 II-91 緊急事態宣言解除前日時点の仕事の業種(エッセンシャル業種/その他)



図表 II-92 緊急事態宣言解除前日時点の仕事の業種(エッセンシャル業種/その他)
(男女別・年代別)

		(上段:実数、下段:%)								
		サンプル数	医療	支 高 援 齢 者 者 ・ 障 が い 者	売 飲 ・ 食 サ 料 ー 品 ビ 生 ス 産 ・ 卸	小 売	そ の 他 生 活 関 連	行 政 ・ 教 育 ・ 保 育	そ の 他	無 回 答
全体		1,190	128	55	95	67	65	146	468	166
		100.0	10.8	4.6	8.0	5.6	5.5	12.3	39.3	13.9
性別	男性	643	35	15	47	25	45	79	314	83
		100.0	5.4	2.3	7.3	3.9	7.0	12.3	48.8	12.9
性別	女性	540	93	40	48	41	20	65	152	81
		100.0	17.2	7.4	8.9	7.6	3.7	12.0	28.1	15.0
年代別	20歳代	323	40	12	24	16	12	51	106	62
		100.0	12.4	3.7	7.4	5.0	3.7	15.8	32.8	19.2
	30歳代	215	27	9	18	13	21	18	81	28
		100.0	12.6	4.2	8.4	6.0	9.8	8.4	37.7	13.0
	40歳代	337	40	16	35	22	20	38	138	28
		100.0	11.9	4.7	10.4	6.5	5.9	11.3	40.9	8.3
	50歳代	171	8	5	9	10	7	23	84	25
		100.0	4.7	2.9	5.3	5.8	4.1	13.5	49.1	14.6
60歳代	83	6	8	6	5	2	9	33	14	
	100.0	7.2	9.6	7.2	6.0	2.4	10.8	39.8	16.9	
70歳以上	41	5	2	3	0	3	2	20	6	
	100.0	12.2	4.9	7.3	0.0	7.3	4.9	48.8	14.6	

エッセンシャル業種／その他別の雇用形態をみると、「医療」では正規雇用が約6割であるものの、非正規雇用の割合が全体を10ポイント以上上回っており、「高齢者・障がい者支援」「飲食料品生産・卸売・サービス」「小売」でも、正規雇用よりも非正規雇用の割合が高い。一方、「その他生活関連」「行政・教育・保育」「その他」では、正規雇用が6割を超えている。

また、「飲食料品生産・卸売・サービス」と「その他生活関連」では、個人事業主・家族従業員が約1割で、他の業種に比べて割合がやや高くなっている。

図表 II-93 緊急事態宣言解除日前日時点の仕事の業種(エッセンシャル業種/その他)の雇用形態

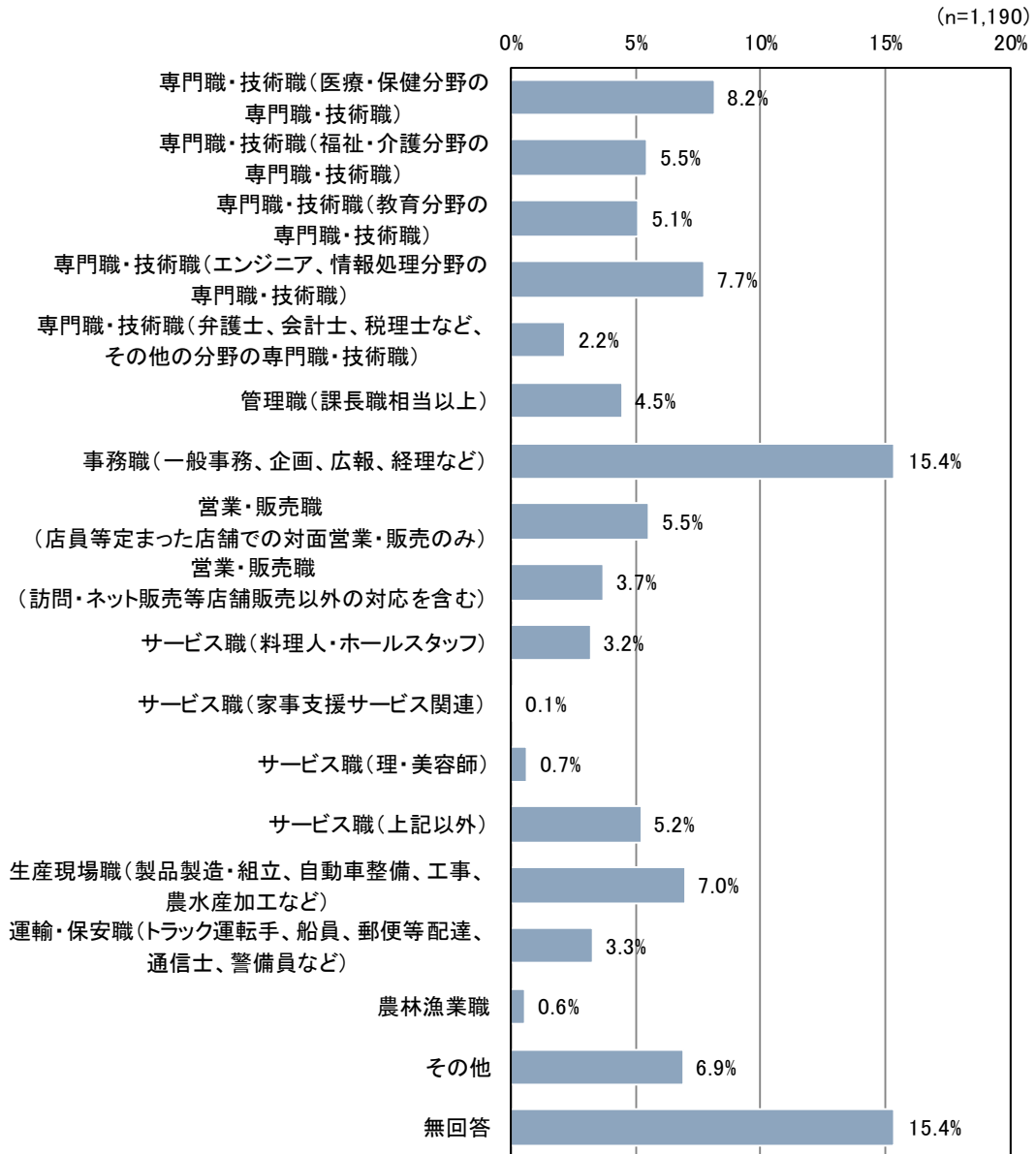
(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	正規雇用	非正規雇用	家族個人事業主・従業員	その他	無回答
全体		1,190	604	299	60	48	179
		100.0	50.8	25.1	5.0	4.0	15.0
エッセンシャル業種/その他	医療	128	74	45	3	5	1
		100.0	57.8	35.2	2.3	3.9	0.8
	高齢者・障がい者支援	55	24	28	1	1	1
		100.0	43.6	50.9	1.8	1.8	1.8
	飲食料品生産・卸売・サービス	95	37	43	9	2	4
		100.0	38.9	45.3	9.5	2.1	4.2
	小売	67	26	33	3	2	3
		100.0	38.8	49.3	4.5	3.0	4.5
	その他生活関連	65	42	12	7	3	1
		100.0	64.6	18.5	10.8	4.6	1.5
行政・教育・保育	146	97	37	2	3	7	
	100.0	66.4	25.3	1.4	2.1	4.8	
その他	468	296	90	30	32	20	
	100.0	63.2	19.2	6.4	6.8	4.3	

8) 緊急事態宣言解除日前日時点の仕事の職種

緊急事態宣言の解除日前日時点で就労していた、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者に、緊急事態宣言解除日前日時点の仕事の職種を尋ねたところ、「事務職（一般事務、企画、広報、経理など）」（15.4%）の割合が最も高く、次に「専門職・技術職（医療・保健分野の専門職・技術職）」（8.2%）、「専門職・技術職（エンジニア、情報処理分野の専門職・技術職）」（7.7%）が続く。

図表 II-94 緊急事態宣言解除日前日時点の仕事の職種



職種別の雇用形態をみると、各種専門職では正規雇用の割合が非正規雇用よりも高いが、「専門職・技術職（福祉・介護分野の専門職・技術職）」では、非正規雇用の割合が、全体よりも大幅に高くなっている。

また、「営業・販売職（店員等定まった店舗での対面営業・販売のみ）」や「サービス職（ホールスタッフ）」「サービス職（その他）」では、非正規雇用の割合が全体よりも高い。

図表 II-95 緊急事態宣言解除日前日時点の仕事の職種の雇用形態

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	正規雇用	非正規雇用	家族従事者・個人事業主	その他	無回答	
全体	1,190	604	299	60	48	179	
	100.0	50.8	25.1	5.0	4.0	15.0	
職種	専門職・技術職（医療・保健分野の専門職・技術職）	97	62	30	2	2	1
		100.0	63.9	30.9	2.1	2.1	1.0
	専門職・技術職（福祉・介護分野の専門職・技術職）	65	32	26	1	2	4
		100.0	49.2	40.0	1.5	3.1	6.2
	専門職・技術職（教育分野の専門職・技術職）	61	32	20	3	3	3
		100.0	52.5	32.8	4.9	4.9	4.9
	専門職・技術職（エンジニア、情報処理分野の専門職・技術職）	92	76	8	2	4	2
		100.0	82.6	8.7	2.2	4.3	2.2
	専門職・技術職（弁護士、会計士、税理士など、その他の分野の専門職・技術職）	26	17	2	2	3	2
		100.0	65.4	7.7	7.7	11.5	7.7
	管理職（課長職相当以上）	53	38	0	1	11	3
		100.0	71.7	0.0	1.9	20.8	5.7
	事務職（一般事務、企画、広報、経理など）	183	123	42	6	6	6
		100.0	67.2	23.0	3.3	3.3	3.3
	営業・販売職（店員等定まった店舗での対面営業・販売のみ）	66	37	24	2	1	2
		100.0	56.1	36.4	3.0	1.5	3.0
	営業・販売職（訪問・ネット販売等店舗販売以外の対応を含む）	44	33	7	1	0	3
		100.0	75.0	15.9	2.3	0.0	6.8
	サービス職（料理人・ホールスタッフ）	38	9	25	3	1	0
	100.0	23.7	65.8	7.9	2.6	0.0	
サービス職（その他）	71	24	28	10	6	3	
	100.0	33.8	39.4	14.1	8.5	0.0	
生産現場職（製品製造・組立、自動車整備、工事、農水産加工など）	83	46	27	4	2	4	
	100.0	55.4	32.5	4.8	2.4	4.8	
運輸・保安職（トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員など）	39	23	7	5	3	1	
	100.0	59.0	17.9	12.8	7.7	2.6	

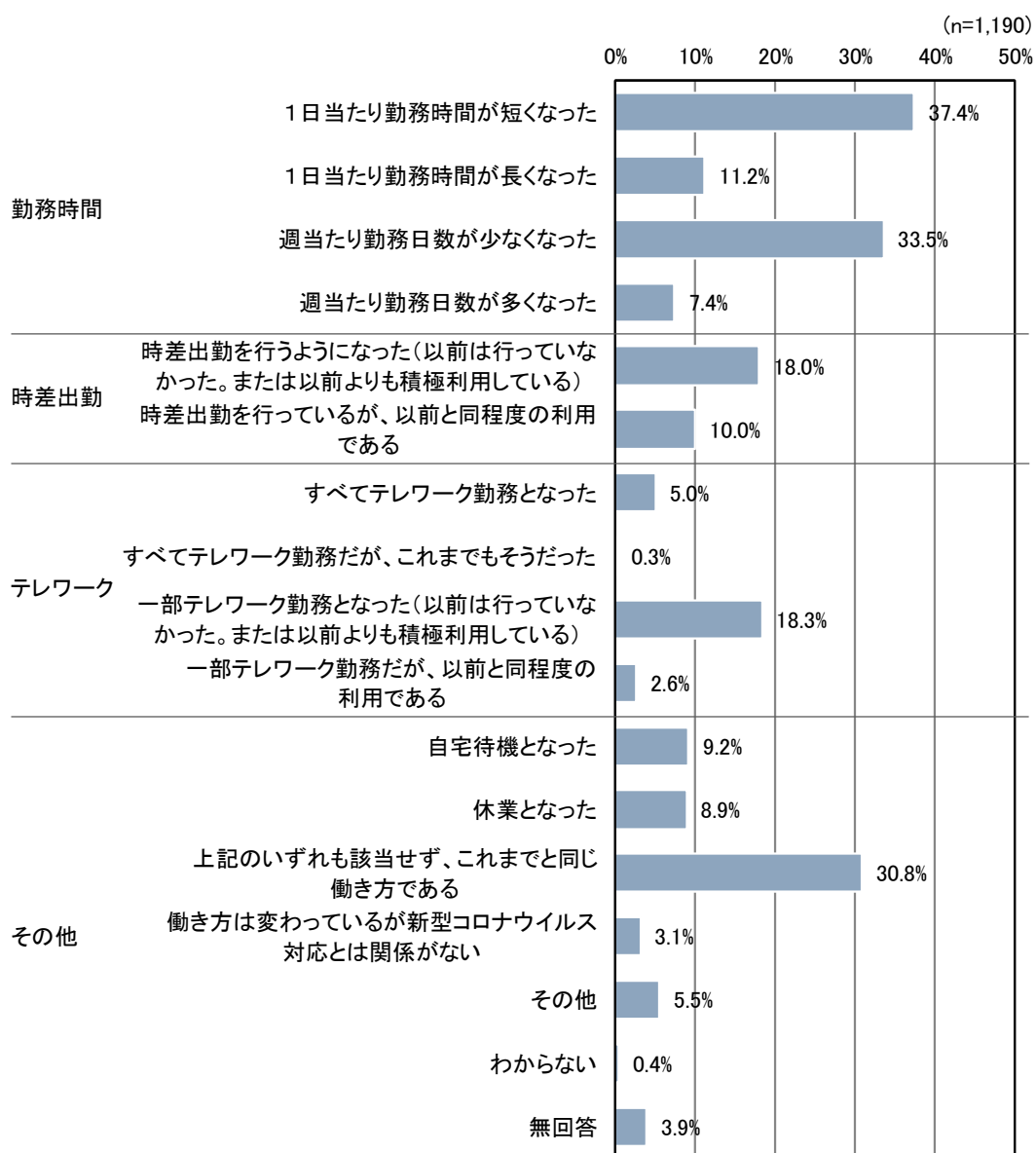
(注) サンプル数が20以上の職種のみ表示。

9) 緊急事態宣言下における働き方の変化

緊急事態宣言の解除前日時点で就労していた、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者に、新型コロナウイルス感染拡大前（2020年1月末頃）と緊急事態宣言下における働き方の変化を尋ねたところ、「上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である」（30.8%）とする回答者が約3割であった。

変化があった場合の回答については、「1日当たりの勤務時間が短くなった」（37.4%）の割合が最も高く、次に「週当たり勤務日数が少なくなった」（33.5%）、「一部テレワーク勤務となった（以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している）」（18.3%）、「時差出勤を行うようになった（以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している）」（18.0%）が続く。

図表 II-96 緊急事態宣言下における働き方の変化



(注) 新型コロナウイルス対応のために、緊急事態宣言が出される前から働き方を変えていた場合も回答を求めている。

雇用形態別にみると、正規雇用では、「時差出勤を行うようになった（以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している）」「一部テレワーク勤務となった（以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している）」など、柔軟な働き方に関する項目の割合が、全体よりもやや高くなっている。

一方で、個人事業主・家族従業員では、「1日当たり勤務時間が短くなった」「週当たり勤務日数が少なくなった」「休業となった」の割合が全体を10ポイント以上上回っているほか、非正規雇用でも「休業となった」の割合が全体よりもやや高くなっている。

図表 II-97 緊急事態宣言下における働き方の変化(雇用形態別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	1日当たり勤務時間が短くなった	1日当たり勤務時間が長くなった	週当たり勤務日数が少なくなった	週当たり勤務日数が多くなった	前より積極的に利用している(時差出勤を行っていないが、以前は行っていた。または以前より積極的に利用している)	同程度の利用である(時差出勤を行っているが、以前と同程度の利用である)	すべてテレワーク勤務となった	までもそうだった(すべてテレワーク勤務だが、これまでそうだった)	前より積極的に利用している(一部テレワーク勤務となった)
全体		1,190	445	133	399	88	214	119	60	3	218
		100.0	37.4	11.2	33.5	7.4	18.0	10.0	5.0	0.3	18.3
就労形態	正規雇用	604	248	76	197	46	143	70	39	0	163
		100.0	41.1	12.6	32.6	7.6	23.7	11.6	6.5	0.0	27.0
	非正規雇用	299	99	22	113	17	30	24	8	1	18
		100.0	33.1	7.4	37.8	5.7	10.0	8.0	2.7	0.3	6.0
個人事業主・家族従業員	60	32	4	32	4	6	4	1	0	3	
	100.0	53.3	6.7	53.3	6.7	10.0	6.7	1.7	0.0	5.0	

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	一部テレワーク勤務だが、以前と同程度のテレワーク勤務である	自宅待機となった	休業となった	上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である	働き方は変わっていないが新型コロナウイルス対応とは関係がない	その他	わからない	無回答
全体		1,190	31	109	106	367	37	66	5	47
		100.0	2.6	9.2	8.9	30.8	3.1	5.5	0.4	3.9
就労形態	正規雇用	604	20	57	33	177	15	28	3	14
		100.0	3.3	9.4	5.5	29.3	2.5	4.6	0.5	2.3
	非正規雇用	299	3	30	48	94	12	17	1	15
		100.0	1.0	10.0	16.1	31.4	4.0	5.7	0.3	5.0
個人事業主・家族従業員	60	3	4	17	17	1	5	0	2	
	100.0	5.0	6.7	28.3	28.3	1.7	8.3	0.0	3.3	

エッセンシャル業種／その他別にみると、「医療」と「高齢者・障がい者福祉」では、「上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である」の割合が全体を10ポイント以上上回っている。

一方、「飲食料品生産・卸売・サービス」や「その他生活関連」では、「1日当たり勤務時間が短くなった」「週当たり勤務日数が少なくなった」「休業となった」の割合が全体よりも高い。また、「その他生活関連」と「行政・教育・保育」は「一部テレワーク勤務となった（以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している）」の割合が全体を10ポイント以上上回っている。

図表 II-98 緊急事態宣言下における働き方の変化(エッセンシャル業種/その他別)

		(上段:実数、下段:%)										
		サンプル数	1日当たり勤務時間が短くなった	1日当たり勤務時間が長くなった	週当たり勤務日数が少なくなった	週当たり勤務日数が多くなった	前より積極的に利用している(または以前は行っていなかった。または以前よりも積極的に利用している)	時差出勤を行うようになった(または以前は行っていなかった。または以前よりも積極的に利用している)	同程度の利用であるが、以前と同程度の利用を行っている	すべてテレワーク勤務となった	すべてテレワーク勤務だが、これまでそうだった	一部テレワーク勤務となった(または以前も積極的に利用していた。または以前より積極的に利用している)
全体		1,190	445	133	399	88	214	119	60	3	218	
		100.0	37.4	11.2	33.5	7.4	18.0	10.0	5.0	0.3	18.3	
エッセンシャル業種/その他	医療	128	28	13	29	5	8	9	2	0	11	
		100.0	21.9	10.2	22.7	3.9	6.3	7.0	1.6	0.0	8.6	
	高齢者・障がい者支援	55	8	4	9	4	4	3	0	0	1	
		100.0	14.5	7.3	16.4	7.3	7.3	5.5	0.0	0.0	1.8	
	飲食料品生産・卸売・サービス	95	45	15	39	11	13	13	5	1	7	
		100.0	47.4	15.8	41.1	11.6	13.7	13.7	5.3	1.1	7.4	
	小売	67	28	8	22	7	8	4	1	0	4	
		100.0	41.8	11.9	32.8	10.4	11.9	6.0	1.5	0.0	6.0	
	その他生活関連	65	35	5	31	3	25	5	11	0	20	
		100.0	53.8	7.7	47.7	4.6	38.5	7.7	16.9	0.0	30.8	
行政・教育・保育	146	57	26	60	11	27	18	6	0	47		
	100.0	39.0	17.8	41.1	7.5	18.5	12.3	4.1	0.0	32.2		
その他	468	191	40	168	30	102	51	26	1	102		
	100.0	40.8	8.5	35.9	6.4	21.8	10.9	5.6	0.2	21.8		

		(上段:実数、下段:%)								
		サンプル数	一部テレワーク勤務だが、以前と同程度の利用である	自宅待機となった	休業となった	上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である	働き方は変わっているが新型コロナウイルス対応とは関係がない	その他	わからない	無回答
全体		1,190	31	109	106	367	37	66	5	47
		100.0	2.6	9.2	8.9	30.8	3.1	5.5	0.4	3.9
エッセンシャル業種/その他	医療	128	5	11	2	63	3	4	0	7
		100.0	3.9	8.6	1.6	49.2	2.3	3.1	0.0	5.5
	高齢者・障がい者支援	55	0	2	0	32	1	6	0	4
		100.0	0.0	3.6	0.0	58.2	1.8	10.9	0.0	7.3
	飲食料品生産・卸売・サービス	95	1	5	19	23	8	3	0	3
		100.0	1.1	5.3	20.0	24.2	8.4	3.2	0.0	3.2
	小売	67	1	9	12	18	1	5	0	2
		100.0	1.5	13.4	17.9	26.9	1.5	7.5	0.0	3.0
	その他生活関連	65	1	10	11	5	3	2	0	2
		100.0	1.5	15.4	16.9	7.7	4.6	3.1	0.0	3.1
行政・教育・保育	146	5	22	7	28	4	11	1	1	
	100.0	3.4	15.1	4.8	19.2	2.7	7.5	0.7	0.7	
その他	468	15	36	42	145	13	23	4	13	
	100.0	3.2	7.7	9.0	31.0	2.8	4.9	0.9	2.8	

職種別では、「専門職・技術職（医療・保健分野の専門職・技術職）」と「専門職・技術職（福祉・介護分野の専門職・技術職）」で「上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である」の割合が高い。

また、「専門職・技術職（教育分野の専門職・技術職）」「専門職・技術職（エンジニア、情報処理分野の専門職・技術職）」「管理職（課長職相当以上）」「事務職（一般事務、企画、広報、経理など）」「営業・販売職（訪問・ネット販売等店舗販売以外の対応を含む）」など、デスクワークが比較的多いと思われる職種では、「一部テレワーク勤務となった（以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している）」の割合が全体を10ポイント以上上回っている。

図表 II-99 緊急事態宣言下における働き方の変化（職種別）

		(上段:実数、下段:%)																		
職種	サンプル数	1日当たり勤務時間が短くなった	1日当たり勤務時間が長くなった	週当たり勤務日数が少なくなった	週当たり勤務日数が多くなった	前より積極的に利用している(または以前は)	前より行っていない(または以前は)	時差出勤を行うようになった(または以前は)	同程度の利用であるが、以前と	すべてテレワーク勤務となった	すべてテレワーク勤務だが、これまでそうだった	一部テレワーク勤務となった(または以前は)								
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数								
全体	1,190	445	133	399	88	214	119	60	3	218	100.0	37.4	11.2	33.5	7.4	18.0	10.0	5.0	0.3	18.3
専門職・技術職（医療・保健分野の専門職・技術職）	97	18	11	17	4	8	4	2	0	6	100.0	18.6	11.3	17.5	4.1	8.2	4.1	2.1	0.0	6.2
専門職・技術職（福祉・介護分野の専門職・技術職）	65	8	6	14	5	4	4	0	0	2	100.0	12.3	9.2	21.5	7.7	6.2	6.2	0.0	0.0	3.1
専門職・技術職（教育分野の専門職・技術職）	61	30	11	34	4	10	10	5	0	22	100.0	49.2	18.0	55.7	6.6	16.4	16.4	8.2	0.0	36.1
専門職・技術職（エンジニア、情報処理分野の専門職・技術職）	92	45	9	27	11	31	13	17	0	41	100.0	48.9	9.8	29.3	12.0	33.7	14.1	18.5	0.0	44.6
管理職（課長職相当以上）	53	23	9	17	4	20	6	0	0	22	100.0	43.4	17.0	32.1	7.5	37.7	11.3	0.0	0.0	41.5
事務職（一般事務、企画、広報、経理など）	183	65	22	58	11	40	13	8	1	55	100.0	35.5	12.0	31.7	6.0	21.9	7.1	4.4	0.5	30.1
営業・販売職（店員等定まった店舗での対面営業・販売のみ）	66	30	7	23	5	9	7	4	0	8	100.0	45.5	10.6	34.8	7.6	13.6	10.6	6.1	0.0	12.1
営業・販売職（訪問・ネット販売等店舗販売以外の対応を含む）	44	26	7	27	2	17	10	8	0	18	100.0	59.1	15.9	61.4	4.5	38.6	22.7	18.2	0.0	40.9
サービス職（料理人・ホールスタッフ）	38	21	3	19	4	3	4	1	0	0	100.0	55.3	7.9	50.0	10.5	7.9	10.5	2.6	0.0	0.0
サービス職（上記以外）	62	28	2	23	3	9	6	0	0	3	100.0	45.2	3.2	37.1	4.8	14.5	9.7	0.0	0.0	4.8
生産現場職（製品製造・組立、自動車整備、工事、農水産加工など）	83	29	7	34	3	13	9	0	0	2	100.0	34.9	8.4	41.0	3.6	15.7	10.8	0.0	0.0	2.4
運輸・保安職（トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員など）	39	14	5	12	4	2	5	0	0	0	100.0	35.9	12.8	30.8	10.3	5.1	12.8	0.0	0.0	0.0

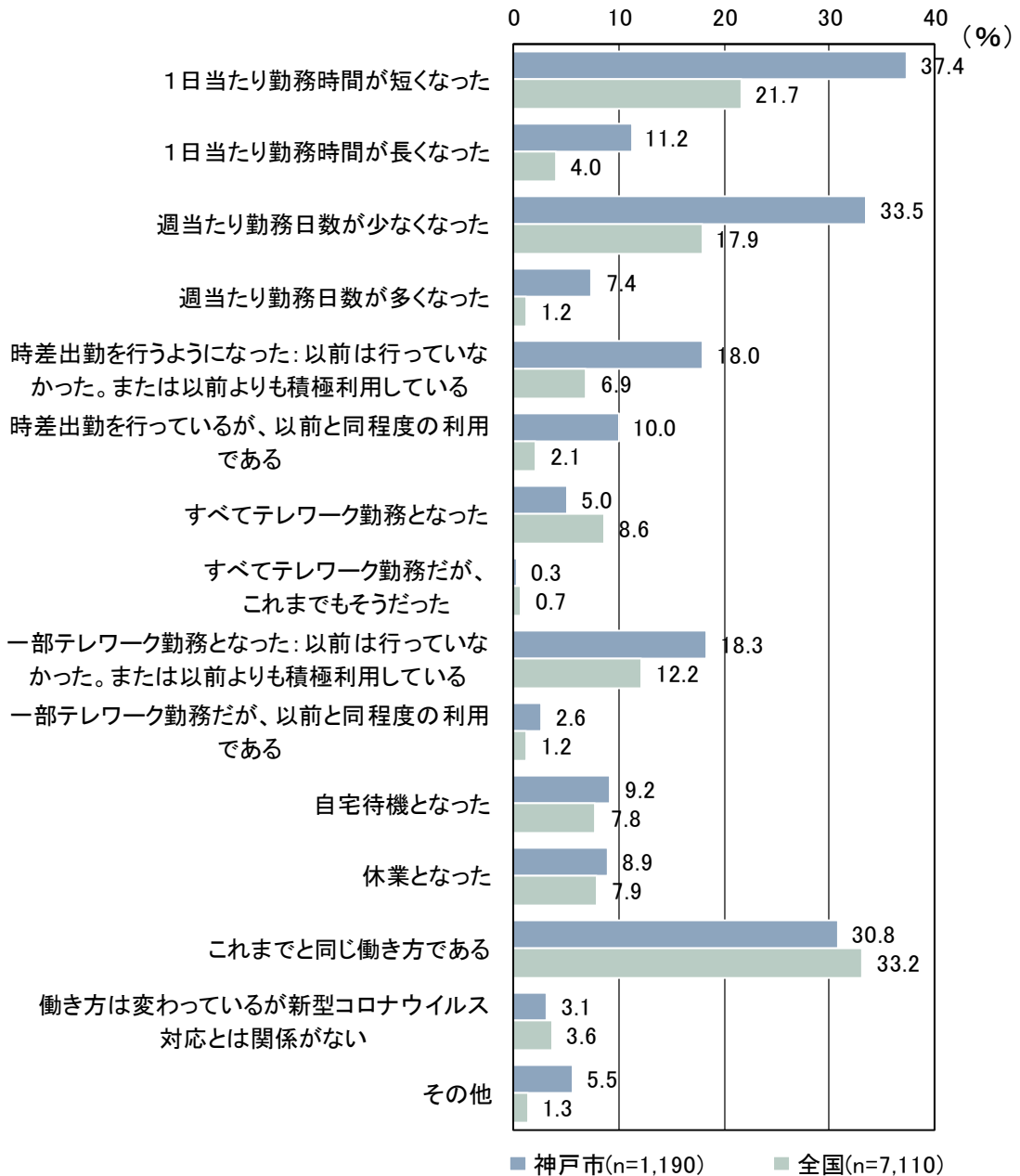
(次ページに続く)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	一部テレワーク勤務だが、以前と同程度の利用である	自宅待機となった	休業となった	上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である	働き方は変わっているが新型コロナウイルス対応とは関係がない	その他	わからない	無回答	
全体	1,190	31	109	106	367	37	66	5	47	
	100.0	2.6	9.2	8.9	30.8	3.1	5.5	0.4	3.9	
職種	専門職・技術職（医療・保健分野の専門職・技術職）	97	1	7	2	53	1	3	0	6
		100.0	1.0	7.2	2.1	54.6	1.0	3.1	0.0	6.2
	専門職・技術職（福祉・介護分野の専門職・技術職）	65	0	4	1	36	1	11	0	3
		100.0	0.0	6.2	1.5	55.4	1.5	16.9	0.0	4.6
	専門職・技術職（教育分野の専門職・技術職）	61	1	8	4	9	1	1	1	0
		100.0	1.6	13.1	6.6	14.8	1.6	1.6	1.6	0.0
	専門職・技術職（エンジニア、情報処理分野の専門職・技術職）	92	7	6	4	15	1	2	1	0
		100.0	7.6	6.5	4.3	16.3	1.1	2.2	1.1	0.0
	管理職（課長職相当以上）	53	4	1	3	13	4	0	0	2
		100.0	7.5	1.9	5.7	24.5	7.5	0.0	0.0	3.8
	事務職（一般事務、企画、広報、経理など）	183	6	17	3	49	9	11	0	3
		100.0	3.3	9.3	1.6	26.8	4.9	6.0	0.0	1.6
	営業・販売職（店員等定まった店舗での対面営業・販売のみ）	66	1	10	13	18	0	4	0	1
		100.0	1.5	15.2	19.7	27.3	0.0	6.1	0.0	1.5
	営業・販売職（訪問・ネット販売等店舗販売以外の対応を含む）	44	2	5	4	6	2	2	0	0
		100.0	4.5	11.4	9.1	13.6	4.5	4.5	0.0	0.0
	サービス職（料理人・ホールスタッフ）	38	0	3	15	6	3	2	0	1
		100.0	0.0	7.9	39.5	15.8	7.9	5.3	0.0	2.6
	サービス職（上記以外）	62	3	10	20	18	1	3	0	2
		100.0	4.8	16.1	32.3	29.0	1.6	4.8	0.0	3.2
生産現場職（製品製造・組立、自動車整備、工事、農水産加工など）	83	1	4	13	29	2	6	1	2	
	100.0	1.2	4.8	15.7	34.9	2.4	7.2	1.2	2.4	
運輸・保安職（トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員など）	39	0	3	1	20	2	0	1	2	
	100.0	0.0	7.7	2.6	51.3	5.1	0.0	2.6	5.1	

全国調査結果と比較すると、神戸市では、特に「1日当たり勤務時間が短くなった」(神戸市 37.4%、全国 21.7%)、「週当たり勤務日数が少なくなった」(同 33.5%、17.9%)、「時差出勤を行うようになった：以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している」(同 18.0%、6.9%)の割合が全国よりも高くなっている。

図表 II-100 緊急事態宣言下における働き方の変化(全国調査との比較)



10) テレワーク実施者／非実施者の比較

ここでは、回答者をテレワーク実施者／非実施者に分け、関連する設問の比較を行った。

働き方の変化について、テレワーク実施者のうち、「すべてテレワーク勤務となった」割合は約2割にとどまり、「一部テレワーク勤務となった（以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している）」が約7割となっている。しかし、「時差出勤を行うようになった（以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している）」も約4割になっていることから、テレワークと時差出勤の組合せで勤務していた回答者が一定程度いることが推測される。また、「1日当たり勤務時間が短くなった」の割合も約5割となっているが、これには、テレワークの実施による業務の効率化、または「残業禁止」など、テレワーク独自の労務管理の導入などが背景にあることが考えられる。

一方、テレワーク非実施者では、「上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である」の割合が約4割であり、時差出勤の実施割合も約1割にとどまっている。

図表 II-101 緊急事態宣言下における働き方の変化

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	1日当たり勤務時間が短くなった	1日当たり勤務時間が長くなった	週当たり勤務日数が少なくなった	週当たり勤務日数が多くなった	前より積極利用している(時差出勤を行うようになった)	前より積極利用している(時差出勤を行っていない)	時差出勤の程度は以前と同程度である	すべてテレワーク勤務となった	すべてテレワーク勤務だったが、これ	一部テレワーク勤務となった(以前より積極利用している)
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数
全体	1,143	445	133	399	88	214	119	60	3	218	
	100.0	38.9	11.6	34.9	7.7	18.7	10.4	5.2	0.3	19.1	
テレワーク実施者	312	167	38	125	23	125	46	60	3	218	
	100.0	53.5	12.2	40.1	7.4	40.1	14.7	19.2	1.0	69.9	
非実施者	831	278	95	274	65	89	73	0	0	0	
	100.0	33.5	11.4	33.0	7.8	10.7	8.8	0.0	0.0	0.0	

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	一部テレワーク勤務だが、以前と同程度のテレワーク勤務である	自宅待機となった	休業となった	上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である	働き方は変わっていないが新型コロナウイルス対応とは関係がない	その他	わからない	無回答
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数
全体	1,143	31	109	106	367	37	66	5	0
	100.0	2.7	9.5	9.3	32.1	3.2	5.8	0.4	0.0
テレワーク実施者	312	31	38	11	12	7	8	0	0
	100.0	9.9	12.2	3.5	3.8	2.2	2.6	0.0	0.0
非実施者	831	0	71	95	355	30	58	5	0
	100.0	0.0	8.5	11.4	42.7	3.6	7.0	0.6	0.0

また、テレワーク実施者では、緊急事態宣言下の外出自粛期間中に、自宅の環境について「集中して仕事（在宅勤務）ができる環境・空間がない」と感じた割合が約4割にのぼる。

また、健康管理に関しては、「運動することを心がけるようになった」の割合が約4割であり、テレワーク非実施者を10ポイント以上上回っている。

図表 II-102 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に感じた自宅の環境に関する課題

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境・空間がない	家族の誰かが病気や体調不良になったときに、他の家族にうつらないよう隔離できる環境・空間がない	集中して仕事（在宅勤務）ができる環境・空間がない	子どもが家の中で遊び遊べる環境・空間がない（部屋が狭い、隣近所への配慮等）	子どもが勉強に集中できる環境・空間がない	くつろげる環境・空間がない（部屋が狭い、窓が少ない等）	家で軽い運動を行う環境・空間がない	その他	特に課題はない	無回答	
全体	1,143	212	461	297	179	91	129	342	32	380	25	
	100.0	18.5	40.3	26.0	15.7	8.0	11.3	29.9	2.8	33.2	2.2	
テレワーク	実施者	312	63	140	114	55	31	26	96	10	78	5
		100.0	20.2	44.9	36.5	17.6	9.9	8.3	30.8	3.2	25.0	1.6
非実施者	831	149	321	183	124	60	103	246	22	302	20	
	100.0	17.9	38.6	22.0	14.9	7.2	12.4	29.6	2.6	36.3	2.4	

図表 II-103 緊急事態宣言下の外出自粛期間中における健康管理に関する意識の変化

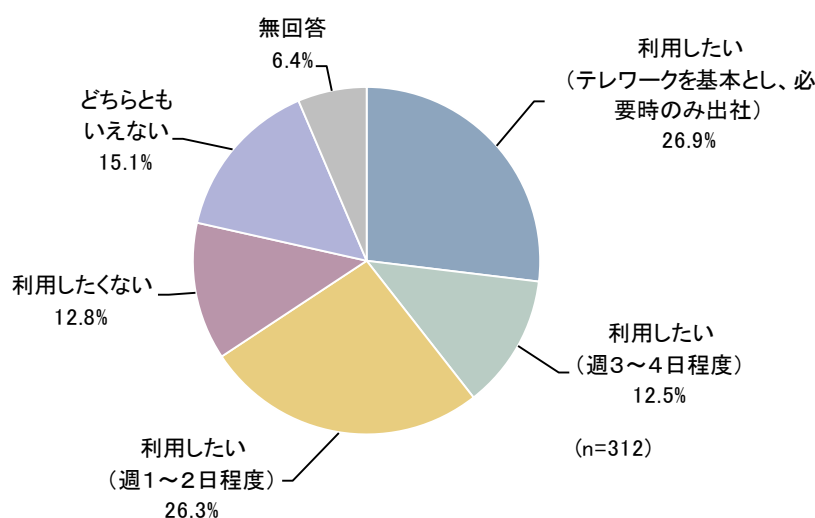
(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	運動することになった	病気のリスクに関する情報を集めた	ストレスを軽減するためのことを心がけた	食事の気をつけようと思った	睡眠の質や時間を意識するようになった	生活改善に関する情報を集めるようになった	お酒の量を減らすようになった	たばこの量を減らすようになった	歩数や血圧などの値を記録するようになった	特に変化はない	無回答	
全体	1,143	324	395	298	256	223	134	60	27	56	371	11	
	100.0	28.3	34.6	26.1	22.4	19.5	11.7	5.2	2.4	4.9	32.5	1.0	
テレワーク	実施者	312	121	105	78	74	68	45	22	10	14	88	2
		100.0	38.8	33.7	25.0	23.7	21.8	14.4	7.1	3.2	4.5	28.2	0.6
非実施者	831	203	290	220	182	155	89	38	17	42	283	9	
	100.0	24.4	34.9	26.5	21.9	18.7	10.7	4.6	2.0	5.1	34.1	1.1	

11) 新型コロナウイルス感染症収束後のテレワーク利用意向

緊急事態宣言の解除前日時点で就労していた、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者のうち、テレワークを実施している（していた）回答者に、新型コロナウイルス感染症収束後のテレワーク利用意向を尋ねたところ、「利用したい」とする回答者の割合は合計で約7割であり、利用頻度については「利用したい（テレワークを基本とし、必要時のみ出社）」（26.9%）の割合が最も高く、次に「利用したい（週1～2日程度）」（26.3%）、「利用したい（週3～4日程度）」（12.5%）が続く。

図表 II-104 新型コロナウイルス感染症収束後のテレワーク利用意向



年代別にみると、20～30 歳代で「利用したい（テレワークを基本とし、必要時のみ出社）」の割合が3割を超えており、特に30歳代は他の年代よりも高くなっており、家事や子育てへの対応が背景にあることが推測される。

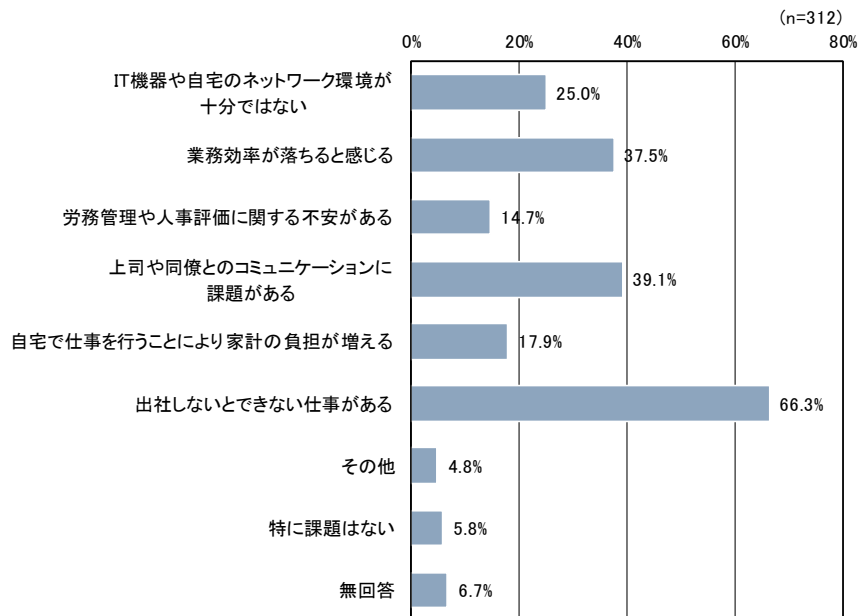
図表 II-105 新型コロナウイルス感染症収束後のテレワーク利用意向(年代別)

		(上段:実数、下段:%)						
	サンプル数	出社を基本とし、必要時のみ利用したい(テレワークのみ)	利用したい(週3～4日)	利用したい(週1～2日)	利用したくない	どちらともいえない	無回答	
全体		312	84	39	82	40	47	20
		100.0	26.9	12.5	26.3	12.8	15.1	6.4
年代別	20歳代	95	29	15	20	11	13	7
		100.0	30.5	15.8	21.1	11.6	13.7	7.4
	30歳代	71	27	9	19	8	6	2
		100.0	38.0	12.7	26.8	11.3	8.5	2.8
	40歳代	82	18	11	26	14	11	2
	100.0	22.0	13.4	31.7	17.1	13.4	2.4	
50歳代	48	8	4	14	5	12	5	
	100.0	16.7	8.3	29.2	10.4	25.0	10.4	

12) テレワークの実施について感じている課題

テレワークを実施している（していた）回答者が感じている課題については、「出社しないとできない仕事がある」（66.3%）の割合が最も高く、次に「上司や同僚とのコミュニケーションに課題がある」（39.1%）、「業務効率が落ちると感じる」（37.5%）が続く。

図表 II-106 テレワークの実施について感じている課題



年代別にみると、30歳代で「特に課題はない」の割合が他より高いものの、若い世代でも「出社しないとできない仕事がある」や「上司や同僚とのコミュニケーションに課題がある」などの割合が高く、「業務効率が落ちると感じる」についても年代を問わず割合が高いことから、テレワークに対して感じる課題には、年代による傾向や大きな差異はみられないことがわかる。

図表 II-107 テレワークの実施について感じている課題（年代別）

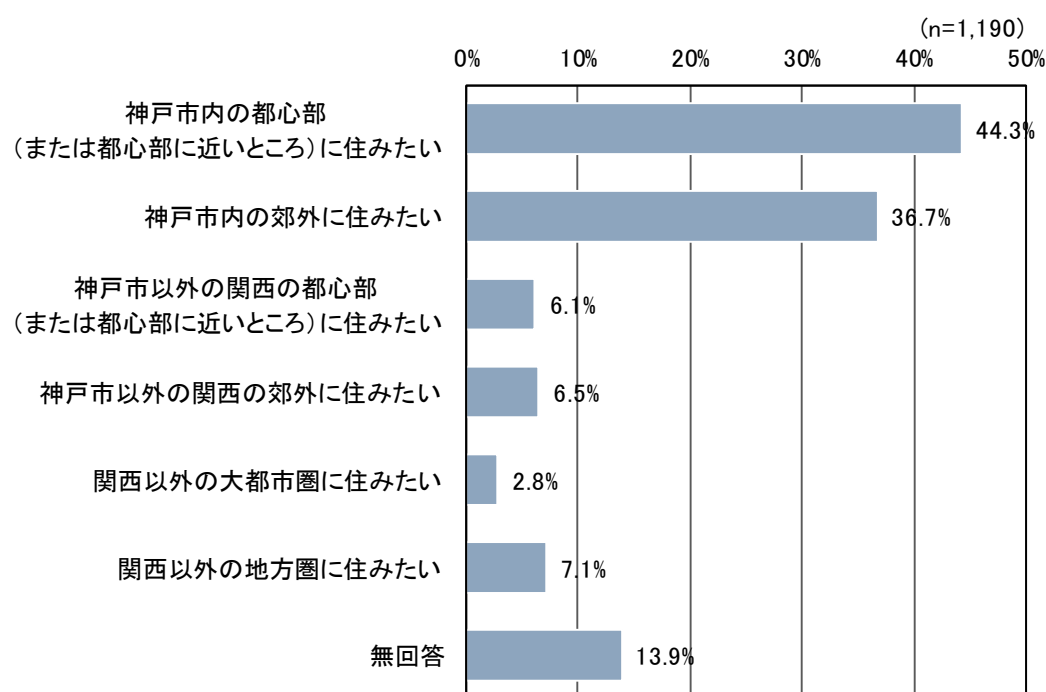
		(上段:実数、下段:%)																
	サンプル数	はな	ト	IT	業務	関係	労働	ある	二	上	え	に	自	仕	出	そ	特	無
		ない	ワ	機	効率	する	管理	ケ	司	る	よ	宅	事	社	他	に	回	
		環境	器	器	率が	不安	や	ー	や	り	り	計	が	が		課	答	
		が	や	や	落ち	が	人	シ	同	で	事	の	と	し		題		
		十分	自	事	ると	事	事	ョ	僚	家	行	行	可	ない		が	は	
		で	宅	務	感	務	務	コ	と	計	う	能	い			課	い	
		ネ	の	に		に	に	ミ	課	の	こ	い				題		
		ッ	テ	コ				ュ	題	と	と					は		
								が	が							い		
全体	312	78	117	46	122	56	207	15	18	21								
	100.0	25.0	37.5	14.7	39.1	17.9	66.3	4.8	5.8	6.7								
年代別	20歳代	95	27	38	13	40	17	68	3	1	7							
		100.0	28.4	40.0	13.7	42.1	17.9	71.6	3.2	1.1	7.4							
	30歳代	71	22	23	9	34	14	40	3	8	2							
		100.0	31.0	32.4	12.7	47.9	19.7	56.3	4.2	11.3	2.8							
	40歳代	82	15	30	13	28	15	56	8	6	3							
	100.0	18.3	36.6	15.9	34.1	18.3	68.3	9.8	7.3	3.7								
50歳代	48	11	20	10	16	9	35	0	2	5								
	100.0	22.9	41.7	20.8	33.3	18.8	72.9	0.0	4.2	10.4								

13) テレワークができる場合に居住を希望する場所

緊急事態宣言の解除日前日時点で就労していた、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者に、テレワークができる場合に居住を希望する場所を尋ねたところ、「神戸市内の都心部（または都心部に近いところ）に住みたい」（44.3%）の割合が最も高く、次に「神戸市内の郊外に住みたい」（36.7%）、「関西以外の地方圏に住みたい」（7.1%）が続く。一方、たとえテレワークができる場合でも、神戸市以外の地域での居住意向を持つ回答者は、合わせて2割程度にとどまっている。

年代別では、30歳代以上で「神戸市内の郊外に住みたい」の割合が比較的高くなっており、20歳代では、「神戸市以外の関西の都心部（または都心部に近いところ）に住みたい」の割合が他の年代よりも高くなっている。

図表 II-108 テレワークができる場合に居住を希望する場所



図表 II-109 テレワークができる場合に居住を希望する場所(年代別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	には神戸市心部の近都心と(また)	い神戸市内の郊外に住みた	と部(神戸市)には(また)住みた(近都心)	に神戸市以外の関西の郊外	み関西以外の大都市圏に住	た関西以外の地方圏に住み	無回答	
									全体
全体	1,190	527	437	73	77	33	84	165	
	100.0	44.3	36.7	6.1	6.5	2.8	7.1	13.9	
年代別	20歳代	323	151	100	39	22	19	24	40
		100.0	46.7	31.0	12.1	6.8	5.9	7.4	12.4
	30歳代	215	99	92	13	20	5	18	20
		100.0	46.0	42.8	6.0	9.3	2.3	8.4	9.3
	40歳代	337	145	135	14	28	5	21	45
		100.0	43.0	40.1	4.2	8.3	1.5	6.2	13.4
	50歳代	171	73	67	7	4	4	11	24
		100.0	42.7	39.2	4.1	2.3	2.3	6.4	14.0

居住区別のクロス集計結果は以下のとおりである。

図表 II-110 テレワークができる場合に居住を希望する場所(居住地別)

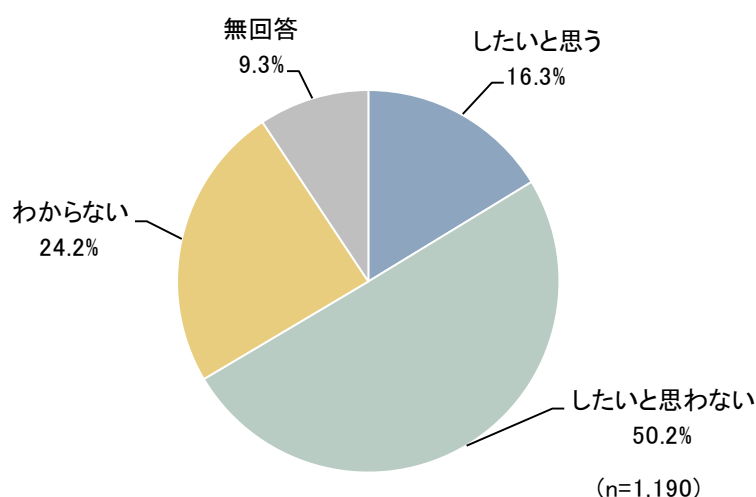
(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	テレワークができる場合の希望居住場所						無回答	
		には神戸市心部の近都心と(また)	住神戸市内の郊外に	と部(神戸市)には(また)住みた(近都心)	に神戸市以外の関西の郊外	大関西以外の大都市圏に住みたい	地関西以外の地方圏に住みたい		
全体	1,309	539	441	73	77	33	86	266	
	100.0	41.2	33.7	5.6	5.9	2.5	6.6	20.3	
居住地別	東灘区	199	114	47	11	7	9	14	33
		100.0	57.3	23.6	5.5	3.5	4.5	7.0	16.6
	兵庫区	123	73	25	12	2	7	10	21
		100.0	59.3	20.3	9.8	1.6	5.7	8.1	17.1
	須磨区	130	82	11	8	7	4	12	23
		100.0	63.1	8.5	6.2	5.4	3.1	9.2	17.7
	灘区	91	54	23	7	4	2	5	14
		100.0	59.3	25.3	7.7	4.4	2.2	5.5	15.4
	北区	202	43	95	10	17	2	12	46
		100.0	21.3	47.0	5.0	8.4	1.0	5.9	22.8
	垂水区	65	33	20	2	0	0	0	14
		100.0	50.8	30.8	3.1	0.0	0.0	0.0	21.5
	中央区	125	53	41	5	7	3	9	29
		100.0	42.4	32.8	4.0	5.6	2.4	7.2	23.2
	長田区	179	46	83	7	16	5	17	37
		100.0	25.7	46.4	3.9	8.9	2.8	9.5	20.7
西区	160	32	80	8	13	1	3	42	
	100.0	20.0	50.0	5.0	8.1	0.6	1.9	26.2	
無回答	35	9	16	3	4	0	4	7	
	100.0	25.7	45.7	8.6	11.4	0.0	11.4	20.0	

14) 二拠点居住に対する意向

緊急事態宣言の解除日前日時点で就労していた、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者に、二拠点居住に対する意向を尋ねたところ、「したいと思わない」(50.2%) が約半数を占め、次に「わからない」(24.2%) が続き、「したいと思う」(16.3%) とする回答者は、約2割にとどまる。

図表 II-111 二拠点居住に対する意向



図表 II-112 二拠点居住に対する意向(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	したいと思う	なしたいと思わ	わからない	無回答
全体		1,190	194	597	288	111
		100.0	16.3	50.2	24.2	9.3
性別	男性	643	136	317	132	58
		100.0	21.2	49.3	20.5	9.0
女性	女性	540	57	276	155	52
		100.0	10.6	51.1	28.7	9.6
年代別	20歳代	323	55	161	81	26
		100.0	17.0	49.8	25.1	8.0
	30歳代	215	33	122	47	13
		100.0	15.3	56.7	21.9	6.0
	40歳代	337	59	166	83	29
		100.0	17.5	49.3	24.6	8.6
	50歳代	171	34	85	37	15
		100.0	19.9	49.7	21.6	8.8
	60歳代	83	6	43	23	11
		100.0	7.2	51.8	27.7	13.3
	70歳以上	41	6	8	13	14
		100.0	14.6	19.5	31.7	34.1

図表 II-113 二拠点居住に対する意向(テレワーク実施者／非実施者別)

(上段:実数、下段:%)

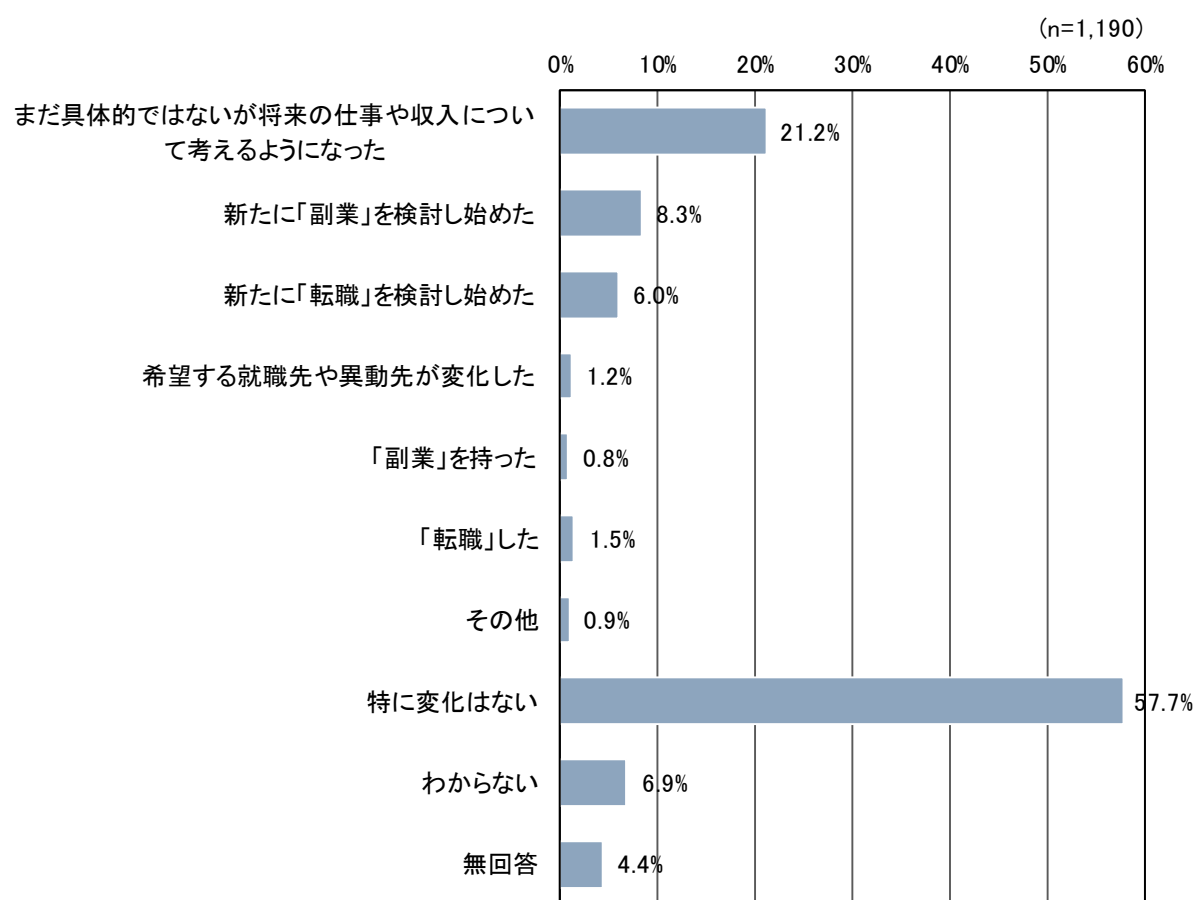
		サンプル数	したいと思う	したいと思わない	わからない	無回答
全体		1,143	194	597	288	111
		100.0	17.0	52.2	25.2	9.7
テレ ワ ー ク	実施者	312	77	164	60	11
		100.0	24.7	52.6	19.2	3.5
	非実施者	831	116	418	217	80
		100.0	14.0	50.3	26.1	9.6

15) 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う職業選択や副業等に関する希望の変化

緊急事態宣言の解除日前日時点で就労していた、または新型コロナウイルスの影響で離職・失業した回答者に、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う職業選択や副業等に関する希望の変化を尋ねたところ、「特に変化はない」(57.7%)の割合が最も高いが、「まだ具体的ではないが将来の仕事や収入について考えるようになった」(21.2%)とする回答者も約2割となっている。

ただし、「新たに「副業」を検討し始めた」(8.3%)、または「新たに「転職」を検討し始めた」(6.0%)とする回答者は、比較的少数にとどまっている。

図表 II-114 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う職業選択や副業等に関する希望の変化



年代別にみると、「新たに「副業」を検討し始めた」と「新たに「転職」を検討し始めた」では、年代が低いほど割合が高くなっている。

雇用形態別では、個人事業主・家族従業員で、「まだ具体的ではないが将来の仕事や収入について考えるようになった」の割合が、全体を約 10 ポイント上回っており、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休業や倒産の多さが背景にあると推測される。

図表 II-115 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う職業選択や副業等に関する希望の変化
(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	考えるようになった	まだ具体的な収入はないが将来の具体的な収入について	新たに「副業」を検討し始めた	新たに「転職」を検討し始めた	希望する就職先や異動先が変化した	「副業」を持った	「転職」した	その他	特に変化はない	わからない	無回答
全体		1,190	252	99	71	14	10	18	11	687	82	52	
		100.0	21.2	8.3	6.0	1.2	0.8	1.5	0.9	57.7	6.9	4.4	
年代別	20歳代	323	72	34	30	4	1	10	4	173	27	11	
		100.0	22.3	10.5	9.3	1.2	0.3	3.1	1.2	53.6	8.4	3.4	
	30歳代	215	54	21	19	1	5	3	3	110	12	5	
		100.0	25.1	9.8	8.8	0.5	2.3	1.4	1.4	51.2	5.6	2.3	
	40歳代	337	72	28	14	5	3	5	3	208	19	12	
	100.0	21.4	8.3	4.2	1.5	0.9	1.5	0.9	61.7	5.6	3.6		
50歳代	171	42	10	4	3	0	0	0	104	11	7		
	100.0	24.6	5.8	2.3	1.8	0.0	0.0	0.0	60.8	6.4	4.1		

図表 II-116 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う職業選択や副業等に関する希望の変化
(雇用形態別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	考えるようになった	まだ具体的な収入はないが将来の具体的な収入について	新たに「副業」を検討し始めた	新たに「転職」を検討し始めた	希望する就職先や異動先が変化した	「副業」を持った	「転職」した	その他	特に変化はない	わからない	無回答
全体		1,190	252	99	71	14	10	18	11	687	82	52	
		100.0	21.2	8.3	6.0	1.2	0.8	1.5	0.9	57.7	6.9	4.4	
就労形態	正規雇用	604	130	52	41	7	4	6	3	374	34	9	
		100.0	21.5	8.6	6.8	1.2	0.7	1.0	0.5	61.9	5.6	1.5	
	非正規雇用	299	68	25	21	3	4	10	5	148	24	22	
		100.0	22.7	8.4	7.0	1.0	1.3	3.3	1.7	49.5	8.0	7.4	
	個人事業主・家族従業員	60	19	6	1	0	2	0	2	27	3	5	
	100.0	31.7	10.0	1.7	0.0	3.3	0.0	3.3	45.0	5.0	8.3		

業種や職種でみると、業種では飲食料品関連やその他生活関連、職種では営業・販売職やサービス職で、「まだ具体的ではないが将来の仕事や収入について考えるようになった」の割合が比較的高くなっている。また、営業・販売職では、具体的に副業や転職を検討している割合がやや高い。職種における雇用の流動性が背景にあることが推測される。

図表 II-117 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う職業選択や副業等に関する希望の変化
(エッセンシャル業種/その他別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	考える仕事や収入になつた	まだ具体的ではないが将来について	新たに「副業」を検討し始めた	新たに「転職」を検討し始めた	希望する就職先や異動先が変化した	「副業」を持った	「転職」した	その他	特に変化はない	わからない	無回答
全体	1,190	252	99	71	14	10	18	11	687	82	52	
	100.0	21.2	8.3	6.0	1.2	0.8	1.5	0.9	57.7	6.9	4.4	
医療	128	33	11	3	0	0	3	3	75	6	4	
	100.0	25.8	8.6	2.3	0.0	0.0	2.3	2.3	58.6	4.7	3.1	
高齢者・障がい者支援	55	2	3	3	0	1	0	0	39	7	1	
	100.0	3.6	5.5	5.5	0.0	1.8	0.0	0.0	70.9	12.7	1.8	
飲食料品生産・卸売・サービス	95	28	9	8	0	1	5	2	39	10	7	
	100.0	29.5	9.5	8.4	0.0	1.1	5.3	2.1	41.1	10.5	7.4	
小売	67	12	5	3	3	0	0	0	40	2	5	
	100.0	17.9	7.5	4.5	4.5	0.0	0.0	0.0	59.7	3.0	7.5	
その他生活関連	65	18	8	4	2	4	0	0	36	2	2	
	100.0	27.7	12.3	6.2	3.1	6.2	0.0	0.0	55.4	3.1	3.1	
行政・教育・保育	146	18	9	9	3	2	0	2	98	8	5	
	100.0	12.3	6.2	6.2	2.1	1.4	0.0	1.4	67.1	5.5	3.4	
その他	468	112	41	35	4	2	8	2	263	35	14	
	100.0	23.9	8.8	7.5	0.9	0.4	1.7	0.4	56.2	7.5	3.0	

図表 II-118 新型コロナウイルス感染症の流行に伴う職業選択や副業等に関する希望の変化
(職種別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	考える仕事や収入になつた	まだ具体的ではないが将来について	新たに「副業」を検討し始めた	新たに「転職」を検討し始めた	希望する就職先や異動先が変化した	「副業」を持った	「転職」した	その他	特に変化はない	わからない	無回答
全体	1,190	252	99	71	14	10	18	11	687	82	52	
	100.0	21.2	8.3	6.0	1.2	0.8	1.5	0.9	57.7	6.9	4.4	
専門職・技術職(医療・保健分野の専門職・技術職)	97	27	10	2	1	0	2	2	54	4	3	
	100.0	27.8	10.3	2.1	1.0	0.0	2.1	2.1	55.7	4.1	3.1	
専門職・技術職(福祉・介護分野の専門職・技術職)	65	5	4	5	0	1	0	0	45	4	4	
	100.0	7.7	6.2	7.7	0.0	1.5	0.0	0.0	69.2	6.2	6.2	
専門職・技術職(教育分野の専門職・技術職)	61	3	4	3	2	2	0	0	46	2	1	
	100.0	4.9	6.6	4.9	3.3	3.3	0.0	0.0	75.4	3.3	1.6	
専門職・技術職(エンジニア、情報処理分野の専門職・技術職)	92	22	5	6	1	1	1	0	59	5	1	
	100.0	23.9	5.4	6.5	1.1	1.1	1.1	0.0	64.1	5.4	1.1	
管理職(課長職相当以上)	53	7	3	1	0	0	0	0	39	5	1	
	100.0	13.2	5.7	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	73.6	9.4	1.9	
事務職(一般事務、企画、広報、経理など)	183	37	9	8	2	0	3	3	118	9	2	
	100.0	20.2	4.9	4.4	1.1	0.0	1.6	1.6	64.5	4.9	1.1	
営業・販売職(店員等定まった店舗での対面営業・販売のみ)	66	22	8	8	2	0	2	1	27	5	3	
	100.0	33.3	12.1	12.1	3.0	0.0	3.0	1.5	40.9	7.6	4.5	
営業・販売職(訪問・ネット販売等店舗販売以外の対応を含む)	44	16	6	7	2	2	2	0	16	3	1	
	100.0	36.4	13.6	15.9	4.5	4.5	4.5	0.0	36.4	6.8	2.3	
サービス職(料理人・ホールスタッフ)	38	13	5	4	0	0	2	0	12	7	3	
	100.0	34.2	13.2	10.5	0.0	0.0	5.3	0.0	31.6	18.4	7.9	
サービス職(上記以外)	62	17	7	6	0	1	0	0	25	9	3	
	100.0	27.4	11.3	9.7	0.0	1.6	0.0	0.0	40.3	14.5	4.8	
生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、工事、農水産加工など)	83	24	11	9	2	0	3	1	44	1	4	
	100.0	28.9	13.3	10.8	2.4	0.0	3.6	1.2	53.0	1.2	4.8	
運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員など)	39	5	2	1	0	0	1	0	20	4	6	
	100.0	12.8	5.1	2.6	0.0	0.0	2.6	0.0	51.3	10.3	15.4	

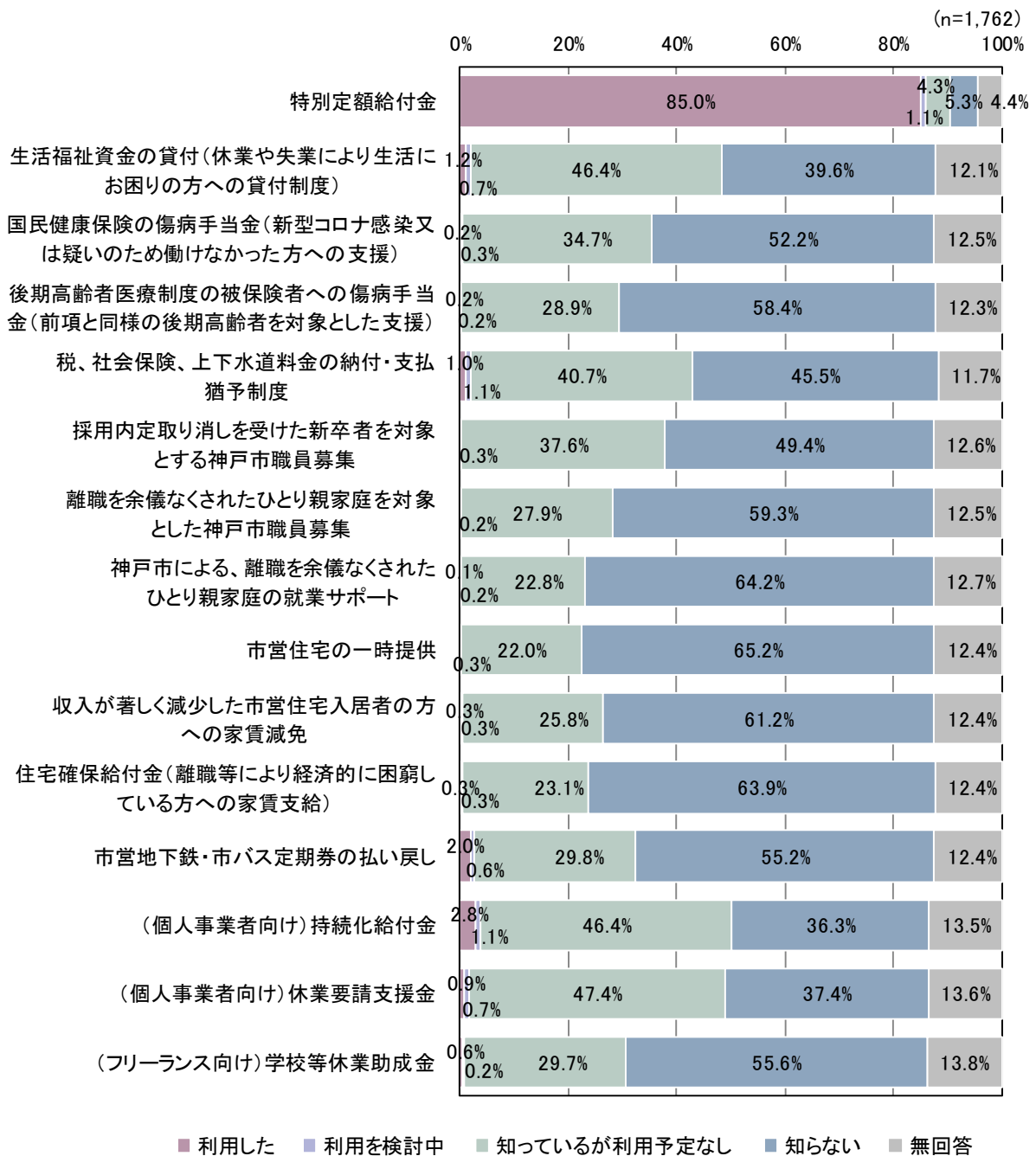
⑦ 行政の取組について

1) 新型コロナウイルス感染症流行に関連する公的支援の利用状況

新型コロナウイルス感染症流行に関連する公的支援のうち、「利用した」の割合は「特別定額給付金」(85.0%)が最も高く、その他の項目では、「利用した」及び「利用を検討中」の割合が著しく低い。

また、特別定額給付金以外の公的支援については、一般的に「知らない」の割合が高く、制度が広く認知されていないことがうかがえる。

図表 II-119 新型コロナウイルス感染症流行に関連する公的支援の利用状況

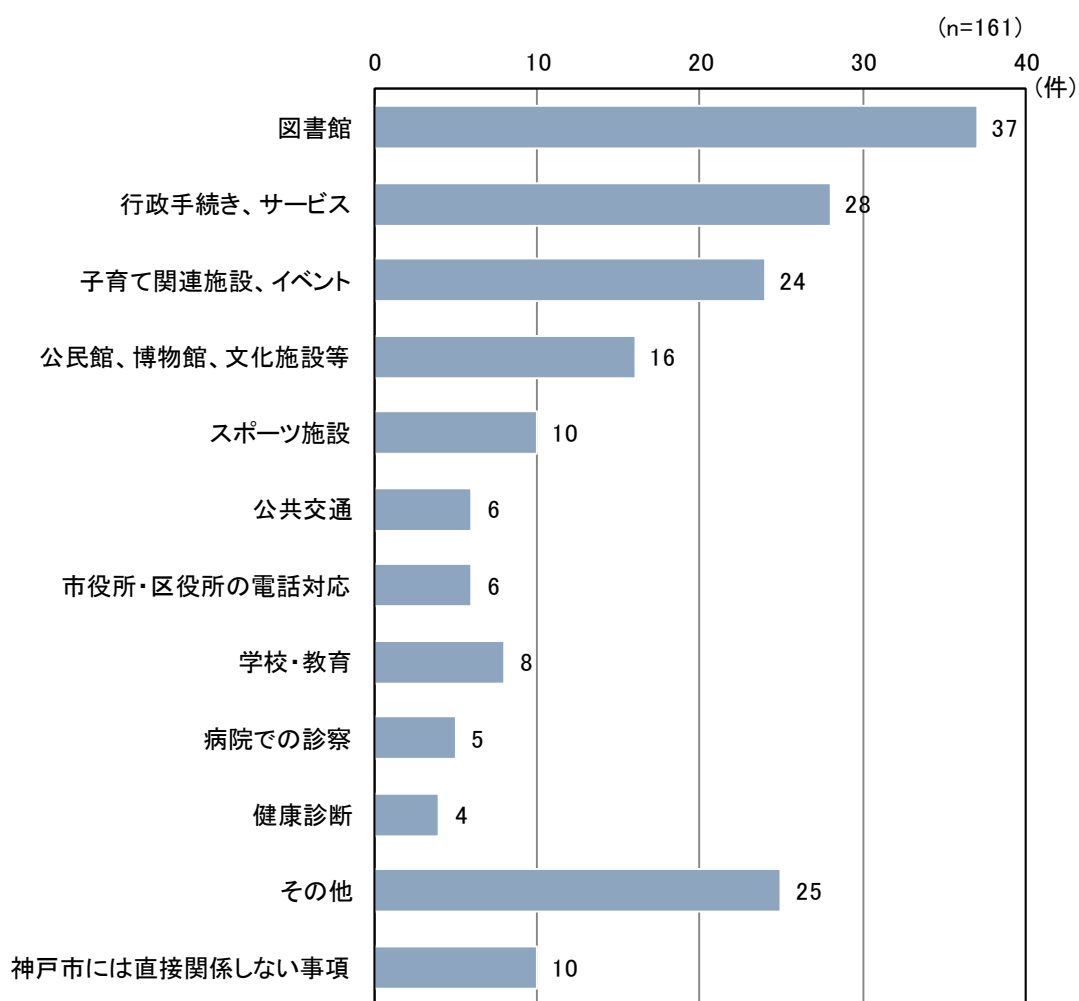


2) 緊急事態宣言下における行政サービス縮小による影響

緊急事態宣言下における神戸市関係施設の閉鎖や受付体制の縮小等、市民サービスの縮小による影響（普段利用していた行政サービスや施設が使いにくくなった等）について、自由記述形式で尋ねた。

テーマ別の回答件数は、「図書館」（37件）が最も多く、次に「行政手続き、サービス」（28件）、「子育て関連施設、イベント」（24件）、「公民館、博物館、文化施設等」（16件）が続く。

図表 II-120 緊急事態宣言下における行政サービス縮小による影響（テーマ別の回答件数）

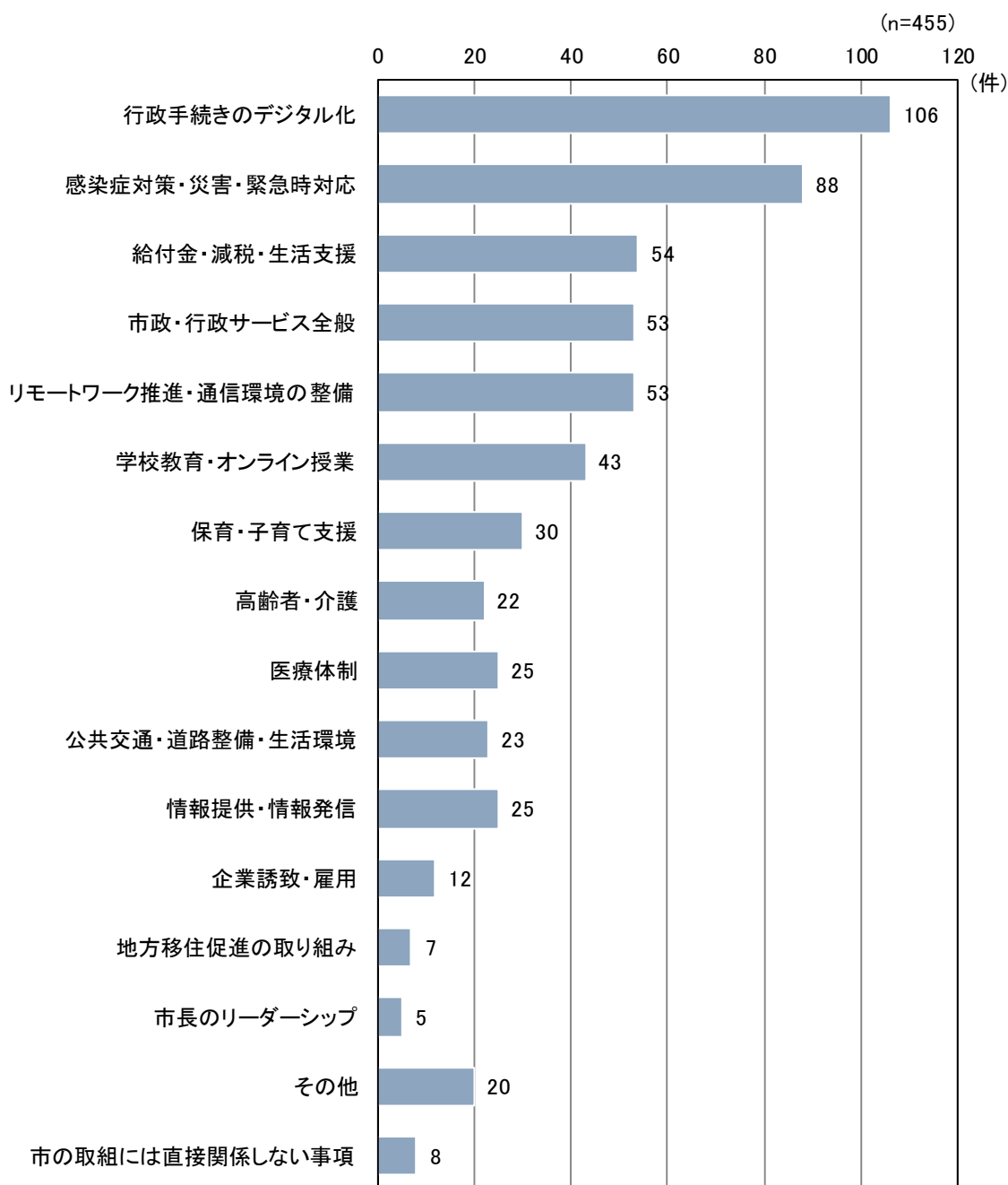


3) 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて今後神戸市に期待する取組

新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて今後神戸市に期待する取組について、自由記述形式で尋ねた。

テーマ別の回答件数は、「行政手続きのデジタル化」(106件)が最も多く、次に「感染症対策・災害・緊急時対応」(88件)、「給付金・減税・生活支援」(54件)、「市政・行政サービス全般」(53件)、「リモートワーク推進・通信環境の整備」(53件)、「学校教育・オンライン授業」(43件)が続く。

図表 II-121 新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて今後神戸市に期待する取組
(テーマ別の回答件数)

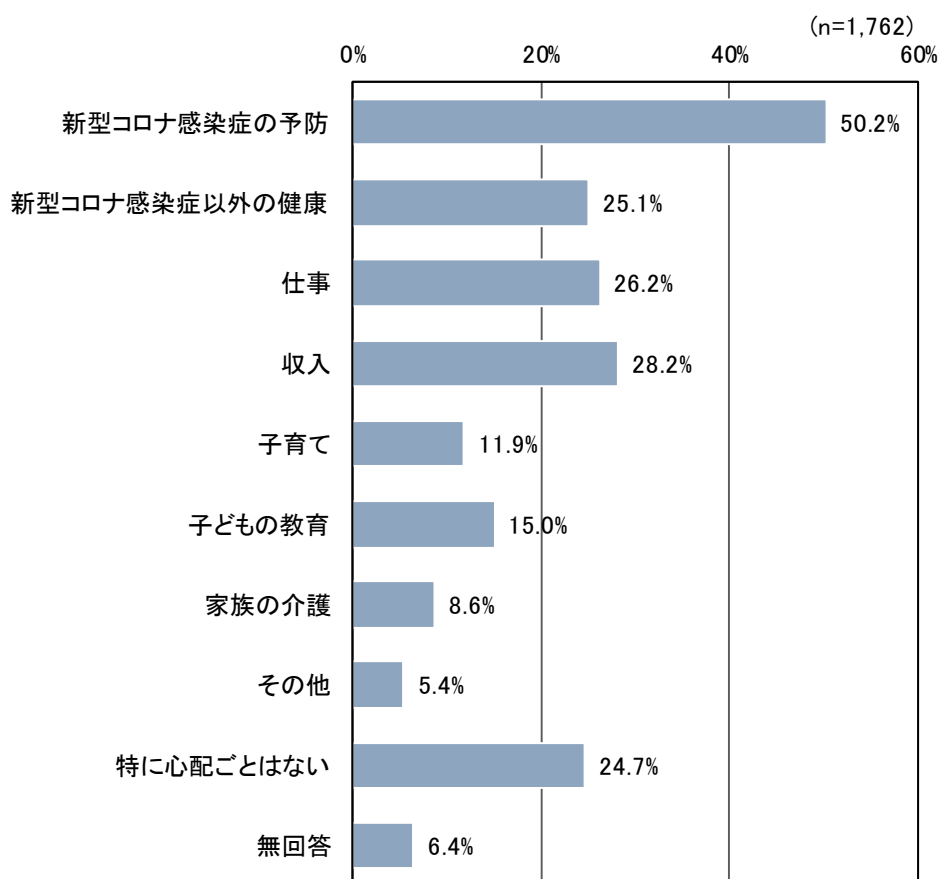


⑧ 今後の心配ごとについて

1) 今後も新型コロナウイルス感染症対策をしながら生活するにあたっての心配ごと

今後も新型コロナウイルス感染症対策をしながら生活するにあたっての心配ごとについて尋ねたところ、「新型コロナ感染症の予防」(50.2%)の割合が約半数を占め、次に「収入」(28.2%)、「仕事」(26.2%)、「新型コロナ感染症以外の健康」(25.1%)が続く。

図表 II-122 今後も新型コロナウイルス感染症対策をしながら生活するにあたっての心配ごと



年代別にみると、「仕事」については30～40歳代、「収入」については40～50歳代の現役世代で割合が高く、60歳代以上では、「新型コロナウイルス感染症以外の健康」についての割合も高い。また、30～40歳代の子育て世代では、「子育て」や「子どもの教育」の割合も高くなっている。

図表 II-123 今後も新型コロナウイルス感染症対策をしながら生活するにあたっての心配ごと
(男女別・年代別)

(上段:実数、下段:%)

		サンプル数	予 防 新 型 コ ロ ナ 感 染 症 の	外 の 新 型 コ ロ ナ 感 染 症 以 外	仕 事	収 入	子 育 て	子 ど も の 教 育	家 族 の 介 護	そ の 他	特 に 心 配 ご と は な い	無 回 答
全体		1,762	885	442	462	497	210	265	152	95	435	113
		100.0	50.2	25.1	26.2	28.2	11.9	15.0	8.6	5.4	24.7	6.4
性別	男性	852	396	188	239	267	90	110	79	35	231	56
		100.0	46.5	22.1	28.1	31.3	10.6	12.9	9.3	4.1	27.1	6.6
	女性	897	483	251	220	228	119	154	72	58	201	55
		100.0	53.8	28.0	24.5	25.4	13.3	17.2	8.0	6.5	22.4	6.1
年代別	20歳代	494	231	93	130	136	38	28	8	38	148	26
		100.0	46.8	18.8	26.3	27.5	7.7	5.7	1.6	7.7	30.0	5.3
	30歳代	270	136	63	86	83	85	72	12	11	57	10
		100.0	50.4	23.3	31.9	30.7	31.5	26.7	4.4	4.1	21.1	3.7
	40歳代	406	206	114	134	149	68	128	52	19	80	26
		100.0	50.7	28.1	33.0	36.7	16.7	31.5	12.8	4.7	19.7	6.4
	50歳代	220	134	58	68	75	13	31	43	13	47	7
		100.0	60.9	26.4	30.9	34.1	5.9	14.1	19.5	5.9	21.4	3.2
	60歳代	137	71	47	21	25	2	0	15	4	33	13
		100.0	51.8	34.3	15.3	18.2	1.5	0.0	10.9	2.9	24.1	9.5
	70歳以上	204	94	63	13	20	1	3	19	8	63	28
		100.0	46.1	30.9	6.4	9.8	0.5	1.5	9.3	3.9	30.9	13.7

(3) 市民アンケートから把握された市内生活への影響(まとめ)

① 暮らしへの影響

1) 収入への影響

調査回答時点では、今年の年収見込みが昨年の年収実績を下回る回答者の割合は、概ね1～2割にとどまっている。

2) 感染予防に対する意識

手洗い、咳エチケットなど、基本的な感染予防対策は定着しており、ソーシャルディスタンスやマスクの着用についても実践されている。

また、全般的に女性や高齢者で感染(拡大)予防への関心が高いが、20歳代を中心とした若年層では、自身の感染予防のみならず、他者への感染拡大予防への関心が比較的低い可能性がある。

3) 外出自粛期間中の生活における行動

新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛を機に、仕事や趣味等に関するオンライン講座の受講や、オンライン飲み会・お茶会などを初めて利用した人の割合が比較的高く、特に比較的若い世代や女性で、オンラインによる活動を始めた人の割合が高い。しかし、60歳代以上の高齢者層では、新型コロナウイルス感染拡大前後を問わず、オンラインによる活動の実施率が低く、今後の利用意向も低い。なお、行政のオンライン手続きを初めて利用した人の割合も比較的高いが、全体の利用率は約2割にとどまっている。

外出自粛や在宅勤務への移行に伴い、共働き家庭における男性の家事・育児分担は若干進んだものの、大きな変化ではなく、共働き世帯であっても、家事・育児の負担は依然として女性のほうが大きいことがわかる。

4) 心身の健康の状況

外出自粛期間中は、運動や食事に気づかい、ストレスをためないように心がけていた人は比較的多く、特に女性で意識が高い傾向がみられた。一方で、約半数の回答者で運動量が減少しており、そのうち約半数で体重の増加がみられた。新型コロナウイルス感染拡大を契機として、回答者の約2割が、個人の健康情報の活用について肯定的に考えるようになっている。

精神的な健康状態については、「外出の減少により、気分転換がしにくくなった」とする人の割合が約6割にのぼる。また、「家族と顔を合わせる時間が長くなり、ストレスが増えた」とする回答者も約2割と少なからずいる。特に女性や20歳代、医療や小売業、非正規雇用、世帯年収300万円未満の回答者などでは、精神的な負荷が大きくなっていることがうかがえる。

② 子育て世帯への影響

1) 子どもへの影響

外出自粛等に起因する子どもに関する心配ごとでは、身体を動かす機会の減少、友達との交流の減少、生活リズムの乱れ、学習の遅れ等が上位に挙げられている。特に未就学児と小学生では、休校を含めた外出機会の減少に伴い、運動と他者とのコミュニケーションの機会の減少、学齢期の子どもは生活リズムの乱れと学習の遅れが課題になっている。また、小中学生になると、家族との関係が悪化するなど、閉塞感を背景とした精神的なストレスが増大していることがうかがえる。

学齢期の子どもは、休校中には主に学校から出された課題に取り組んでいたが、その他の学習リソースを活用していた子どももあり、世帯年収が高いほど、学習塾等を活用している割合が高いことが推察される。一方で、世帯年収が300万円未満の子どもでは、リソースの不足のみならず、家庭学習の習慣自体が身につけにくい環境に置かれている可能性が考えられる。また、感染リスクが高い時にはオンライン授業も取り入れて欲しいとの声も多い。

2) 親への影響

子育て世帯の通園・通学に関する影響が最も大きかったのは、学校や保育所等が休校・休園に伴い利用できなくなったことである。特に子どもが小学生以下である場合、共働き世帯では、自身または配偶者・パートナーが仕事を調整して子どもの世話をしている割合が高かったが、その場合、主に女性が仕事を調整していたケースが多いことがうかがえる。

また、外出自粛等に起因する親自身の困りごとでは、子どもの世が増えたこと、子育てによる精神的な負担が増えたことが上位に挙がっており、学齢期の子どもがいる親では、子どもの勉強をみる時間が増えたことも上位である。未就学児がいる回答者では、全般的に各項目での回答割合が高くなっており、特に精神的なストレスに関する項目の割合が高い。一方で、乳幼児の場合は、子どもの活動がまだそれほど活発ではないことから、未就学児がいる親と比較すると、負担がやや小さいことが推測される。

③ 介護・介助が必要な世帯への影響

介護・介助が必要な人が家族と同居している場合は、自主的に介護関連サービスや施設の利用を控えた割合が比較的高い。

外出自粛等に起因した介護・介助が必要な家族に関する困りごとでは、人との関わりの減少や、身体を動かす時間の減少のほか、家に閉じこもるようになったことなどが上位に挙がっており、それが、同様に上位にある身体機能の低下にもつながっていると考えられる。在宅の場合は、特に運動機会の減少に伴う心身機能の低下の割合が高い。

また、家族が同居している場合は、家族の観察により変化が把握されるが、一人暮らしの場合は人との関わりそのものが減少してしまうことが懸念されている。全国結果と比較すると、困りごとの各項目の割合が総じて高い傾向がみられる。

介護・介助が必要な家族に関する回答者自身の困りごとについて、回答者と同居の場合

は、介護・介助のための時間が増えたことに加えて、精神的な負担の増加に関する項目の割合が高い。また、介護・介助が必要な家族が一人暮らしの場合は、離れて暮らす心配が背景にあると思われる精神的負担の増加や、物理的距離に起因する仕事や生活への影響が出ていたことが推測される。

④ 仕事への影響

1) 就労状況

新型コロナウイルス感染拡大の影響で休業した回答者の割合は、正規雇用では1割に満たないが、非正規雇用、並びに個人事業主・家族従業員では約3割であり、差異が大きい。また、回答者全体に占める離職者の割合はわずかであるものの、その理由は、新型コロナウイルスの影響による解雇や契約打ち切り、勤務先の倒産、閉店が多数である。

2) 働き方の変化

正規雇用では、テレワークへの移行や時差出勤の実施など、柔軟な働き方が可能であった回答者の割合が比較的高いが、個人事業主・家族従業員では、1日当たりや週当たりの勤務時間の短縮や休業の割合が全体よりも高く、また非正規雇用でも、休業の割合が全体よりやや高くなっている。

また、エッセンシャル業種である医療や高齢者・障がい者福祉の仕事では、働き方に大きな変化が出ていなかったものの、飲食料品サービスやその他生活関連では、勤務時間の短縮や休業の割合が全体よりも高い。

3) テレワークの実施状況

デスクワーク系の業種や職種では、一部テレワークになった回答者の割合が高くなっており、テレワークと時差出勤の組合せで勤務していた回答者が一定程度いることが推測される。また、テレワーク実施者では、1日あたり勤務時間が短くなった回答者も約半数であり、業務の効率化、あるいは労務管理の強化が背景にあることが考えられる。今後のテレワーク利用意向を持つ回答者は約7割であり、特に家事や育児との両立が求められる層で割合が高いことがうかがえる。

一方で、テレワークの課題として、出社しないとできない仕事がある、業務効率が落ちるなどのほか、上司や同僚とのコミュニケーションの課題が上位に挙がっている。

なお、テレワークへの移行を前提とした場合にも、居住地変更の希望はそれほど大きくはない。また、二拠点居住については、テレワーク実施者での意向が全体よりもやや高いものの、全体としては意向を持つ回答者は2割に満たない。

4) 職業選択や副業等に関する希望

新たに副業や転職を検討し始めた回答者は少数だが、比較的若い世代の割合が高い。また、漠然と将来の仕事や収入について考えるようになった回答者は2割程度いる。特に、社会的に休業や倒産が相次いでいる個人事業主や、営業・販売職など新型コロナウイルス

感染拡大以前から比較的流動性の高い職種の回答者で、割合が高い傾向がみられる。

⑤ 行政の取組について

公的支援は、特別定額給付金以外はほとんど利用されておらず、支援の存在そのものが知られていないものも多い。また、行政サービス縮小により市民生活に影響があったものとしては、「図書館」「行政手続、サービス」「子育て関連施設、イベント」などが比較的多く挙げられた。

新型コロナウイルス感染症収束後を見据えて今後神戸市に期待する取組については、感染予防や市民の利便性向上につながる「行政手続のデジタル化」や「感染症対策・災害・緊急時対応」のほか、「給付金・減税・生活支援」など市民の暮らし向きに直接関わる支援や、「リモートワーク推進・通信環境の整備」のほか、市政・行政サービス全般の向上が上位に挙がる。

⑥ 今後の心配ごとについて

今後も新型コロナウイルス感染症対策をしながら生活するにあたっての心配ごととして、「新型コロナ感染症の予防」を挙げる回答者が圧倒的に多く、完全な収束に至るまでは、引き続き取組の推進と啓発が求められる。

それ以外では、収入や仕事について心配する割合も高く、仕事については30～40歳代、収入については40～50歳代の現役世代で割合が高いほか、60歳代以上では、新型コロナウイルス感染症以外の健康についての心配も強い。また、30～40歳代の子育て世代では、子育てや子どもの教育の割合も高くなっている。

2. 市内団体ヒアリングを通じて把握された市民生活への影響

(1) 団体ヒアリングの実施概要

① 調査の目的

市民生活における新型コロナウイルス感染拡大の影響が比較的大きいと考えられる行政分野について、具体的な市民の状況の変化や課題等、今後の取組検討にあたって踏まえるべき事項を把握することを目的に実施した。

② 調査対象・調査方法

以下に示す9つの団体等を対象に、訪問、またはオンラインによるヒアリングを実施した（神戸市消費生活センターのみ、ヒアリングは実施せず資料提供を受けた）。

図表 I-121 ヒアリングの対象とした団体等（ヒアリング実施順）

支援対象	団体名	活動内容
ひとり親家庭 （主に母子家庭）	認定NPO法人 女性と子ども支援センター ウィメンズネット・こうべ	「女性やシングルマザーと子どもたちの居場所 WACCA」における相談対応、食料支援、イベント開催、学習支援等 （※実施主体であるウィメンズネット・こうべは、主にDV被害者を対象とした支援を実施。）
求職者	ハローワーク神戸	求職者に対する職業相談、職業紹介、就職面接会等の開催
子ども・ 子育て家庭	社会福祉法人神戸真生塾 子ども家庭支援センター ロータリー子どもの家	・法に基づく児童家庭支援センターとしての業務 ・その他、子どもや子育て家庭を対象としたイベントの開催等
高齢者	認定NPO法人 はんしん高齢者くらしの 相談室	・高齢者の暮らしに関する情報発信やセミナーの開催 ・高齢者の暮らし全般に関わる相談への対応（法律、不動産、医療、介護、仏事、健康等） ・高齢者の交流の場づくり
芸術文化活動	公益財団法人 神戸文化支援基金	神戸市及び兵庫県内を拠点として芸術文化活動を行う団体及び個人への助成
生活困窮者	NPO法人 神戸の冬を支える会	・生活困窮者の住居への入居支援や入居後の生活支援（居住支援法人） ・定期的な炊き出しや食料配布による支援 ・年末年始の食料配布等の支援
女性	団体A	・女性を対象とした来所カウンセリング及び電話相談 ・DVやカウンセリング、ジェンダーに関する講座や講演会開催
障がい者	NPO法人ひやしんす	主に精神障がい者を対象とした、就労継続支援B型事業所、共同生活援助事業所、指定特定・指定一般相談支援事業所、居宅介護・重度訪問介護・移動支援事業所の運営
外国人住民	NGO神戸外国人救援 ネット	・在留外国人を主な対象とした多言語による生活相談 ・外国人の人権問題等に関するセミナーの開催
消費生活	神戸市消費生活センター	消費生活における商品やサービスに関する事業者との契約トラブルに関する相談対応、助言。

③ 主な質問項目

調査対象団体等に対するヒアリングにおける主な質問項目は、以下のとおりである。

- 1) 団体の活動概要
- 2) 支援対象者（サービス利用者）の状況の変化（行動や心身の状況）
- 3) ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性
- 4) 神戸市に求められる役割・取組

(2) 市民生活への影響

※ここでは新型コロナウイルス感染症を「コロナ」と表記する。

① ひとり親家庭（主に母子家庭）

(日常生活への影響)

コロナの影響で、子どもたちの引きこもりや不登校、親子での引きこもりに関する相談が増加している。休校で生活リズムが乱れ、学校が再開されても休校前の状態に戻れず、学校に行けなくなっている子どももいる。また、DV被害を受けて他県から移住した親子の親が、周囲に知り合いもおらず、さらにコロナで生活不安や精神的な不調を抱えて引きこもってしまい、子どももその影響を受けて外に出られなくなるというケースもある。

上記のような家庭の場合、学校とも連携して、スクールソーシャルワーカーに訪問を依頼するケースもあるが、もともと機会が見出しにくいところに、コロナの影響で外出のきっかけになるようなイベント等がどこでも中止されていることから、コロナ前よりも余計に社会から孤立してしまっている。

DVやシェルターへの避難についての相談は、コロナ直後にはあまり増えなかったが、その後徐々に増えてきた。緊急事態宣言発令の直後は、家族も在宅のことが多く、外部への連絡や外出のタイミングを掴みにくかったが、時間の経過により状況が変化したためと考えられる。

(仕事への影響)

コロナ以降、飲食業の場合は解雇、介護職・医療職の場合は、仕事はあるが子どもが家にいるために離職せざるを得ない、というケースが見られる。思うような収入を得られる働き方ができず、ダブルワークをすべきか悩んでいる人もいる。

また、シングルマザーには、実家との関係が悪い人もおり、自分自身がコロナに感染した時に子どもをどうするか、仕事を休めない時に子どもがコロナに感染したらどうするかなどの不安を抱えているため、フルタイムで仕事をしたいが難しいというケースもある。

在宅勤務に慣れず、体調を崩して休職している人もいるし、経済的な問題で、在宅勤務に必要な環境が整えられない人もいる。在宅勤務以外でも、仕事を取り巻く状況が変化する中で、仕事を継続することによるストレスが高まっている人もいる。

(子どもへの影響)

ひとり親家庭で親がコロナに感染し、入院が必要になったが、入院中に子どもを預ける先がなかなか見つけられないということがあった。最終的には何とか預け先が見つかった

ものの、もし見つからなければ、親の入院中に子どもが一人で過ごすことになる可能性もある。

また、コロナとの因果関係は明確ではないものの、家庭内の問題を抱えている子どもの増加が見られ、引きこもりや不登校のみならず、問題行動や身体症状が出ている子どももいる。子どもやその母親からの相談が増えており、内容も深刻なものが多くなっている。外出できないことによるストレス増大が要因と思われる親子喧嘩の増加も見られる。

オンライン授業は、経済的理由で通信環境を整えられない、自宅での子どもの学習を指導する人がいないなどの理由で、ひとり親家庭にはなじまない。

(その他の影響)

親がコロナに感染したケースでは、周囲からの差別的な扱いを恐れて、自身が感染したとはなかなか言えないということがある。

また、コロナの影響の一つとして、様々な情報が与えられる一方で、解決策が示されるわけではなく、ただただ漠然とした不安が煽られているという傾向がみられる。さらに、実家に帰れない、友達に会えない、どこにも行けないという状況が重なり、余計に不安が大きくなっている。

単身女性も、孤立している人がかなり多いと思われるが、子どもを介してつながりを持ちやすいシングルマザーとは違い、接点を持つことが難しい。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

団体でひとり親家庭を対象としたイベントを開催しているが、外出のきっかけになるような、人が集まるイベントの開催が困難になっていることが大きな課題であり、それに代わる取組を行うことが必要である。

(神戸市に求められる役割・取組)

特にひとり親家庭の場合は、親がコロナに感染すると、子どもの預け先がなく行き詰まってしまう可能性がある。ひとり親家庭の親が入院等で一時的に自宅を離れざるを得なくなった時に、子どもが安心して身を寄せられる場所を用意する必要がある。

また、ひとり親家庭は経済的に厳しいことも多く、日々の生活の中でも不安を抱えている。これらの人々が孤立するのを防ぎ、社会に参加できるよう経済的な支援を行うことも求められる。

コロナのような不安な状況の中でこそ、いつでも立ち寄り、相談できる居場所の必要性が高まる。引き続き、このような場を維持できるような支援が求められる。

② 求職者

(労働市場に対する影響)

昨年度と比較すると、ほとんどの業種で求人数が減少しており、特に宿泊業や卸・小売業などのサービス関連の減少が大きい。一方で、厚生労働省がいわゆる「人手不足分野」としている医療、介護、保育、警備、運輸などは、コロナ以降も引き続き求人倍率が高い。

正社員の求人は全般的に減少傾向にある。企業側も、コロナ以降の先行きが見えない状況下で、現状の雇用維持が優先で、新規採用を控えている。

コロナに伴う解雇は雇用形態の正規・非正規を問わず発生しているが、特に非正規雇用

や女性などへの影響が大きい。求職者の要望に沿う求人を開拓して紹介したいが、もともと求職者に対して求人が少ない事務職や、コロナで求人が減少している販売や接客の仕事を希望する求職者が比較的多く、マッチングが難しい。

(利用者の傾向の変化)

求職者の年齢層は幅広いが、特に多いのは中高年であり、4月には、コロナの影響で人員整理の対象になったとみられる55～64歳からの相談がかなり増えた。

また、コロナ以降、7月頃から、スキルアップを目的とした職業訓練についての相談件数が急激に増加した。パソコン関係の訓練の人気の高いが、パソコンを使った仕事の求人が増えているわけではなく、神戸ではリモートワークを実施している事業所も少ない。

(その他の影響)

これまでハローワーク内外の会場で実施していた面接会は、密集等による感染拡大を避けるため中止しており、時折、予約制による個別ブースでのミニ面接会を実施しているものの、結果的に求職者が企業と接点を持つ機会が減少している。また、介護職の場合は、これまで実施していた職場見学もできないため、求職者は、従来よりも少ない情報量で就職を検討しなければならない。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

求人開拓のための企業訪問も難しくなっているが、一人でも多くが就職できるよう、求職者のニーズに合った求人開拓に取り組んでいる。

(神戸市に求められる役割・取組)

外郭団体も含めて、神戸市による直接的な雇用の創出の検討が必要である。

③ 子ども・子育て家庭

(子ども・子育て家庭への影響)

緊急事態宣言に伴う休校中の大きな課題の一つに給食の停止があり、コロナによる減収に食費の増加が加わった家計の逼迫や、もともと給食で食いつないでいたような子どもたちの欠食など、影響が大きいことが懸念された。そのため、独自情報に加え、区の要保護児童対策地域協議会や教育委員会のスクールソーシャルワーカーから情報提供を受けた要支援家庭（ひとり親、生活保護受給世帯、児童相談所の支援ケースなど）に対し、4月中旬から個別食料支援を開始し、見守りを兼ねて個別訪問を行った。また、活動を休止していた子ども食堂への支援も実施し、5月以降は、市内の他児童家庭支援センターとも連携し、市内全域で継続的な食料支援を行った。

上記の取組により、子ども食堂に来ていた子どもの何人かが、児童相談所の支援ケース家庭の子どもであることが新たに判明したり、それまではどの制度でも把握していなかった家庭が新たに浮上したりしており、子どもの見守りの重要性が改めて認識された。

コロナ以降は、電話相談も増加した。コロナに直接的に関連する相談としては、「自粛期間中に子どもが家でどう過ごせばよいか」や「学校が再開しても子どもが学校に行かない」などのほか、在宅勤務で生じる家族間の問題に関する相談もあった。在宅勤務により、家

族が一日中一緒に過ごすことが、家族の関係にプラスに作用する家庭もあれば、マイナスに作用する家庭もあった。相談は母親からの場合がほとんどで、父親からの場合も「母親が困っているがどうすればよいか」という相談が多く、やはり家庭内では母親の負担のほうが大きくなっている。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

コロナをきっかけとした他機関との連携により、支援が必要な家庭とつながることができたが、一方で、個人情報の壁があり、教育現場などから上がってくる情報は少ない。本当に支援を必要としている家庭を確実に見つける方法を模索し、支援につなげていくことが必要と考えている。

今回の食料支援の取組により、「食」を入口にすると、支援が必要な家庭とつながりやすくなることもわかった。そこを糸口として、本来業務である相談支援につなげていきたい。

(神戸市に求められる役割・取組)

行政には、生活保護をはじめとして、行政にしかできない制度面での支援を粛々と遂行していただきたい。また、行政にはできないことや、制度から抜け落ちてしまうところを、民間団体が補完することが望ましいと思われるため、それらの活動に対する経済的な支援が求められる。

④ 高齢者

(心身への影響)

サービス利用者には、いわゆる「アクティブシニア」と呼ばれるタイプの高齢者が多いが、コロナ以降、終活（安心して老後の時間を過ごすための準備）に対する意識が高まっている。

相談内容も、これまでは、相続や家財の処分や遺言作成、介護施設探しなど、具体的な内容の相談がほとんどであったが、コロナ後は、「何かしておかなければならないが、何かからすればよいか」など、先行きの不安を背景とした、漠然とした内容の相談が多くなっている。コロナ前にも意識の片隅にはあったが、何となく蓋をしていたような事柄が、コロナをきっかけに顕在化したものと考えられる。

また、家族や知人と会う機会が減少する中で、精神状態がネガティブになり、それが身体健康にも影響していると思われるケースが見られる。介護施設では、感染拡大予防のために面会が制限されたことで、身体が急激に弱って亡くなった事例もある。

(交流への影響)

集合型のセミナーが開催できず、交流の機会が減少している。また、高齢者にはスマホもタブレットも所有していない人が多く、オンラインでのイベント開催も難しい。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

コロナ以降、漠然とした不安を抱く高齢者が増えている中、それを掘り起こして整理し、元気なうちに能動的に老後に備える意識を醸成することや、その具体的な支援を、継続的に行っていきたい。

対面での相談対応や集合型のイベント開催は、今後も困難であると考えられるため、高齢者のオンラインツール活用促進にも取り組んでいきたい。そうすれば、外出がしにくい状況が続いても、高齢者が困りごとを相談したり、他者と交流したりする機会が確保できる。また、そのためには、行政のほか、必要な知見やスキル、ネットワークを持った事業者や団体との連携を進めていく必要があると考えている。

(神戸市に求められる役割・取組)

高齢者が役所に出向かなくてもよいオンライン手続のように、行政サービスのオンライン化をさらに進めることで、高齢者層におけるオンラインツールの普及促進につながる取組が必要である。例えば、スマホやタブレットの普及促進に関しては、携帯電話会社各社に働きかけを行うこともできる。

また、サービスの開発や実証実験など、関連する具体的な事業は民間主導で実施するとしても、行政にはそのためのプラットフォーム形成や実証実験のバックアップ（フィールドの提供や参加者の募集等）、予算措置による支援など、取組全体の旗振り役が期待される。

⑤ 芸術文化活動

(芸術文化活動への影響)

2020年4月の緊急事態宣言以降、集客施設である劇場やホール、映画館の閉鎖に伴い、演劇や音楽、映画に関する活動をしている主体は、講演や上映ができないことで収入が断たれ、存続が危ぶまれる状況になった。また、私設博物館を運営している主体も、開館はできても来訪者は激減する一方で、施設の維持費等はコロナ前と同様にかかるため、かなり苦しい状況にある。さらに、芸術文化に係る各種イベントも開催できない状況が続いている。

財団では、2020年5月初旬から3回に分けて、役員とゲスト審査員による推薦と協議に基づき、兵庫県下で芸術文化活動を担う団体に、合計53件、総額930万円の緊急支援を実施した。選定の視点は、「今後も活動を続けてもらいたい」「関係者（演者や各種スタッフ）が比較的多い」「どこからも助成を受けていない」とし、各主体の経済状況は選定の時点では正確には把握していなかったが、助成先からは「大変助かった」という声が数多く寄せられた。また、「もっと大変なところを支援してほしい」と、助成を辞退した主体も複数あった。このように、緊急支援の実施により、文化芸術活動がコロナの大きな影響を受けていたことが、改めて把握された。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

神戸市は、もともと芸術文化活動が盛んな地域であったが、さらに神戸市や兵庫県が活動を積極的に応援し、様々な形での支援や育成に取り組んできた。しかし、コロナで状況が一変し、しばらくの間は、これまでどおりの支援ができず、また、コロナ前の状態には簡単には戻らないことが予想される。そのような中でも、この地域で長年培われてきた芸術文化活動の灯を絶やさないう、市民サイドでできる支援を確実に実施していきたい。

⑥ 生活困窮者

(労働者への影響)

行政の福祉担当部局経由で、主に住居がない人に対する支援を行っているが、支援対象者は不安定な雇用形態で仕事をしてきた人がほとんどであり、コロナの前後を問わず、雇用の調整弁的な扱いをされることが多い。つまり、コロナが直接影響しているというよりは、構造的な問題として社会の根底にあるものが、リーマンショックやコロナのような出来事をきっかけに顕在化しているだけである。また、寮などに入っていると、失業と同時に住居を失う人も多く、そのような人達は、野宿やネットカフェ、終夜営業の店舗、友人・知人宅などで過ごすことになる。

毎年年末年始に実施している食料配布についても、例年よりも人数が大幅に増えたということはない。また、東京の報道では、食料配布の場を訪れる女性の失業者の増加が言われていたが、こちらではそれほどは増えているようには思えない。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

これまでどおりの活動を続けていくことになるが、行政の支援制度の中には、住居がない（つまり住民票がない）ことや住民票住所地で生活していないことが想定されていないものもあり、今後のワクチン接種についても、住民票がない人がどのような扱いになるのかを懸念している。

(神戸市に求められる役割・取組)

これまでどおり、行政にしか担うことができない制度面での支援に着実に取り組むことが求められる。

⑦ 女性

(女性の心身の健康への影響)

主に家族や職場等での人間関係に関する相談が主だが、相談件数や内容については大きな変化はなく、これまでカウンセリングを実施してきた人たちに継続的に対応している。しかし、個別カウンセリングは来所して対面でカウンセリングを行うため、移動や面談でコロナに感染することが怖くて来られないという人が数人おり、相談のニーズはあっても、その機会が持ちにくくなっている。

行政からの委託で行っている相談事業も、件数・内容ともに大きな変化はないが、家族間でもコロナに対する警戒心に差異があることで行き違いが生じる、夫婦の場合は、夫が家にいることで妻が外出や電話をしづらくなるなど、多数ではないが、時々、話の中にコロナの影響が垣間見えることがある。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

報道では、コロナの影響で女性の自殺が増加していると言われているが、現状受けている相談の中で、そのような内容の相談が多く寄せられているわけではない。行政の窓口であれ、民間の窓口であれ、相談をしようとして外に出向く人は、まだ一定程度の精神の健康が保たれているが、自殺に追い込まれるほどの人たちは、相談窓口につながることもさへなく、孤立した状態で追い詰められていることが予想されるため、そこに支援の手が届くような

手立てが必要であると考えている。

また、特に単身女性は、不安定な雇用で働き、収入が少ない人が多いため、コロナのようなことが起こると、簡単に困窮状態に陥ってしまうが、現在の社会では自己責任と捉えられがちである。さらに、体調を崩したり、DVに遭ったりすると、生活への影響がかなり大きくなってしまう。子どもがいる女性は子どもを介して社会とつながる機会があるが、単身女性にはそれがないことも課題であり、「シングルマザー」「高齢者」「障がい者」などと同様、支援が必要な一つの属性としての認識のもとに、取組を進めていく必要がある。

(神戸市に求められる役割・取組)

コロナにより、失業やDVなど、女性の暮らし全般に大きな影響が出ていることが明らかになっている。そのため、行政として女性という属性、特に社会とのつながりが弱くなりがちな単身女性に着目した支援を実施することが求められる。

⑧ 障がい者

(就労移行者への影響)

コロナにより、就労移行者への影響が最も大きいという課題が顕在化した。就労先で、勤務時間を減らされたり、自宅待機になったりしているが、本人が状況をよく理解しておらず、職場に要望を伝えられないことがある。また、仮に賃金が保障されたとしても、生活リズムの乱れや不安の増大により、仕事が続けられなくなる人や、賃金が減ることで生活が維持できなくなり、やむを得ず退職する人も出ている。

就労移行者は、就労継続支援B型事業所やグループホーム利用者のような継続的な見守りの対象ではなくなるため、サポートができない。そのため、本人たちはサービスも受けられないし、どこに相談すればよいかわからない状況に陥る。

(サービス利用者への影響)

就労継続支援B型事業所で仕事をしていたサービス利用者のうち、15人程度が緊急事態宣言に伴う外出自粛のため、一時的に仕事を休むことになり、その間は、週1回の自宅訪問や電話により、健康管理も含めて支援を行った。それでも、自粛前は毎日出勤できていた人が、仕事を再開すると体調を崩してしまったり、覚えた仕事を忘れてしまったりなど、自粛前の状態に戻るまでにかなり時間がかかった。そのため、せっかく確立したペースが崩れないよう、感染予防に細心の注意を払いながら、作業スペースも分散して、密を避けて仕事ができるように工夫している。

精神障がいを持つ人は、不安な要素に影響を受けやすい傾向があるが、グループホームの利用者については、本人のみならず、家族もコロナに対してやや過敏になっている様子がみられたため、利用者一人一人にも、感染予防に責任を持ってもらえるよう、コロナへの対応をしっかりと伝えて、理解してもらっている。

ただ対策を伝え、それを守ってもらうのではなく、サービス利用者自身がコロナ禍という社会の状況に合わせた新たな生活様式に適応し、対処できるよう支援することが求められている。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

コロナの影響により、就労移行者をサポートする枠組みの不在が浮き彫りになったが、地域活動支援センターなら、就労移行者でも、障害者手帳さえ保有していれば利用できるため、継続的な見守りや相談対応が可能になる。そのため、今後は地域活動支援センターの設置に向けて動いていきたい。

(神戸市に求められる役割・取組)

就労移行者のように、コロナをきっかけに制度の狭間に落ちてしまった人々を地域全体で支えていける互助システムが必要であり、そういったシステムがどの地域でも機能するためには、「具体的な方法やモデルの提示」「人員派遣」「活動資金援助」などが求められる。

⑨ 外国人住民

(仕事への影響)

コロナの影響による雇い止めに関する相談が複数あり、機械製造業関連の仕事や、留学生の居酒屋やコンビニのアルバイトの仕事はほとんどなくなっている。また、神戸に特徴的なものとして、国家戦略特区の枠組みで家事支援サービスに従事している人たちの雇い止めに関する相談が複数件あった。帰国か転職かの選択を迫られ、帰国する場合は旅費が支給されるが、転職を希望する場合は援助を受けられず、離職理由も自己都合扱いにされている。転職希望者については、在留資格の変更を申請することになった。

帰国予定だった人たちが、出入国制限により帰国困難になり、お金も家もなく、食料も尽きて支援を求めてきたケースもある。こちらは、フードバンク関西から食料の提供を受けるなどの支援を行った。

また、4月以降、教会の外国語ミサや日本語教室、コミュニティでの集まりなど、外国人住民が集まり、交流していた場の多くが活動を休止し、夏以降も活動を自粛しているところもある。そのため、母語でのコミュニケーションの機会の減少がストレスとなり、メンタル面に不調を来している外国人も多い。コミュニケーションができず、また母国の家族が心配でもすぐに帰れないという状況が続いていることが、精神的に大きな負担になっている。

(行政手続き上の影響)

行政手続書類の内容がわからないという相談が多く、記入の説明は対面でないと難しいが、特に4～5月は、国際交流協会など多くの窓口で対面相談を休止しており、また日本語教室等も休止していた。そのため、その時期には、普段は相談に来ないような人たちからも、対面での相談依頼が相次いだ。特に多かったのは、特別定額給付金の書類についての相談である。多言語化した書類をホームページに掲載している自治体もあったが、自治体によってフォーマットが異なるため、記入の不備が心配で、記入を手伝ってほしいという内容である。

また、利用可能な制度が周知されていないという課題も把握された。家賃未納で退去させられたうえ、簡易裁判所から未納分の支払い督促の通知が来たケースでは、住居確保給付金の支給要件を満たしていたが、本人がそれを知らなかった。書類の書き方に関する相

談件数が少なかったことから、この制度がいかに外国人住民に周知されていなかったかがわかる。

そもそも、外国人住民は主に母語コミュニティのSNSやキーパーソンから情報を得ることが多く、多言語化が進んでいない役所のホームページは基本的には見ないため、コロナ関連の支援情報についても、十分には行き渡っていない。

(ヒアリング対象団体等におけるウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性)

相談の内容やそれに対する対応は今後も大きく変化しないと思われるが、緊急事態宣言下では、第三セクターも含めて、窓口での対面相談を休止するところが多数あった一方で、電話相談では解決が難しい相談が多く、対面相談の維持が非常に重要であることを実感した。今後同様の状況が起こった場合も、対面での相談を維持していきたいと考えている。

(神戸市に求められる役割・取組)

コロナを機に行政情報の多言語化を進めてほしい。特にコロナ関連の支援に関する情報のように、生活の維持に関わるものは、緊急度が高いため、早急に対応してほしい。

神戸市は他地域に比べて早い時期から外国人が多く居住していたが、阪神・淡路大震災を契機に多言語対応の取組が進んだ。この時は、中国語、スペイン語、ポルトガル語、英語、韓国・朝鮮語には対応していたが、フィリピン語には対応しなかった。2015年以降、ベトナムからの技能実習生・留学生が急増し、ベトナム語とフィリピン語への対応が進んだが、まだ十分に対応できていない。

⑩ 消費生活

(消費生活への影響)

新型コロナウイルス関連の相談件数は、2020年1月後半から寄せられるようになり、緊急事態宣言期間を含む2020年3月～6月が最も多かったが、7月以降は減少し、9月末(58件)には、件数が最多であった4月(322件)の約5分の1にまで減少した。以降、2020年12月までは減少傾向で推移している。

新型コロナウイルス関連の相談のピーク期間を含む2020年度上半期(4月～9月)の相談件数は、2019年度の同時期よりも525件(8.9%)増の6,423件であり、うち、新型コロナウイルス関連の相談は1,005件(全体の15.6%)を占めた。

2020年度上半期における新型コロナウイルス関連の相談内容では、保健衛生品に関する相談(マスクが店舗で購入できない、価格が高騰している、インターネット通販で注文したマスクが届かない等。242件)が突出して多かった。それ以外に、教室・講座(スポーツジムや各種スクール等が休校中、あるいはコロナを理由に退会する場合の受講料返還に関する苦情。88件)、行政サービス(特別定額給付金申請や持続化給付金に関する問合せ、詐欺が疑われる相談など。52件)、旅客運送サービス(旅行や国内外の航空券のキャンセルに関する苦情。38件)などに関する相談の件数も比較的多かった。

販売購入形態別にみると、通信販売における相談が前年度同期の約1.3倍に増加しており、コロナ禍における外出自粛や「新しい生活様式」の広がりなどにより、インターネット通販利用が増えたことの影響がみられた。

3. 新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う市民生活への影響

アンケート及びヒアリング調査により、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う市民生活への影響として、以下が確認された。

(1) 暮らしへの影響

① 感染拡大予防の取組が定着、継続には課題

アンケートでは、感染拡大予防の取組は定着しており、特に女性や高齢者で感染(拡大)予防への関心が高いが、20歳代を中心とした若年層では比較的関心が低い可能性があることが把握された。

② オンラインによる活動が拡大

アンケートでは、外出自粛や対面コミュニケーションの減少に伴い、比較的若い世代ではオンラインによる活動やコミュニケーションが進んでいるが、高齢者を中心として、IT機器に慣れ親しんでいない人々の間では、活動のオンライン化がそれほど進んでいない状況にあることが把握された。また、ヒアリングでも同様の指摘があった。

また、ヒアリングでは、対面でのサービス提供が必要なものや、子どもや子育て家庭を支援する団体が実施する集合型のイベント、情報通信端末の利用が進んでいない高齢者を対象としたイベント等、そもそもオンラインへの移行が難しいタイプの活動もあるとの意見も聞かれた。

③ 対面・集合によるコミュニケーションの機会が激減

アンケートからは、外出自粛期間中には、不要不急でないものを含めて、外出全般を控えた人が多く、同居家族を除く他者との対面でのコミュニケーションの機会が大きく減少したことが推測される。また、ヒアリングでは、対面での相談や集合型のイベントが、緊急事態宣言発令に伴う外出自粛要請により中止に追い込まれ、宣言解除後も完全には元の状態に戻っていないため、支援が必要な市民についても、サービスを受ける機会や見守りの機会が限定されている状況にあることが聞かれた。

④ 男女間の家事・育児分担には大きな変化なし

アンケートでは、外出自粛や在宅勤務への移行に伴い、共働き家庭における男性の家事・育児分担は若干進んだものの大きな変化ではないこと、また、休校期間中等の子どもの世話、主に女性が仕事を調整して対応しているケースが多い可能性があることが把握された。このように、共働き世帯であっても、家事・育児の負担は依然として女性のほうが大きいことが推察される。ヒアリングでも、子育て世帯における母親への負担の偏りが指摘された。

(2) 健康面への影響

① 外出自粛に伴い健康管理への意識が向上

アンケートによると、健康に対する意識が向上した市民が比較的多く、外出自粛により自ずと活動量が減少する中でも、運動や食事に気づかい、ストレスをためないようにし、健康の維持を心掛けていることがうかがえる。一方で、運動量の低下に伴い体重が増加した層もみられる。

② 属性や環境によって精神的なストレスの強さに差異

外出自粛により、気分転換がしにくい、家族と顔を合わせる時間が長くなりストレスがたまる、子どもや親子の喧嘩が増えるなど、精神面での健康に影響が出ている人が一定程度いることが、アンケート及びヒアリングから把握された。また、アンケートでは、特に女性や若い世代、医療や小売業などに従事するエッセンシャルワーカー、非正規雇用で働く人や低所得層で精神的な負荷が比較的大きくなっているなど、属性や環境によってストレスの強さに差異がみられた。

加えて、ヒアリングでは、先行きの不透明さを背景に、漠然とした不安を抱えるようになった人が増えており、特に女性と高齢者でそのような傾向がみられることなどが聞かれた。

(3) 雇用・労働環境への影響／求人減少や解雇が発生

アンケートによると、勤務時間の短縮など、約7割の人の働き方に変化があった。また、テレワークや時差出勤等、柔軟な働き方をしている回答者の割合は、非正規雇用や医療・福祉関連の仕事に従事する回答者で低いことが確認できた。テレワークについては、収束後も利用したいとの回答が多くみられる。

また、ヒアリングでは、ほとんどの業種で求人数が減少しており、特に宿泊業や卸・小売業など、サービス関連の求人が大きく減少していること、また雇用形態を問わず解雇が発生しているが、特に非正規雇用や女性への影響が大きいこと、感染拡大予防のため、集合型の面接会の開催や介護事業所の職場見学等ができず、求職者のマッチングの機会や、就職先検討にあたって得られる情報量が大きく減少していることなどが聞かれた。

(4) 市民の属性別の影響

① 【子ども・子育て世帯】ひとり親世帯や低所得家庭に影響

アンケートによると、子どもが身体を動かす機会や友達との交流の機会の減少、休校に伴う生活リズムの乱れや学習の遅れを懸念する回答者の割合が比較的高い。また、未就学児や小学生がいる家庭では、親の物理的・精神的負担がより大きくなっていることも推測される。

休校中の学習状況については、世帯年収が高いほど各種学習の実施率が高い傾向がみられた。また、感染リスクが高い時にはオンライン授業の実施も希望する声が多い。

ヒアリングでも同様に、休校に伴う生活リズムの乱れに関する指摘があったほか、外部

との交流の機会が断たれることで、ひとり親家庭の親子の引きこもりや、虐待やDVなどの家庭内での問題が深刻化しているケースもあることが聞かれた。

② 【高齢者】オンラインサービスの活用等に課題

アンケートによると、60歳代以上の高齢者は、新型コロナの収束以降も、一般的に外出を控える意向を持つ人の割合が高い。また、オンラインによる活動の実施率が総じて低いため、従来の相談やイベント等をオンラインに移行したとしても、参加が難しいことが推測される。

ヒアリングでは、介護・介助が必要な高齢者については、外出機会の減少により、身体能力の低下や精神的ストレスの増加が生じていることが聞かれた。また、漠然とした不安を持つ高齢者の増加や、他者とのコミュニケーションの機会減少、それをカバーするオンラインでのコミュニケーションの難しさへの指摘もあった。

③ 【女性】社会的立場が脆弱になりやすく精神面への影響も比較的大きい

アンケートによると、女性の年収は男性よりも低い傾向がみられ、また、営業時間短縮や休業の影響を受けやすい非正規雇用労働者の割合も高いことが把握された。また、ヒアリングでは、女性の就業者が比較的多い飲食業での新型コロナウイルス感染拡大の影響による解雇が指摘されている。これらから、雇用の面では、特に女性の立場が脆弱になりやすいことが推測される。また、精神的な不調を感じている割合も女性のほうが高い傾向にある。

また、ヒアリングでは、社会的立場が脆弱になりがちな女性の中でも、特に単身女性は支援制度や支援を提供する主体との接点が持ちにくいいため、課題を抱えると孤立しやすいことが聞かれた。

④ 【障がい者】精神障がい者は不安を感じやすく、仕事復帰にも課題

ヒアリングによると、特に精神障がい者の場合は、不安な要素に影響を受けやすい傾向があり、また自らが置かれている状況を十分に理解できない場合がある。そのほか、感染拡大防止のために一時的に仕事を休んだ場合、仕事を忘れてしまったり、休業前のお勤頻度にすぐに戻れなかったり、元の状態に戻るまでに時間がかかることがある。

特に課題が大きいのは、就労移行者である。就労に移行すると、制度上の継続的な見守りの対象ではなくなるため、勤務先で解雇や休業があっても、雇用主との交渉はもちろんのこと、状況の把握さえもできず、収入が断たれてしまうことがある。

⑤ 【生活困窮者】不安定な雇用形態が多く影響を受けやすい

ヒアリングによると、生活困窮者には、不安定な雇用形態で仕事をしている人が多く、雇用の調整弁的な扱いをされることが多い。つまり、新型コロナウイルスの感染拡大が直接影響したというよりは、構造的な問題として社会の根底にあるものが、コロナをきっかけに顕在化したといえる。また、寮などに入っていると、失業と同時に住居を失う人も多

く、そのような人達は、野宿やネットカフェ、終夜営業の店舗、友人・知人宅などで過ごすことになる。

⑥ 【外国人住民】外国人コミュニティでの交流機会が減少

ヒアリングによると、新型コロナウイルス感染拡大の影響による雇い止めがあり、機械製造業や居酒屋、コンビニのほか、国家戦略特区の枠組みで家事支援サービスに従事している人たちの雇い止めも見られた。また、帰国予定だった人たちが、出入国制限により帰国困難になり、生活困窮状態に陥るケースもみられるほか、ミサや集会の相次ぐ中止により、外国人コミュニティでの母語によるコミュニケーションの機会が激減したことがストレスとなり、精神の健康に不調を来している人もいる。

さらに、言語の違いから情報収集にハードルがあり、申請要件を満たしている制度の活用ができず、生活の維持が困難になるケースもみられた。

⑦ 【芸術文化活動主体】劇場等の閉鎖により存続が危ぶまれる団体も見られる

ヒアリングによると、4月の緊急事態宣言以降、集客施設である劇場やホール、映画館の閉鎖に伴い、演劇や音楽、映画に関する活動をしている主体は、講演や上映ができないことで収入が断たれ、存続が危ぶまれる状況になった。また、私設博物館を運営している主体も、開館はできても来訪者は激減する一方で、施設の維持費等はコロナ前と同様にかかるため、かなり苦しい状況にある。さらに、芸術文化に係る各種イベントも開催できない状況が続いている。

III. 市内経済及びGDPへの影響調査

1. 事業所アンケートから把握された市内経済への影響

(1) 調査概要

① 調査の目的

市内事業所における新型コロナウイルス感染症の影響及び今後の見通し、行政における支援策の利用状況等を把握することを目的に実施した。

② 調査対象・調査方法

総務省統計局から事業所母集団データベースに収録された神戸市内の事業所名簿情報（平成30年次フレーム）の提供を受け、この名簿情報より、業種、従業者規模のバランスを考慮し、3,000の調査対象事業所を抽出した。

調査票の配布・回収は郵送で行ったが、同時に Web による回答専用サイトも用意し、Web での回答も可能とした。

③ 調査期間

2020年8月21日～9月30日。

④ 回収数・回収率

回収数：1,026

回収率：34.2%

⑤ 留意事項

事業所アンケートでは、「売上に与えるマイナスの影響の継続期間」について尋ねているが、回答結果は調査時点（2020年8～9月）における将来の見通しであることに留意が必要である。

⑥ その他

クロス集計表の構成及び網掛け等の凡例は、以下のとおり。

■クロス集計表の構成

クロス集計表は、上段を実数、下段を構成比（%）としている。

■網掛け等の凡例

「全体」の構成比と比べて、

- ・ 10ポイント以上構成比が高い項目は**白抜字**
- ・ 5ポイント以上構成比が高い項目は**水色塗りつぶし**
- ・ 5ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字**
- ・ 10ポイント以上構成比が低い項目は**斜体字下線**

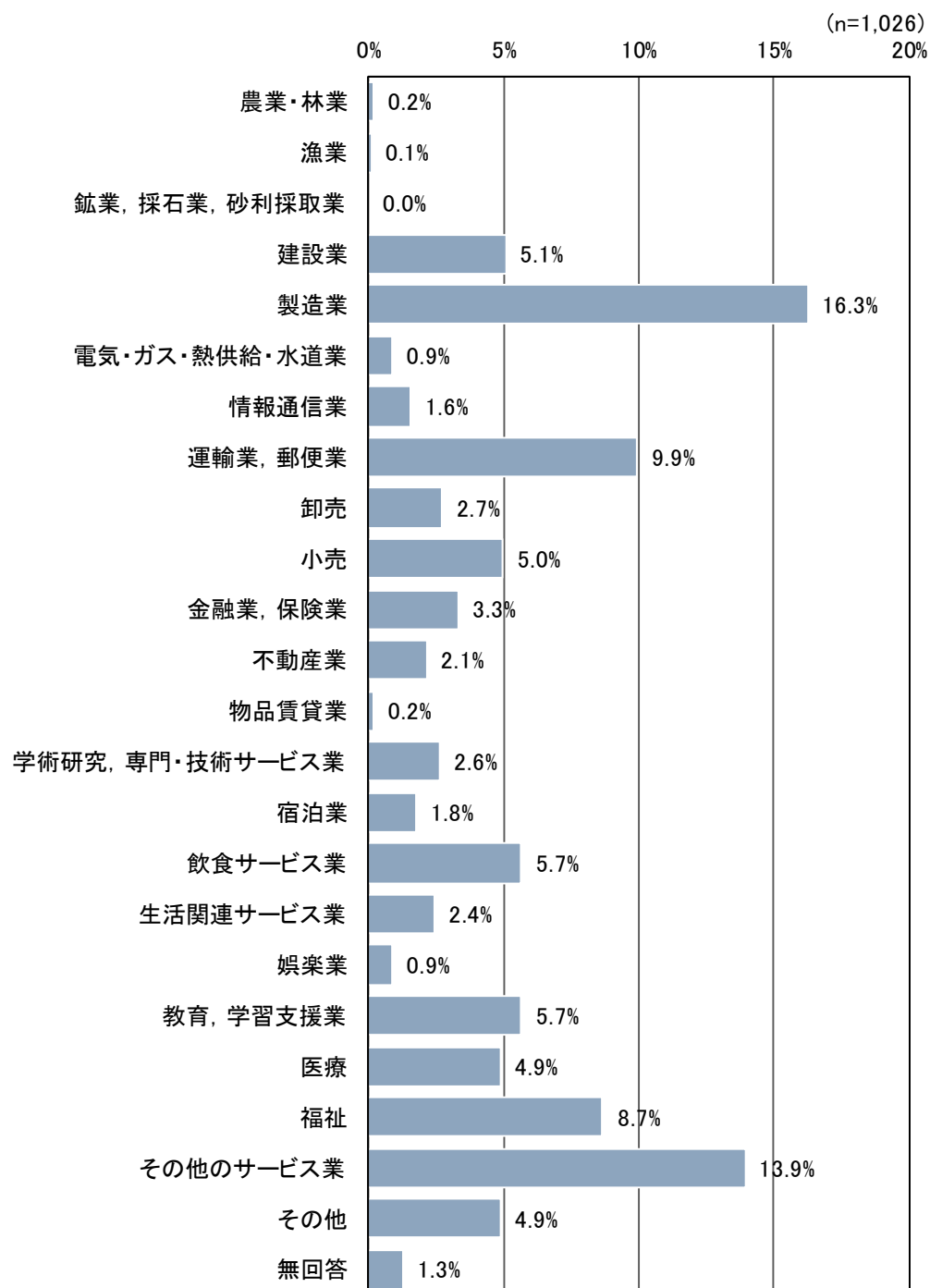
(2) 調査結果

① 回答事業所の属性

1) 業種

業種については、「製造業」(16.3%)の割合が最も高く、次に「その他のサービス業」(13.9%)、「運輸業, 郵便業」(9.9%)が続く。

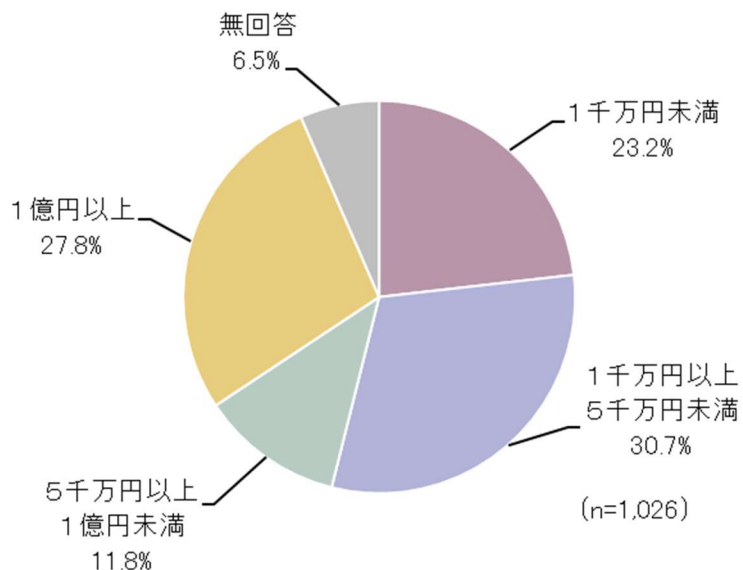
図表 III-1 業種



2) 資本金

資本金については、「1千万円以上5千万円未満」(30.7%)の割合が最も高く、次に「1億円以上」(27.8%)、「1千万円未満」(23.2%)が続く。

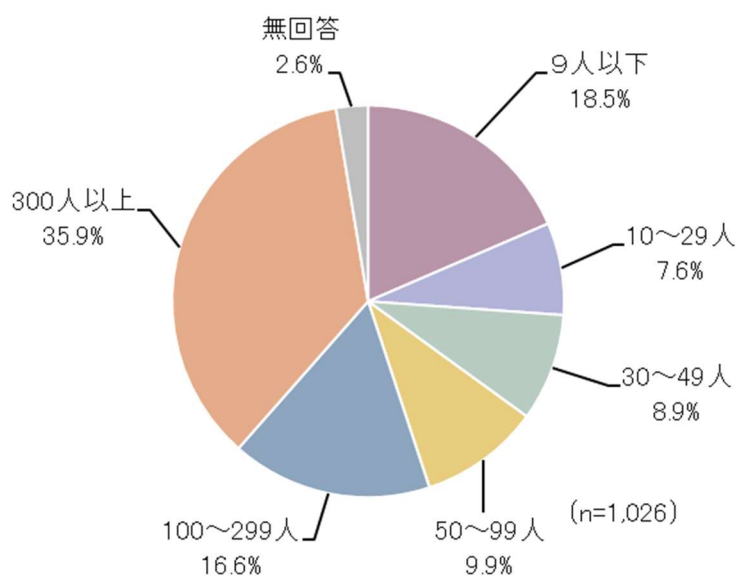
図表 III-2 資本金



3) 従業員数 (会社全体)

従業員数 (会社全体) については、「300人以上」(35.9%)の割合が最も高く、次に「9人以下」(18.5%)、「100~299人」(16.6%)が続く。

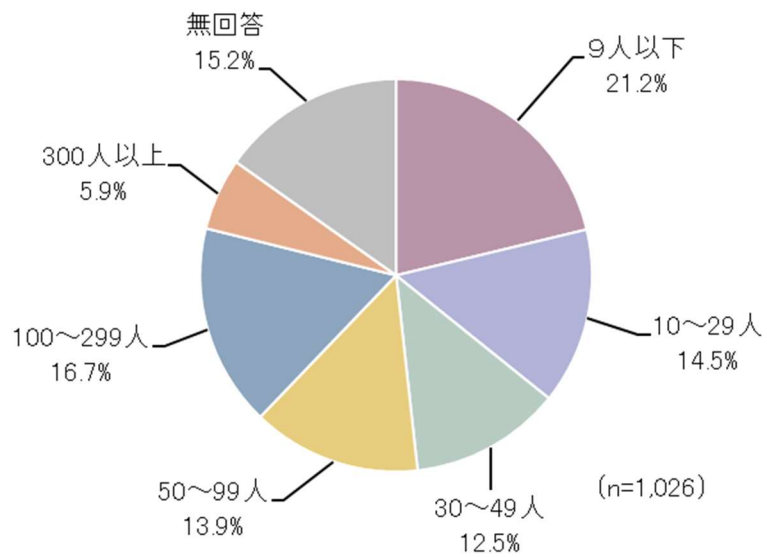
図表 III-3 従業員数(会社全体)



4) 従業員数（事業所）

従業員数（事業所）については、「9人以下」（21.2%）の割合が最も高く、次に「100～299人」（16.7%）、「10～29人」（14.5%）が続く。

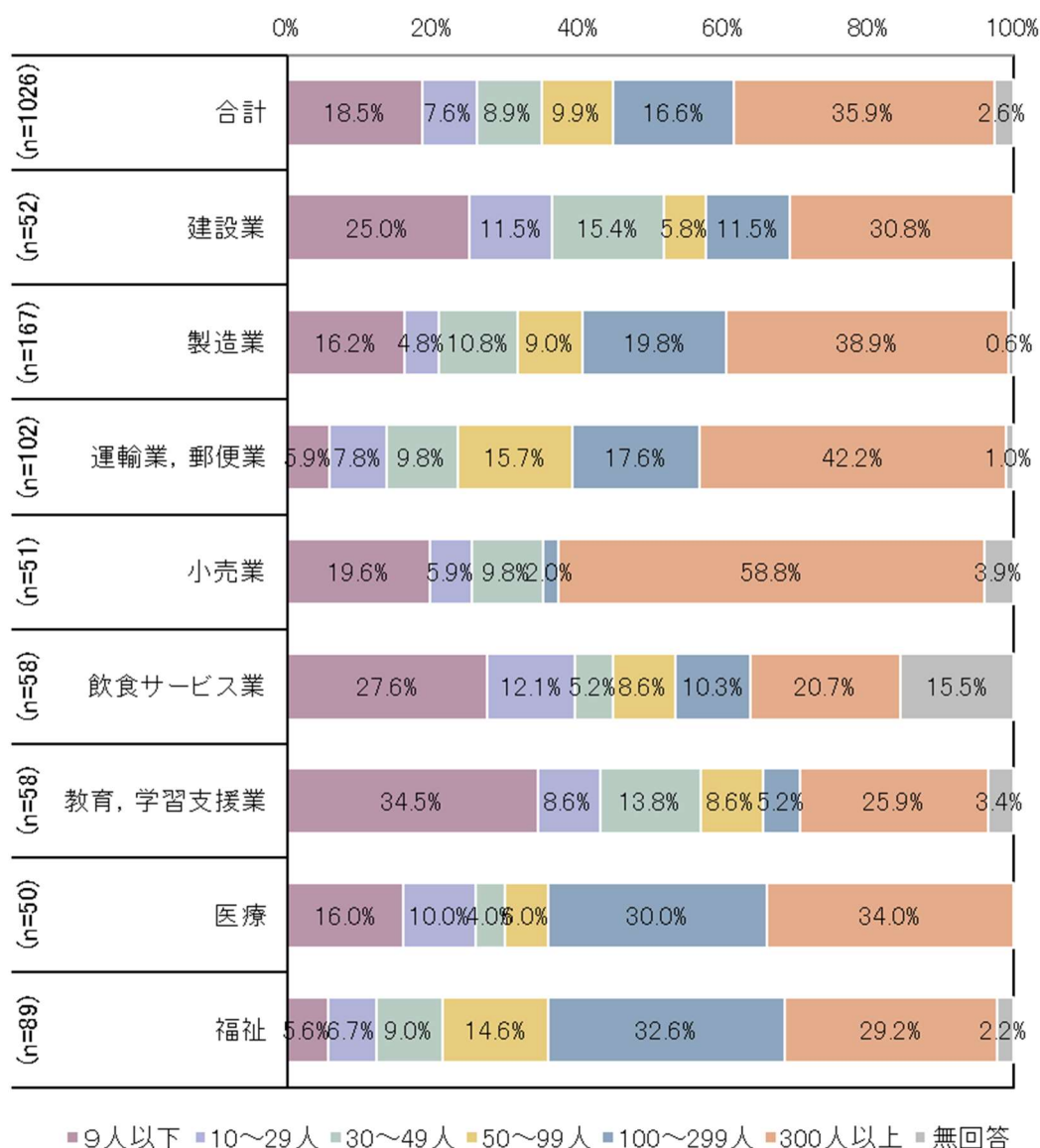
図表 III-4 従業員数（事業所）



5) 業種別の従業員数（企業・組織全体）

業種ごとに、回答事業所が属する企業・組織全体の従業員規模を示したものが以下の図である。「教育、学習支援業」「飲食サービス業」「建設業」は、「9人以下」の割合がいずれも25%以上と高く、「小売業」「運輸業、郵便業」「製造業」「医療」「建設業」は「300人以上」の割合が30%以上となっている。

図表 III-5 緊急事態宣言中の業務活動状況（業種別）



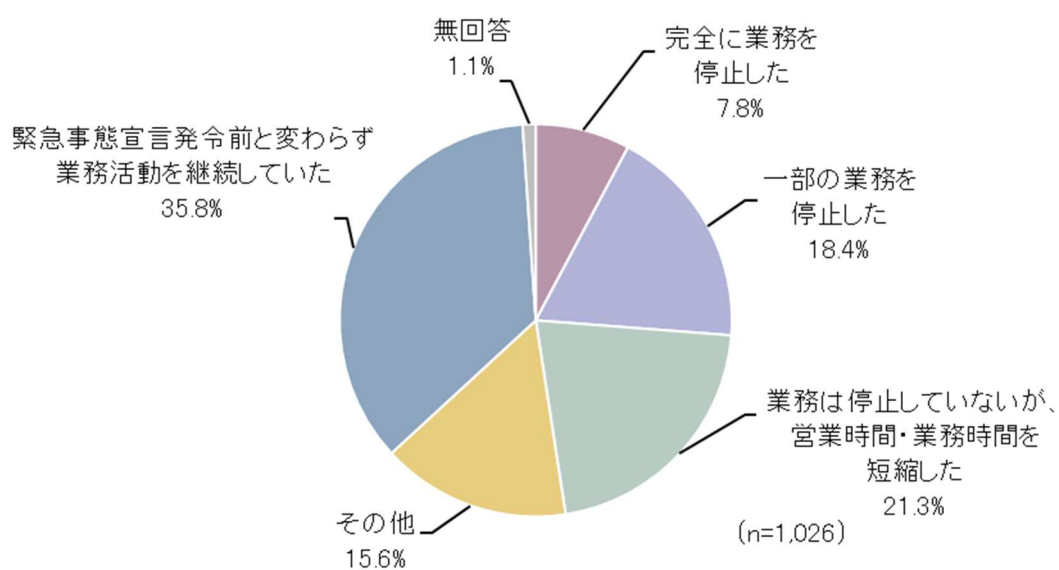
(注) 回答事業所数が50以上の業種のみを業種別集計の対象とした。(以下同様)

② コロナ禍における事業への影響について

1) 緊急事態宣言中の業務活動状況

緊急事態宣言中（4/7～5/20）の業務活動状況については、「緊急事態宣言発令前と変わらず業務活動を継続していた」（35.8%）の割合が最も高く、次に「業務は停止していないが、営業時間・業務時間を短縮した」（21.3%）、「一部の業務を停止した」（18.4%）が続き、「その他」（15.6%）についても、回答内容は、ほぼすべてが影響を受けていた。このため、「発令前と変わらず業務活動を継続していた」、「無回答」を除く、何らかの影響を受けた事業所の割合は、全体の6割を超える。

図表 III-6 緊急事態宣言中の業務活動状況

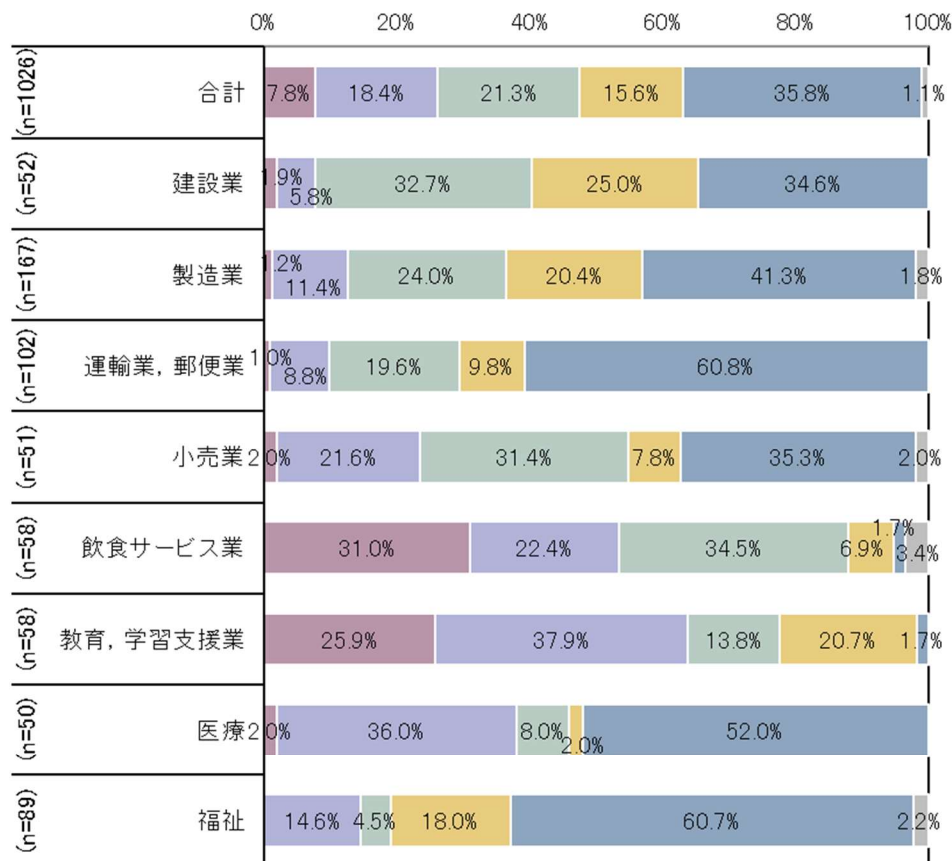


緊急事態宣言中（4/7～5/20）の業務活動状況（業種別）について、「完全に業務を停止した」の割合は「飲食サービス業」（31.0%）が最も高く、次に「教育, 学習支援業」（25.9%）が続く。「完全（一部）業務停止」に「時間短縮をした」を加えると、「飲食サービス業」（87.9%）、「教育, 学習支援業」（77.6%）、「小売業」（55.0%）といった、来客・対人サービスなどの店舗等の業種で、著しく活動が停滞したことがうかがわれる。

中でも、「飲食サービス業」では、テレワークの推奨、商業施設の休業・営業時間の短縮、行事の取りやめで人出が減ったことで、業務停止せざるを得ないと判断したと思われる。また、学習塾や英会話教室等が含まれる「教育, 学習支援業」では、公立小中学校の休校に合わせて業務停止（休校）した事業者があったものと考えられる。

一方で、「緊急事態宣言発令前と変わらず業務活動を継続していた」は、「運輸業, 郵便業」（60.8%）、「福祉」（60.7%）、「医療」（52.0%）で5割以上となっており、いわゆるエッセンシャルワーカーの多い業種では、業務継続が優先されていることがうかがえる。

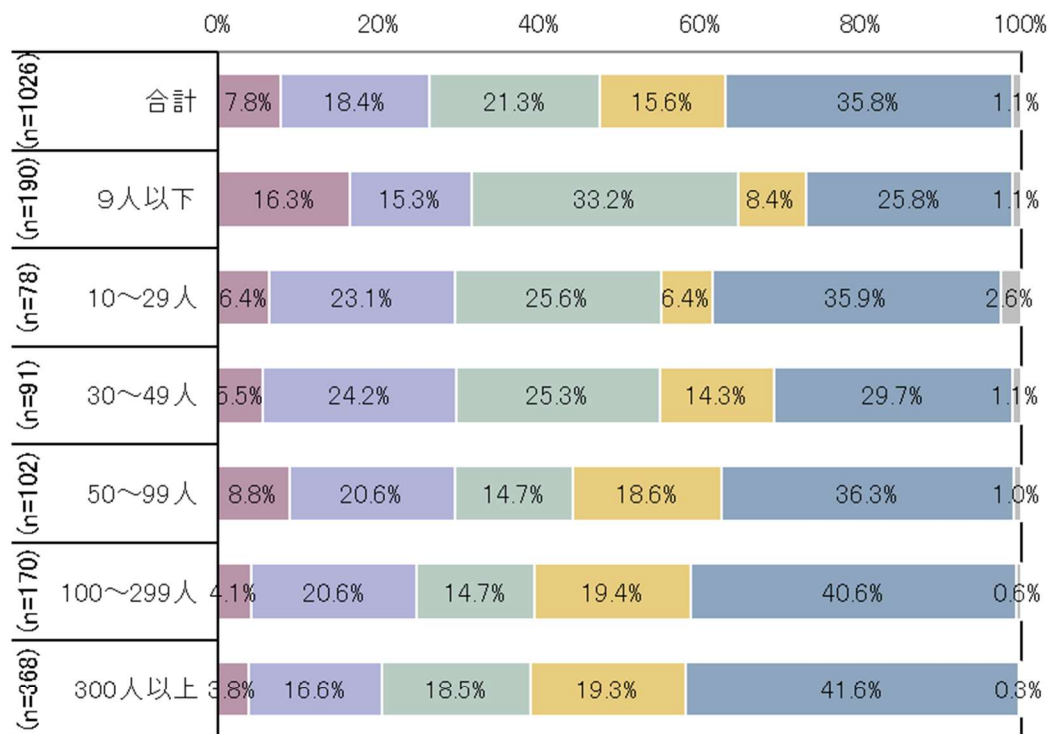
図表 III-7 緊急事態宣言中の業務活動状況（業種別）



- 完全に業務を停止した
- 一部の業務を停止した
- 業務は停止していないが、営業時間・業務時間を短縮した
- その他
- 緊急事態宣言発令前と変わらず業務活動を継続していた
- 無回答

緊急事態宣言中（4/7～5/20）の業務活動状況（従業者規模別）について、「完全に業務を停止した」の割合は「9人以下」（16.3%）が最も高い。従業者数「9人以下」の事業所の中には、緊急事態宣言中に業務を停止していた事業所の比率が高い「飲食サービス業」「教育、学習支援業」（塾、英会話教室など）が多く含まれていることが影響しているものと考えられる。

図表 III-8 緊急事態宣言中の業務活動状況（従業者規模別）



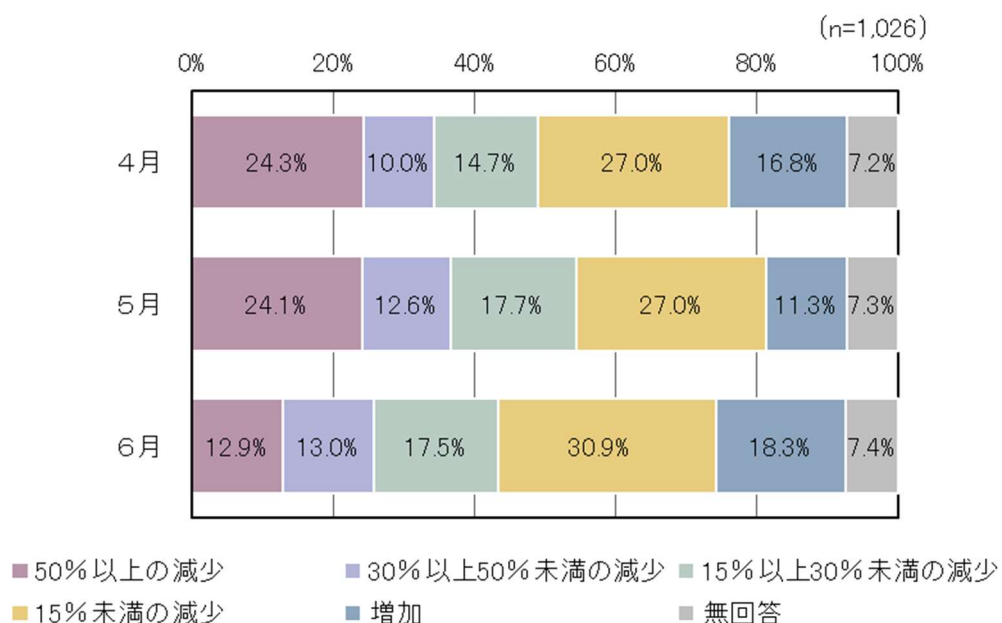
- 完全に業務を停止した
- 一部の業務を停止した
- 業務は停止していないが、営業時間・業務時間を短縮した
- その他
- 緊急事態宣言発令前と変わらず業務活動を継続していた
- 無回答

2) 売上高の変化の程度（前年同月比）

売上高の変化の程度（前年同月比）を尋ねたところ、6月でも7割以上の事業所が「売上高が減少」と回答している。

売上高が「50%以上の減少」と回答した事業所の比率は、4月で24.3%、5月で24.1%、6月で12.9%と6月に入って低下しており、反対に「15%未満の減少」と回答した事業所の比率は4月で27.0%、5月で27.0%、6月で30.9%と6月に入って上昇している。また、売上高が増加したとする事業所も6月には18.3%に上昇しており、全体として6月に入り、少しずつではあるが売上高の減少傾向が鈍化してきている。こうした変化は、4月、5月の緊急事態宣言下で抑制されていた消費を中心とする経済活動が、宣言の解除によって徐々に再開され、売上も回復基調となってきたことによるものと考えられる。

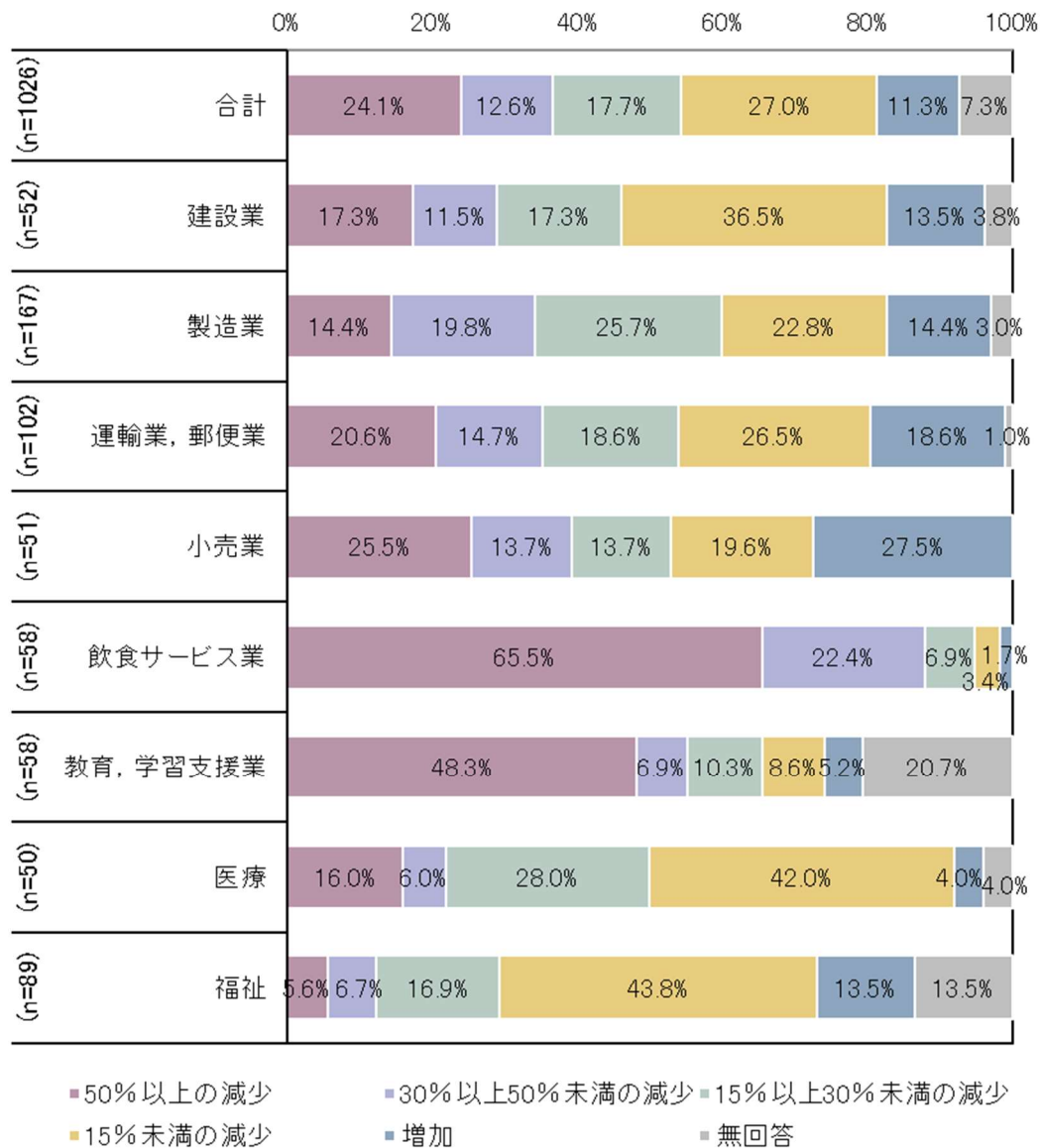
図表 III-9 売上高の変化の程度（前年同月比）



業種別の売上高の変化の程度(前年同月比、5月を例示)を尋ねたところ、売上高が「50%以上の減少」と回答した割合は「飲食サービス業」(65.5%)が最も高く、次に「教育, 学習支援業」(48.3%)が続く。「飲食サービス業」「教育, 学習支援業」は他業種と比べ特段に高くなっている。「飲食サービス業」や「教育, 学習支援業」の売上が大きく減少した理由は、店舗の休業・時間短縮の実施や、人通り・来客の減少、学校休校の影響等と考えられる。

一方で、「増加」と回答した割合は「小売業」(27.5%)が最も高く、「運輸業, 郵便業」(18.6%)が続く。外食の機会(飲食サービスの利用)が減り、その代わりに、食品や食材を購入しての自宅での食事が増え、通信販売を利用した物品購入が増加するなど、いわゆる「巣ごもり需要」がこれらの業種の売上増加に影響しているものと考えられる。

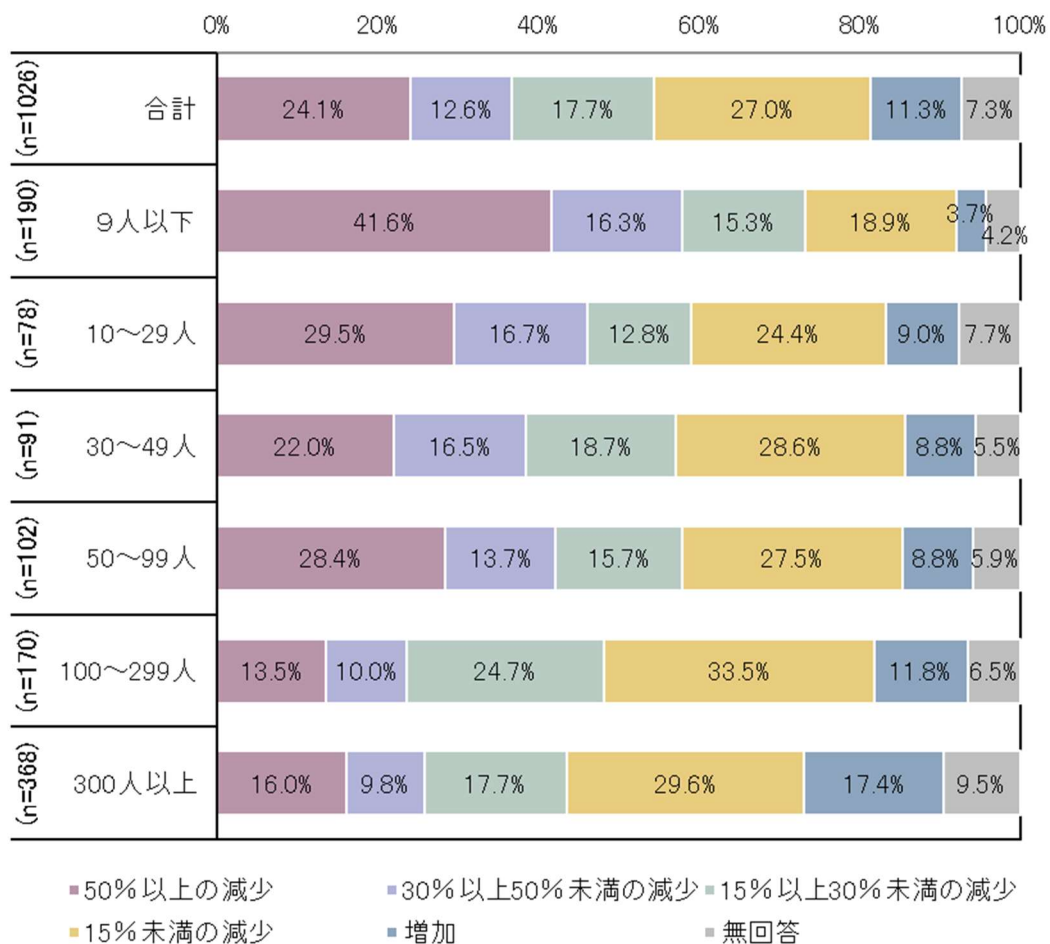
図表 III-10 売上高の変化の程度(前年同月(5月)比・業種別)



従業員規模別の売上高の変化の程度（前年同月比、5月を例示）を尋ねたところ、売上高が「50%以上の減少」と回答した割合は「9人以下」（41.6%）が最も高く、次に「10～20人」（29.5%）が続く。従業員数が100人以上の企業と比較しても、従業員規模が小さい企業への影響が比較的大きい。

このような従業員規模別の傾向は、先に見た従業員規模別の「緊急事態宣言中の業務活動状況」と相関関係にあると思われ、業務活動を停止していた比率の高い従業員規模の事業所で売上高の減少の程度が大きくなっていると推測できる。

図表 III-11 売上高の変化の程度（前年同月（5月）比・従業員規模別）

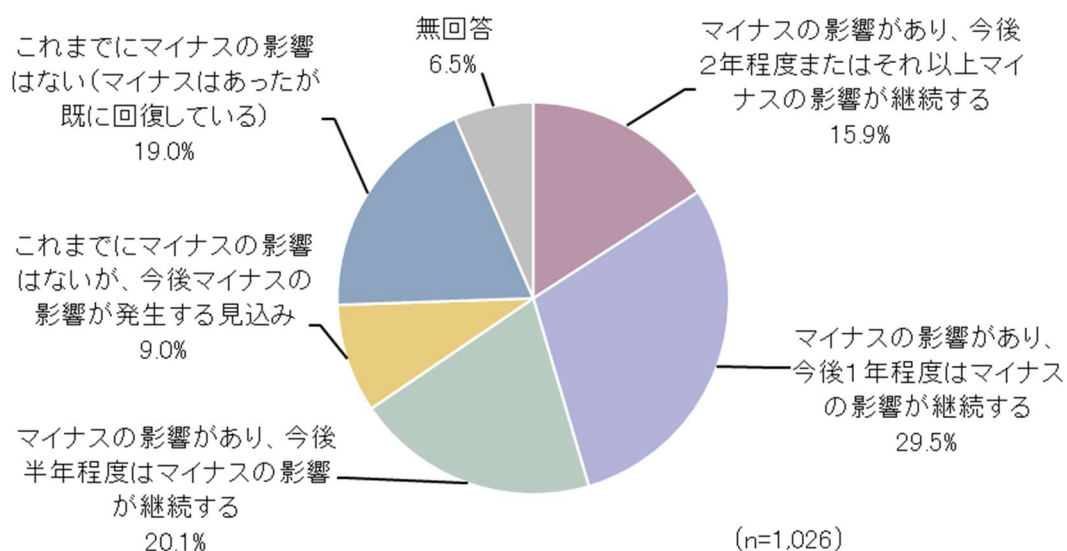


3) 売上に与えるマイナスの影響

約3分の2の事業所において、アンケート調査実施時点で売上にマイナスの影響が出ており、今後もその影響が継続するとしているが、マイナスの影響の継続する期間は「今後1年程度」とする回答が29.5%と最も多く、「今後半年程度」が20.1%、「今後2年程度」が15.9%であった。

これまでにマイナスの影響はないとする事業所も3分の1弱あるものの、このうちの約3分の1は「今後マイナスの影響が発生する見込み」としている。

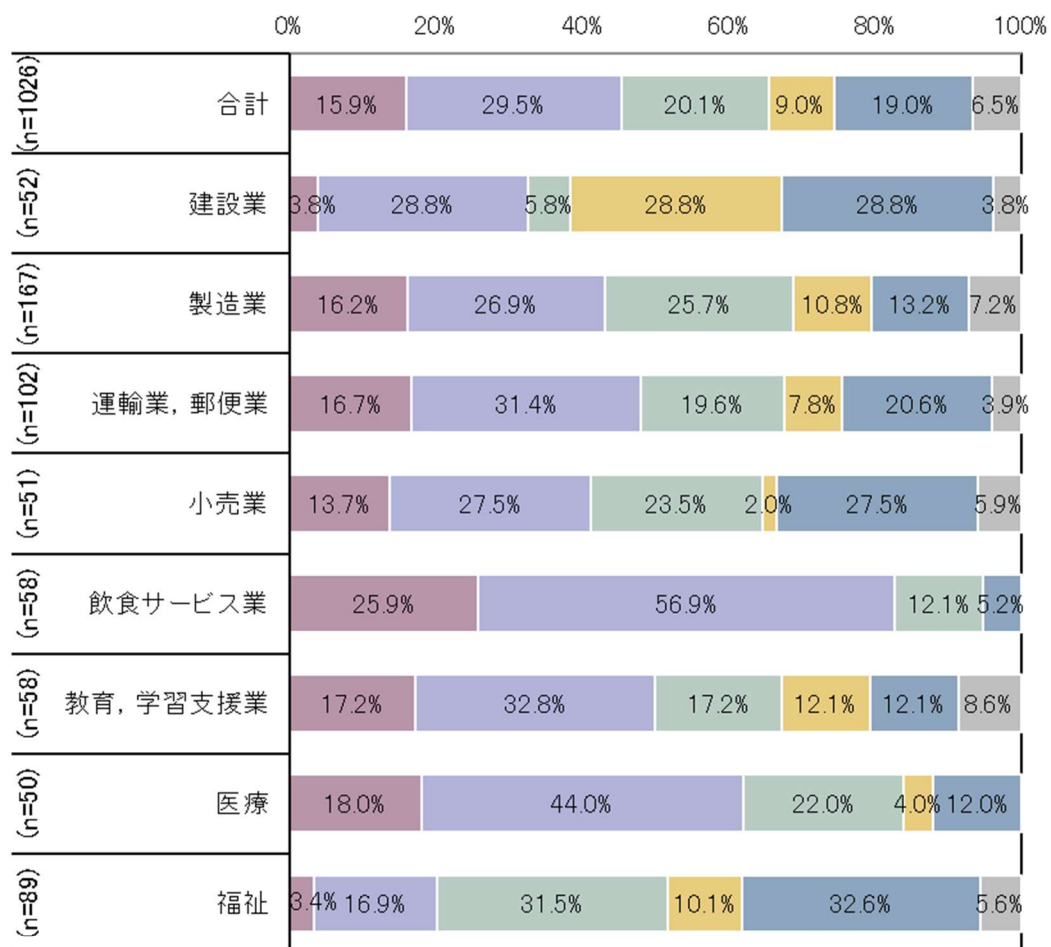
図表 III-12 売上に与えるマイナスの影響



業種別に、売上に与えるマイナスの影響を見ると、「福祉」以外のすべての業種では「マイナスの影響があり、今後1年程度はマイナスの影響が継続する」という回答の割合が最も高く、幅広い業種でマイナスの影響が継続すると捉えられていることがうかがえる。

特に、「飲食サービス業」「医療」では、「マイナスの影響がある」「今後マイナスの影響が発生する見込み」との回答が8割以上と高くなっている。コロナ禍においては、人との接触機会を減らすことが推奨されているため、「飲食サービス業」はマイナスの影響期間が長くなるとの懸念を有しており、「医療」はコロナ禍による通院控えが続くとの想定が背景にあるものと考えられる。

図表 III-13 売上に与えるマイナスの影響(業種別)

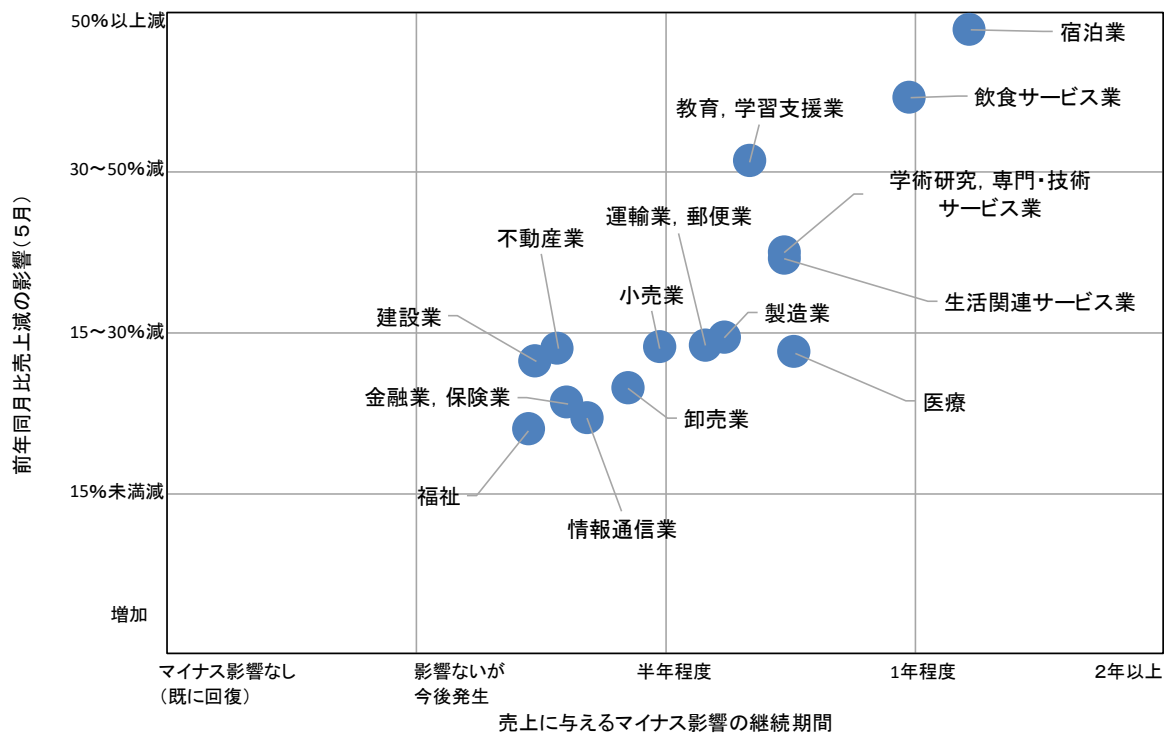


- マイナスの影響があり、今後2年程度またはそれ以上マイナスの影響が継続する
- マイナスの影響があり、今後1年程度はマイナスの影響が継続する
- マイナスの影響があり、今後半年程度はマイナスの影響が継続する
- これまでにマイナスの影響はないが、今後マイナスの影響が発生する見込み
- これまでにマイナスの影響はない(マイナスはあったが既に回復している)
- 無回答

以下の図表は、業種ごとに「前年同月比売上減の影響（5月）」と「売上に与えるマイナス影響の継続期間」の回答の平均を求め、散布図に示したものである。

「前年同月比売上減の影響」が大きい業種ほど、「売上に与えるマイナス影響の継続期間」が長く続くと考えていることがうかがえる。特に、「宿泊業」「飲食サービス業」では、前年同月比売上減の影響が「30～50%減」より大きく、売上に与えるマイナス影響の継続期間も1年程度及びそれ以上に長期化するという回答が多い。

図表 III-14 前年同月比売上減(5月)の影響と売上マイナス影響の継続期間(業種別)



(注 1) 業種別の値は、以下のように各事業所の回答に得点を与えて業種別に集計し、平均値を算出した。

[縦軸(売上高の影響)]

「50%以上の減少」=4点、「30%以上 50%未満の減少」=3点、「15%以上 30%未満の減少」=2点、「15%未満の減少」=1点、「増加」=0点。

[横軸(売上に与えるマイナス影響の継続期間)]

「マイナス影響なし」=0点、「影響はないが今後発生」=1点、「半年程度」=2点、「1年程度」=3点、「2年程度」=4点。

(注 2) 他の図表では、回答事業所数が 50 以上の業種のみを業種別集計の対象としたが、ここでは参考として回答事業所数が 50 未満の業種についても値を算出して表示している。

従業員規模別に、売上に与えるマイナスの影響を見ると、これまでに「マイナスの影響がない」という回答は、「100～299人」の事業所が最も高く24.7%、次いで「300人以上」が20.4%と高くなっている。一般的には、従業員規模が大きいほど、経営資源が豊富であるため、危機的な状況への備えがあり、コロナ禍においても、マイナスの影響を軽減するような経営にシフトできている事業所が多いものと考えられる。

一方で、従業員数が「99人以下」の事業所では、「マイナスの影響があり、今後2年程度またはそれ以上マイナスの影響が継続する」という回答の比率が、平均よりも若干高くなっている。

図表 III-15 売上に与えるマイナスの影響(従業員規模別)

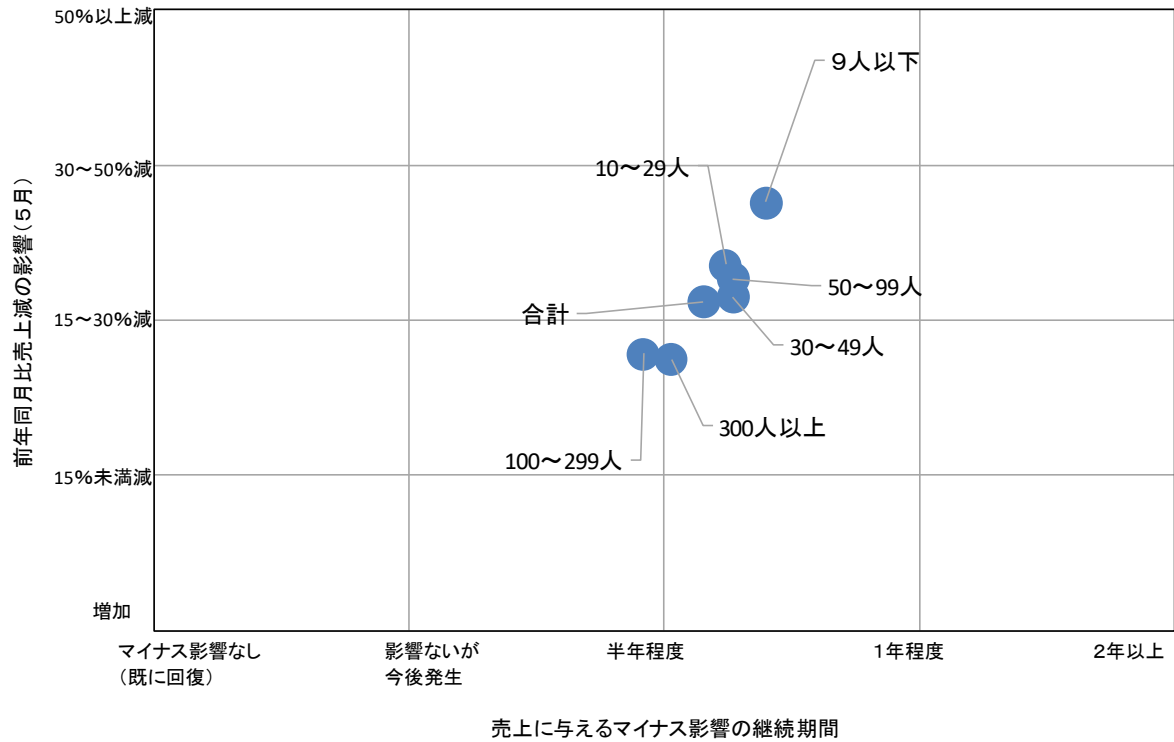


- マイナスの影響があり、今後2年程度またはそれ以上マイナスの影響が継続する
- マイナスの影響があり、今後1年程度はマイナスの影響が継続する
- マイナスの影響があり、今後半年程度はマイナスの影響が継続する
- これまでにマイナスの影響はないが、今後マイナスの影響が発生する見込み
- これまでにマイナスの影響はない(マイナスはあったが既に回復している)
- 無回答

以下の図表は、従業員規模ごとに「前年同月比売上減の影響（5月）」と「売上に与えるマイナス影響の継続期間」の回答の平均を求め、散布図に示したものである。

従業員規模が小さい事業所ほど、「前年同月比売上減の影響」が大きく、「売上に与えるマイナス影響の継続期間」が長期化すると考えていることがうかがえる。

図表 III-16 前年同月比売上減(5月)の影響と売上マイナス影響の継続期間(従業員規模別)



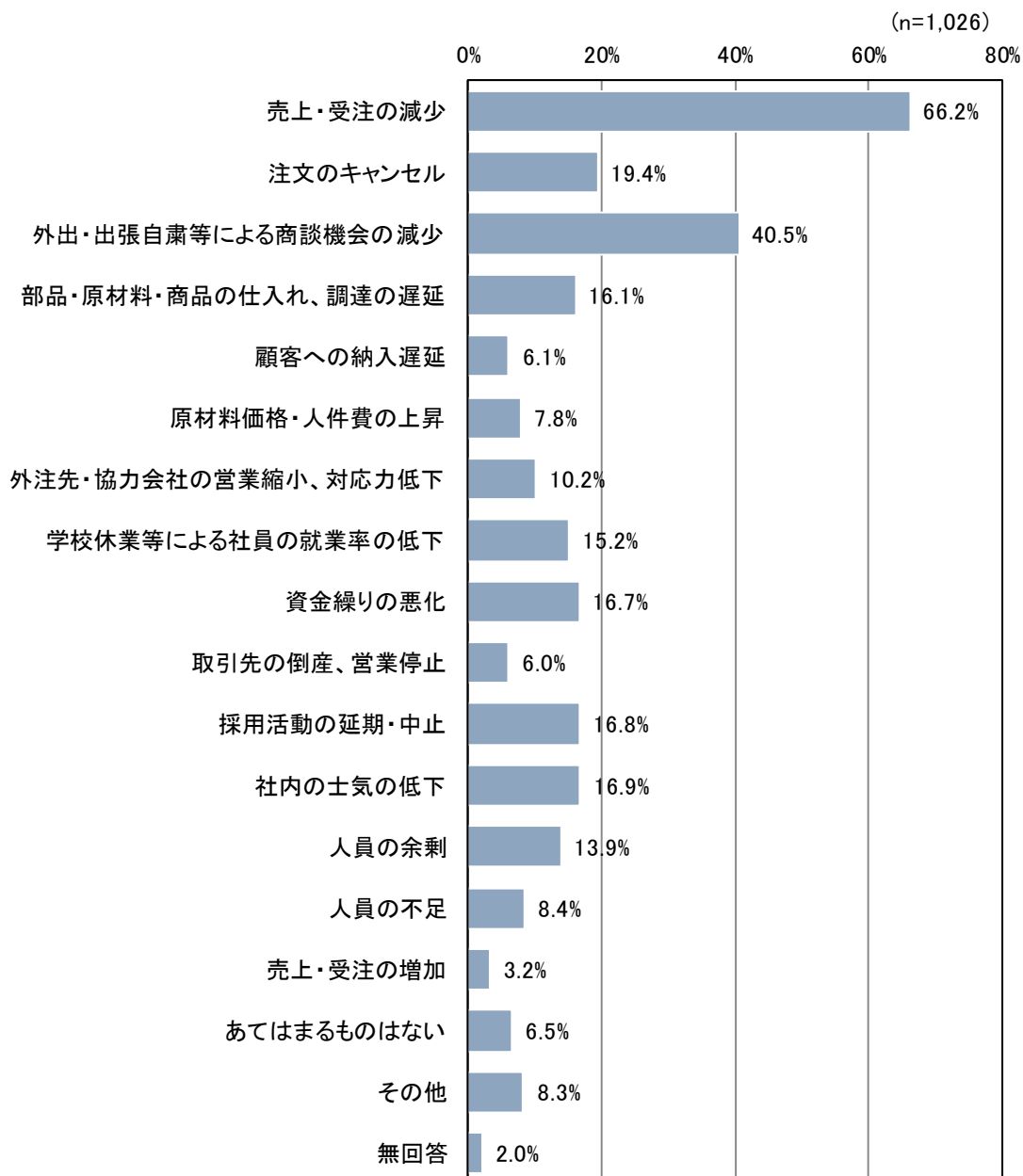
(注) 従業員規模別の値の算出方法は、前出の散布図と同様。

4) 4～6月の間に起きた具体的な影響

4～6月の間に起きた具体的な影響については、「売上・受注の減少」(66.2%)、「外出・出張自粛等による商談機会の減少」(40.5%)、「注文のキャンセル」(19.4%)と売上の減少に関わる影響があったと回答する事業所が多い。

個人消費の急減や企業の設備投資の先送りなどの需要の急減とともに、企業の営業活動なども縮小したことがこれらの要因と推察される。

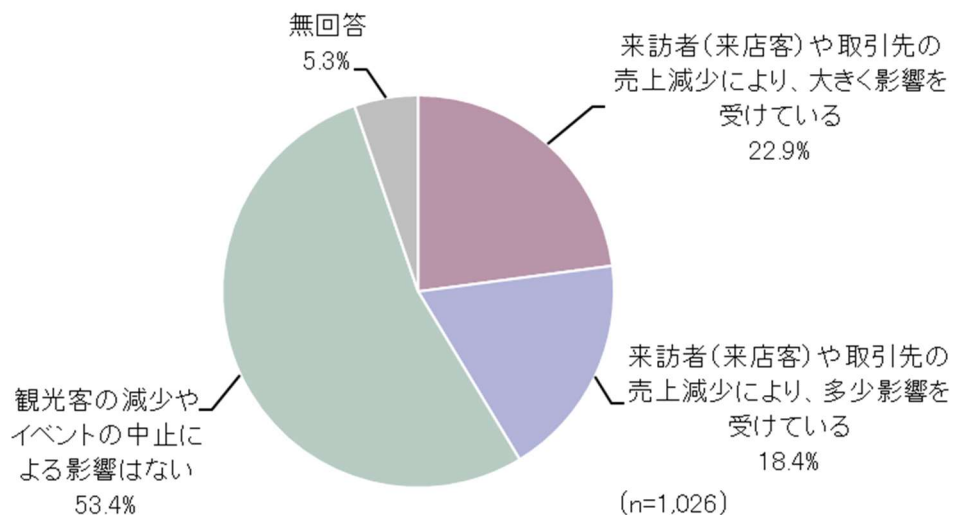
図表 III-17 4～6月の間に起きた具体的な影響



5) 観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響

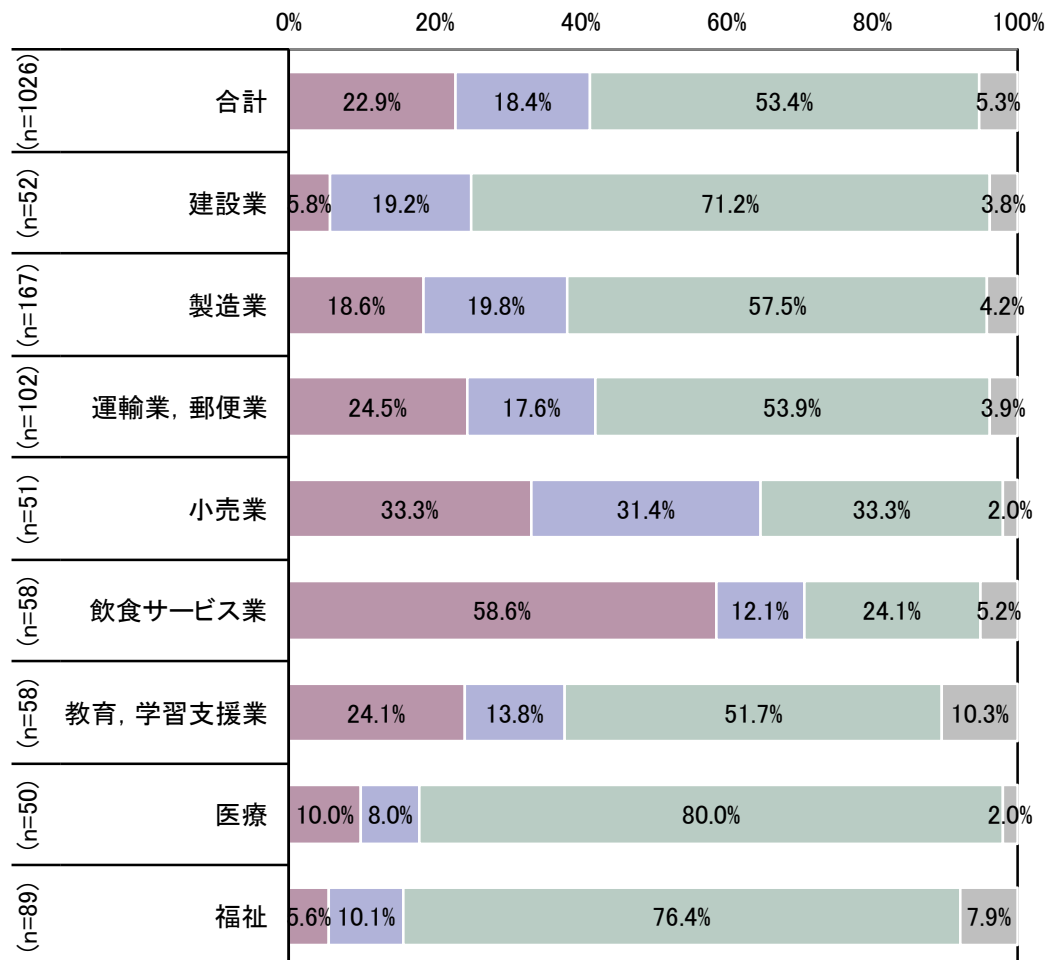
観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響については、「観光客の減少やイベントの中止による影響はない」(53.4%)の割合が最も高いが、「来訪者(来店客)や取引先の売上減少により、大きく影響を受けている」(22.9%)と「来訪者(来店客)や取引先の売上減少により、多少影響を受けている」(18.4%)を合わせると、4割強の事業所が影響を受けていると回答している。

図表 III-18 観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響



業種別の観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響について、「来訪者（来店客）や取引先の売上減少により、大きく影響を受けている」という回答は、観光関連業種である「飲食サービス業」（58.6%）の割合が最も高く、これに「小売業」（33.3%）が続いている。

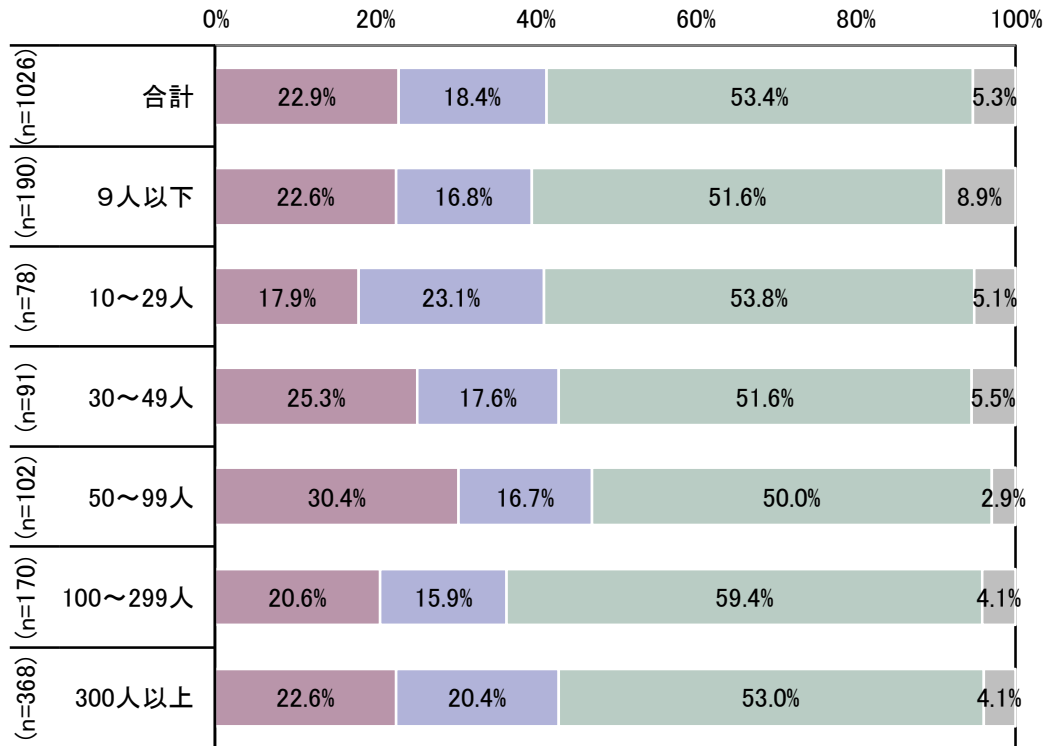
図表 III-19 観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響（業種別）



- 来訪者（来店客）や取引先の売上減少により、大きく影響を受けている
- 来訪者（来店客）や取引先の売上減少により、多少影響を受けている
- 観光客の減少やイベントの中止による影響はない
- 無回答

観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響について、従業者規模ごとによる影響の違いはほとんど見られない。

図表 III-20 観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響(従業者規模別)



- 来訪者(来店客)や取引先の売上減少により、大きく影響を受けている
- 来訪者(来店客)や取引先の売上減少により、多少影響を受けている
- 観光客の減少やイベントの中止による影響はない
- 無回答

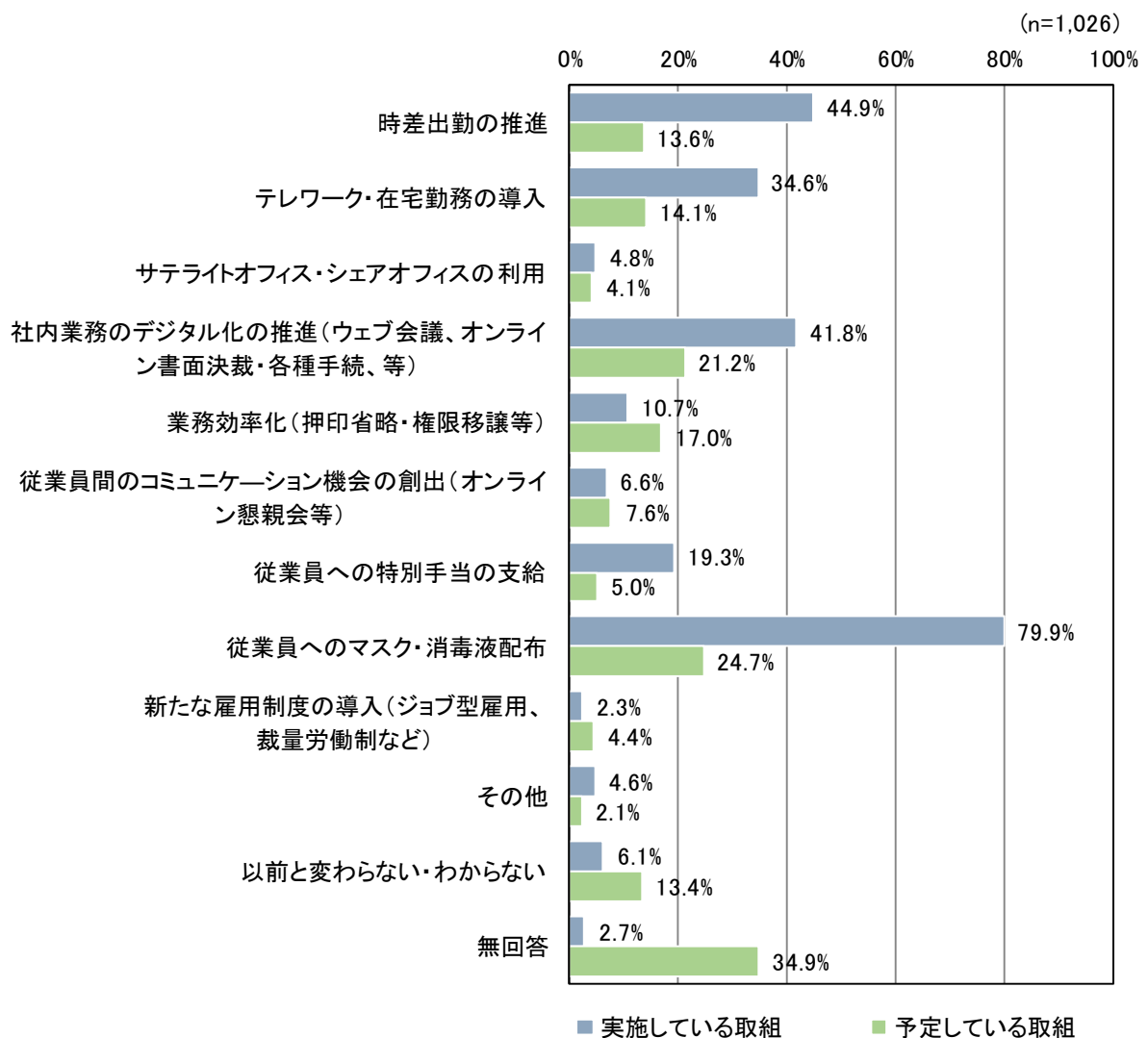
③ 働き方の変化・テレワークへの対応について

1) コロナ対応として既に実施している取組、今後予定している取組

コロナ対応として既に実施している取組については、「従業員へのマスク・消毒液配布」(79.9%)の割合が最も高く、次に「時差出勤の推進」(44.9%)、「社内業務のデジタル化の推進(ウェブ会議、オンライン書面決裁・各種手続、等)」(41.8%)が続く。

アフターコロナに向け今後予定している取組については、まだ、方針が定まっていないことなどから「無回答」の事業所が最も多くなっているが、既に実施している取組との比較でみると、「業務効率化(押印省略・権限移譲等)」(17.0%)、「新たな雇用制度の導入(ジョブ型雇用、裁量労働制など)」(4.4%)で回答率が上昇している。

図表 III-21 コロナ対応として既に実施している取組、今後予定している取組



コロナ対応として既にも実施している取組を業種別に見ると、「時差出勤の推進」「テレワーク・在宅勤務の導入」は「建設業」「製造業」で多く実施されている一方で、「飲食サービス業」「医療」「福祉」では取組の割合が低い。

図表 III-22 コロナ対応として既にも実施している取組(業種別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	時差出勤の推進	テレワーク・在宅勤務の導入	サテライトオフィス・シェアオフィスの利用	社内業務のデジタル化の推進	業務効率化	従業員間のコミュニケーション機	従業員への特別手当の支給	従業員へのマスク・消毒液配布	新たな雇用制度の導入	その他	以前と変わらない・わからない	無回答	
全体	1026	461	355	49	429	110	68	198	820	24	47	63	28	
	100.0	44.9	34.6	4.8	41.8	10.7	6.6	19.3	79.9	2.3	4.6	6.1	2.7	
業種	建設業	52	36	30	2	27	6	2	9	43	1	0	1	0
		100.0	69.2	57.7	3.8	51.9	11.5	3.8	17.3	82.7	1.9	0.0	1.9	0.0
	製造業	167	87	84	16	89	27	10	31	137	1	7	7	4
		100.0	52.1	50.3	9.6	53.3	16.2	6.0	18.6	82.0	0.6	4.2	4.2	2.4
	運輸業, 郵便業	102	38	28	7	38	7	4	26	93	1	2	3	2
		100.0	37.3	27.5	6.9	37.3	6.9	3.9	25.5	91.2	1.0	2.0	2.9	2.0
	小売業	51	22	14	1	20	5	1	18	39	1	8	5	2
		100.0	43.1	27.5	2.0	39.2	9.8	2.0	35.3	76.5	2.0	15.7	9.8	3.9
	飲食サービス業	58	8	7	1	12	4	5	12	44	4	7	3	3
		100.0	13.8	12.1	1.7	20.7	6.9	8.6	20.7	75.9	6.9	12.1	5.2	5.2
	教育, 学習支援業	58	26	22	3	30	5	4	4	37	0	3	7	3
		100.0	44.8	37.9	5.2	51.7	8.6	6.9	6.9	63.8	0.0	5.2	12.1	5.2
	医療	50	14	4	0	18	2	4	13	40	0	3	4	0
		100.0	28.0	8.0	0.0	36.0	4.0	8.0	26.0	80.0	0.0	6.0	8.0	0.0
	福祉	89	24	20	0	37	4	8	22	82	2	2	3	1
		100.0	27.0	22.5	0.0	41.6	4.5	9.0	24.7	92.1	2.2	2.2	3.4	1.1
その他	399	206	146	19	158	50	30	63	305	14	15	30	13	
	100.0	51.6	36.6	4.8	39.6	12.5	7.5	15.8	76.4	3.5	3.8	7.5	3.3	

コロナ対応として既の実施している取組に従業者数別に見ると、「時差出勤の推進」「テレワーク・在宅勤務の導入」「社内業務のデジタル化の推進」をはじめ、従業者数が大きい事業者ほど、取組を実施している割合が高い。

テレワークやデジタル化の推進は、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の一部の取組といえるが、実施するには、社内のITインフラの整備、従業員のITリテラシーの向上などが求められる。また、投資や社内外の専門人材のノウハウも必要であり、大きな事業所から導入が進んでいるものと考えられる。

図表 III-23 コロナ対応として既の実施している取組(従業者数別)

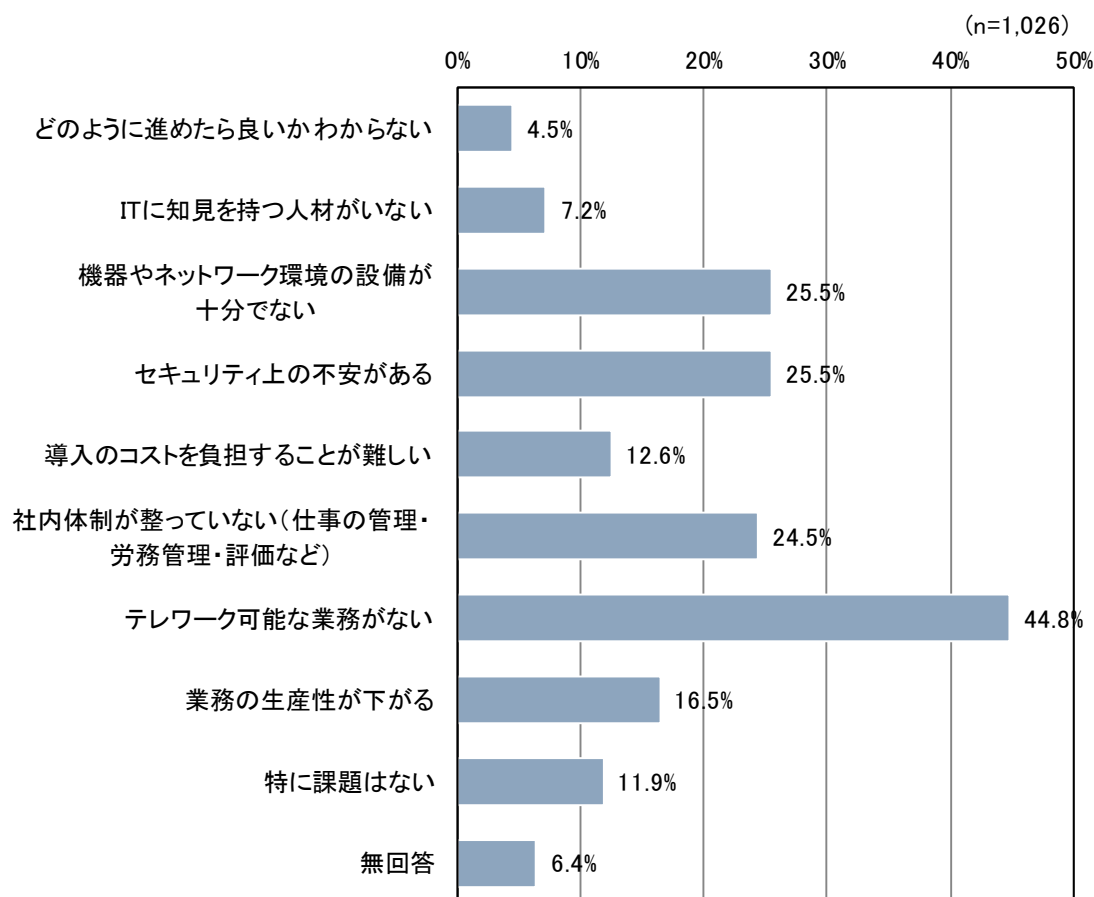
(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	時差出勤の推進	テレワーク・在宅勤務の導入	シェアオフィス・サテライトオフィスの利用	社内業務のデジタル化の推進	業務効率化	従業員間のコミュニケーション機会の創出	従業員への特別手当の支給	従業員へのマスク・消毒液配布	新たな雇用制度の導入	その他	以前と変わらない・わからない	無回答	
全体	1026	461	355	49	429	110	68	198	820	24	47	63	28	
	100.0	44.9	34.6	4.8	41.8	10.7	6.6	19.3	79.9	2.3	4.6	6.1	2.7	
従業者数	9人以下	190	44	27	1	23	8	6	14	109	2	12	39	13
		100.0	23.2	14.2	0.5	12.1	4.2	3.2	7.4	57.4	1.1	6.3	20.5	6.8
	10~29人	78	27	20	0	18	5	3	11	68	4	4	4	2
		100.0	34.6	25.6	0.0	23.1	6.4	3.8	14.1	87.2	5.1	5.1	5.1	2.6
	30~49人	91	39	21	2	24	6	3	18	84	2	2	1	2
		100.0	42.9	23.1	2.2	26.4	6.6	3.3	19.8	92.3	2.2	2.2	1.1	2.2
	50~99人	102	34	22	1	31	9	5	18	79	5	4	6	1
		100.0	33.3	21.6	1.0	30.4	8.8	4.9	17.6	77.5	4.9	3.9	5.9	1.0
	100~299人	170	89	74	2	79	13	16	34	148	3	4	5	1
		100.0	52.4	43.5	1.2	46.5	7.6	9.4	20.0	87.1	1.8	2.4	2.9	0.6
	300人以上	368	225	189	43	252	69	35	102	318	8	20	1	4
		100.0	61.1	51.4	11.7	68.5	18.8	9.5	27.7	86.4	2.2	5.4	0.3	1.1
	無回答	27	3	2	0	2	0	0	1	14	0	1	7	5
		100.0	11.1	7.4	0.0	7.4	0.0	0.0	3.7	51.9	0.0	3.7	25.9	18.5

2) テレワーク・在宅勤務の導入にあたっての課題

テレワーク・在宅勤務の導入にあたっての課題については、「テレワーク可能な業務がない」(44.8%)の割合が最も高く、次に「機器やネットワーク環境の設備が十分でない」(25.5%)、「セキュリティ上の不安がある」(25.5%)が続く。

図表 III-24 テレワーク・在宅勤務の導入にあたっての課題



業種別のテレワーク・在宅勤務の導入にあたっての課題は以下のとおりであるが、全体で最も割合が高かった「テレワーク可能な業務がない」について、業種別の回答率を比較すると、人手によるサービスを伴う「医療」(66.0%)、「小売業」(64.7%)、「福祉」(64.0%)で6割以上の高い回答率となっている。

図表 III-25 テレワーク・在宅勤務の導入にあたっての課題(業種別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	かどのよう に 進 め た ら 良 い	ITに 知 見 を 持 つ 人 材 が い ない	機器や ネット ワーク 環境 が 十 分 で な い	セキュ リ テ ィ 上 の 不 安 が あ る	導入の コス ト を 負 担 す る こ と が 難 し い	社内 体 制 が 整 っ て い な い	テレ ワ ー ク 可 能 な 業 務 が な い	業務 の 生 産 性 が 下 が る	特に 課 題 は な い	無 回 答
全体	1026	46	74	262	262	129	251	460	169	122	66
	100.0	4.5	7.2	25.5	25.5	12.6	24.5	44.8	16.5	11.9	6.4
建設業	52	2	7	20	23	4	12	22	15	7	2
	100.0	3.8	13.5	38.5	44.2	7.7	23.1	42.3	28.8	13.5	3.8
製造業	167	4	12	38	37	15	45	67	37	30	11
	100.0	2.4	7.2	22.8	22.2	9.0	26.9	40.1	22.2	18.0	6.6
運輸業、郵便業	102	4	3	24	19	6	31	55	11	1	9
	100.0	3.9	2.9	23.5	18.6	5.9	30.4	53.9	10.8	1.0	8.8
小売業	51	3	2	10	8	6	8	33	2	4	1
	100.0	5.9	3.9	19.6	15.7	11.8	15.7	64.7	3.9	7.8	2.0
飲食サービス業	58	8	3	5	6	5	4	28	5	11	9
	100.0	13.8	5.2	8.6	10.3	8.6	6.9	48.3	8.6	19.0	15.5
教育、学習支援業	58	4	8	19	18	12	15	15	10	8	3
	100.0	6.9	13.8	32.8	31.0	20.7	25.9	25.9	17.2	13.8	5.2
医療	50	4	0	11	11	8	11	33	5	1	3
	100.0	8.0	0.0	22.0	22.0	16.0	22.0	66.0	10.0	2.0	6.0
福祉	89	3	9	26	24	12	18	57	6	5	3
	100.0	3.4	10.1	29.2	27.0	13.5	20.2	64.0	6.7	5.6	3.4
その他	399	14	30	109	116	61	107	150	78	55	25
	100.0	3.5	7.5	27.3	29.1	15.3	26.8	37.6	19.5	13.8	6.3

テレワーク・在宅勤務の導入にあたっての課題を従業員数別に見ると、「テレワーク可能な業務がない」という回答は、従業員数別にそれほど大きな差異はなく、従業員数の規模よりも業種ごとの業務特性による影響が強いことがわかる。

図表 III-26 テレワーク・在宅勤務の導入にあたっての課題(従業員数別)

(上段:実数、下段:%)

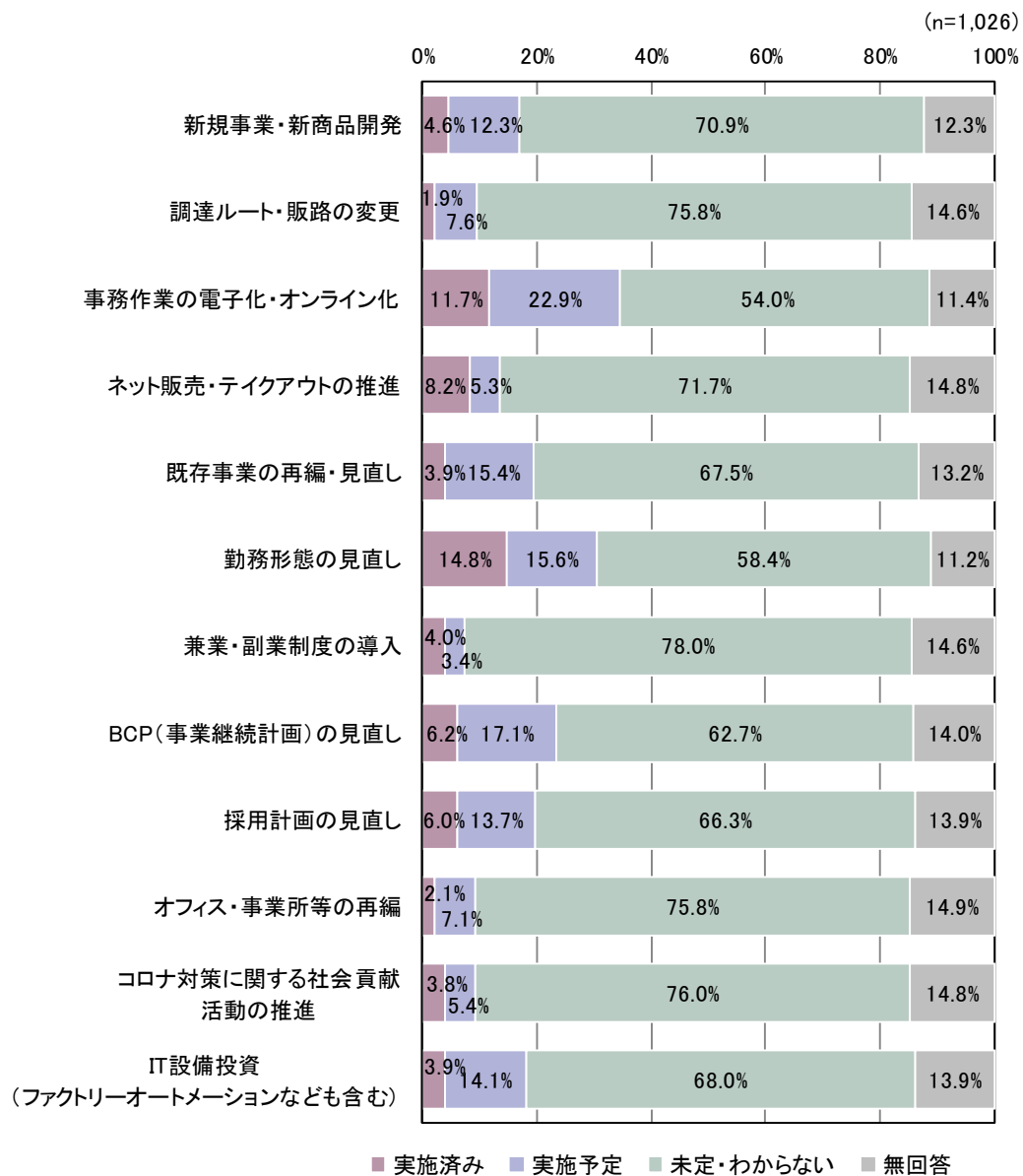
	サンプル数	どのようなように進めたら良いかわからない	ITに知見を持つ人材がない	機器やネットワーク環境の設備が十分でない	セキュリティ上の不安がある	導入のコストを負担することが難しい	社内体制が整っていない(仕事管理・労務管理・評価など)	テレワーク可能な業務がない	業務の生産性が下がる	特に課題はない	無回答	
全体	1026	46	74	262	262	129	251	460	169	122	66	
	100.0	4.5	7.2	25.5	25.5	12.6	24.5	44.8	16.5	11.9	6.4	
従業員数	9人以下	190	17	20	29	20	22	15	68	18	48	17
		100.0	8.9	10.5	<u>15.3</u>	<u>10.5</u>	11.6	<u>7.9</u>	<u>35.8</u>	<u>9.5</u>	<u>25.3</u>	8.9
	10~29人	78	8	8	14	19	9	11	36	18	6	6
		100.0	<u>10.3</u>	10.3	<u>17.9</u>	24.4	11.5	<u>14.1</u>	46.2	<u>23.1</u>	7.7	7.7
	30~49人	91	3	4	14	25	11	21	51	9	5	7
		100.0	3.3	4.4	<u>15.4</u>	27.5	12.1	23.1	<u>56.0</u>	<u>9.9</u>	<u>5.5</u>	7.7
	50~99人	102	5	11	32	26	16	31	53	9	11	7
		100.0	4.9	10.8	<u>31.4</u>	25.5	15.7	<u>30.4</u>	<u>52.0</u>	<u>8.8</u>	10.8	6.9
	100~299人	170	5	10	57	59	32	64	86	39	6	2
		100.0	2.9	5.9	<u>33.5</u>	<u>34.7</u>	<u>18.8</u>	<u>37.6</u>	<u>50.6</u>	<u>22.9</u>	<u>3.5</u>	<u>1.2</u>
	300人以上	368	7	20	113	111	37	107	158	74	41	18
		100.0	1.9	5.4	<u>30.7</u>	30.2	10.1	29.1	42.9	20.1	11.1	4.9
	無回答	27	1	1	3	2	2	2	8	2	5	9
		100.0	3.7	3.7	<u>11.1</u>	<u>7.4</u>	<u>7.4</u>	<u>7.4</u>	<u>29.6</u>	<u>7.4</u>	<u>18.5</u>	<u>33.3</u>

3) アフターコロナの時代を見据えて実施（または予定）している取組

アフターコロナの時代を見据えて実施（または予定）している取組については、実施済みに着目すると、「勤務形態の見直し」（14.8%）の割合が最も高く、次に「事務作業の電子化・オンライン化」（11.7%）、「ネット販売・テイクアウトの推進」（8.2%）が続く。実施予定の取組では、「事務作業の電子化・オンライン化」（22.9%）の割合が最も高く、次に「BCP（事業継続計画）の見直し」（17.1%）、「勤務形態の見直し」（15.6%）が続く。

コロナ禍により、デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れが一気に加速する兆しを見せる中で、市内事業者においても、DXにつながる業務の電子化への重要性の認識が高まっていることがうかがえる。また、アフターコロナを見据えた場合に、従来のBCPでは不十分であると考える事業者が出てきていることがうかがえる。

図表 III-27 アフターコロナの時代を見据えて実施(または予定)している取組



図表 III-28 アフターコロナの時代を見据えて実施している取組(業種別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	新規事業・新商品開発	調達ルート・販路の変更	事務作業の電子化・オンライン化	ネット販売・テイクアウトの推進	既存事業の再編・見直し	勤務形態の見直し	兼業・副業制度の導入	BCP(事業継続計画)の見直し	採用計画の見直し	オフィス・事業所等の再編	コロナ対策に関する社会貢献活動の推進	IT設備投資(ファクトリーオートメーションなども含む)	無回答・該当なし
全体	1026	47	20	120	84	40	152	41	64	62	22	39	40	662
	100.0	4.6	1.9	11.7	8.2	3.9	14.8	4.0	6.2	6.0	2.1	3.8	3.9	64.5
建設業	52	1	3	7	3	0	9	1	2	2	0	1	1	36
	100.0	1.9	5.8	13.5	5.8	0.0	17.3	1.9	3.8	3.8	0.0	1.9	1.9	69.2
製造業	167	13	8	23	21	7	29	5	19	10	6	13	8	93
	100.0	7.8	4.8	13.8	12.6	4.2	17.4	3.0	11.4	6.0	3.6	7.8	4.8	55.7
運輸業、郵便業	102	2	0	10	3	4	13	5	6	9	3	2	0	74
	100.0	2.0	0.0	9.8	2.9	3.9	12.7	4.9	5.9	8.8	2.9	2.0	0.0	72.5
小売業	51	2	1	5	9	3	7	1	1	3	0	1	1	34
	100.0	3.9	2.0	9.8	17.6	5.9	13.7	2.0	2.0	5.9	0.0	2.0	2.0	66.7
飲食サービス業	58	6	2	1	19	3	7	2	2	9	2	2	1	32
	100.0	10.3	3.4	1.7	32.8	5.2	12.1	3.4	3.4	15.5	3.4	3.4	1.7	55.2
教育、学習支援業	58	6	0	9	3	7	13	4	1	2	2	1	8	34
	100.0	10.3	0.0	15.5	5.2	12.1	22.4	6.9	1.7	3.4	3.4	1.7	13.8	58.6
医療	50	0	1	1	2	0	6	1	2	2	0	4	1	40
	100.0	0.0	2.0	2.0	4.0	0.0	12.0	2.0	4.0	4.0	0.0	8.0	2.0	80.0
福祉	89	1	1	11	3	1	8	5	7	3	0	3	3	59
	1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
その他	399	16	4	53	21	15	60	17	24	22	9	12	17	260
	100.0	4.0	1.0	13.3	5.3	3.8	15.0	4.3	6.0	5.5	2.3	3.0	4.3	65.2

図表 III-29 アフターコロナの時代を見据えて予定している取組(業種別)

(上段:実数、下段:%)

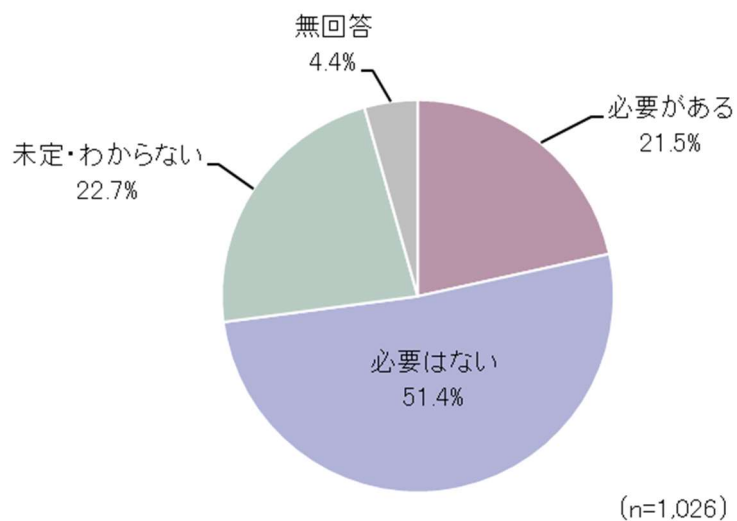
	サンプル数	新規事業・新商品開発	調達ルート・販路の変更	事務作業の電子化・オンライン化	ネット販売・テイクアウトの推進	既存事業の再編・見直し	勤務形態の見直し	兼業・副業制度の導入	BCP(事業継続計画)の見直し	採用計画の見直し	オフィス・事業所等の再編	コロナ対策に関する社会貢献活動の推進	IT設備投資(ファクトリーオートメーションなども含む)	無回答・該当なし
合計	1026	126	78	235	54	158	160	35	175	141	73	55	145	495
	100.0	12.3	7.6	22.9	5.3	15.4	15.6	3.4	17.1	13.7	7.1	5.4	14.1	48.2
建設業	52	4	0	15	2	4	10	3	11	4	3	2	6	24
	100.0	7.7	0.0	28.8	3.8	7.7	19.2	5.8	21.2	7.7	5.8	3.8	11.5	46.2
製造業	167	31	15	49	11	27	26	3	42	30	12	7	24	58
	100.0	18.6	9.0	29.3	6.6	16.2	15.6	1.8	25.1	18.0	7.2	4.2	14.4	34.7
運輸業、郵便業	102	13	7	20	1	15	14	3	22	16	5	4	14	52
	100.0	12.7	6.9	19.6	1.0	14.7	13.7	2.9	21.6	15.7	4.9	3.9	13.7	51.0
小売業	51	5	7	9	5	6	8	5	7	7	4	4	7	29
	100.0	9.8	13.7	17.6	9.8	11.8	15.7	9.8	13.7	13.7	7.8	7.8	13.7	56.9
飲食サービス業	58	13	10	12	8	15	10	5	6	9	3	7	4	26
	100.0	22.4	17.2	20.7	13.8	25.9	17.2	8.6	10.3	15.5	5.2	12.1	6.9	44.8
教育、学習支援業	58	9	8	7	4	9	7	2	7	4	3	3	9	34
	100.0	15.5	13.8	12.1	6.9	15.5	12.1	3.4	12.1	6.9	5.2	5.2	15.5	58.6
医療	50	3	8	14	0	6	8	1	8	9	4	4	9	25
	100.0	6.0	16.0	28.0	0.0	12.0	16.0	2.0	16.0	18.0	8.0	8.0	18.0	50.0
福祉	89	3	3	18	2	6	10	2	12	12	5	7	27	47
	100.0	3.4	3.4	20.2	2.2	6.7	11.2	2.2	13.5	13.5	5.6	7.9	30.3	52.8
その他	399	45	20	91	21	70	67	11	60	50	34	17	45	200
	100.0	11.3	5.0	22.8	5.3	17.5	16.8	2.8	15.0	12.5	8.5	4.3	11.3	50.1

④ 雇用調整について

1) 雇用調整の必要性

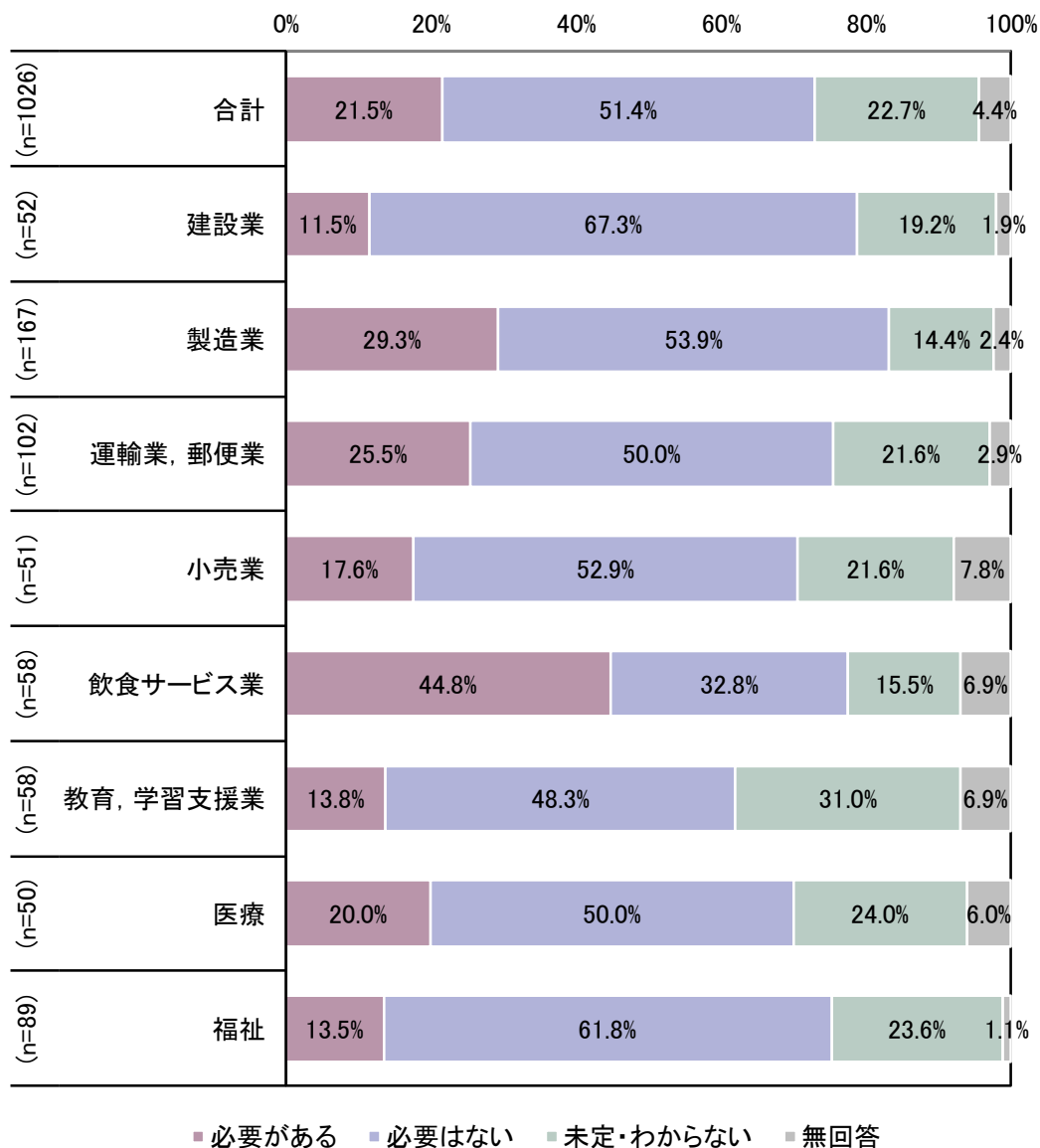
雇用調整の必要性については、「必要はない」(51.4%)の割合が最も高く、次に「未定・わからない」(22.7%)、「必要がある」(21.5%)が続く。

図表 III-30 雇用調整の必要性



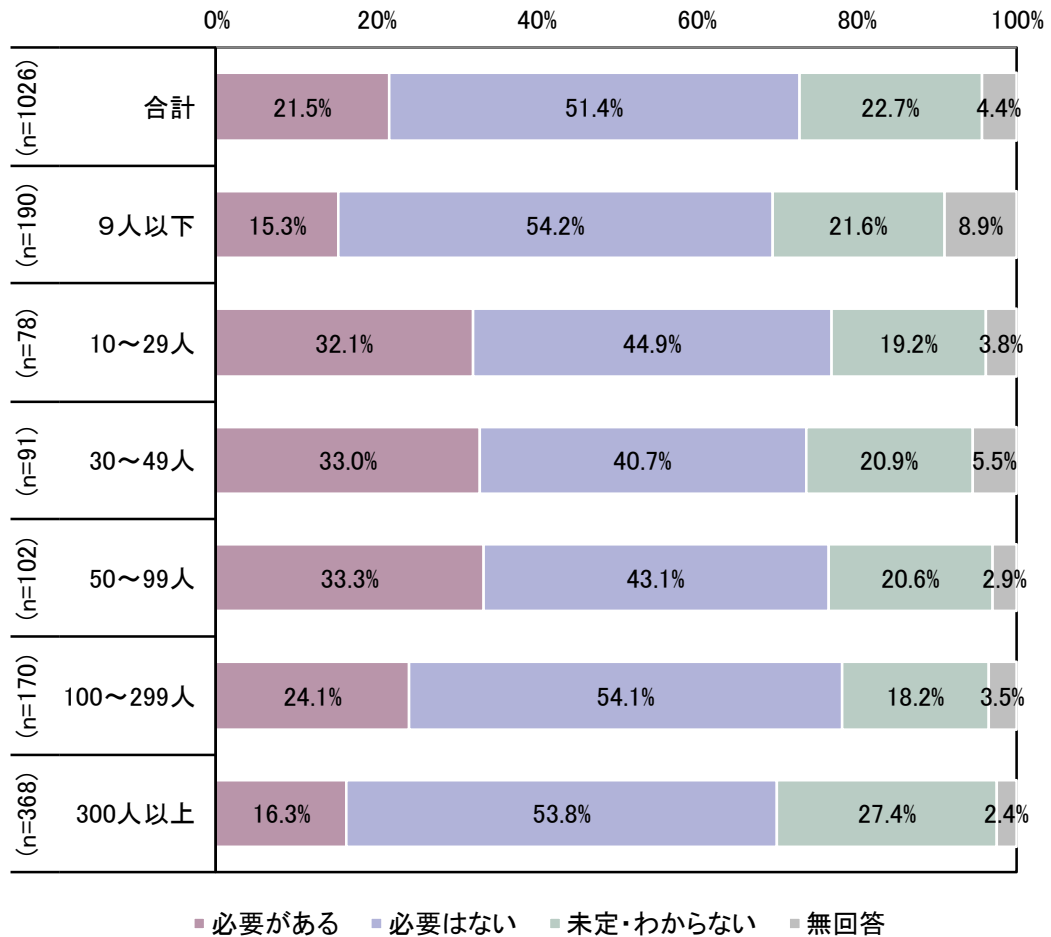
業種別の雇用調整の必要性について、「必要がある」という回答は、「飲食サービス業」(44.8%)の割合が最も高く、次に「製造業」(29.3%)が続く。

図表 III-31 雇用調整の必要性(業種別)



雇用調整の必要性について、従業者規模別に見ると、すべての規模において「必要はない」という回答の割合が最も高いものの、従業者数が「10～99人」の事業所では「必要がある」とする回答が3割を越えており、小規模から中規模の事業所において雇用の維持が難しくなっているところが比較的多いことがうかがえる。

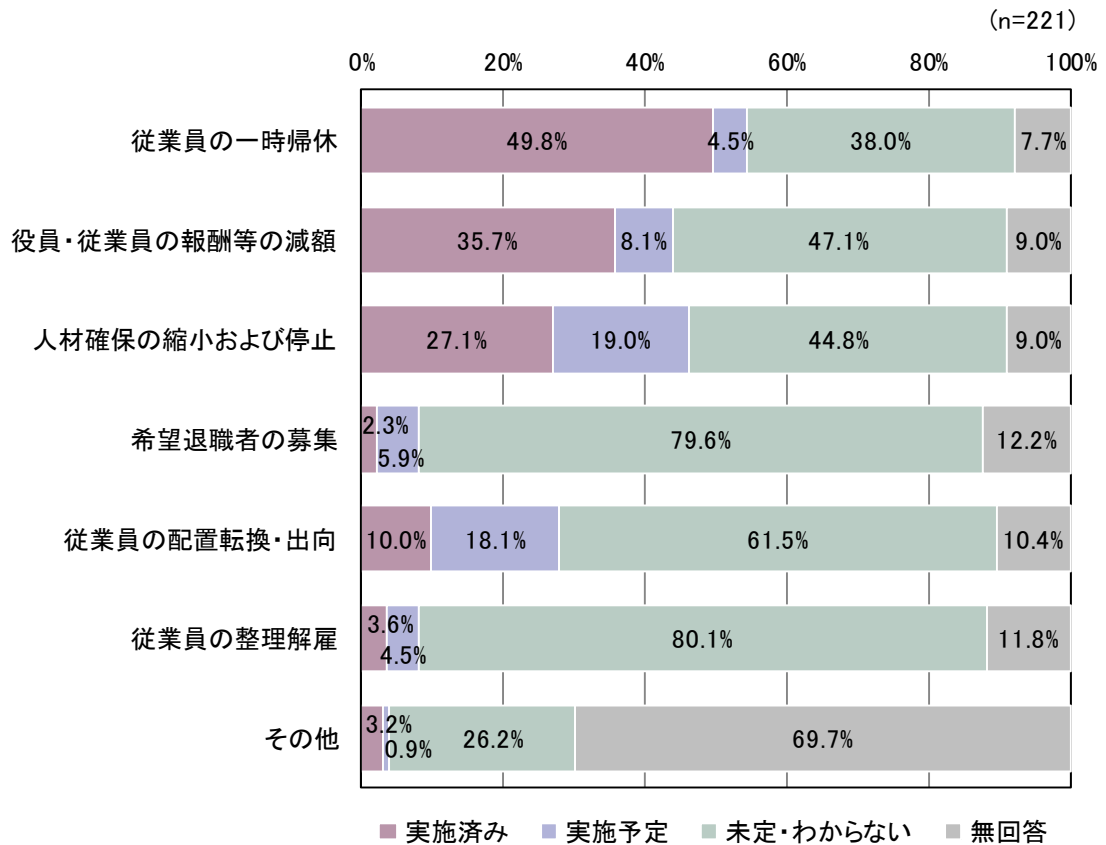
図表 III-32 雇用調整の必要性(従業者規模別)



2) 雇用調整のために実施（または予定）している取組

雇用調整の必要性がある回答者に、雇用調整のために実施済みの取組を尋ねたところ、「従業員の一時帰休」（49.8%）の割合が最も高く、次に「役員・従業員の報酬等の減額」（35.7%）、「人材確保の縮小および停止」（27.1%）が続く。実施予定については、「人材確保の縮小および停止」（19.0%）、「従業員の配置転換・出向」（18.1%）の割合が高くなっている。

図表 III-33 雇用調整のために実施（または予定）している取組

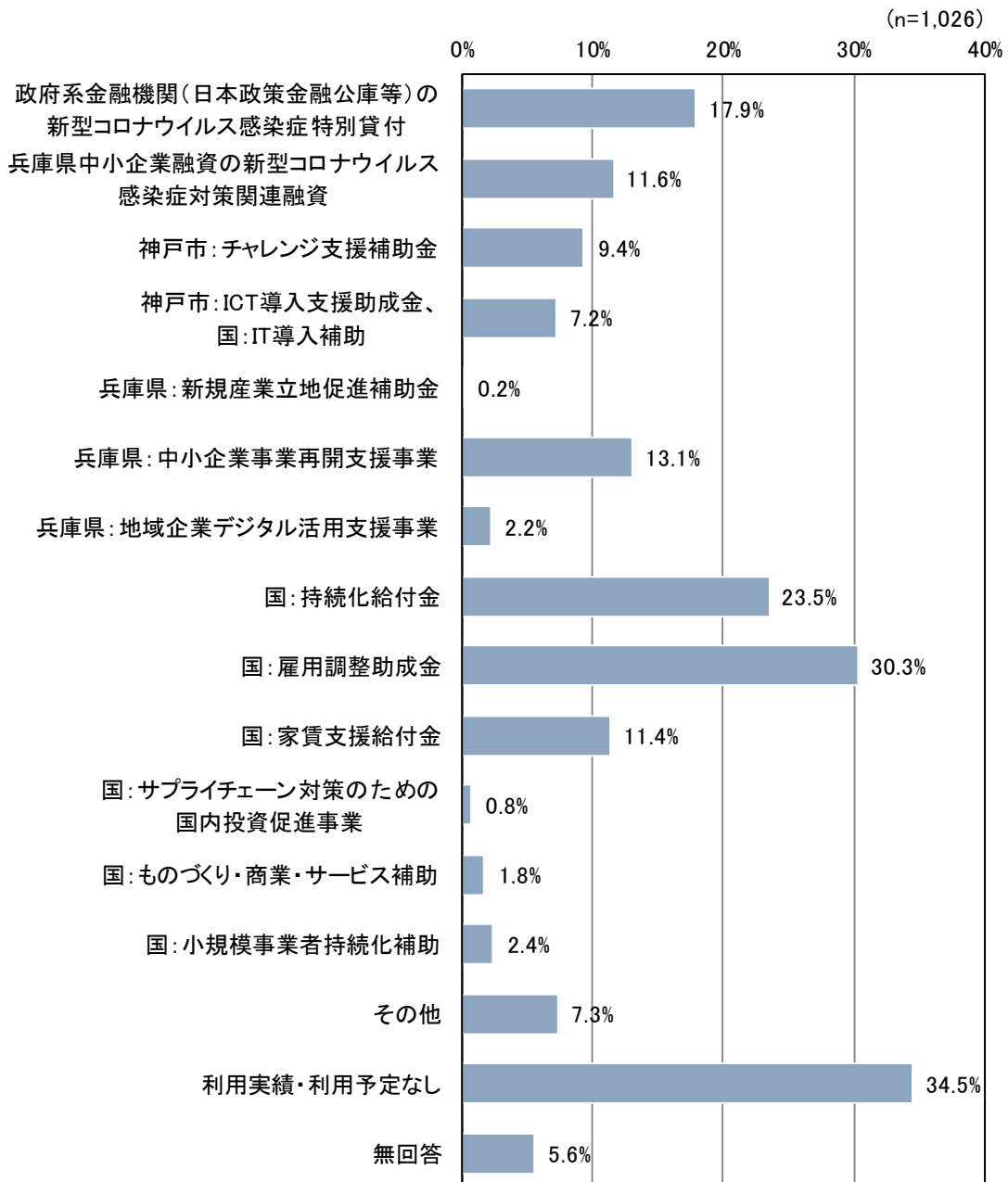


⑤ 行政の支援策について

1) 利用したことがある、または今後利用する見込みがある行政の支援

「利用実績・利用予定なし」(34.5%)が最も多い。次に「国：雇用調整助成金」(30.3%)、「国：持続化給付金」(23.5%)のような政府系や兵庫県の中小企業融資などが続いており、雇用の維持、資金繰りや家賃といった固定費などの経営継続への支援のほか、感染症に対応するための取組への支援が必要なことを示している。

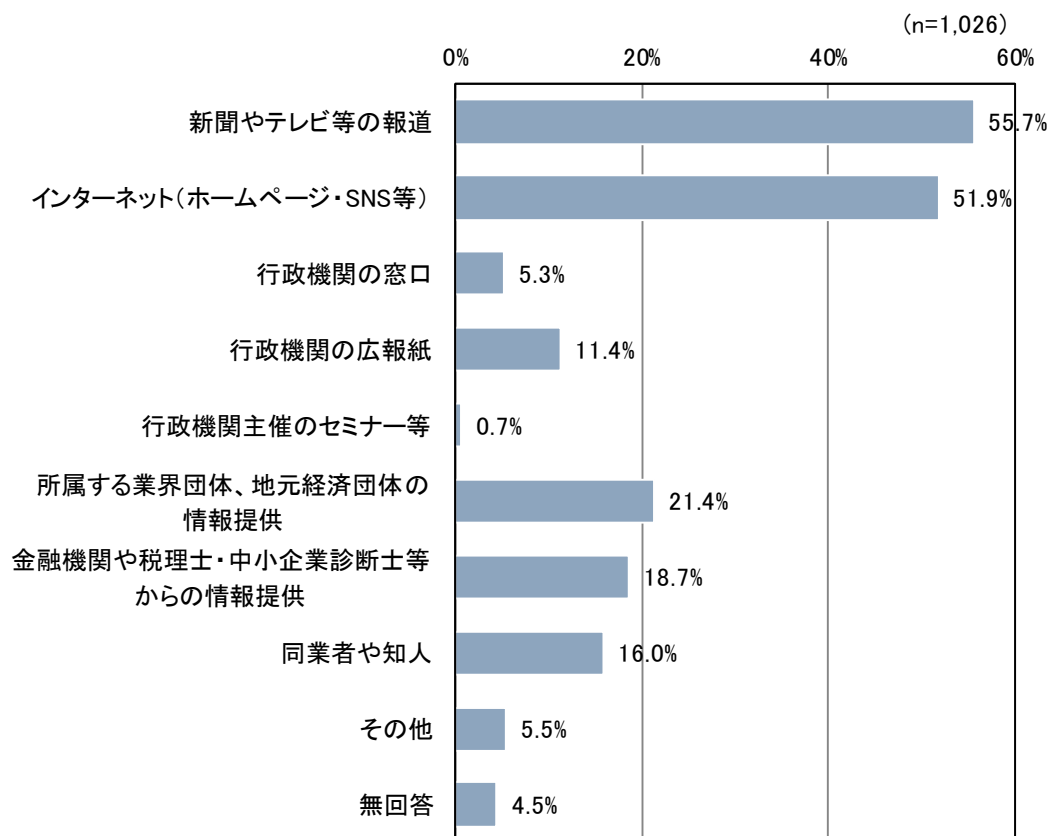
図表 III-34 利用したことがある、または今後利用する見込みがある行政の支援



2) 行政の支援を何で知ったか

行政の支援を何で知ったかについては、「新聞やテレビ等の報道」(55.7%)の割合が最も高く、次に「インターネット(ホームページ・SNS等)」(51.9%)、「所属する業界団体、地元経済団体の情報提供」(21.4%)が続く。

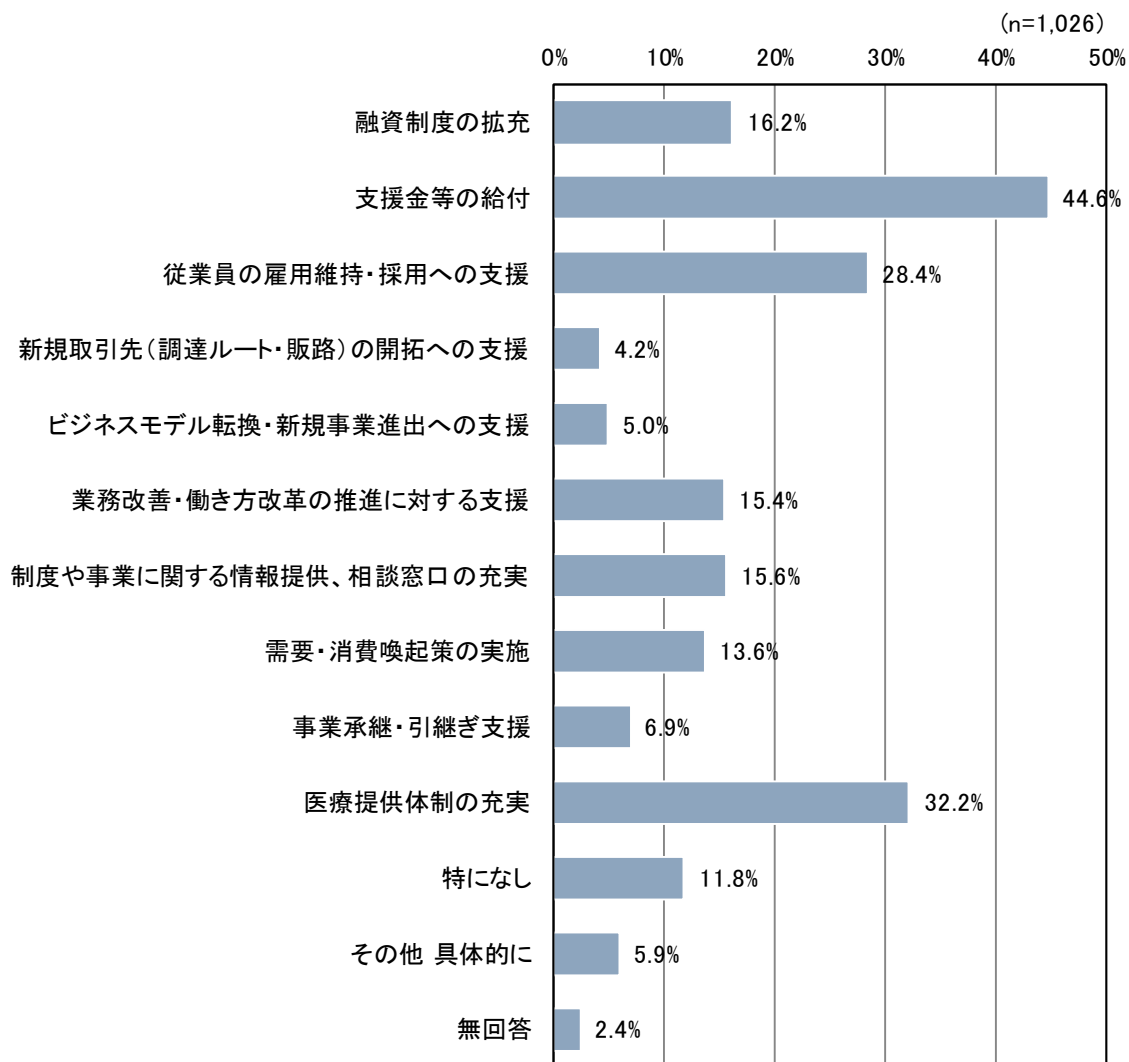
図表 III-35 行政の支援を何で知ったか



3) 行政に期待する支援

行政に期待する支援については、「支援金等の給付」(44.6%)の割合が最も高く、次に「医療提供体制の充実」(32.2%)、「従業員の雇用維持・採用への支援」(28.4%)が続く。

図表 III-36 行政に期待する支援



行政に期待する支援について業種別に見ると、「飲食サービス業」「医療」で「支援金等の給付」という回答の割合が高い。

図表 III-37 行政に期待する支援(業種別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	融資制度の拡充	支援金等の給付	従業員の雇用維持・採用への支援	新規取引先(調達ルート)の開拓への支援	ビジネスモデル転換・新規事業進出への支援	業務改善・働き方改革の推進に対する支援	供、制度や事業に関する情報提供、相談窓口の充実	需要・消費喚起策の実施	事業承継・引継ぎ支援	医療提供体制の充実	特になし	その他	無回答
全体	1026	166	458	291	43	51	158	160	140	71	330	121	61	25
	100.0	16.2	44.6	28.4	4.2	5.0	15.4	15.6	13.6	6.9	32.2	11.8	5.9	2.4
建設業	52	12	19	15	1	3	7	6	7	6	20	3	5	1
	100.0	23.1	36.5	28.8	1.9	5.8	13.5	11.5	13.5	11.5	38.5	5.8	9.6	1.9
製造業	167	29	54	52	16	12	32	22	32	11	51	24	4	2
	100.0	17.4	32.3	31.1	9.6	7.2	19.2	13.2	19.2	6.6	30.5	14.4	2.4	1.2
運輸業、郵便業	102	20	39	29	6	3	17	15	16	3	31	12	6	3
	100.0	19.6	38.2	28.4	5.9	2.9	16.7	14.7	15.7	2.9	30.4	11.8	5.9	2.9
小売業	51	7	17	9	3	2	0	6	11	3	11	10	2	2
	100.0	13.7	33.3	17.6	5.9	3.9	0.0	11.8	21.6	5.9	21.6	19.6	3.9	3.9
飲食サービス業	58	15	45	17	1	4	3	7	11	6	14	2	6	1
	100.0	25.9	77.6	29.3	1.7	6.9	5.2	12.1	19.0	10.3	24.1	3.4	10.3	1.7
教育、学習支援業	58	7	34	11	1	2	6	7	5	5	16	4	10	3
	100.0	12.1	58.6	19.0	1.7	3.4	10.3	12.1	8.6	8.6	27.6	6.9	17.2	5.2
医療	50	15	36	16	2	1	3	16	3	5	27	2	0	0
	100.0	30.0	72.0	32.0	4.0	2.0	6.0	32.0	6.0	10.0	54.0	4.0	0.0	0.0
福祉	89	7	54	27	2	1	17	19	1	5	38	3	11	0
	100.0	7.9	60.7	30.3	2.2	1.1	19.1	21.3	1.1	5.6	42.7	3.4	12.4	0.0
その他	399	54	160	115	11	23	73	62	54	27	122	61	17	13
	100.0	13.5	40.1	28.8	2.8	5.8	18.3	15.5	13.5	6.8	30.6	15.3	4.3	3.3

行政に期待する支援について従業者数別に見ると、概ね従業者数が少ない事業者ほど「支援金等の給付」という回答の割合が高い。また、「従業員の雇用維持・採用への支援」については、従業者数との関係は明確ではないが、「9人以下」では平均よりも10ポイント以上低い一方で、「10～29人」では20ポイント近く高くなっている。

図表 III-38 行政に期待する支援(従業者数別)

(上段:実数、下段:%)

	サンプル数	融資制度の拡充	支援金等の給付	従業員の雇用維持・採用への支援	新規取引先(調達ルート・販路)の開拓への支援	ビジネスモデル転換・新規事業進出への支援	業務改善・働き方改革の推進に対する支援	制度や事業に関する情報提供、相談窓口の充実	需要・消費喚起策の実施	事業承継・引継ぎ支援	医療提供体制の充実	特になし	その他	無回答	
															実数
全体	1026	166	458	291	43	51	158	160	140	71	330	121	61	25	
	100.0	16.2	44.6	28.4	4.2	5.0	15.4	15.6	13.6	6.9	32.2	11.8	5.9	2.4	
従業者数	9人以下	190	41	116	28	12	12	10	31	18	21	44	18	12	3
		100.0	21.6	61.1	14.7	6.3	6.3	5.3	16.3	9.5	11.1	23.2	9.5	6.3	1.6
	10～29人	78	19	44	36	5	5	11	10	6	7	24	7	3	2
		100.0	24.4	56.4	46.2	6.4	6.4	14.1	12.8	7.7	9.0	30.8	9.0	3.8	2.6
	30～49人	91	27	43	28	9	6	11	14	11	11	22	8	10	2
		100.0	29.7	47.3	30.8	9.9	6.6	12.1	15.4	12.1	12.1	24.2	8.8	11.0	2.2
	50～99人	102	20	52	39	2	7	19	13	18	9	31	6	4	3
		100.0	19.6	51.0	38.2	2.0	6.9	18.6	12.7	17.6	8.8	30.4	5.9	3.9	2.9
	100～299人	170	24	82	62	11	8	34	29	28	9	56	15	8	1
		100.0	14.1	48.2	36.5	6.5	4.7	20.0	17.1	16.5	5.3	32.9	8.8	4.7	0.6
	300人以上	368	30	104	95	4	13	71	58	58	9	142	64	21	13
		100.0	8.2	28.3	25.8	1.1	3.5	19.3	15.8	15.8	2.4	38.6	17.4	5.7	3.5
	無回答	27	5	17	3	0	0	2	5	1	5	11	3	3	1
		100.0	18.5	63.0	11.1	0.0	0.0	7.4	18.5	3.7	18.5	40.7	11.1	11.1	3.7

(3) 事業所アンケートから把握された市内経済への影響(まとめ)

事業所アンケートに基づく、市内経済への影響については、業種、従業者規模で大きな差異が生じている場合があるため、主にこの2つの視点でまとめている。

① コロナ禍(緊急事態宣言下)における事業への影響

緊急事態宣言中(4/7～5/20)の業務活動状況については、「業務停止」や「時間短縮」など、何らかの影響を受けた事業所の割合は、全体の6割を超え、多くの事業所が影響を受けている。一方で、「緊急事態宣言発令前と変わらず業務活動を継続していた」のは35.8%となっている。

これを業種別にみると、「飲食サービス業」「教育、学習支援業」で、「完全停止」の比率が高く、「運輸業、郵便業」「福祉」では、変わらず営業していた比率が高い。このように業種により大きな違いがある。

また、従業者規模別では、「完全停止」の割合が全体では7.8%であるが、9人以下では16.3%と最も高くなっている。これは、9人以下の小規模の事業所には、業務活動への影響が大きい「飲食サービス業」「教育、学習支援業」などの業種が多く含まれていることが影響していると考えられる。

② 売上高(2020年4月～6月)の変化の程度

売上高が「50%以上の減少」と回答した事業所の比率は、4月で24.3%、5月で24.1%、6月で12.9%となっており、緊急事態宣言終了後、回復傾向にあるが、6月に入っても7割以上の事業所が「売上高が減少」と回答しており、売上が低迷している。

これを業種別にみると、「(5月の売上高が)50%以上の減少」と回答した比率は、全体では24.1%であるが、「飲食サービス業」(65.5%)、「教育、学習支援業」(48.3%)では比率が高い。従業者規模別では、「(5月の売上高が)50%以上の減少」と回答した比率は、「9人以下」(41.6%)で最も高くなっている。

これらのことから、「飲食サービス業」「教育、学習支援業」などで業務への影響が大きく、9人以下の小規模の事業所で影響が大きいことがうかがえる。①と同様の傾向である。

③ 売上に与えるマイナスの影響とその期間

約3分の2の事業所が売上にマイナスの影響が出ており、今後もその影響が継続するとしている。アンケート調査実施時点における回答であるが、マイナスの影響の継続する期間は、「今後1年程度」とする回答が29.5%と最も多い。

これを業種別にみると、「飲食サービス業」「医療」では「マイナスの影響がある」「今後マイナスの影響が発生する見込み」との回答が8割以上と高くなっている。特に「飲食サービス業」では、多くの事業所が影響が長引くのではないかという懸念を示している。

従業者規模別では、「マイナスの影響がない」という回答は「100～299人」「300人以上」の事業所で2割を超える一方で、従業者数が99人以下の事業所では、「マイナスの影響があり、今後2年程度またはそれ以上マイナスの影響が継続する」という回答が約2割

と高くなっている。

これらのことから、「飲食サービス業」「医療」などでマイナスの影響が長く続き、また、99人以下の事業所においても、同様にマイナスの影響が長く続くことを懸念していることがうかがえる。

④ 観光客の減少や集客イベント等が中止されたことによる影響

観光客の減少や集客イベント等の中止により、全体の4割強の事業者が何らかのマイナスの影響を受けたと回答している。これを業種別にみると、「飲食サービス業」(70.7%)の割合が最も高く、これに「小売業」(64.7%)が続いている。その一方で、従業者規模による影響の違いはほとんど見られない。

⑤ 働き方の変化・テレワークへの対応

コロナ対応として既に実施している取組については、「従業員へのマスク・消毒液配布」(79.9%)の割合が最も高く、次に「時差出勤の推進」(44.9%)、「社内業務のデジタル化の推進(ウェブ会議、オンライン書面決裁・各種手続、等)」(41.8%)が続いている。

業種別にみると、「時差出勤の推進」「テレワーク・在宅勤務の導入」は、「建設業」「製造業」で多く実施されている一方で、「飲食サービス業」「医療」「福祉」では取組の割合が低い。例えば、「テレワーク可能な業務がない」という回答の中でも、特に「医療」「小売業」「福祉」で割合が高い。業種や職場環境の違いで対応策に差異があることがわかる。

従業者規模別では、「時差出勤の推進」「テレワーク・在宅勤務の導入」「社内業務のデジタル化の推進」などは、大規模な事業者における割合が高く、特にデジタルトランスフォーメーションへの対応は、小規模事業者では難しくなっている。ところが、「テレワーク可能な業務がない」という回答は、従業者規模別では大きな特徴は見られず、規模よりも業務内容とのかかわりが深い。

⑥ 雇用調整

雇用調整の必要性については、「必要はない」(51.4%)の割合が最も高く、次に「未定・わからない」(22.7%)、「必要がある」(21.5%)が続く。

業種別にみると、雇用調整の「必要がある」という回答は、全体では21.5%であるが、「飲食サービス業」(44.8%)の割合が最も高く、「製造業」(29.3%)が続く。

従業者規模別では、従業者数が10～99人の事業所では「必要がある」とする回答が3割を越えており、小規模から中規模の事業所において、雇用の維持が難しくなっているところが比較的多いことがうかがわれる。

⑦ 行政の支援策

利用したことがある、または今後利用する見込みがある行政の支援については、「利用実績・利用予定なし」(34.5%)の割合が最も高く、次に「国：雇用調整助成金」(30.3%)、「国：持続化給付金」(23.5%)が続く。

行政に期待する支援については、「支援金等の給付」（44.6％）の割合が最も高く、次に「医療提供体制の充実」（32.2％）、「従業員の雇用維持・採用への支援」（28.4％）が続いており、このうち、医療提供体制の充実は、直接的な経済施策ではないが、間接的には経済活動の回復には重要と考えていると推察される。

業種別にみると、「飲食サービス業」「医療」で「支援金等の給付」という回答の割合が高く、事業継続のための資金面での支援が求められている。従業者規模別では、小さい事業者ほど「支援金等の給付」という回答の割合が高く、これもマイナスの影響の大きさと関連しており、事業継続のための資金面での支援が求められている。

また、直接的に行政への支援策を回答してもらったものではないが、事業所がアフターコロナの時代を見据えて、実施（または予定）している取組にも着目したい。

実施済は、「勤務形態の見直し」（14.8％）の割合が最も高く、次に「事務作業の電子化・オンライン化」（11.7％）、「ネット販売・テイクアウトの推進」（8.2％）が続く。また、今後予定している取組については、「事務作業の電子化・オンライン化」（22.9％）の割合が最も高く、次に「BCP（事業継続計画）の見直し」（17.1％）、「勤務形態の見直し」（15.6％）と続いており、これらの取組を支援することも求められていると考えられる。

⑧ 業種別の比較

主要な質問項目の回答率を業種別に並べると、「飲食サービス業」「教育・学習支援業」をはじめとした業種は、マイナスの影響が特に大きい。一方で、「福祉」のようなエッセンシャルな業種への影響は比較的小さい。

対人サービスではない、「建設業」や「製造業」では、コロナ禍における対応策としてのテレワークやデジタル化といった取組が進んでおり、影響は比較的小さい。

図表 III-39 業種別にみた主要質問項目への回答結果

業種	(%)								
	全体	建設業	製造業	運輸業・郵便業	小売業	飲食サービス業	教育・学習支援業	医療	福祉
主要質問項目									
緊急事態宣言中の業務活動(完全に停止)	7.8	<i>1.9</i>	<i>1.2</i>	<i>1.0</i>	<i>2.0</i>	31.0	25.9	<i>2.0</i>	<i>0.0</i>
5月の売上高変化(50%以上の減少)	24.1	<i>17.3</i>	<i>14.4</i>	20.6	25.5	65.5	48.3	<i>16.0</i>	<i>5.6</i>
売上に与えるマイナスの影響は「ない」	19.0	28.8	<i>13.2</i>	20.6	<i>27.5</i>	<i>5.2</i>	<i>12.1</i>	<i>12.0</i>	32.6
観光、イベント中止で大きな影響を受けた	22.9	<i>5.8</i>	18.6	24.5	33.3	58.6	24.1	<i>10.0</i>	<i>5.6</i>
テレワーク・在宅勤務に取り組んでいる	34.6	57.7	50.3	<i>27.5</i>	<i>27.5</i>	<i>12.1</i>	37.9	<i>8.0</i>	<i>22.5</i>
社内業務のデジタル化の推進に取り組んでいる	41.8	51.9	53.3	37.3	39.2	<i>20.7</i>	51.7	<i>36.0</i>	41.6
雇用調整の必要がある	21.5	<i>11.5</i>	29.3	25.5	17.6	44.8	<i>13.8</i>	20.0	<i>13.5</i>

(注) 白抜きの数字は、全体よりも高く、斜体字は全体よりも低いことを示している。

⑨ 従業者規模別の比較

主要な質問項目の回答率を従業者規模別に並べると、従業者数が少ない事業者ほど、マイナスの影響が大きい傾向がある。テレワークやデジタル化といった取組は、従業者数が大きい事業者ほど進んでいる。

観光・イベント中止の影響や雇用調整の必要性は、従業者数による大きな違いは見受けられない。

図表 III-40 従業者規模別にみた主要質問項目への回答結果

		(%)						
業種	全体	9 人 以 下	1	3	5	1	3	
			0 5 2 9 人	0 5 4 9 人	0 5 9 人	0 5 2 9 人	0 0 5 9 人	
主要質問項目								
緊急事態宣言中の業務活動(完全に停止)	7.8	16.3	6.4	5.5	8.8	4.1	3.8	
5月の売上高変化(50%以上の減少)	24.1	41.6	29.5	22.0	28.4	<u>13.5</u>	16.0	
売上に与えるマイナスの影響は「ない」	19.0	14.2	16.7	16.5	15.7	24.7	20.4	
観光、イベント中止で大きな影響を受けた	22.9	22.6	17.9	25.3	30.4	20.6	22.6	
テレワーク・在宅勤務に取り組んでいる	34.6	<u>14.2</u>	25.6	23.1	21.6	43.5	51.4	
社内業務のデジタル化の推進に取り組んでいる	41.8	<u>12.1</u>	23.1	26.4	30.4	46.5	68.5	
雇用調整の必要がある	21.5	15.3	32.1	33.0	33.3	24.1	16.3	

(注) 白抜き数字は、全体よりも高く、斜体字は全体よりも低いことを示している。

2. 事業者等ヒアリングを通じて把握された市内経済への影響

(1) 事業者等ヒアリングの実施概要

① 調査の目的

事業所アンケート（調査時点：2020年8～9月）では、緊急事態宣言中（4・5月）の業務活動の状況や新型コロナウイルス感染拡大による4～6月の売上高への影響など、幅広い業種における新型コロナウイルス感染拡大による事業への影響について把握した。

アンケート調査で把握された市内事業者への影響について、その具体的な内容を確認するとともに、7月以降の業況への影響や今後の見通しを把握するため、市内の主要業種や経済団体等を対象に、ヒアリングを実施した。

② 調査対象・調査方法

調査対象とする業種は、新型コロナウイルス感染症によるマイナスの影響が長く、大きいと考えられる業種（137ページ図表Ⅲ-14の右上に位置する業種）を中心に選定した。また、経済団体と金融機関については、市内経済全般の状況を把握するために調査対象とした。

上記の視点より、以下に示す10件の事業者等を調査対象に選定し、訪問またはオンラインにてヒアリングを実施した。（うち1件は、都合により文書にて回答を得た。）

図表Ⅲ-41 ヒアリングの対象とした事業所・団体等

	対象業種等
企業 A	製造業
企業 B	小売業
団体 C	飲食サービス業 [兵庫県飲食業生活衛生同業組合]
団体 D	生活関連サービス業（美容） [兵庫県美容業生活衛生同業組合]
企業 E	宿泊業（ホテル）
企業 F	運輸業（鉄道）
病院 G	医療（病院）
大学 H	教育，学習支援業（大学）
団体 I	経済団体
企業 J	金融機関

③ 主な質問項目

調査対象事業者等に対する主な質問項目は、以下のとおりである。なお、特定業界を対象として活動しているわけではない経済団体や金融機関に対しては、市内事業所全般について質問している。

- 1) （アンケート調査回答事業所に対しては）アンケート回答内容の確認
- 2) （アンケート調査対象外の場合は）事業所・団体の活動概要

- 3) 市内経済の状況と業況の見通し（市内取引先の状況、市内における需要見通し等）
- 4) 新型コロナウイルス感染症による影響・課題（景況、雇用、休廃業、神戸特有の影響等）
- 5) 新たな行動様式に即した新ビジネスの事例
- 6) ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた取組の方向性
- 7) 利用した支援策（団体の場合は提供している支援策）
- 8) 市・行政に期待する施策や支援メニュー

(2) 市内経済への影響

① 業種別の影響

1) 製造業

(現在の業況と今後の見通し)

緊急事態宣言期間中を含む4～6月の販売量は減少したが、その後の販売量は回復基調にある。一年間を通じてみると、最終的には前年度と同程度の稼働を見込んでいる。

ただし、販売先の業界ごとに、回復状況には差があるため、一概に業況の善し悪しは言えない。取引先や協力会社を含めて、一般的には最終的な販売先となる業界の特性によって、影響の大小は異なり、伸びているところもあるが、厳しいところも多い。

(消費行動の変化による影響)

「巣ごもり需要」や「抗菌・消毒等衛生関連商品」の消費が伸びている状況があり、それらに関連する生産も伸びている。このように新しい生活様式に合わせて、需要や生産が増えている製品もある。

(製造業の課題と課題への対応策)

製造業は、事務職はテレワークも可能であるが、生産の現場ではテレワークは難しいため、生産現場では感染防止対策を講じながら、生産活動を継続している。

製造業は、コロナ禍によるマイナスの影響もあるが、もともと海外企業との競合や原材料価格の上昇など、外部環境は厳しい状況にあった。それに加えて、コロナ禍の影響が出ている。

このため、今後、販売数量が回復するだけでなく、単価が上がるようにならないと、製造業の業況の回復にはつながらない。

(政策的な要望)

製造業の多くの企業は、売上・利益の減少に伴い収益の悪化が続いているため、税を減免してもらうことが、直接的な支援になる。

2) 小売業

(現在の業況と今後の見通し)

緊急事態宣言が解除され業務が再開（5月後半）した後、売上は回復基調にあり、来店客数も7割程度まで戻ってきているが、回復状況は販売品目によってばらつきがある。当店はもともと、インバウンド需要がほとんどなかったため、インバウンド減少の影響は少ない。

小売業全般でみると、食品スーパーのように比較的好調な業態もあるが、専門店や衣料品店のように厳しいところも多いのではないかと。また、中華街のような観光客の多い商業地も厳しい。

取引先を含め、小売業の視点からは、市内経済における新型コロナウイルス感染症の影響は、あと1年以上は続くと思込んでいる。

(消費行動の変化による影響)

消費者の行動も変化している。ウインドーショッピング客が減り、あらかじめ購入することを決めている商品を買ってさっと帰る顧客が増えており、店内の滞在時間は短くなっている。

新しい生活様式に対応した「巣ごもり需要」や大阪まで出かけての買い物を控えることにより、地元消費が伸びている。

(小売業の課題と課題への対応策)

小売業では事務職を除けばテレワークは難しく、顧客・従業員向けに安心・安全な環境を整備する取組を継続している。テナントとして入居している店舗では、家賃負担が経営に大きな負担となっていることに加え、感染防止対策の費用も経費が増える要因となっている。コロナ禍が収まる時期が先に延びるほど、小売業の中で、店舗の撤退や雇用の削減といった影響が大きくなる。

対策としては、セールによる来客の集中を防ぐために、セールの時期を分散させるといったことや、対面販売が難しくなっていることもあるため、ネット販売等のデジタル化を進めることなどがある。

(政策的な要望)

行政への要望としては、個別の店舗への支援以外に、地域全体の消費需要を喚起する地域商品券のような施策をお願いしたい。街全体のにぎわいを維持することを考えると、小売業のテナントが撤退しないように、家賃減免の対策も必要である。

ワクチン開発などにより、新型コロナウイルス感染症を抑え込まない限り、今後の見通しが立てづらいため、行政に対しては、そうした対策をお願いしたい。

3) 飲食サービス業

(現在の業況と今後の見通し)

飲食業は家族経営で、法人化していない個人経営が大半である。業態は多岐にわたり、接客を伴うような飲食店もあれば、喫茶店もあり、料理店の場合も多様なタイプがある。このため、飲食店の規模、客層も店舗によって大きく異なる。

緊急事態宣言下で時短営業になると、これから稼ぎ時となる20時で閉店するため、飲食店業界全体で考えるとマイナスの影響が大きい。また、テレワークの拡大により、出勤する人の昼食、夕食、会食の需要がなくなっている。さらに、年末年始の宴会やイベントに伴う人出が減っており、これらもマイナスに影響する。このため、運転資金の確保に苦労している事業者は多いが、飲食店の立地場所や業態によってももちろん影響は異なる。

コロナによるマイナスの影響の持続期間は、ワクチンや特效薬次第でもあるが、回復に

は時間がかかるとみている。Go To トラベルや Go To イートも結果的に中途半端となっており、需要回復の波に乗り切れておらず、飲食店業界の先が見えない状態が続いている。

(消費行動の変化による影響)

宅配を利用して、テイクアウトに業態を変えるという方法もあるが、宅配の手数料が高く、業態を変えても、利益が出るとは限らず、取り組みにくい。また、第3波の中では、宅配の数量も伸びなくなった。生活様式が変化し、今後は、外食ではなく、家飲みなどに変わってしまうのではないかという懸念もある。

(飲食店経営の課題と課題への対応策)

コロナ禍における需要の減少に対応し、金融機関から緊急融資を受けた飲食店は多いが、先行きに明るい見通しがあれば、返済の見通しも立つが、そのような状態ではなく、将来に不安が広がっている。また、協力金や給付金で、何とかしのいでいる状態でもあるが、個人経営の場合は、申請手続きが難しく、制度があっても利用できていないところもある。

(政策的な要望)

飲食業界は、個別にみると、店の規模・立地や経営形態など、さまざまな条件が異なる。協力金や給付金にしても、「焼け石に水」の店舗もあれば、普段の売上よりも多くの利益を得ている店舗もある。行政は飲食業界を一括りにせず、業態を細かくみた上で、公平な施策を展開すべきである。

4) 生活関連サービス業（美容）

(現在の業況と今後の見通し)

美容業界の売上は激減している。最初の緊急事態宣言下と2回目の緊急事態宣言下は同じくらいのマイナスの影響が出ている。そのため、売上低下とコロナの重症化リスクが高いとされる高齢の経営者が廃業を選択するケースが増えている。

ほかにも、神戸市の成人式が急遽延期されたり、卒業式がなくなったり、婚礼での着付けなどの需要も減少しており、さまざまなマイナスの影響が出ている。さらに、感染防止対策にコストや時間を要するため、利益と売上の両面でマイナスの影響がある。

しかしながら、その時期ははっきりとは見通せないが、「女性がお洒落したい」という想いは強く、需要はいずれ元通りになるとみている。それまでの間、店舗が存続できるかどうかを懸念している。

(消費行動の変化による影響)

コロナ禍が収まっても、新しい生活様式の中で、需要が変化する可能性がある。例えば、コロナ禍の最中に、家庭でカラーリングを始めたなら、美容室でのカラーリングをしなくなるかもしれない、といった不安はある。

(美容業経営の課題と課題への対応策)

美容業界の法律で、店舗以外でのサービス提供は禁じられているため、(飲食業界がテイクアウトのサービスを始めたのと同じような)出張サービスはできない。

高齢の経営者では対応は難しい面はあるが、若い経営者やスタッフがいる店舗では、

SNS を使って、店舗の感染防止対策の映像を発信して安全をアピールしたり、マーケティングに使っている事例も出てきている。

(政策的な要望)

売上が 50%以上減少した事業者に対する給付金制度があるが、例えば 30%の減少であっても大きな打撃である。50%で線を引くのではなく、段階的でより公平な支援をしてほしい。

今後は、行政も衛生面の講師派遣だけでなく、電子決済や Wi-Fi などのネット環境整備など、経営に関するサポートもお願いしたい。

5) 宿泊業（ホテル）

(現在の業況と今後の見通し)

最初の緊急事態宣言期間中は、ほぼ営業活動が停止し、緊急事態宣言終了後の7、8月からは営業が好転し、Go To トラベル キャンペーンによる明るい兆しもあったが、新型コロナウイルス感染症の陽性者の増加を受けた12月のGo To トラベル キャンペーンの中止により、宿泊、宴会、ウェディングのキャンセルが相次いだ。特に、二度目の緊急事態宣言を受けて、ホテル、旅館、飲食業及びその納品会社、協力会社は非常に厳しい状況であると認識している。今後については、通常営業の見込み時期が見通せないことに懸念がある。ワクチン接種等の効果によるプラスマイナスの影響が不明である。

(消費行動の変化による影響)

需要がいつになれば通常に戻るか、全く見通すことができない状態である。

(ホテル経営の課題と課題への対応策)

今後は、料理部門においては、テイクアウト料理等に力を入れる。安心して利用してもらえるように、施設全体で感染防止策に取り組んでいる。

(政策的な要望)

既存の支援策（雇用調整助成金、兵庫県新型コロナウイルス感染拡大防止協力金）について利用（検討）している。

6) 運輸業（鉄道）

(現在の業況と今後の見通し)

通勤定期利用は一定数減少している。二度目の緊急事態宣言でも再び減少している。通学定期は、最初の緊急事態宣言では学校の閉鎖等もあり、10月頃まで大幅に減少した。10月以降は回復してきているが、大学生はオンライン授業も多いため、元の水準には戻っていないが、二度目の緊急事態宣言による影響はそれほど大きくない。通勤と通学で状況は異なる。観光での利用は、最初の緊急事態宣言後に激減し、その後、回復傾向となるが、減少は続いている。二度目の緊急事態宣言の影響は一度目と比較すれば小さい。

今後については、公共交通機関として、通常運行を維持する必要がある一方で、同時に社会的な要請で、テレワークの推進を呼びかけていく。

(消費行動の変化による影響)

これまで少子高齢化などによる構造的な変化による需要減少は見込んでいたが、コロナ禍により、テレワークなども一気に広がり、人々の行動スタイルが大きく変化している。今後も、人の移動が減少すれば、鉄道も安定事業ではなくなる可能性がある。

(鉄道経営の課題と課題への対応策)

国土交通省からの指示があり、乗客向けの感染防止対策を継続している。また、社員向けにも感染防止対策を講じている。

鉄道運行そのものについては、終電繰り上げや時間帯別運賃設定などについても、必要があれば検討する可能性はある。

(政策的な要望)

公共交通機関として通常運行を維持する必要があるため、事業の公共性を維持・担保する上での補助があると良い。さらに、国土交通省から指示を受けている感染防止対策についても、その費用の補助があると良い。

これらとは別に、街の活性化も重要で、市が再開発を進めているエリアにおいて、駅周辺のにぎわいが創出されることに期待している。

7) 医療（病院）

(現在の業況と今後の見通し)

緊急事態宣言（4・5月）以降も年間を通じて外来患者は減っている。下期も思うようには回復していない。

病院経営の立場からみた今後の業況の見通しについては、回復するという意見と回復しないという両方の意見がある。新型コロナウイルス感染症が収まれば、患者数が回復し、病院経営も回復するという考え方と、そうならないという考え方がある。その場合、マイナスの影響は、2年程度は続くとの見方もある。

(消費行動の変化による影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に、軽症では医療機関を受診しなくなる人が増えるなど、これまでとは患者の受診の傾向が変わってしまうことも考えられる。

(病院経営の課題と課題への対応策)

病院での診療は対面が基本であり、リモートワークは難しい。リモート診療の議論もあるが、あくまで補助的な位置づけにしかならないのではないかと。

病院の特性上、病院は患者数が減っても病院としての機能を維持する必要があるため、スタッフや設備等の固定費を削減することは難しい。そのため患者数の減少が続くと固定的な経費の負担が大きくなる。

また、感染防止対策なども含めて現場の手間が増える一方、収益が減少していることは問題である。このため、資金確保が重要な経営課題となっている。

通常の民間企業とは異なり、病院の事業構造上、自ら集客を行うことによる収益増加や、固定費削減によるコストカットは難しい。国が定めた診療報酬が収入基盤になっているた

め、仮に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を機に診療報酬制度が変更されるとすれば、病院側で、それに合わせた仕組みを構築していくことになる。

(政策的な要望)

「神戸医療者応援ファンド」のように、医療従事者の活動に対する直接的な支援・政策はありがたい。

院内クラスターの発生がリスクであり、損害も大きいので、そのためのフォローがあることが望ましい。いくら気を付けていても、全く起こらないということは言い切れないため、そうしたリスクをカバーするような補助金や保険制度のようなものがあればよい。

8) 教育, 学習支援業 (大学)

(現在の業況と今後の見通し)

1 度目の緊急事態宣言下では学生の入構制限を実施し、授業もすべてオンラインに移行した。兵庫県からの休業要請もあり厳格に対応した。後期からは、教室キャパシティの 50% 以下に人数を制限したうえで対面授業も行っている。このため、大学に通学する学生が減少しており、外部委託している食堂の中には営業を中断する事業者もある。しかしながら、大学の退学者数や学内の雇用などには、今のところ大きな影響はみられない。

(消費行動の変化による影響)

コロナ禍による影響よりも、若年人口の減少や大学入学定員管理の厳格化というマイナスの影響や、東京 23 区の大学の定員増の抑制により地方の大学を学生が志願するプラスの影響などのほうが、大学経営に与える影響は大きい。コロナ禍によって、大学進学等における地元志向は強くなると考えられる。

(大学経営の課題と課題への対応策)

若年人口の減少をふまえて、以前から神戸市中心部でのリカレント教育を進めてきたが、これまではその対応が十分とはいえなかった。しかしながら、リカレント教育もコロナ禍により、オンライン授業の導入が進み、社会人などが受講しやすくなったことで、将来性が高まっている。

(政策的な要望)

大学が独自に学生への経済的な支援を行っているが、同時に、国や市の制度を活用した学生への支援も行っており、学生への支援という意味では、すでに政策は活用している。

学生への直接的な支援とは別に、市に対して期待することは、キャンパス周辺の魅力度の向上である。学生や保護者が進学先を選ぶのは、大学そのものの魅力が重要であることは言うまでもないが、大学が立地する街の魅力も重要である。キャンパス周辺に学生が滞留できるような場所を作り、大学周辺地域の魅力を高めてほしい。

② 業種横断的な影響

1) 経済団体

(現在の業況と今後の見通し)

直近の市内企業の業況調査結果からは、個人消費や飲食・観光に関連する企業は、規模に関わらず、大きくマイナスの影響が続いている。さらに、法人需要も回復していないため、法人需要の比率が高いビジネスの業況も厳しい。

市内産業が従来から抱える構造的な課題に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が追い打ちをかけている面もあるため、コロナ禍が収まれば、元通りに回復するという単純なものでもない。また、個別の業種によって、コロナ禍の影響も異なるため、全体的な見通しを示すことは難しい。

(消費行動の変化による影響)

広域から集客する商業施設が、消費者の外出機会の減少により、厳しい状況にある一方で、郊外の地元密着型の商店街・商業施設は比較的持ちこたえている。なお、一部ではあるが、食品製造業（神戸市内の製造業の中で大きなウェートを占める）のうち、巣ごもり需要に対応している企業については、プラスに作用する面もある。

(市内経済の課題と課題への対応策)

自社や地域経済が、今のままではいずれ立ち行かなくなるという危機感を持つ経営者・幹部は多く、新しいビジネス展開や不採算部門の整理を考えているという声はある。

対応策としては、ビジネスマッチングの場を設けて、取引拡大につながるような機会の提供を進めていきたい。企業に寄り添ってサポートするなど、行政の手が届かないところもカバーしていきたい。

(政策的な要望)

業種や企業の置かれている状況によって、コロナ禍の影響は大きく異なる。業種などでひとくくりにするのでなく、規模・業態・体力等を分析したうえで、真に支援が必要な企業層に納得感ある支援を届けることが必要となる。

行政が中心になって、市内の交通のインフラ整備を進めることは重要である。神戸空港の国際化や、都心三宮やウォーターフロントの再整備、南北の交通アクセス改善などを進めることで、神戸市内への企業の呼び込みにもつながる。長期的視点でこうした息の長い取組が重要である。

2) 金融機関

(現在の業況と今後の見通し)

独自の中小企業景況調査を実施しており、その結果をみると、最も景況感が悪化した4～6月以降は回復傾向にあると思われる。業種別に見ると、小売業や宿泊・飲食業は特に大きな影響を受けている。小規模企業ほどマイナスの影響が大きい。

一方、同一業種の中でも、影響は良いところと、悪いところに二極化していると考えられる。インバウンド減少の影響も大阪や京都と比べたら小さい。

二度目の緊急事態宣言が発令されたため、今後の景況調査では景況全般が悪化する可能

性がある。景況には心理的なマイナスの影響が反映されやすいためである。

(経営者の行動の変化による影響)

コロナ禍は、景況調査等のデータでは捕捉できていない小規模企業や個人事業主への影響も大きいと考えられる。実際に、事業承継の相談が増えてきている。経営者の高齢化などで、以前からの課題であった事業承継が、コロナを機に加速する可能性がある。

(市内経済の課題と課題への対応策)

景況調査の結果からは、8月頃までは課題として当面の資金確保に関する意見が多かったが、ビジネスモデルの変更を検討するという意見が増えており、経営者の意識の変化がうかがえる。金融機関としても、従来の緊急事態に対応した融資だけではなく、顧客の持続的なビジネスモデル実現に向けた支援を行っていく必要がある。

(政策的な要望)

行政の支援策として考えられることとしては、航空会社等で行われている他業種への出向などを、行政が支援できると良いのではないかと思う。もちろん、行政がコロナ禍における事業者支援について、全てサポートできるものではないので、金融機関としても役割分担して行政ができないことをカバーしたい。

3. 新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う市内経済への影響

ここでは、アンケート及びヒアリング調査によって得られた情報をもとに、新型コロナウイルス感染症の広がりによって生じていると考えられる市内経済への影響について整理した。

なお、本調査では、アンケートの実施は2020年の8～9月、ヒアリングは2021年の1月に実施しているため、調査時点の違いにより得られる情報の内容が変化している可能性があることに留意が必要である。

(1) 業種や生産品目等によって異なる業績への影響

新型コロナウイルス感染症の広がりによって、幅広い業種の市内事業者で売上の減少が発生しているが、特に「飲食サービス業」でマイナスの影響が大きく出ている。

アンケート調査の結果をみると、「前年同月比売上減の影響」が大きい業種ほど、「売上に与えるマイナス影響の継続期間」が長くなると考える傾向がみられた。特に、「宿泊業」「飲食サービス業」では、前年同月比売上減の影響が「30～50%減」より大きく、売上に与えるマイナス期間の継続期間も1年程度及びそれ以上との回答が比較的多くなっている。

ただし、ヒアリング調査では、業種によって売上減少の影響の程度には大きな差があると同時に、同じ業種の中でも、サービスや販売品目、生産品目の違いによって売上の増減があり、同じ業種の中でも、事業者ごとに影響の程度が異なっていることが指摘された。

また、ヒアリング調査では、市内産業が従来から抱えていた経営者の高齢化、後継者不足、市場縮小による売上・利益の低迷といった、構造的な課題にコロナ禍が追い打ちをかけているという一面も聞き取ることができた。このため、コロナ禍によって一時的に事業停止したものの、再開せずに休廃業に至るといった事例が出始めている。このため、コロナ禍が収束すれば元通りに回復するというものでもないとの指摘もあった。

(2) 中小事業者への影響

アンケート調査の結果では、従業者規模が小さい事業所ほど、「前年同月比売上減の影響」が大きく、「売上に与えるマイナス影響の継続期間」が長期化すると考える傾向がみられた。一般的に景気の影響は中小企業のほうが受けやすく、景気が悪化する際には、大きな事業所よりも先にマイナスの影響を受け、景気回復期にもプラスの影響は後になる、と言われている。こうしたことへの懸念が、アンケート調査結果からもうかがえる。マイナス影響の継続期間が長引いてしまうと、経営の悪化や雇用減少といったより深刻な影響が生じる可能性もあり、留意が必要である。

さらに、ヒアリング調査でも、従業者規模が小さい事業所ほどマイナスの影響が大きいという指摘もあった。コロナ禍により事業の後継者難が顕在化し、事業承継の相談が増えているという事例もある。また、小規模な事業所になると、支援メニューがあった場合でも、利用するための手続きが難しいといった理由で、支援が届かないケースもあるという声があった。

(3) 雇用への影響

アンケート調査では、売上が大きく減少した「飲食サービス業」を中心に、全体で約2割の事業所が雇用調整の必要性があると回答している。アンケート調査実施時点以後も、コロナ禍は継続しているため、全体としてみると、マイナスの影響を受ける事業者が多いと想定されることから、雇用調整の必要性は高まってきているのではないかと考えらえる。

ヒアリング調査では、業績の厳しい業種、中でも、人的なサービスに頼る部分が多い飲食業、宿泊業、生活サービス業においては、雇用の余剰感が広がっており、今後の動向を注視する必要がある。

(4) アフターコロナを見据えた取組

アンケート調査の中で、新型コロナウイルス感染症対策として、すでにテレワークや社内業務のデジタル化に取り組んでいる事業者が存在すると同時に、今後、社内業務のデジタル化など、いわゆるデジタルトランスフォーメーション（DX）に取り組もうとする事業者の意向もうかがえた。

ヒアリング調査の中で、DXのインフラをコロナ禍の前から整えていたものの、積極的に利用してはいなかったが、コロナ禍により利用せざるを得ない状況となり、一挙に社内でのDXが進んだという例もあった。同じように、アフターコロナを見据えて、平常時には取り組むことに障壁がある、新規事業・新商品開発や既存事業の再編・見直しに、この機会をとらえて取り組もうとする事業者も見られる。経営者の意識が、緊急事態に対応して資金を確保するための融資を受けることから、ビジネスモデルを見直し、事業を再構築しようとする方向へ変化してきているという話もあった。

(5) 業種別の影響

(製造業)

アンケート調査では、全体的に4～6月の生産・販売は減少したとする事業者が多い。一方、ヒアリング調査では、その後一律に回復しているわけではなく、例えば同じ企業の中でも、販売好調な製品や厳しい販売状況が続いている製品が併存する場合があるとの指摘があり、背景には製品の販売先の需要の回復度合いにバラつきが生じていることが推察される。例えば、食品製造業では、「巣ごもり需要」に対応することができていれば販売が好調となるが、逆に、飲食店等の法人需要に支えられていた製品は、厳しい状況が続くといったことである。

(小売業)

アンケート調査では、4月から5月にかけての緊急事態宣言下では、消費者の外出自粛によって売上が大きく落ち込んだが、宣言解除後からは売上が回復しつつあることがうかがわれる。その後の動向については、ヒアリング調査結果に基づくと、売上は回復基調にあり、顧客も戻ってきているが、従来水準にまでは戻ってはいないとも考えられる。しかしながら、製造業と同じように、回復状況は販売品目によってバラつきがある。食品製造業が好調なように、「巣ごもり需要」と相性の良い、食品スーパーのように比較的好調

な業態もあるが、繁華街への人出が戻っていないため、都心部の専門店や衣料品店のよう
に厳しいところも多く、このままの状態が続けば、テナントとして入居し続けることが難
しくなる可能性も指摘されている。

(生活関連サービス)

アンケート調査では、生活関連サービスも小売業と同様に、4月から5月にかけての緊
急事態宣言下は消費者の外出自粛によって、売上が大きく落ち込む結果となった。その後、
徐々に回復しつつあることも小売業と同様である。

ヒアリング調査では、個人で営業しているような小規模事業者の場合、高齢の経営者が、
売上低下とコロナの重症化リスクを恐れ、休業にとどまらず廃業を選択する事例も出てき
ていたことがわかった。また、生活関連サービスの場合は、成人式、卒業式、婚礼といっ
たイベントによって需要が喚起される面もあるため、各種イベントが中止になったり、規
模が縮小したり、あるいはリモートでの開催といった形態になると、イベントに伴う需要
が減少し、書き入れ時を逃すことで、さらにマイナスの影響が大きくなっているというこ
とも推察される。

(宿泊・飲食業)

宿泊業は、大きなマイナスの影響を受けた産業の一つである。ヒアリング調査でも、京
都市内や大阪市内に比べると、市内経済におけるインバウンド需要は相対的には小さかつ
たが、インバウンド観光客の減少により、大きな影響を受けたホテルもあるとの報道もあ
った。また、国内の出張や観光が激減したことで、宿泊客が減少するとともに、生活関連
サービスで触れたように、各種イベントが中止になったり、規模が縮小したり、リモート
開催となったことで、宿泊需要のみならず、宴会、飲食など、幅広くマイナスの影響を受
けているものと推察される。

同様に、飲食サービス業は、アンケート調査では4月から5月にかけての緊急事態宣言
下は、売上が大きく落ち込む結果となった。その後について、ヒアリング調査では回復傾
向にあるということであったが、外食の自粛、テレワークの継続による通勤客の減少など、
厳しい状態が続いている。もちろん、郊外の店舗やテイクアウト中心の店舗のように好調
な業態もあるが、全体的にみると、来店者数が減少している。好調な業態への転換といっ
たことも考えられるが、業態転換には様々な障壁もあり、容易ではないといった声もあっ
た。

(医療)

医療は、アンケート調査の中では、相対的にあまりマイナスの影響を受けていない産業
である。収入が大きく減ったという割合は他の業種に比べて低い。これは、緊急事態宣言
下においても、医療サービスを止めることはなかったためと考えられる。

しかしながら、ヒアリング調査においては、外出自粛や、新型コロナウイルス感染症へ
の感染リスクの低減のために、医療機関での受診を控える行動によって、収入の水準は低
下したことが聞かれた。また、患者の受診を控える行動が現在も続いていることで、収入
が減り、資金を確保することが経営上の大きな課題となっている。医療の機能や水準を維

持するためには、コストダウンや人員削減することは容易ではない。このため、コロナ禍の収束時期が先になればなるほど、経営が厳しくなってくるといったことも聞かれた。

(運輸業)

運輸業は、アンケート調査においては、業務活動が完全に停止した比率は低く、50%以上の売上減少の比率も全体の平均よりも低い。相対的にはコロナ禍の影響を受けにくい産業である。しかしながら、ヒアリング調査の対象となった鉄道事業者の場合は、通勤、通学、観光のいずれの利用も減少しており、厳しい状況が続いている。その上、テレワークや大学のオンライン授業など、利用が減る方向で社会が変化しており、今後も厳しい状況が見込まれている。このように、社会の変化や構造的な要因により、今後も利用者の減少が見込まれているにもかかわらず、公共交通機関として、感染防止対策などを行いながら、通常運行の維持を求められている。

(6) 行政の支援のあり方

アンケート調査の集計結果やヒアリング調査から得られた企業の声を踏まえると、業種ごとにマイナスの影響度合いやその継続期間は大きく異なっているが、さらに細かく見ていくと、同じ業種であっても、サービスや生産品目等によって業績への影響が大きく異なっていることがわかれる。また、規模が小さい事業者には支援が届きにくいケースもあるため、支援策を届けるための方策についても検討が必要と考えられる。

コロナ禍では雇用についても大きな影響が出始めている。このため、すでに雇用の余剰感が強まっている企業では、業績好調で人手不足感のある産業へ出向者として人材を派遣する事例もあり、こうした人材流動化を促進するための施策や、人材の教育訓練や企業間マッチング等を行政が支援することが考えられる。ヒアリング調査においてもこのような指摘があった。

ヒアリング調査において、新たなビジネスへの挑戦や、平常時では難しい大胆な変革について、コロナ禍を機に積極的に取り組もうとする動きや具体的な事例もあった。そこで、企業の新ビジネスへの挑戦、業態転換、企業の構造改革といった変革を後押しする施策についても検討することが考えられる。

4. 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた市内総生産予測

(1) 予測の考え方

全国の産業別の影響の見通しを参考に、神戸市内の産業別・業種別の影響の程度を想定し、これらを積み上げることで神戸市の市内総生産の変化の予測を行った。

なお、予測対象期間は、短期（2020、2021年度のみ）とした。

(2) 予測の手順

① 2018・2019年度の推計

神戸市民経済計算の経済活動別市内総生産（2017年度値）をベースとして、兵庫県「四半期別兵庫県内 GDP 速報」等を参考に、2018年度、2019年度の対前年度増減率を設定し、業種別総生産を推計。これを積み上げ、2018年度、2019年度の市内総生産を推計した。

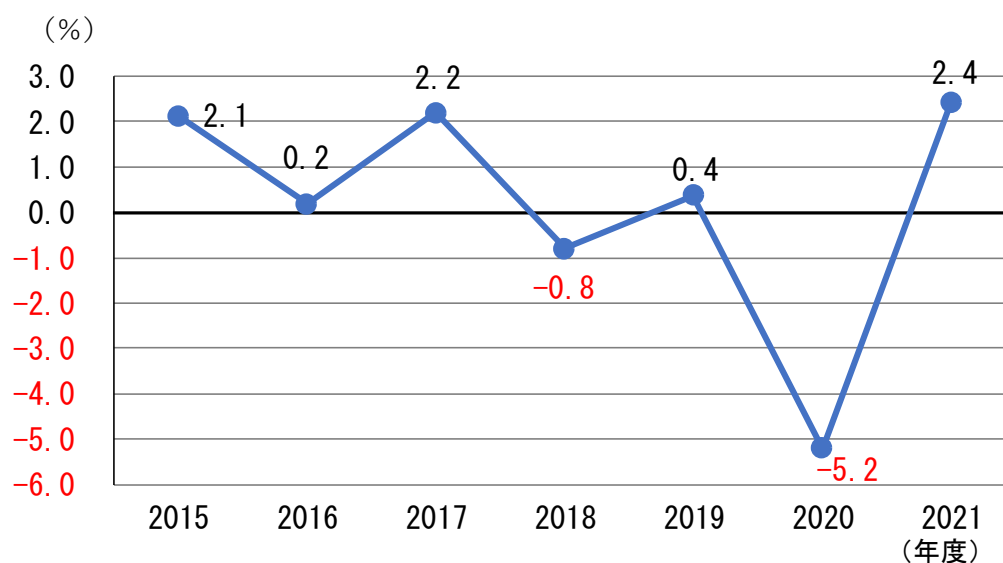
② 2020・2021年度の予測

主要業種（2017年度経済活動別総生産の構成比が概ね3%以上の経済活動）を対象として、業種別の需給見通しに係る各種予測資料を参考に、事業所アンケートの結果も踏まえ対前年度増減率を設定し、2020年度、2021年度の業種別総生産を予測。これを積み上げて2020年度、2021年度の神戸市の市内総生産を推計した。

(3) 予測の結果

神戸市の市内総生産の成長率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2020年度では▲5.2%と大幅なマイナスとなるが、その後は、緩やかに回復し、2021年度には、+2.4%程度の成長となることが見込まれる。

図表 III-42 神戸市の市内総生産成長率の見通し



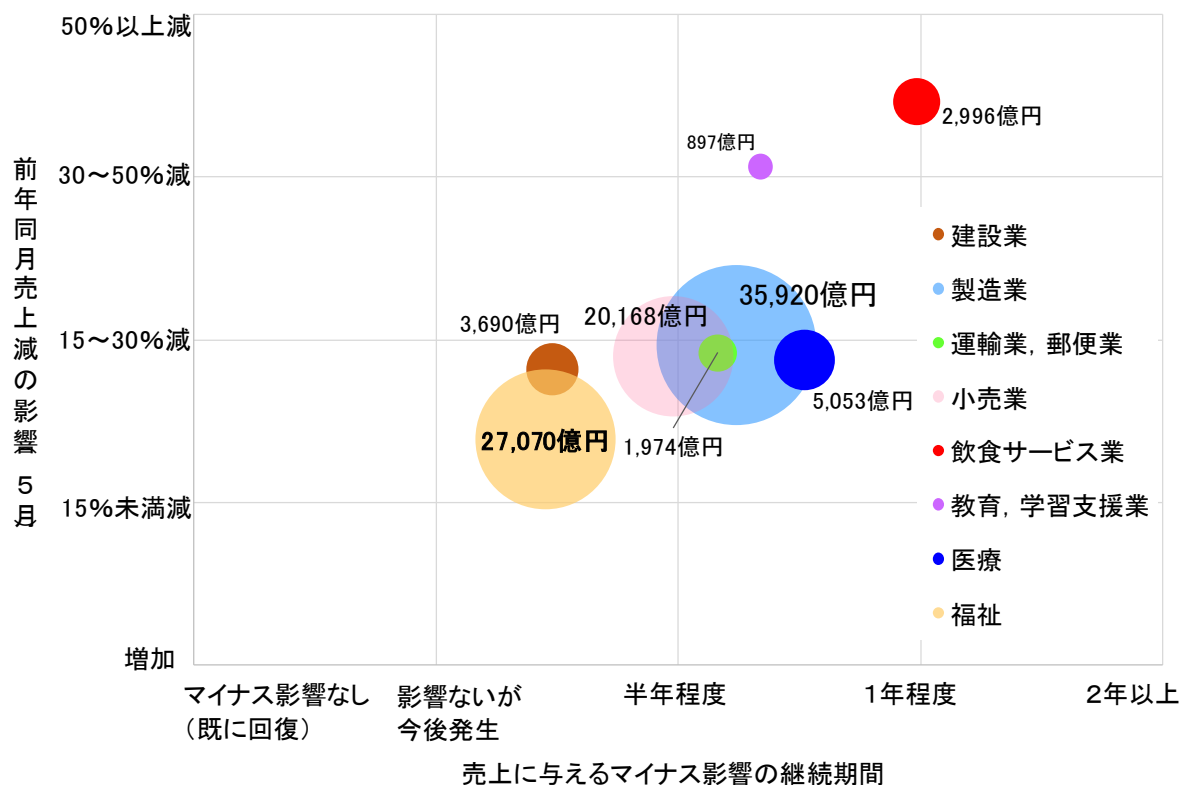
(4) 留意点

先に示した「前年同月比売上減の影響（5月）」と「売上に与えるマイナス影響の継続期間」の業種別回答平均の散布図の中から、回答事業所が50以上の8業種を抽出し、各業種の経済規模を相対比較できるように経済センサス活動調査（2016年）の売上高の値を円の大きさに示したものが、下の図表である。

図示した8業種のうち、「製造業」「福祉」「小売業」は売上高の規模が2兆円以上あり、神戸市の産業構造上も主要な業種と言える。その中でも、「製造業」は最も規模が大きく、「売上減の影響」「売上に与えるマイナス影響の継続期間」の点から見て、他の2業種と比べても、神戸経済により大きな影響を与えていることが推察される。

このように、製造業をはじめとする売上高の規模が大きな業種については、マイナス影響が長引くと神戸経済に与えるマイナス影響も大きくなる可能性があるため、特に、今後の動向を注視する必要がある。

図表 III-43 前年同月比売上減(5月)の影響・売上マイナス影響の継続期間と業種別売上高



(注1) 「売上減の影響」と「売上マイナス影響の継続期間」については、前出の散布図と同様。

(注2) 図表中の円の大きさは、業種別売上高(総務省「平成28年経済センサス活動調査」)を示している。

資料編

市民アンケート調査票

新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う 市民生活への影響に関するアンケート

調査ご協力のお願い

平素は神戸市政の推進にご理解、ご協力を賜り誠にありがとうございます。

現在、神戸市では、新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う社会経済情勢の動向予測と市民生活への影響に関する調査を行っております。その一環として、これまでの暮らしへの影響やお困りごとを把握するとともに、今後行政として取り組むべき事項を検討するための基礎資料として、市民の方々を対象にアンケート調査を実施させていただくこととしました。

お答えいただいた内容については全て統計的に処理し、本調査の目的以外に使用することは一切ございません。お忙しいところ、大変恐縮ではございますが、上記の調査の趣旨をご理解いただき、アンケート調査にご協力、ご回答くださいますようお願い申し上げます。

なお、このアンケート調査は、神戸市からの委託により、三菱UFJリサーチ&コンサルティングが実施しています。調査票の内容、回答方法に関するお問合せについては、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの以下の連絡先にお問い合わせいたします。

2020年(令和2年)8月 神戸市

【ご記入にあたってのお願い】

- ・ お送りした封筒の**あて名の方ご本人**がご回答ください。ご自身でのご記入が難しい場合は、ご本人の回答を、どなたかに代筆していただいても結構です。
- ・ 回答は、あてはまる選択肢の番号に○を付けてください（具体的な内容のご記入をお願いしているものもあります）。
- ・ 回答はこの用紙に直接ご記入いただき、**9月7日(月)**までに同封の返信用封筒に封入の上、ご投函下さい（切手は不要です）。

◆調査票の内容、回答方法に関するお問合せ

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 研究開発第2部
(担当：山下・宮崎・美濃地) 電話：070-4885-6143 FAX：06-7637-1479

◆本調査の趣旨に関するお問合せ

神戸市役所企画調整局企画課（政策調査係）
〒650-8570 神戸市中央区加納町6-5-1 電話 078-322-6964

あなたご自身についてお尋ねします

問1 あなたの性別をお答えください。(〇は1つ)

1. 男性	2. 女性	3. その他
-------	-------	--------

問2 あなたの年齢をお答えください。

歳

問3 あなたが現在お住まいの区をお答えください。(〇は1つ)

1. 東灘区	4. 兵庫区	7. 須磨区
2. 灘区	5. 北区	8. 垂水区
3. 中央区	6. 長田区	9. 西区

問4 あなたはご結婚されていますか。(〇は1つ)

1. 結婚している(事実婚を含む)
2. 結婚(または事実婚)していたが離別・死別した
3. 結婚(または事実婚)はしたことがない

問5 あなたと同居しているご家族についてお答えください。(〇はいくつでも)

1. 配偶者(事実婚を含む)	6. 配偶者の母親
2. 子ども	7. 祖父母
3. 自分の父親	8. 兄弟姉妹
4. 自分の母親	9. その他(具体的に:)
5. 配偶者の父親	10. いない(一人暮らし)

問6 ご自身の年収および世帯全体の年収について、それぞれ昨年の実績と今年の見込みを教えてください。(それぞれ〇は1つずつ)

年 収	ご自身		世帯全体	
	昨年の 年収実績 (1~10から 1つに〇)	今年の 年収見込み (1~11から 1つに〇)	昨年の 年収実績 (1~10から 1つに〇)	今年の 年収見込み (1~11から 1つに〇)
収入はない	1	1	1	1
100万円未満	2	2	2	2
100万円~150万円未満	3	3	3	3
150万円~300万円未満	4	4	4	4
300万円~500万円未満	5	5	5	5
500万円~700万円未満	6	6	6	6
700万円~1000万円未満	7	7	7	7
1,000万円~1,500万円未満	8	8	8	8
1,500万円~2,000万円未満	9	9	9	9
2,000万円以上	10	10	10	10
見込みが立たない		11		11

A. あなたの日々の暮らしについてお尋ねします

このアンケートでは、「緊急事態宣言下（の外出自粛期間）」を
2020年4月7日（発令日）～2020年5月20日（解除日前日）とします。

問7 新型コロナウイルス感染症の流行以降、あなたは以下の行動を実施していますか。（それぞれ〇は1つずつ）

行動の内容	1	2	3	4
	今後 も 続 け る 実 施 し て お り 、	実 施 し て い る が 、 新 型 コ ロ ナ が 収 束 し た ら や め る	実 施 し て い な い が 、 今 後 は 実 施 す る つ も り で あ る	実 施 し て お ら ず 、 今 後 も 実 施 す る つ も り は な い
【記入例】 人との間隔をできるだけ2m（最低1m）空けている	①	2	3	4
人との間隔をできるだけ2m（最低1m）空けている	1	2	3	4
会話をする際は、可能な限り真正面を避けている	1	2	3	4
外出時や会話をする時は、症状がなくてもマスクを着用している	1	2	3	4
咳エチケットを徹底している	1	2	3	4
こまめに換気している	1	2	3	4
家に帰ったらまず手や顔を洗う	1	2	3	4
手洗いは30秒程度かけて、水と石鹸で丁寧に洗う （または手指を消毒している）	1	2	3	4
帰省や旅行、出張を控えている	1	2	3	4
不要不急の外出を控えている	1	2	3	4
接待を伴う飲食店やカラオケの利用を控えている	1	2	3	4
通勤・通学時の公共交通機関の利用を控えている	1	2	3	4
通勤・通学以外の移動における公共交通機関の利用を控えている	1	2	3	4
発症した時のため、誰とどこで会ったかをメモしている	1	2	3	4
地域の感染情報に注意している	1	2	3	4

問8 配偶者と同居している方にお尋ねします。（その他の方は問9へ）

家事や育児の分担はおおむねどの程度ですか。

〔※「夫」「妻」「その他の家族」の合計が10割になるようにご回答ください。〕

	家事や育児の分担の割合			
	①夫	②妻	③他の家族	①～③の合計
新型コロナウイルス感染拡大前 （2020年1月末頃まで）	（ ）割	（ ）割	（ ）割	10割
緊急事態宣言下	（ ）割	（ ）割	（ ）割	10割

問9 緊急事態宣言下の外出自粛期間中、以下のサービスの利用や行動を実施しましたか。
 (それぞれ○は1つつつ)

また、今回の利用や実施の有無にかかわらず、新型コロナウイルス感染拡大予防の対応
 が収束した後に(収束した後も)利用したいものは何ですか。(□に✓)

サービスや行動	1	2	3	収束後 (も) 利用したいもの
	新型コロナウイルス流行 以前から利用していた	新型コロナウイルス流行後に 初めて利用した	利用したことがない	
【記入例】 仕事関連のオンラインセミナー、オンライン講座	①	2	3	<input checked="" type="checkbox"/>
仕事関連のオンラインセミナー、オンライン講座	1	2	3	<input type="checkbox"/>
趣味・教養、運動等のオンライン講座	1	2	3	<input type="checkbox"/>
遠隔(オンライン)診療	1	2	3	<input type="checkbox"/>
行政のオンライン手続き	1	2	3	<input type="checkbox"/>
インターネットバンキング	1	2	3	<input type="checkbox"/>
店頭でのキャッシュレス決済	1	2	3	<input type="checkbox"/>
インターネット通販	1	2	3	<input type="checkbox"/>
生鮮食品・産直品や生活必需品等の宅配サービス	1	2	3	<input type="checkbox"/>
飲食店の宅配サービス利用	1	2	3	<input type="checkbox"/>
飲食店のテイクアウト利用	1	2	3	<input type="checkbox"/>
非常時に備えた、食料品や日用品の備蓄	1	2	3	<input type="checkbox"/>
オンライン飲み会・お茶会等	1	2	3	<input type="checkbox"/>
オンライン帰省等遠距離家族間のネットを利用した対話	1	2	3	<input type="checkbox"/>
動画や音楽の配信サービス	1	2	3	<input type="checkbox"/>
音楽や舞台など芸術・エンターテインメントのライブ配信 やアーカイブ配信	1	2	3	<input type="checkbox"/>
美術館・博物館等のバーチャル体験・映像配信	1	2	3	<input type="checkbox"/>
クラウドファンディング等多様な寄付・支援活動	1	2	3	<input type="checkbox"/>
その他()	1	2	3	<input type="checkbox"/>

問10 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に自宅で過ごすにあたり、自宅の環境について課題と感じたことはありますか。(〇はいくつでも)

1. 家族それぞれが、日中一人で過ごせる環境・空間がない
2. 家族の誰かが病気や体調不良になったときに、他の家族にうつらないよう隔離できる環境・空間がない
3. 集中して仕事（在宅勤務）ができる環境・空間がない
4. 子どもが家の中でのびのび遊べる環境・空間がない（部屋が狭い、隣近所への配慮等）
5. 子どもが勉強に集中できる環境・空間がない
6. くつろげる環境・空間がない（部屋が狭い、窓が少ない等）
7. 家の中で軽い運動を行う環境・空間がない
8. その他（具体的に： _____)
9. 特に課題はない

問11 緊急事態宣言下の外出自粛期間中、日々の暮らしの中で困ったことはありましたか。(〇はいくつでも)

1. マスクや消毒液がなかなか入手できなかった
2. 新型コロナウイルス感染が心配で、病院や診療所に行けなかった
3. 新型コロナウイルス感染が心配で、公共交通機関が使いにくくなった
4. 新型コロナウイルス感染が心配で、買い物や外食がしにくくなった
5. 面会制限があり、病院や施設にいる家族に会えなかった
6. 入店制限があり、2人以上では買い物に行きにくくなった
7. 外出機会の減少やスポーツ施設の休業により、運動不足になった
8. 外出機会の減少により、気分転換がしにくくなった
9. 家族と顔を合わせる時間が長くなり、ストレスが増えた
10. その他（具体的に： _____)
11. 特に困ったことはなかった

問12 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に、同居家族以外の人とどの程度交流（直接の面会や電話、メール、SNSでのやりとりなど）がありましたか。(それぞれ〇は1つずつ)

	1	2	3	4
同居家族以外の人	週に1回以上	半月に1回程度	ほとんど交流していない	普段から交流がない
【記入例】別居の家族（親や子ども、きょうだい、親戚など）	①	2	3	4
別居の家族（親や子ども、きょうだい、親戚など）	1	2	3	4
友人・知人	1	2	3	4
近所の人	1	2	3	4
自治会などの地域活動のメンバー	1	2	3	4

B. あなたの健康についてお尋ねします

問13 緊急事態宣言下の外出自粛期間中に、ご自身の健康管理に関する意識の変化はありましたか。(〇はいくつでも)

- | |
|---------------------------|
| 1. 運動することを心がけるようになった |
| 2. 病気のリスクに関して情報を集めるようになった |
| 3. ストレスをためないことを心がけるようになった |
| 4. 食事に気をつかうようになった |
| 5. 睡眠の質や時間を意識するようになった |
| 6. 生活改善に関する情報を集めるようになった |
| 7. お酒の量を減らすよう意識するようになった |
| 8. たばこの量を減らすよう意識するようになった |
| 9. 歩数や血圧などの数値を記録するようになった |
| 10. 特に変化はない |

問14 緊急事態宣言下の外出自粛期間の前と後で、歩数や運動量、体重に変化はありましたか。(それぞれ〇は1つずつ)

歩数や運動量	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った	4. わからない
体重	1. 増えた	2. 変わらない	3. 減った	4. わからない

問15 病気の予防や治療法の開発に当たり、個人の健康診断結果や診療情報などのデータを個人が特定できない形に加工(匿名化)したうえで活用する取組があります。

このような取組について、新型コロナウイルス感染症の流行前と流行後(現在)で、あなたの考えに変化はありましたか。あなたの考えに最も近いものをお選びください。(〇は1つ)

- | |
|------------------------------------|
| 1. 流行前から積極的に進めるべきと考えており、現在もそう考えている |
| 2. 流行後に、積極的に進めるべきと考えるようになった |
| 3. 流行後に、慎重であるべきと考えるようになった |
| 4. 流行前から慎重であるべきと考えており、現在もそう考えている |
| 5. 流行前も現在も関心はない |

問16 緊急事態宣言下の外出自粛期間中、あなたがどのように感じていたかについてお尋ねします。それぞれの質問に対して、そういう気持ちをどれくらいの頻度で感じていたか、一番あてはまるものをお選びください。(それぞれ〇は1つずつ)

項目	1	2	3	4	5
	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	全くない
【記入例】 神経過敏に感じましたか	①	2	3	4	5
神経過敏に感じましたか	1	2	3	4	5
絶望的だと感じましたか	1	2	3	4	5
そわそわしたり、落ち着きなく感じましたか	1	2	3	4	5
気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか	1	2	3	4	5
何をするのも骨折りだと感じましたか	1	2	3	4	5
自分は価値のない人間だと感じましたか	1	2	3	4	5

C. あなたのお子さんについてお尋ねします

問17 あなたには高校生以下（※）のお子さんがいらっしゃいますか。（〇は1つ）
 いらっしゃる場合は人数もお答えください。

(※ 「高校生」には、高専の3年生までを含みます。)

- | | |
|--------|---------------------------------------------|
| 1. いない | → D (9 ページ) の問 26 へ |
| 2. いる | → 人数 (未就学児: 人 / 小学生以上: 人) |

問18 同居のお子さんの就学状況等をお答えください。（〇はいくつでも）

(※ お子さんが複数いらっしゃる場合は、あてはまるものをすべてお選びください。)

- | | |
|-----------------|---------------------|
| 1. 乳幼児（0歳～2歳） | 4. 中学生 |
| 2. 未就学児（3歳～就学前） | 5. 高校生（高専の3年生までを含む） |
| 3. 小学生 | |

問19 新型コロナウイルス感染拡大により、お子さんの通園・通学で影響を受けたことはありますか。（〇はいくつでも）

(※ お子さんが複数いらっしゃる場合は、あてはまるものをすべてお選びください。)

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| 1. 自主的に全ての通園・通学を控えた |) → 6・7 を選んだ方は
問 21 へ |
| 2. 自主的に通園・通学の日数を減らした | |
| 3. 学校や保育所等が休校・休園となり利用できなくなった | |
| 4. 学校や保育所等の事情により、通園・通学できる回数が減った | |
| 5. その他（具体的に： | |
| 6. 通園・通学状況に変わりはない | |
| 7. もともと通園・通学をしていない | |

問20 ご本人と配偶者・パートナーの両方が就労していらっしゃる方にお尋ねします。（その他の方は問 21 へ）

学校等の臨時休校や、通園・通学の自粛等の間、親御さんが通常仕事をしている日中の、
お子さんの世話に関して、あてはまるものをお選びください。（〇はいくつでも）

(※ お子さんが複数いらっしゃる場合は、あてはまるものをすべてお選びください。)

- | | |
|-------------------------------------------|---|
| 1. 自分が仕事を調整（日数・時間・テレワーク等）し、世話をしていた |) |
| 2. 配偶者・パートナーが仕事を調整（日数・時間・テレワーク等）し、世話をしていた | |
| 3. 放課後児童クラブを利用していた | |
| 4. 学校の緊急受け入れを利用していた | |
| 5. ベビーシッター等、自宅子どもをみてるサービスを活用していた | |
| 6. 祖父母等、親族に子どもをみてもらっていた | |
| 7. 子どもだけで過ごしていた | |
| 8. その他（具体的に： | |

問21 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等により、お子さんについて心配したこと、子育てに関してあなたご自身が困ったことはありますか。

※1：お子さんが複数いらっしゃる場合は、あてはまるものをすべてお答えください。
※2：単に、選択肢のような変化がみられるかどうかではなく、心配していることや困ったと感じていらっしゃることをお選びください。

■お子さんに関して（〇はいくつでも）

1. 家に閉じこもるようになったこと
2. 友だちとのかかわりが減ったこと
3. 身体を動かす時間が減ったこと
4. 学習に遅れが出ていること
5. 勉強の習慣がなくなったこと
6. 以前より勉強が嫌いになったこと
7. 生活のリズムが崩れたこと
8. 子どもだけで留守番をする時間が増えたこと
9. 子どもの体調が不安定になったこと
10. きょうだいとのケンカが増えたり、家族との関係が悪くなったこと
11. その他（具体的に： _____）
12. 特に心配なことはない

■子育てを担うあなたご自身に関して（〇はいくつでも）

1. 食事づくりなど、子どもの世話が增えたこと
2. 宿題や、勉強をみる時間が増えたこと
3. 子育てによる身体的な負担が増えたこと
4. 子育てによる精神的な負担が増えたこと
5. いらいらしたり、子どもについ当たってしまうことが増えたこと
6. 子どもがいるため、食事の支度や掃除、洗濯、買い物などで動きにくくなったこと
7. 子育てを担うあなたの仕事に影響が出てきたこと
8. 子どもが家にいるとテレワークがしにくいこと
9. その他（具体的に： _____）
10. 特に困っていることはない

問22 小学生から高校生のお子さんをお持ちの方にお尋ねします。

（未就学児のみの方は **D**（9 ページ）の問 26 へ）

学校等の臨時休校の間、お子さんはどのように学習に取り組んでいましたか。（〇はいくつでも）

（※ お子さんが複数いらっしゃる場合は、あてはまるものをすべてお選びください。）

1. 学校から出された課題に取り組んでいた
2. 学校が実施するオンライン授業を受けていた
3. 無料のオンライン学習コンテンツを活用していた
4. 有料のオンライン学習コンテンツを活用していた
5. 市販の参考書や学習教材を活用していた
6. 通信教育を活用していた
7. 学習塾・個別指導等を活用していた
8. その他（具体的に： _____）
9. わからない
10. 学習に取り組んでいなかった

問23 新型コロナウイルス感染防止のため、学校の授業がオンライン授業になることについて、あなたの考えにあてはまるものをお選びください。(〇は1つ)

1. 感染リスクが高い時には、基本的にオンライン授業を実施してほしい
2. 感染リスクが高い時には、オンライン授業と対面授業を併用してほしい
3. 感染リスクが高い時であっても、基本的に対面での授業を実施してほしい
4. 平時も含めオンライン授業を実施してほしい
5. わからない
6. あてはまるものはない

問24 お子さんの学校がオンライン授業を実施するとすれば、ご自宅で以下のような環境を確保できますか。

〔※ 該当するお子さんがお一人で、環境が確保できる場合は、「1. 全員分確保できる」に〇をつけてください。〕

■お子さんが占有できるパソコンまたはタブレット端末 (〇は1つ)

1. 全員分確保できる
2. 一部は確保できるが、全員分は確保できない
3. 全く確保できない

■お子さんが集中して授業を受けられる部屋や場所 (〇は1つ)

1. 全員分確保できる
2. 一部は確保できるが、全員分は確保できない
3. 全く確保できない

問25 ご自宅のパソコンやタブレットでインターネットに接続する際、どの方法をお使いですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------|----------------------|
| 1. 光回線 | 5. ADSL |
| 2. ポケット Wi-Fi | 6. その他(具体的に:) |
| 3. スマートフォンのテザリング | 7. わからない |
| 4. ケーブルテレビの回線 | 8. パソコンやタブレットは使っていない |

D. ご高齢の方の介護・介助についてお尋ねします

問26 あなたご自身は、日常生活の中で介護や介助を必要としていますか。(〇は1つ)

- | | |
|-------|-----------|
| 1. 必要 | 2. 必要ではない |
|-------|-----------|

問27 あなたには介護・介助が必要なご家族がいらっしゃいますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|
| <ol style="list-style-type: none">1. いる(在宅:あなたと同居)2. いる(在宅:あなたと別居・他の家族等と同居)3. いる(在宅:あなたと別居・一人暮らし)4. いる(施設等に入所中)5. いる(入院中)6. いる(その他:)7. いない → E (11 ページ) の問 30 へ | 1~6 を
選んだ方は
問 28 へ |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|

問28 新型コロナウイルス感染拡大により、介護関連のサービスや施設、支援等の利用で影響を受けたことはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

※1：介護保険サービスだけでなく、介護保険外のサービスについてもお答えください。
※2：介護・介助が必要な家族が複数いらっしゃる場合は、すべての方についてお答えください。

1. 自主的に全ての介護関連のサービスや施設、支援等の利用を控えた
2. 自主的に介護関連のサービスや施設、支援等の利用回数を減らした
3. 事業所、施設等が休止となり利用できなくなった
4. 事業所、施設等の事情により、利用できる回数が減った
5. 介護関連のサービスや施設、支援等の利用に変わりはない
6. もともと介護関連のサービスや施設、支援等は利用していない
7. その他(具体的に：)

問29 新型コロナウイルス感染防止のための外出自粛等により、介護・介助を要するご家族について心配したこと、介護・介助に関してあなたご自身が困ったことはありますか。あてはまるものをすべてお選びください。

※1：介護・介助を要する家族が複数いらっしゃる場合、あてはまるものをすべてお答えください。
※2：単に、選択肢のような変化がみられるかどうかではなく、心配していることや困ったと感じていらっしゃることをお選びください。

■介護・介助が必要な家族に関して(〇はいくつでも)

1. 家に閉じこもるようになったこと
2. 人との関わりが減ったこと
3. 身体を動かす時間が減ったこと
4. 生活のリズムが崩れたこと
5. 介護や見守りが必要だが、家に一人でいなければならない時間が増えたこと
6. 食事の支度や掃除、洗濯、買い物などに困るようになったこと
7. 排泄や入浴等の身体介護に困るようになったこと
8. 体調が不安定になったこと
9. 精神的に不安定になったこと
10. 身体機能が低下したこと(筋力が落ちた、歩行しにくくなった、転倒しやすくなった等)
11. 認知症の症状が重くなったこと
12. その他(具体的に：)
13. 特に心配なことはない

■あなたご自身に関して(〇はいくつでも)

1. 介護・介助に関わる時間が増えたこと
2. 介護・介助に関わる身体的な負担が増えたこと
3. 介護・介助に関わる精神的な負担が増えたこと
4. いらいらしたり、介護・介助が必要な家族についで当たってしまうことが増えたこと
5. 介護・介助を担うあなたの仕事、生活に影響が出てきたこと
6. その他(具体的に：)
7. 介護・介助を担っているが、特に困っていることはない
8. 自身は介護・介助を担っていないため、特に困っていることはない

E. あなたのお仕事についてお尋ねします

問30 緊急事態宣言の解除日前日時点（2020年5月20日時点）（以下「当時」とします）の就労状況をお答えください。（○は「a：就労状況」と「b：就労状況の詳細」でそれぞれ1つ）

a：就労状況	b：就労状況の詳細	
1. 就労していた	(1) 新型コロナウイルスの影響で休業していた (2) 新型コロナウイルスの影響で職を失い、転職した (3) その他 →問31へ	(1)か(2)を選んだ方は問32へ
2. 就労していなかった	(1) 新型コロナウイルスの影響で離職・失業した→問33へ (2) 学生だった → F （15ページ）の問43へ (3) その他 → F （15ページ）の問43へ	

問31 問30で「1. 就労していた」と「(3) その他」をセットで選んだ方だけにお尋ねします。新型コロナウイルス流行拡大前と後（緊急事態宣言下）に、あなたが利用していた主な通勤手段は何ですか。あてはまるものをすべてお選びください。

利用していた主な交通手段	1	2
	新型コロナウイルス感染拡大前（2020年1月末頃まで）	緊急事態宣言下
【記入例】 徒歩・自転車	①	②
徒歩・自転車	1	2
自家用車	1	2
電車・バス	1	2
その他（具体的に： ）	1	2
家と職場が同じ場所（在宅勤務含む） または近接しており通勤なし	1	2

問32 当時就労していた方（※）に伺います。当時の勤務先があった（ある）地域をお答えください。（○は1つ）（※ 問30の「a：就労状況」で「1. 就労していた」を選んだ方が対象です。）

1. 神戸市内	3. 大阪府	5. 滋賀県	7. 和歌山県
2. 神戸市以外の兵庫県	4. 京都府	6. 奈良県	8. その他の都道府県

問33 新型コロナウイルスの影響で離職した方（※）にお尋ねします。（その他の方は問34へ）離職の理由として、あてはまるものをすべてお選びください。（○はいくつでも）

※ 問30で「1. 就労していた」と「(2) 新型コロナウイルスの影響で職を失い、転職した」をセットで選んだ方、または「2. 就労していなかった」と「(1) 新型コロナウイルスの影響で離職・失業した」をセットで選んだ方が対象です。

1. 新型コロナウイルスの影響で解雇、契約打ち切りとなったため
2. 新型コロナウイルスの影響で勤務先が倒産、閉店となったため ※自営を含む
3. 新型コロナウイルス対応で子育てとの両立が困難となったため
4. 新型コロナウイルス対応で介護との両立が困難となったため
5. 新型コロナウイルスへの罹患もしくは罹患の可能性が疑われる体調不良のため
6. 新型コロナウイルスの感染リスクにより入社や外出が怖くなったため
7. その他（具体的に： ）

問34 あなたの当時の仕事の就労形態として、あてはまるものをお選びください。(○は1つ)

※ 問30で「1. 就労していた」と「(2) 新型コロナウイルスの影響で職を失い、転職した」をセットで選んだ方、または「2. 就労していなかった」と「(1) 新型コロナウイルスの影響で離職・失業した」をセットで選んだ方は、それぞれ転職直前・離職直前のことをお答えください。

1. 正社員・正規職員
2. 会社役員
3. 無期契約社員(職員)・嘱託社員(職員)
4. 有期契約社員(職員)・嘱託社員(職員)
5. 無期パート・アルバイト
6. 有期パート・アルバイト
7. 派遣社員
8. 個人事業主(雇用者あり、自営業含む)
9. 個人事業主(雇用者なし、フリーランス・内職含む)
10. 個人事業主の家族従業員
11. その他()

問35 問34で回答した仕事について、勤務先の業種、あるいは、あなたが従事する仕事の業種は次のうちどれですか。(○は1つ)

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| 1. 官公庁・公務員 | ■物品賃貸業 |
| 2. 農林水産業 | 20. 物品賃貸業(医薬品・医療機器関連) |
| 3. 鉱業、採石業、砂利採取業 | 21. 物品賃貸業(飲食料品関連) |
| 4. 建設業 | 22. 物品賃貸業(上記以外) |
| ■製造 | ■対個人サービス業 |
| 5. 製造業(医薬品・医療機器関連) | 23. 宿泊業 |
| 6. 製造業(飲食料品関連) | 24. 飲食サービス業 |
| 7. 製造業(上記以外) | 25. 教育、学習支援業 |
| ■インフラ・運輸・郵便 | ■医療・福祉 |
| 8. 電気・ガス・熱供給・水道業 | 26. 医療 |
| 9. 情報通信業 | 27. 福祉(介護関連) |
| 10. 運輸業・郵便業 | 28. 福祉(子ども・保育関連) |
| ■小売・卸売 | 29. 福祉(障がい者支援関連) |
| 11. 小売業(百貨店) | 30. 福祉(上記以外) |
| 12. 小売業(スーパーマーケット、コンビニ、ドラッグストア) | ■その他サービス業 |
| 13. 小売業(ショッピングセンター、ホームセンター) | 31. その他サービス業(医薬品・医療機器関連) |
| 14. 小売業(上記以外) | 32. その他サービス業(飲食料品関連) |
| 15. 卸売業(医薬品・医療機器関連) | 33. その他サービス業(理・美容) |
| 16. 卸売業(飲食料品関連) | 34. その他サービス業(具体的に:) |
| 17. 卸売業(上記以外) | ■あてはまらないもの |
| ■金融・保険・不動産 | 35. その他(具体的に:) |
| 18. 金融業、保険業 | |
| 19. 不動産業 | |

問36 問 34 で回答した仕事の内容(職種)として、最も近いものをお選びください。(〇は1つ)

1. 専門職・技術職(医療・保健分野の専門職・技術職)
2. 専門職・技術職(福祉・介護分野の専門職・技術職)
3. 専門職・技術職(教育分野の専門職・技術職)
4. 専門職・技術職(エンジニア、情報処理分野の専門職・技術職)
5. 専門職・技術職(弁護士、会計士、税理士など、その他の分野の専門職・技術職)
6. 管理職(課長職相当以上)
7. 事務職(一般事務、企画、広報、経理など)
8. 営業・販売職(店員等定まった店舗での対面営業・販売のみ)
9. 営業・販売職(訪問・ネット販売等店舗販売以外の対応を含む)
10. サービス職(料理人・ホールスタッフ)
11. サービス職(家事支援サービス関連)
12. サービス職(理・美容師)
13. サービス職(上記以外)
14. 生産現場職(製品製造・組立、自動車整備、工事、農水産加工など)
15. 運輸・保安職(トラック運転手、船員、郵便等配達、通信士、警備員など)
16. 農林漁業職
17. その他(具体的に：)

問37 緊急事態宣言下のあなたの働き方について、あてはまるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

- ※1：働き方の変化については、新型コロナウイルス感染拡大前(2020年1月末頃)と比較してお答えください。
 ※2：新型コロナウイルス対応のために、緊急事態宣言が出される前から働き方を変えていた場合も働き方の変化に含めてお答えください。

- 1日当たりの勤務時間
 1. 1日当たり勤務時間が短くなった
 2. 1日当たり勤務時間が長くなった
- 週当たりの勤務日数
 3. 週当たり勤務日数が少なくなった
 4. 週当たり勤務日数が多くなった
- 時差出勤
 5. 時差出勤を行うようになった(以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している)
 6. 時差出勤を行っているが、以前と同程度の利用である
- テレワーク
 7. すべてテレワーク勤務となった
 8. すべてテレワーク勤務だが、これまでもそうだった
 9. 一部テレワーク勤務となった
(以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している)
 10. 一部テレワーク勤務だが、以前と同程度の利用である
- その他
 11. 自宅待機となった
 12. 休業となった
 13. 上記のいずれも該当せず、これまでと同じ働き方である
 14. 働き方は変わっているが新型コロナウイルス対応とは関係がない
 15. その他(具体的に：)
 16. わからない

7~10を
 選んだ方は
 問 38 へ
 (7~10を選ば
 なかった方は
 問 40 へ)

問38 テレワークを実施している方(※)にお尋ねします。(テレワークをしていない方は問40へ)
あなたは、新型コロナウイルス感染症の収束後も、テレワークを利用したいと思いますか。

(○は1つ)

※ 問37で「7. すべてテレワーク勤務となった」「8. すべてテレワーク勤務だが、これまでもそうだった」「9. 一部テレワーク勤務となった(以前は行っていなかった。または以前よりも積極利用している)」「10. 一部テレワーク勤務だが、以前と同程度の利用である」のいずれかを選んだ方が対象です。

1. 利用したい(テレワークを基本とし、必要時のみ出社)
2. 利用したい(週3~4日程度)
3. 利用したい(週1~2日程度)
4. 利用したくない
5. どちらともいえない

問39 テレワークの実施に関して、あなたが感じている課題をお答えください。

(○はいくつでも)

1. IT機器や自宅のネットワーク環境が十分ではない
2. 業務効率が落ちると感じる
3. 労務管理や人事評価に関する不安がある
4. 上司や同僚とのコミュニケーションに課題がある
5. 自宅で仕事を行うことにより家計の負担が増える
6. 出社しないとできない仕事がある
7. その他(具体的に: _____)
8. 特に課題はない

問40 テレワークを実施していない方を含めて、全ての方にお尋ねします。
もしテレワークができるとすれば、どのような場所に住みたいとお考えですか。

(○はいくつでも)

1. 神戸市内の都心部(または都心部に近いところ)に住みたい
2. 神戸市内の郊外に住みたい
3. 神戸市以外の関西の都心部(または都心部に近いところ)に住みたい
4. 神戸市以外の関西の郊外に住みたい
5. 関西以外の大都市圏に住みたい
6. 関西以外の地方圏に住みたい

問41 もしテレワークができるとすれば、二拠点居住(※)をしたいと思いますか。(○は1つ)

(※ 都市部と地方部など、2つの生活拠点をもち、行き来しながら生活すること。)

1. したいと思う
2. したいと思わない
3. わからない

問42 新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、あなたの職業選択や副業等に関する希望は変化しましたか。(○はいくつでも)

1. まだ具体的ではないが将来の仕事や収入について考えるようになった
2. 新たに「副業」を検討し始めた
3. 新たに「転職」を検討し始めた
4. 希望する就職先や異動先が変化した
5. 「副業」を持った
6. 「転職」した
7. その他(具体的に: _____)
8. 特に変化はない
9. わからない

F. 行政の取り組みについてお尋ねします

問43 新型コロナウイルス感染症流行に関連する、神戸市等の行政の支援の利用状況についてお答えください。(それぞれ〇は1つずつ)

	1	2	3	4
行政の支援	利用した	利用を検討中	利用予定なし 知っているが	知らない
【記入例】 特別定額給付金	①	2	3	4
特別定額給付金	1	2	3	4
生活福祉資金の貸付 (休業や失業により生活にお困りの方への貸付制度)	1	2	3	4
国民健康保険の傷病手当金 (新型コロナ感染又は疑いのため働けなかった方への支援)	1	2	3	4
後期高齢者医療制度の被保険者への傷病手当金 (前項と同様の後期高齢者を対象とした支援)	1	2	3	4
税、社会保険、上下水道料金の納付・支払猶予制度	1	2	3	4
採用内定取り消しを受けた新卒者を対象とする神戸市職員募集	1	2	3	4
離職を余儀なくされたひとり親家庭を対象とした神戸市職員募集	1	2	3	4
神戸市による、離職を余儀なくされたひとり親家庭の就業サポート	1	2	3	4
市営住宅の一時提供	1	2	3	4
収入が著しく減少した市営住宅入居者の方への家賃減免	1	2	3	4
住宅確保給付金 (離職等により経済的に困窮している方への家賃支給)	1	2	3	4
市営地下鉄・市バス定期券の払い戻し	1	2	3	4
(個人事業者向け) 持続化給付金	1	2	3	4
(個人事業者向け) 休業要請支援金	1	2	3	4
(フリーランス向け) 学校等休業助成金	1	2	3	4

問44 緊急事態宣言下において、神戸市関係施設でも、施設の閉鎖や受付体制の縮小、市民サービス提供体制の縮小などの対応を取っていました。
これにより、普段利用していた行政サービスや施設が使いにくくなった、または使えなくて困ったことがあれば、ご記入ください。

問45 新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、地方自治体には、行政手続きのデジタル化や、リモートワーク推進等による地方移住促進の取り組みなどが求められているところですが、今後の新型コロナウイルス感染症収束後の暮らしも見据えて、神戸市の取り組みに期待することや、今後取り組んでいくべきと思うことがあれば、ご記入ください。

G. 今後の心配ごとについてお尋ねします

問46 今後も新型コロナ感染症への対策をしながら生活するにあたり、心配なことはありますか。(〇はいくつでも)

<ol style="list-style-type: none">1. 新型コロナ感染症の予防2. 新型コロナ感染症以外の健康3. 仕事4. 収入5. 子育て6. 子どもの教育7. 家族の介護8. その他9. 特に心配ごとはない →回答終了です	<p>1~8を 選んだ方は 下の記入欄へ</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------

上の問いで〇をつけた心配ごとの具体的な内容をご記入ください。
また、それらの解決のために必要な取り組みのアイデアがあれば、あわせてご記入ください。

ご協力ありがとうございました。
記入漏れがないかご確認の上、同封の返送用封筒に入れて、
9月7日(月)までに、切手を貼らずにポストへ入れてください。

事業所アンケート調査票

新型コロナウイルス感染症の広がりに伴う影響調査

問1 貴社・貴事業所の名称・ご住所・ご担当者名・ご連絡等をご記入ください。

社名・事業所名			
所在地	神戸市		
担当者	部署名:	役職:	お名前:
連絡先	電話:	E-mail:	

A. 貴事業所の業種と貴社の規模についてお尋ねします。

問2 貴事業所が提供している主なサービス・製品等の内容と業種(番号)をお答えください。

主なサービス・製品等の内容			
業種	←「【別紙】業種分類一覧」の番号(1~40)の中から該当する番号を1つ記入。		

問3 貴社の資本金をお答えください。(〇は1つ)

1. 1千万円未満	2. 1千万円以上5千万円未満
3. 5千万円以上1億円未満	4. 1億円以上

問4 貴社(会社全体)と貴事業所の従業員数(契約社員、パートタイマーを含み、派遣社員を除く)をそれぞれお答えください。(それぞれ〇は1つ)

貴社 (会社全体)	1. 9人以下	2. 10~29人	3. 30~49人	4. 50~99人
	5. 100~299人	6. 300人以上		
貴事業所	1. 9人以下	2. 10~29人	3. 30~49人	4. 50~99人
	5. 100~299人	6. 300人以上		

B. コロナ禍における貴事業所の事業への影響についてお尋ねします。

問5 緊急事態宣言中(4/7~5/20)の貴事業所の業務活動の状況をお答えください。(〇は1つ)

1. 完全に業務を停止した	
2. 一部の業務を停止した	
3. 業務は停止していないが、営業時間・業務時間を短縮した	
4. その他(具体的に)	
5. 緊急事態宣言発令前と変わらず業務活動を継続していた	

問6 4~6月の各月について、前年同月と比べた貴事業所の売上高の変化の程度をお答えください。(月ごとに〇は1つ)

		前年の同月と比べた <u>貴事業所</u> の今年の売上高(変化の程度)				
対象月	4月	1. 50%以上の減少	2. 30%以上50%未満の減少	3. 15%以上30%未満の減少	4. 15%未満の減少	5. 増加
	5月	1. 50%以上の減少	2. 30%以上50%未満の減少	3. 15%以上30%未満の減少	4. 15%未満の減少	5. 増加
	6月	1. 50%以上の減少	2. 30%以上50%未満の減少	3. 15%以上30%未満の減少	4. 15%未満の減少	5. 増加

問7 貴事業所の売上に与えるマイナスの影響についてお答えください。(〇は1つ)

- | |
|-----------------------------------------|
| 1. これまでにマイナスの影響はない(マイナスはあったが既に回復している) |
| 2. これまでにマイナスの影響はないが、今後マイナスの影響が発生する見込み |
| 3. マイナスの影響があり、今後半年程度はマイナスの影響が継続する |
| 4. マイナスの影響があり、今後1年程度はマイナスの影響が継続する |
| 5. マイナスの影響があり、今後2年程度またはそれ以上マイナスの影響が継続する |

問8 貴事業所で4～6月の間に起きた具体的な影響をお答えください。(〇はいくつでも)

- | | |
|------------------------|------------------------|
| 1. 売上・受注の減少 | 2. 注文のキャンセル |
| 3. 外出・出張自粛等による商談機会の減少 | 4. 部品・原材料・商品の仕入れ、調達の遅延 |
| 5. 顧客への納入遅延 | 6. 原材料価格・人件費の上昇 |
| 7. 外注先・協力会社の営業縮小、対応力低下 | 8. 学校休業等による社員の就業率の低下 |
| 9. 資金繰りの悪化 | 10. 取引先の倒産、営業停止 |
| 11. 採用活動の延期・中止 | 12. 社内の士気の低下 |
| 13. 人員の余剰 | 14. 人員の不足 |
| 15. 売上・受注の増加 | 16. あてはまるものはない |
| 17. その他(具体的に) | |

問9 観光客の減少や例年の集客イベント等が中止されたことで、貴事業所にどの程度、影響が出ていますか。(〇は1つ)

- | |
|-------------------------------------|
| 1. 来訪者(来店客)や取引先の売上減少により、大きく影響を受けている |
| 2. 来訪者(来店客)や取引先の売上減少により、多少影響を受けている |
| 3. 観光客の減少やイベントの中止による影響はない |

C. 貴社・貴事業所の働き方の変化・テレワークへの対応についてお尋ねします。

問 10 コロナ対応で既に工夫していることや、社内の仕組みの変化や働き方の変化はありますか。また、アフターコロナに向け、今後実施を検討したい工夫や、社内の仕組みや働き方の変化はありますか。それぞれについてお答えください。(〇はいくつでも)

社内の取組や働き方の変化	コロナ対応として既に実施している取組 (1～11の中で該当するものに全て〇)	アフターコロナに向け今後予定している取組 (1～11の中で該当するものに全て〇)
時差出勤の推進	1	1
テレワーク・在宅勤務の導入	2	2
サテライトオフィス・シェアオフィスの利用	3	3
社内業務のデジタル化の推進 (ウェブ会議、オンライン書面決裁・各種手続、等)	4	4
業務効率化(押印省略・権限移譲等)	5	5
従業員間のコミュニケーション機会の創出 (オンライン懇親会等)	6	6
従業員への特別手当の支給	7	7
従業員へのマスク・消毒液配布	8	8
新たな雇用制度の導入(ジョブ型雇用、裁量労働制など)	9	9
その他(具体的に)	10	10
以前と変わらない・わからない	11	11

問 11 テレワーク・在宅勤務の導入にあたっての課題をお答えください。(〇はいくつでも)

1. どのように進めたら良いかわからない
2. IT に知見を持つ人材がいない
3. 機器やネットワーク環境の設備が十分でない
4. セキュリティ上の不安がある
5. 導入のコストを負担することが難しい
6. 社内体制が整っていない(仕事の管理・労務管理・評価など)
7. テレワーク可能な業務がない
8. 業務の生産性が下がる
9. 特に課題はない

問 12 アフターコロナの時代を見据えて、どのような取組を実施(または予定)されていますか。
(取組項目ごとに一つずつ〇)

アフターコロナを見据えた取組項目	実施(または予定)の状況		
新規事業・新商品開発	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
調達ルート・販路の変更	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
事務作業の電子化・オンライン化	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
ネット販売・テイクアウトの推進	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
既存事業の再編・見直し	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
勤務形態の見直し	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
兼業・副業制度の導入	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
BCP(事業継続計画)の見直し	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
採用計画の見直し	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
オフィス・事業所等の再編	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
コロナ対策に関する社会貢献活動の推進	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
IT 設備投資(ファクトリーオートメーションなども含む)	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない

D. 貴事業所の雇用状況、見直しについてお尋ねします。

問 13 貴事業所では、雇用調整の必要が生じていますか。(〇は1つ)

- | | | |
|----------|----------|-------------|
| 1. 必要がある | 2. 必要はない | 3. 未定・わからない |
|----------|----------|-------------|

↓ 問 14 へ

→ 問 15 へ

問 14 雇用調整のためにどのような取組を実施(または予定)されていますか。
(取組項目ごとに一つずつ〇)

雇用調整の取組項目	実施(または予定)の状況		
従業員の一時帰休	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
役員・従業員の報酬等の減額	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
人材確保の縮小および停止	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
希望退職者の募集	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
従業員の配置転換・出向	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
従業員の整理解雇	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない
その他(具体的に)	1. 実施済み	2. 実施予定	3. 未定・わからない

E. 行政の支援策についてお尋ねします。

問 15 新型コロナウイルス感染症流行に伴う、神戸市をはじめとする行政の支援について、利用したことがある、または今後利用する見込みがあるものをすべてお選びください。(〇はいくつでも)

1. 政府系金融機関(日本政策金融公庫等)の新型コロナウイルス感染症特別貸付
2. 兵庫県中小企業融資の新型コロナウイルス感染症対策関連融資
3. 神戸市:チャレンジ支援補助金
4. 神戸市:ICT 導入支援助成金、国:IT 導入補助
5. 兵庫県:新規産業立地促進補助金
6. 兵庫県:中小企業事業再開支援事業
7. 兵庫県:地域企業デジタル活用支援事業
8. 国:持続化給付金
9. 国:雇用調整助成金
10. 国:家賃支援給付金
11. 国:サプライチェーン対策のための国内投資促進事業
12. 国:ものづくり・商業・サービス補助
13. 国:小規模事業者持続化補助
14. その他(具体的に)
15. 利用実績・利用予定なし

問 16 新型コロナウイルス感染症流行に伴う、神戸市をはじめとする行政の支援について、何で知りましたか。(〇はいくつでも)

1. 新聞やテレビ等の報道
2. インターネット(ホームページ・SNS 等)
3. 行政機関の窓口
4. 行政機関の広報紙
5. 行政機関主催のセミナー等
6. 所属する業界団体、地元経済団体の情報提供
7. 金融機関や税理士・中小企業診断士等からの情報提供
8. 同業者や知人
9. その他(具体的に)

問 17 行政に期待する支援をお答えください。(〇は3つまで)

1. 融資制度の拡充
2. 支援金等の給付
3. 従業員の雇用維持・採用への支援
4. 新規取引先(調達ルート・販路)の開拓への支援
5. ビジネスモデル転換・新規事業進出への支援
6. 業務改善・働き方改革の推進に対する支援
7. 制度や事業に関する情報提供、相談窓口の充実
8. 需要・消費喚起策の実施
9. 事業承継・引継ぎ支援
10. 医療提供体制の充実
11. 特になし
12. その他 具体的に

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認の上、同封の返送用封筒に入れて
9月7日(月)までに、切手を貼らずにポストへ入れてください。

【別紙】

業種分類一覧

業種番号	業種分類
1	農業・林業
2	漁業
3	鉱業、採石業、砂利採取業
4	建設業
5	飲食料品
6	繊維製品
7	パルプ・紙・加工品
8	医薬品
9	その他化学
10	石油・石炭製品
11	窯業・土石製品
12	一次金属
13	金属製品
14	医療機器関連製造業
15	はん用・生産用・業務用機械
16	電子部品・デバイス、電気機械、情報・通信機器
17	輸送用機械
18	その他の製造業
19	電気・ガス・熱供給・水道業
20	情報通信業

製造業

業種番号	業種分類
21	運輸業、郵便業
22	卸売業(飲食料品関連)
23	卸売業(医薬品・医療機器関連)
24	卸売業(その他)
25	小売業(スーパーマーケット、コンビニ、ドラッグストア)
26	小売業(その他)
27	金融業、保険業
28	不動産業
29	物品賃貸業
30	学術研究, 専門・技術サービス業
31	宿泊業
32	飲食サービス業
33	生活関連サービス業
34	娯楽業
35	教育, 学習支援業
36	医療
37	福祉(子ども・保育関連)
38	福祉(その他)
39	その他のサービス業
40	その他

↓

↓

該当する業種番号を1つ選び、調査票の問2の回答欄に記入して下さい。

